

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部	課名			
<b>事務事業評価シートの読み方</b>								
<p><b>作成対象事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に実施した事業を対象としています。</li> <li>特別会計事業及び水道事業会計等については、特別な場合を除き、総括して1シートで作成しています。</li> </ul>								
<b>事業概要・課題</b>								
事業の概要		<p>事業の基本情報の欄です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の対象（顧客）をどのようにしたいか（意図）を記載しています。</li> <li>事業の概要と課題が記載されています。</li> </ul>						
事業全体としての課題								
<b>成果指標（目的）</b>								
成果指標	最終目標	<p>成果（効果）の欄です。 事業の概要と課題をふまえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>何を</li> <li>いつまでに</li> <li>どのような状態にしたいか</li> </ul> <p>が記載されています。</p>						
	年度							
	目標値 実績値							
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分		<b>財源区分（予算）</b>						
国庫支出金		<p>予算(投入量)の欄です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手段（活動）を実施するために、必要な予算等が記載されています。</li> </ul> <p>※実際の決算は円単位、このシートは千円単位で分析しているため、金額に若干の違いが生じる場合があります。</p>						
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源								
実績額計 予算額								
執行率								
<b>アウトプット（手段）</b>								
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績	
		<p>活動(実施結果)の欄です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目的である成果（効果）を達成するために何をどれくらい実施したのか。</li> </ul> <p>が記載されています。</p>						
<b>事業の成果と今後の方向性</b>						見直し年度（目標年度）		
<p>今後の事業の方向性の欄です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果を踏まえ、今後、事業を実施していく上で見直しすべき点や改善すべき点、またその見直しをする年度が記載されています。</li> </ul>								

対象とする事務事業数

所属	事務事業数	課等	内訳(事務事業数)
市長公室	23	秘書広聴課	5
		政策企画課	16
		行革推進課	2
総務部	27	総務課	16
		防災対策課	5
		契約検査課	2
		情報政策課	4
財務部	24	財政課	8
		管財課	7
		税務課	7
		収納対策課	2
生活環境部	47	生活環境課	15
		まちづくり協働課	14
		市民課	7
		保険年金課	7
		水道課	2
		市民会館	2
保健福祉部	70	社会福祉課	26
		高齢福祉課	13
		こども福祉課	20
		健康増進課	11
経済部	44	農政課	27
		商工課	5
		観光課	11
		地籍調査課	1
都市建設部	37	都市計画課	10
		下水道課	3
		建築住宅指導課	11
		道路建設課	13
八郷総合支所	6	支所総務課	5
		市民窓口課	1
会計課	2	会計課	2
農業委員会事務局	1	農業委員会事務局	1
監査委員事務局	2	監査委員事務局	2
議会事務局	2	庶務議事課	2
教育委員会事務局	59	教育総務課	22
		生涯学習課	10
		文化振興課	3
		中央公民館	6
		スポーツ振興課	13
		学校給食課	5
消防本部	17	総務課	11
		予防課	1
		警防課	5
計	361		

市長公室

秘書長  
行政改革  
企業推進  
聽取意見  
課課課

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	227 秘書事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市長交際費の支出基準及び公表に関する要綱、石岡市後援名義の使用承認に関する要綱等				款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	需用費、役務費、負担金補助及び交付金等			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市長及び副市長、各行政機関、各種団体、市政関係者、市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	円滑な公務遂行と、住民と行政との対話を大切にしたい協働のまちづくりを目指します。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長・副市長の会議・各種行事への参加や面会などのスケジュール調整と管理を十分に行うとともに、市民の知る権利に応えるよう円滑な公務遂行を図っています。</li> <li>・交際費の管理において、適切な支出を行うとともに、ホームページ上で支出状況の公開を行い、市民の理解を得られるように努めています。</li> <li>・市政貢献者に対し、その功績を称えて褒章・表彰を行っています。</li> </ul>				
事業全体としての課題				課内での情報の共有化を一層進めることにより、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるスケジュール管理の確立と的確なサポートができる体制の整備が必要だと考えます。 市長交際費の支出については、適正な支出・支出先の事前チェックに努めます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	各種行事予定の市長・副市長出席件数		各種行事予定のうち、市長・副市長が出席した件数（会議の事前打合せ及び内部打合せは含まない。）			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	700	700	700	700		
		実績値	560	517	763	812		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,534	5,464	5,401	7,637	8,025	7,632	7,154
	実績額計	5,534	5,464	5,401	7,637	8,025	7,632	7,154
	予算額計	9,209	9,172	9,071	9,462	9,801	9,856	9,560
執行率	60.09%	59.57%	59.54%	80.71%	81.88%	77.44%	74.83%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市政功労・貢献者等への表彰や感謝状贈呈件数		市政功労者や市政貢献者・貢献団体、または寄付者等に対する表彰状贈呈18件（内式典15件）・感謝状贈呈137件（内式典118件） 合計155件（内式典133件）（平成28年度から市民の日表彰式を開催）				件	155
	先進地視察研修等への参加や国・県等への要望・陳情回数		市民団体や関係機関等の先進地視察研修等への参加（市長会等2回）。また、国や県に対する市としての要望活動（9回）計11回				回	11
	市長交際費の支出件数		市長が市政協力者や関係機関との円滑な交流・交渉等を推進するための適正な支出				件	101
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
自治体が対応すべき行政課題や行政需要の増加に伴い、市長・副市長の責務は重みを増している。庁内関係各課との連携のもと、必要な情報の収集・整理を行い、公務活動を支えるために、適正な秘書業務を推進していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	332 市民相談経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市長へのたより実施要綱・石岡市陳情及び 請願取扱要綱 等				項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	報償費・需用費・負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	意見・要望等の市政への反映と、各種相談を通し広聴活動に取り組んでいます。			
事業の概要				市民自身が抱えている悩みや相談事の解決を図ることができるように、広聴活動を通じて、市民からの市政に対する意見・要望・提案などを把握し、それらを市政運営の参考とします。				
事業全体としての課題				市民との信頼関係を築き、より良いまちづくりを進めていく必要があります。 市民の声を広く聴くとともに、提案された意見に対する検討経過や結果について、当事者だけの問題とせず、広く市民一般が共有することにより、同じような疑問や要望をもつ市民への参考となるような仕組み作りが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市民要望等件数		年間受付件数（市民相談150件、登記・行政相談36件、 請願・陳情・要望72件、市長へのたより105件）合計 363件			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	440	440	440	440		
		実績値	349	457	338	363		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,393	2,141	2,179	2,087	2,107	2,077	2,138
	実績額計	2,393	2,141	2,179	2,087	2,107	2,077	2,138
	予算額計	2,499	2,215	2,205	2,202	2,200	2,211	2,254
執行率	95.76%	96.66%	98.82%	94.78%	95.77%	93.94%	94.85%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市長へのたより		市政全般に対する『提言型』の割合を目標設定 （平成26年度から）				%	20
	タウンミーティングの開催		市民一人ひとりの声を行政に反映させる仕組みづくり （平成26年度から開始）				回	9
法律相談		弁護士による法律相談の利用率を目標設定 （平成26年度から）				%	82	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
年々複雑・多様化する多くの市民相談に対応するため、専門家による相談（弁護士・司法書士・家屋調査士等）は、市民ニーズが高いため継続して行います。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				市長公室		秘書広聴課			
事業名	724 広報活動経費			予算	会計	01 一般会計			
	根拠法令	石岡市広報事務取扱規程			款	02 総務費			
項					01 総務管理費				
目					02 文書広報費				
				主な内訳	需用費, 役務費, 負担金補助及び交付金				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市民全般			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実			意図（どのように）	市に関する情報を明確に、分かりやすく伝えるため、広報紙の作成・発行を行います。			
事業の概要				<p>広報紙の作成・発行や石岡市公式ホームページの運用などにより、市に関する各種情報を積極的に発信します。また、市民の声を聴く広聴機能の充実を図ることにより、市政への理解や関心を深め、協働のまちづくりの実現を図ります。</p>					
事業全体としての課題				<p>社会情勢の変化と市民ニーズの多様化を背景として年々増加する市の各種情報を効果的に発信するためには、月二回発行している広報紙面だけでなく、ウェブやソーシャルメディアといった他の発信ツールを複合的に活用していかなくてはなりません。</p>					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ホームページ閲覧者数			ホームページのトップページアクセス数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	360,000	390,000	300,000	320,000			
実績値	234,945	244,759	197,737	177,194					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,510	2,580	2,631	2,583	2,670	2,868	2,714	
	一般財源	7,852	6,180	5,645	10,202	11,027	9,270	9,245	
	実績額計	10,362	8,760	8,276	12,785	13,697	12,138	11,959	
	予算額計	11,865	9,928	9,600	13,668	13,697	12,138	13,425	
執行率		87.33 %	88.24 %	86.21 %	93.54 %	100 %	100 %	89.08 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	広報いしおか発行回数		1日号12回, 15日号12回発行				回	24	
	コンビニ・スーパーへの配置		コンビニ・スーパーへの配置箇所数				箇所	72	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
<p>広報紙については、29年度県広報コンクールにおいて特集記事が入選となるなど、一定の評価を得ることができました。今後も、紙媒体という広報紙の特性を最大限生かしながら、市民の活動のきっかけとなるような広報紙面づくりを進めていきます。併せて、情報を広く伝えるという点において広報紙では賅いきれない部分について、ホームページの充実のほか、他の発信ツール等を相互補完的に活用するなどとして、市民全体に情報を広く発信していきます。</p>							各年度随時		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	9746 戦略的情報発信経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	02 文書広報費		
				主な内訳	報償費, 需用費, 委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	石岡市民ならびに石岡市外の住民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図(どのように)	効果的な情報発信を通じた市の認知度向上			
事業の概要				市の魅力ある地域資源等の情報について、様々なツールを用いて効果的に発信することにより、市民によるふるさとへの愛着や誇りの醸成を図るとともに、対外的には市の認知度向上を図ります。				
事業全体としての課題				年齢や性別、職種、居住地など、情報を届けたいと思う対象者(ターゲット)によって、効果的な情報発信手段に違いがあるため、ターゲットごとに情報発信手段や情報内容、発信時期、情報量などを的確に見極める力を高める必要が生じています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ホームページの閲覧者数		ホームページのトップページアクセス数			回	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	300,000	320,000		
		実績値	0		197,737	177,194		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	3,547	14
	一般財源	0	0	0	0	0	3,498	1,473
	実績額計	0	0	0	0	0	7,045	1,487
	予算額計	0	0	0	0	0	7,045	1,836
執行率		%	%	%	%	%	100%	80.99%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公認マスコットキャラクター展開数		イベント等での活用回数				回	20
	市民の歌CD販売		石岡市民の歌CD販売枚数				枚	27
	市民の歌CD配布		石岡市民の歌のCDPR配布枚数				枚	222
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
市の魅力を効果的に発信するため、マスコットキャラクターの展開のほか、29年度から新たに映像コンテストの作品募集と、子育てや移住定住に特化したポータルサイトの運用等を開始しました。併せて、全庁的な情報発信力向上のための職員研修についても、チラシデザインなど、実務に即した研修を実施しました。今後も、これらの事業を更に展開させていくほか、ソーシャルメディアを効果的に活用するなどして発信力の更なる向上を進めることにより、石岡市の認知度向上と市民の愛着醸成を図っていきます。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	526 諸協会等関係経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	各協議会・協会の会則, 規約				款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金(負担金)			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	各種協議会・協会			
	施策	04 広域行政の推進		意図(どのように)	組織運営のための経費の一部を会費という形で負担するとともに, 各事業に協力していきます。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政に関連する各種協議会・協会の組織運営経費の一部を負担することにより, 組織の活動を支援し, また市民生活の向上につながるよう努めています。</li> <li>・行政に関連する各種協議会・協会への加入を通じて, 県内市町村との交流と連携を深め, 市民生活の向上につながるよう努めています。</li> </ul>				
事業全体としての課題				加入が義務付けられているものを含め, 市が当該協議会・協会に加入している意義を再確認するとともに, 可能なものについては, 市民が直接メリットを享受し, 市民生活の向上につながるような手法が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事業等への出席件数		各種協議会・協会の会合・交流会・街頭活動等 百里基地(5)・県防衛協会(1)・茨城原子力協議会(1)・北方領土(3)・日中(1)			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	10	10	10	10		
		実績値	10	11	10	11		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	113	107	107	107	107	107	107
	実績額計	113	107	107	107	107	107	107
	予算額計	113	113	107	107	107	107	107
執行率		100%	94.69%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	百里基地周辺市町協会の会議等開催回数		百里基地と関係市町との友好を図り, 防衛施設周辺の生活環境整備や国防意識を普及するための会議等。				回	5
	茨城県防衛協会会議等開催回数		防衛意識の高揚を図り, 青少年育成や自衛隊への協力など, 健全な県民生活を樹立するための講演会等。				回	1
	茨城原子力協議会会議等開催回数		原子力に関する知識の高揚に努め, 原子力の平和利用と安全に関する知識の普及啓発のための会議等。				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
広域的な地域振興を図るために, 構成市との連携を図り, 情報収集を行います。また, 各団体の事業を通じて, 国・県への要望活動を行い, 市民の福祉向上に向けた市政運営を行います。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				市長公室		政策企画課			
事業名	9659 都市交流推進事業			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	01 総務管理費			
					目	07 企画費			
根拠法令				主な内訳	委託料				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	友好都市の住民、移住希望者				
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	交流を促進していきます。				
事業の概要				市と関係のある国内外の都市との交流を促進し、友好を深め、官民を問わず相互交流の拡大を図ります。また、東京圏に対して市の魅力をPRし、移住や二地域間居住の推進を図ります。					
事業全体としての課題				行政と民間企業や教育機関等も含めて、市全体が一体となって都市交流を推進する必要があります。また、効果的な東京圏への情報発信手段の確立が求められています。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	交流促進事業参加者数			交流促進事業に参加した人数。			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	50	80	120	160			
		実績値	58	148	147	91			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	2,989	1,700	383	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	499	629	526	728	
	実績額計	0	0	0	499	3,618	2,226	1,111	
	予算額計	0	0	0	860	3,741	2,395	1,913	
執行率		%	%	%	58.02 %	96.71 %	92.94 %	58.08 %	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	交流ツアーの開催		交流ツアーの開催					回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)		
<p>事業の成果について、東京圏への情報発信を積極的に実施し、移住及び二地域間居住の取り組みを推進することができています。また、交流がある都市からのスポーツ合宿が実施されるなど、都市交流の成果が見られます。今後の方向性について、交流促進事業の参加人数増加を目指し、近隣市や県と連携した取り組みを継続するとともに、効果的な情報発信をしていくことが必要となります。</p>							平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	118 男女共同参画推進事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	男女共同参画社会基本法, 女性活躍推進法, 石岡市男女共同参画条例			款	02 総務費		
体系		政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		項	01 総務管理費		
	施策	05 男女共同参画の推進			目	07 企画費		
				顧客(誰を)	すべての市民及び市内事業者			
				意図(どのように)	男女共同参画社会の実現			
事業の概要				市民を対象とした普及啓発活動(さわやかIT-セミナー, 小中学生向け出前講座の実施)を実施することで, 男女共同参画社会の実現を目指します。また, 女性特有の悩み等を解消するため, 女性のための困りごと相談を毎月3回実施します。				
事業全体としての課題				少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化などが進行する中, 豊かで活力ある社会の実現を図るためには, 女性の社会進出が不可欠であり, 男女共同参画の理念が重要となってきます。審議会等への女性の積極的な登用や理念啓発のためのセミナーへの参加者の確保などが課題となっております。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	審議会等委員の女性の登用率		審議会等女性委員数÷審議会等委員総数			%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	30	30	30	30		
	実績値	23	24	24	24			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,293	347	503	480	497	2,148	3,442
	実績額計	1,293	347	503	480	497	2,148	3,442
	予算額計	1,684	898	709	480	615	2,319	4,686
執行率		76.78%	38.64%	70.94%	100%	80.81%	92.63%	73.45%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	セミナー等への参加者数		セミナー開催のための費用。セミナーの参加者を目標設定				人	244
	女性相談窓口の相談回数		女性の困りごと相談窓口の費用。年間の相談実施回数を目標設定				回	36
	男女共同参画施策推進事業補助金		男女共同参画事業推進のための補助金。補助団体数もしくは人数を目標設定				人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
引き続き, 男女共同参画への意識啓発事業を実施していきます。また, 平成29年度中に策定した「第2次石岡市男女共同参画基本計画」に基づき, 意識啓発に加え, 男女がともに活躍できる社会環境の整備等に取り組んでいきます。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	219 国際交流事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内で国際交流の推進に資する事業を行う団体			
	施策	06 国際交流の推進		意図（どのように）	団体が実施する国際交流活動の支援			
事業の概要				外国人向けの情報発信や外国人と市民との交流事業を実施する市内の国際交流団体の活動を支援することにより国際交流を推進します。				
事業全体としての課題				市と市内の国際交流団体が連携し、国際交流への関心を高めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	交流事業参加者数		国際交流事業に参加した人の人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,200	1,200	1,200	1,200		
		実績値	2,000	2,130	2,700	2,000		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	298	298	298	362	560	273	280
	実績額計	298	298	298	362	560	273	280
	予算額計	300	300	300	362	671	561	550
執行率		99.33%	99.33%	99.33%	100%	83.46%	48.66%	50.91%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市国際交流施策推進事業補助金		国際交流事業に対する補助金。1事業10万を限度。その事業の参加人数を目標設定。				人	2,100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市と市内の国際交流団体が役割を分担し、より効率的な国際交流の推進を図っていく必要があります。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	5 企画事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	各協議会にて要綱を制定				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	需用費, 委託料, 負担金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	他市町村等の関係機関			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	様々な広域行政課題に対応できるよう連携体制を図ります。			
事業の概要				霞ヶ浦二橋建設期成同盟や茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会等の構成員として、関係機関へ陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施しています。				
事業全体としての課題				加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めていくことが課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	関係機関等への陳情回数		関係機関等への陳情回数（霞ヶ浦二橋、霞ヶ浦導水）負担金支出により陳情が実施されることを成果とします。			回/年	29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	2	2		
		実績値	2	2	2	4		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	21,763	875	302
	県支出金	29	28	0	0	598	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	6,062	0	0	0
	一般財源	6,910	1,006	842	1,248	1,757	1,026	1,992
	実績額計	6,939	1,034	842	7,310	24,118	1,901	2,294
	予算額計	7,026	2,082	4,000	10,636	44,747	3,252	3,517
執行率		98.76 %	49.66 %	21.05 %	68.73 %	53.9 %	58.46 %	65.23 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金				千円	20
	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金		霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金				千円	100
	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金		霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金				千円	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>広域行政として、他市町村とともに各種協議会へ参加し、活動を実施しています。                      事業成果として、霞ヶ浦レンタサイクルの本格運用が平成28年度より実施され、広域的な交流人口の増加施策として取り組みを推進しています。                      今後も、効果的、効率的な事業展開を図っていきます。</p>							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	6 将来ビジョン運営経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	報酬、需用費、役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	現在市に在住している方、これから市に転入してくる方			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住んでみたい・住んでよかったと思えるようにしたい。			
事業の概要				市内外の環境の変化や市民の声を的確に把握し、行動計画の策定や運用に反映をし、魅力的なまちづくりを図ります。 市民満足度調査、転入転出アンケートを実施し、総合計画審議会を開催しています。				
事業全体としての課題				策定された行動計画の実行性を確保することが課題となります。計画を実行するための意識統一や予算、人員等の適切な配分に向けて調整を実施していきます。 また、市民や議会に対して、進捗状況を分かりやすく示していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	行動計画の成果指標達成見込み		行動計画の各施策の成果指標の達成（見込み）の割合（％）			％	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	34.19	38.5	59.8	46.9		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,787	2,294	1,133	1,672	1,361	1,539	1,804
	実績額計	2,787	2,294	1,133	1,672	1,361	1,539	1,804
	予算額計	3,546	3,468	2,181	2,339	1,865	1,853	2,111
執行率	78.6%	66.15%	51.95%	71.48%	72.98%	83.05%	85.46%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	総合計画審議会の開催回数		総合計画審議会の年間開催回数です。審議会からの意見を適切に計画に反映していきます。				回	2
	市民満足度調査回答者数		統計学上、1,000サンプルで誤差率3%以内、信頼度95%以上とされているため、回収数1,000を目標とします。				人	1,396
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
アンケートの実施や各種統計資料の分析などにより、市を取り巻く環境の変化を把握し、適切な施策検討をすることができました。 庁内での各種帳票作成が多い状況であり、各課の事務負担の軽減のため、予算・決算システムからの情報連携を実施しています。施策評価の導入など、効率化とあわせ、事務負担の軽減を図っていきます。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	8 学校基本調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令	統計法第2条基幹統計第13号 学校基本調査規則			主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内に存する学校（小・中学校、幼稚園、専門学校）			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。			
事業の概要				学校に関する、名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告します。調査の実務に関しては、教育委員会を通じて各学校等に依頼している状況です。				
事業全体としての課題				学校基本調査により得られたデータは、教育行政の施策の企画・立案の際の基礎資料として利用される重要なものでありますが、実際に調査を行う学校にとっては大きな負担となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学校基本調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。 （調査は年1回）			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
		実績値	1	1	1	1		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	18	19	20	17	17	17	17
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	1	0	1	1	1	1
	実績額計	19	20	20	18	18	18	18
	予算額計	19	20	20	18	18	18	18
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校基本調査数		学校基本調査を行った学校数				校	39
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
正確かつ適正な調査が実施できるよう、教育委員会と連携していくと同時に、各学校等への協力依頼を行っていきます。							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	222 ふるさとづくり基金費			予算	会計	01 一般会計		
					款	13 諸支出金		
根拠法令					項	01 基金費		
					目	04 ふるさとづくり基金費		
				主な内訳	利子及び配当金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	預金の利子			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	預金利子について基金に積立を行う			
事業の概要				①ふるさと創生事業（S63～H元） 交付額100,000千円 獅子頭 ②地域づくり推進事業（H2～H4） 交付額306,455千円 風土記の丘 ③ふるさとづくり事業（H5～H7） 交付額317,020千円 全額基金に繰り入れ				
事業全体としての課題				ふるさとづくり事業として整備する場合の基金事業であるが、基金残高の使途は決まっていない状況です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	基金の積立利子額		基金の積立利子額			円年	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	689	689	689	689		
		実績値	594	487	438	235		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	10,710	604	554	595	487	464	235
	一般財源	0	0	0	0	0	△26	0
	実績額計	10,710	604	554	595	487	438	235
	予算額計	10,710	689	601	595	570	464	411
執行率		100%	87.66%	92.18%	100%	85.44%	94.4%	57.18%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	基金の積立利子額		基金の積立利子額				千円	235
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
基金の積み立てを実施しています。 基金を活用した事業について、検討をしていく必要があります。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				市長公室		政策企画課			
事業名	529 常住人口調査費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	05 統計調査費			
					目	02 諸統計調査費			
根拠法令	茨城県統計条例 茨城県常住人口調査規則			主な内訳	需用費、役務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市民、官公庁、事業者、研究機関			
	施策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）	正確な人口・世帯数情報を提供します。			
事業の概要				<p>国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、住民基本台帳における移動（出生、死亡、転入、転出）を加え、人口・世帯数を把握し県に報告します。 上記によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表します。</p>					
事業全体としての課題				<p>少子高齢化の急速な進展は、今後の市政運営上重大な問題であることから、常住人口の調査は重要性を増しており、正確なデータの収集が求められています。</p>					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	常住人口調査報告数			県に対し常住人口調査データを報告した回数。 月1回×12ヶ月			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	12	12	12	12			
	実績値	12	12	12	12				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	41	45	42	31	39	38	38	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1	1	0	0	0	
	実績額計	41	45	43	32	39	38	38	
	予算額計	43	47	43	32	42	42	44	
執行率		95.35%	95.74%	100%	100%	92.86%	90.48%	86.36%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	常住人口調査数		常住人口調査を行った回数					回	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
<p>正確な情報の整理及び報告、さらには結果の公表ができるよう、引き続き、市民課及び情報政策課と連携して取り組んでいきます。</p>							平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	531 経済センサス調査区管理費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令		統計法第2条第4項（基幹統計）		主な内訳		需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	国・県			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	調査区の管理を行い、報告する			
事業の概要				経済センサスにおける調査区を管理・修正するための事業です。経済センサスは、市内にある全事業所を対象に実施される調査であり、調査が正確かつ適正に実施されるよう、必要に応じて調査区の見直しを行います。				
事業全体としての課題				経済センサス基礎調査において設定した調査区を、経済センサス活動調査において管理・修正するための事業です。必要に応じて見直しを行うため、事業が発生しない年度もあります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	経済センサス調査区管理報告数		国に対し修正データを報告した回数。修正が発生するかは未定。			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	1		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	9
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	9
	予算額計	21	0	21	21	21	21	21
執行率		0%	%	0%	0%	0%	0%	42.86%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	経済センサス調査区修正数		経済センサス調査時に調査区を修正した数。				地区	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
経済センサスが正確に実施できるよう、適宜、調査区範囲の確認及び見直しを実施していきます。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				市長公室		政策企画課			
事業名	726 統計事務費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	05 統計調査費			
					目	01 統計調査総務費			
根拠法令		石岡市統計協議会補助金交付要綱			主な内訳	報償費, 需用費, 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)			顧客(誰を)	市民・統計調査員			
	施策	08 行財政改革の推進			意図(どのように)	正確な統計調査を行い報告する。			
事業の概要				各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っています。					
事業全体としての課題				統計調査の内容の複雑化、調査環境の悪化などにより、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、高齢化と事務処理の困難化が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	統計調査員登録数			市の統計調査員として登録している人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	258	260	260	260			
		実績値	272	272	262	266			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	30	29	29	209	901	22	22	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	16	14	14	22	17	13	
	一般財源	367	307	307	337	428	393	433	
	実績額計	397	352	350	560	1,351	432	468	
	予算額計	703	654	463	560	1,725	454	499	
執行率		56.47%	53.82%	75.59%	100%	78.32%	95.15%	93.79%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	石岡市統計協議会補助金		統計協議会の研修・学習・その他運営のための費用。統計協議会の登録人数を目標設定。				人	230	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
公募の実施などにより、必要とされる統計調査員数を確保することができました、引き続き、適正な統計調査員の確保に努めていきます。							平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	10088 まち・ひと・しごと創生総合戦略運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住み慣れた場所で安心して暮らし続けられるようにする。			
事業の概要				<p>国においては、人口減少問題を重要課題として位置づけ、歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国と地方を挙げて「地方創生」の取り組みが進められています。</p> <p>本市における豊かな地域資源を活用した「ふるさと再生」を推進していくため、本市の実情に応じた今後5年間の「目標」「施策の基本的な方向」「具体的な施策」を定めた総合戦略を策定し、実効性のある取り組みを進めていきます。</p>				
事業全体としての課題				<p>実効性のある総合戦略とするため、産・官・学・金・労・言で構成する有識者会議で協議し、連携を図りながら施策を推進していく必要があります。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	合計特殊出生率		人口動態保健所・市区町村別統計			—	平成31年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値			1.5	1.5		
		実績値			1.35	1.35		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	180	257
	実績額計	0	0	0	0	0	180	257
	予算額計	0	0	0	0	0	551	551
執行率		%	%	%	%	%	32.67%	46.64%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ふるさと再生会議の開催		外部有識者会議の開催回数				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>事業の成果について、外部有識者会議を開催し、総合戦略の進捗管理を行い、意見を受け、地方創生に関する交付金や総合戦略の各施策について、内容の検討を実施しています。今年度は成果指標や、実施事業の追加など戦略の見直しを実施しました。</p> <p>今後、市の現状に即した総合戦略のさらなる見直しの必要性について、継続して検討を実施していきます。</p>						平成31年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	10101 工業統計調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	統計法（基幹統計）				項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
				主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	製造業を営む事業所			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	事業規模・経営状況等を調査し、報告する			
事業の概要				市内で製造業を営む事業所を対象に、従業員数や製造品出荷額等の調査を実施し、実態を明らかにすることで、施策を企画・立案する際の基礎資料を得るものです。				
事業全体としての課題				統計法に規定される基幹調査であるが、プライバシー意識の高揚などを理由に調査拒否の事業所が増えています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	工業統計調査報告数		県に対して、調査結果を報告した回数 ※本調査はH29実施であることから、次年度に報告予定			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値				1		
		実績値				1		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	3	339
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	3	339
	予算額計	0	0	0	0	0	11	339
執行率		%	%	%	%	%	27.27%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	工業統計調査対象事業所数		工業統計調査の対象となる事業所数 ※平成27年度及び平成28年度は未実施				事業所	291
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
当該統計調査の実施により、市内における製造業の実態を把握し、各種施策の企画・立案において活用できる基礎資料を得ることができた。今後は、国から公表される調査結果について、情報の共有を図っていきます。							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	11010 地域おこし協力隊活動経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
主な内訳								
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	地域おこし協力隊			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	地域おこし活動をしながらか地域への定着を目指す			
事業の概要				東京圏をはじめとする都市住民など、地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図る取り組みとして実施。 市の豊かな地域資源、地域産業を活用した田舎体験やふれあい交流などの各種の地域協力活動や地域の魅力発見、地域ブランドの向上などの活動に従事しながら、地域への定住・定着を図る。				
事業全体としての課題				地域おこし協力隊は、不慣れた地域で外部人材として活動していくこととなる。そのため、協力隊の受け入れ及び活動については十分なサポート態勢を構築することが、重要となる。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域おこし協力隊受け入れ人数		年度末における地域おこし協力隊の受け入れ人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値				4		
		実績値				4		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	10,090
	実績額計	0	0	0	0	0	0	10,090
	予算額計	0	0	0	0	0	0	13,846
執行率		%	%	%	%	%	%	72.87%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域おこし協力隊活動報告会の実施		地域おこし協力隊の活動を市民にPRするための報告会を実施する。				回	1
	地域おこし協力隊の募集活動		東京圏等で実施する地域おこし協力隊の募集活動の回数				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
平成29年度から実施している事業です。地域おこし協力隊員を4名受け入れ、地域活動に従事しています。活動内容を市民に分かりやすく周知するため、市内イベントへの出展や活動報告会を実施しました。隊員の活動の活発化と、更なる周知PRに取り組みます。							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	10863 住宅・土地統計調査単位数設定費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令		統計法, 住宅・土地統計調査規則		主な内訳		報酬, 旅費, 需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	09 その他		意図（どのように）	住生活に関する様々な施策のための基礎資料を得る			
事業の概要				我が国における住戸に関する実態や住宅及び土地の保有状況、居住している世帯に関する実態を調査し、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的に実施される調査です。 本調査は、平成30年10月1日を調査期日として実施されます。平成29年度は、調査区域を明確にするための事前調査を実施します。				
事業全体としての課題				調査員の確保が課題となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	住宅・土地統計調査単位数設定数		総務省の指定に基づき調査した調査区数			調査区	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値				182		
		実績値				182		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	513
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	513
	予算額計	0	0	0	0	0	0	513
執行率		%	%	%	%	%	%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	住宅・土地統計調査調査区数		総務大臣が指定した調査区数				調査区	182
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
当該調査の実施により、平成30年度に実施予定の住宅・土地統計調査が円滑に実施できるための基礎資料を作成することができました。							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	10868 就業構造基本調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	統計法第2条第4項				項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
				主な内訳	報償費, 賃金, 需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	09 その他		意図（どのように）	国民の就業・不就業の実態を調査し、国・県へ報告する			
事業の概要				総務大臣から指定を受けた調査区の中から抽出された世帯を対象に、就業・不就業の状態を調査します。回収された調査票については、整理・点検を行い、指定された期日までに県へ提出します。				
事業全体としての課題				調査実施に関する広報及び統計調査員の確保が課題となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	就業構造基本調査に係る調査票提出回数		県に対し、回収した調査票等を提出した回数。 （本調査は5年に1度実施）			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						1
		実績値						1
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	892
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	892
	予算額計	0	0	0	0	0	0	892
執行率		%	%	%	%	%	%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	就業構造基本調査における調査員による調査票回収数		就業構造基本調査において、調査対象世帯より調査員が直接回収した件数				件	206
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
当該統計調査の実施により、市内における就業・不就業の実態を把握、各種施策の企画・立案において活用できる基礎資料を得ることができた。今後は、国から公表される調査結果の情報の共有化を図っていきます。							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		○	廃止	担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	11132 通勤・通学支援事業			予 算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市通勤通学特急券購入費補助金交付要綱				款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	補助金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	鉄道を利用する通学者・通勤者			
	施策	09 その他		意図（どのように）	若い世代の転出抑制と本市への移住促進			
事業の概要				鉄道を利用する通学者・通勤者に対し、特急券の購入費の一部を補助するものです。				
事業全体としての課題				制度の周知・徹底と、申請手続きの簡略化が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	支援により転出抑制につながった人数		支援制度利用者アンケートで、当該支援により市外への転出を思いとどまったとの回答者数			人	平成31年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						50
		実績値						3
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	4,168
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	4,168
	予算額計	0	0	0	0	0	0	5,860
執行率		%	%	%	%	%	%	71.13%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	通勤通学特急券購入費補助金		鉄道を利用する通学者・通勤者に対し、特急券の購入費の一部を補助する制度。				件	52
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
特急購入費の補助は継続しつつ、学生への定期券補助へ制度拡充を図っていきます。また、市民に広く制度の周知を図るとともに、市民にとって利用しやすい補助制度を構築していきます。							平成31年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		行革推進課		
事業名	8290 行財政改革推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市行財政改革推進委員会条例				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
					主な内訳	報酬, 旅費, 需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	行財政改革に取り組み「行政資産の強化と公共サービスの最適化」を図ります。			
事業の概要				石岡市では、限られた予算と人員で最大限の効果を挙げるよう、職員の資質向上を図り、効率的・効果的な行政運営を行っています。また、「時代の変化に的確に対応できるまち」を目指して、社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な市政の実現を推進します。さらに、市民、有識者、各種団体等で組織する行財政改革推進委員会を開催し、所掌する行財政改革大綱に関する事項について審議します。				
事業全体としての課題				第2次石岡市行財政改革大綱に基づき策定した石岡市行財政改革実施計画の有効性を維持するため、個々の実施項目について毎年度ローリング（見直し）を行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	第2次石岡市行財政改革大綱に基づく実施計画の進捗		石岡市行財政改革実施計画の進捗度			%	33年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		100	100	100		
		実績値		56.8	71.1	78.3		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	250	252	274	147
	実績額計	0	0	0	250	252	274	147
	予算額計	0	0	0	710	438	430	351
執行率		%	%	%	35.21%	57.53%	63.72%	41.88%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	行財政改革推進委員会の開催回数		行財政改革推進委員会の開催回数です。委員会からの意見を適切に行財政改革実施計画に反映していきます。				回	1
	行財政改革推進本部の開催回数		行財政改革推進本部の開催回数です。行財政改革実施計画の適正な進捗管理を行います。				回	1
	指定管理者制度運営委員会の開催回数		指定管理者制度運営委員会の開催回数です。指定管理候補者の選定審査、指定管理者制度の適正な運用を行います。				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
第2次石岡市行財政改革大綱に基づき策定をしている石岡市行財政改革実施計画の有効性を維持するため、個々の実施項目について毎年度ローリング（見直し）を行います。						平成33年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		行革推進課		
事業名	10981 公共施設等総合管理計画推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市公共施設等総合管理計画委員会条例				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	報酬、旅費、需要費、委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民、公共施設等の利用者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	市の実状に合った公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設等の最適化を図ります。			
事業の概要				公共施設を取り巻く環境は、人口減少による市税等の減収や市町村合併による国の財政支援策の終了により歳入が減少することから、厳しい財政状況になると見込まれています。そのため、将来にわたる公共施設等の改修・更新等にかかる財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な施設配置を実現するために公共施設等総合管理計画を推進します。さらに、市民、有識者、各種団体等で組織する公共施設等総合管理計画委員会を開催し、所掌する公共施設等総合管理計画に関する事項について進行管理をします。				
事業全体としての課題				財政状況が厳しい中、今後の公共施設等の改修・更新等にかかる費用を確保していくことが困難になると考えられることから、公共施設等の老朽化の状況や利用状況などを把握し、計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、公共施設等を良好な状態で維持及び最適な配置を実現することが必要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設総量（延床面積）の削減		<ul style="list-style-type: none"> <li>達成年度までに施設総量(延床面積)を20%の削減</li> <li>公共施設の更新等にかかる経費を14.3億円/</li> </ul>			%	68年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
		実績値						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	11,218	9,585	207
	実績額計	0	0	0	0	11,218	9,585	207
	予算額計	0	0	0	0	12,226	10,511	576
執行率		%	%	%	%	91.76%	91.19%	35.94%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公共施設等総合管理計画委員会の開催回数		公共施設等総合管理計画委員会の開催回数です。委員会からの意見を適切に公共施設等総合管理計画に反映していきます。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
石岡市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、集約・統合等による適正配置や、民間との連携等による新たな事業手法の採用により財政負担の平準化を図ります。今後は、施設類型ごとの個別施設計画の策定が求められており、石岡市は平成31年9月までに全ての個別施設計画の策定を目指しています。						平成38年度		

總 務 部

總 務 課  
防 災 對 策 課  
契 約 檢 査 課  
情 報 政 策 課

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	240 固定資産評価審査委員会経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
根拠法令		地方税法 石岡市固定資産評価審査委員会条例		主な内訳		報酬 旅費 負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税者 審査申出者			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	不服申立てのあった固定資産評価額が適正であるかを審査します。			
事業の概要				地方税法の定めるところにより、固定資産税台帳に登録された価格について不服がある納税者からの審査申し出を受け、審査決定します。				
事業全体としての課題				不服申立ての内容が年々複雑化、高度化しているため、委員及び書記においても固定資産の評価に関する高度な専門知識が必要となってきています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	固定資産税価格に係る行政事件訴訟等件数		委員会の決定が、適正かつ公平な決定を求められているため、固定資産税価格に係る行政事件訴訟等件数を指標等とした。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	75	134	230	48	204	0	48
	実績額計	75	134	230	48	204	0	48
	予算額計	220	220	284	242	242	242	242
執行率		34.09%	60.91%	80.99%	19.83%	84.3%	0%	19.83%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	審査申出件数		年度内に審査申出があった件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
法令に基づき、審査の申出の審査を適正に行っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	242 庶務事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
根拠法令	地方自治法			主な内訳	旅費 需用費 委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市議会議員 市職員			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	「事務に関する説明書」を作成し市議会への提出するほか、弁護士と法律顧問契約を締結しています			
事業の概要				地方自治法第122条に基づき「事務に関する説明書」を市議会（第1回定例会）に提出 法律顧問弁護士を設置し、市の行政事務全般に係る法的トラブル回避のための相談や法的な疑義の解釈及び解決方法などの助言を得て、迅速かつ適切な問題解決を行い、市民に信頼される行政運営に当たります。				
事業全体としての課題				行政事務全般に係る事務の説明責任と適法な事務処理の確保				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	相談をした事案で訴訟に至った件数		事前に相談をした案件については、訴訟に至らずに解決できることが望ましいと考え、指標等に設定した。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,352	756	695	1,959	771	753	744
	実績額計	1,352	756	695	1,959	771	753	744
	予算額計	1,369	756	774	2,016	771	814	817
執行率		98.76%	100%	89.79%	97.17%	100%	92.51%	91.06%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	事務に関する説明書の発行		地方自治法に基づき、市議会へ提出する説明書				回	1
	弁護士への相談件数		相談方法は、弁護士事務所での対面、文書等で相談している。				回	38
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
「事務に関する説明書」を引き続き作成し、周知を図っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名		351 事務管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市情報公開条例 石岡市個人情報保護条例			款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳		報酬 旅費 需用費 役務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	何人も			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	市民の市政への参加推進及び個人の権利・利益の保護			
事業の概要		行政情報の公開及び個人情報の取扱いに関する基本事項に基づき、市民の市政への参加を推進するとともに、個人の権利・利益を保護します。 情報公開審査会及び個人情報保護審査会を開催（諮問）します。						
事業全体としての課題		市が保有する情報や自己情報の取扱いについての関心の高まりに対し適切に対応すること。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	不服申立率		不服申立件数 / (公開+部分公開+非公開)			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7	33	42	34	29	33	33
	実績額計	7	33	42	34	29	33	33
	予算額計	91	91	91	62	62	62	62
執行率		7.69%	36.26%	46.15%	54.84%	46.77%	53.23%	53.23%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	情報公開公開件数		情報公開の請求件数				件	28
	個人情報開示件数		個人情報開示の請求件数				件	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
法令等に基づき、情報公開等の制度運用を適切に進めていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				総務部		総務課			
事業名	638 文書管理事務費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	01 総務管理費			
					目	02 文書広報費			
根拠法令		石岡市文書管理規程 公文書等の管理に関する法律			主な内訳	委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市民 市職員等			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実			意図（どのように）	文書の適正管理により事務の効率化を図り、市民への情報提供及び情報公開を推進します。			
事業の概要				公文書管理法の趣旨にのっとり、地方公共団体において適正な公文書管理を行うことが求められていることから、全職員が制度の理解を深め、公文書管理を通じた適正な事務遂行や、事務の効率化を図るとともに、当該公文書の公開や歴史的価値に基づいた保存に資する管理体制の構築を図ります。職員研修（講義及び実地研修）のほか、保存年限等について文書管理規程の見直しを図ります。					
事業全体としての課題				①公文書を管理する書庫の不足（仮設庁舎における狭い執務室と専用書庫の保管能力の限界） ②文書管理規程で定める文書管理手法である文書ファイリングシステムの実務に習熟している職員が少なく、全職員が一丸となって取り組むことが必要であること。 ③1年後の新庁舎移転までに文書管理の適正化を推進し、庁舎移転を円滑に進め、文書の逸失や個人情報等の漏えいを防ぐこと。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	実地研修件数			全課実施			件	平成32年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値			72	72			
		実績値			72	72			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	59	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,288	15,079	15,570	14,413	9,964	12,789	13,434	
	実績額計	18,288	15,138	15,570	14,413	9,964	12,789	13,434	
	予算額計	19,189	15,844	16,571	14,957	11,224	12,977	13,851	
執行率	95.3%	95.54%	93.96%	96.36%	88.77%	98.55%	96.99%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
法令等に基づき、公文書の適切な管理に取り組んでいきます。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	352 職員研修経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方公務員法				款	02 総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			項	01 総務管理費		
	施策	07 人材育成の強化			目	01 一般管理費		
				主な内訳	旅費 委託料 負担金補助及び交付金			
顧客（誰を）				市職員				
意図（どのように）				高い能力、スキルを持ち、これらを最大限に活かして仕事に取り組む職員を育成する。				
事業の概要				第2次石岡市行政改革大綱の実施計画における施策として人材育成システムの構築を位置付け、計画的な人材の育成に努めます。職員研修を通して職員の経営感覚を養い、事業の実施、検討に当たっては、自ら変革に取り組む意識付けの取り組みを図ります。人材育成の観点から、職員の能力開発に管理職の果たす役割及び与える影響は非常に大きいことから、その意識改革の取組みを図ります。				
事業全体としての課題				地方分権が進み、課題を解決し施策を展開する人材を育成する必要があります。高度化、多様化する公共サービスへのニーズに対応するため、専門職に限らず、一般職においても幅広い知識が求められています。これらの点を踏まえて、「市民生活の向上」を目指し、研修の充実や職員の意識改革を行うなど、チャレンジ精神あふれる人材の育成を図る仕組みづくりが課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	研修内容習得度		研修復命のアンケートにおいて、研修内容を「理解できた」と回答した職員			%	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
	実績値	54	52	59	67			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	113	196	127	298	146	118
	一般財源	3,683	3,594	4,108	4,766	4,884	5,036	5,631
	実績額計	3,683	3,707	4,304	4,893	5,182	5,182	5,749
	予算額計	5,571	5,583	5,186	5,318	6,321	6,422	6,953
執行率	66.11%	66.4%	82.99%	92.01%	81.98%	80.69%	82.68%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	階層別研修（1部～3部）		新任から在職5年以上の中級職員で階級等に基づいた基本研修				人	137
	階層別研修（4部～新任部長）		主幹・主任級・新任係長・新任課長補佐・新任課長・新任部長級の基本研修				人	51
一般研修		地公法に基づき必要な制度理解、能力向上のための研修				人	1,374	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
研修アンケートで「だいたい理解できた」まで含めると100%に達することから一定の成果が表れている。平成28年度より研修の効果を高めるために研修復命書とあわせて、研修をどのように活用したいか目標設定を立ててもらったり研修後のフォローアップアンケートを行うことで、研修内容を日頃の業務に活かす取組を行います。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	637 職員福利厚生費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	地方公務員法 労働安全衛生法			款	02 総務費		
体系		政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		項	01 総務管理費		
	施策	07 人材育成の強化			目	01 一般管理費		
				顧客（誰を）	市職員			
				意図（どのように）	職員の心と身体の健康維持を図ることで、公務効率の向上を目指します。			
事業の概要				労働安全衛生法に基づく職員の健康診断や人間ドック受診費用の一部負担などを通して、職員の健康管理、福利厚生及び労働安全衛生管理を行います。 また、平成27年度より労働安全衛生法の改正により常時使用する労働者に対して、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施しています。				
事業全体としての課題				大半の職員が健康診断を実施していますが、更なる受診率の向上や健康意識の向上が必要となっています。 職員の業務負担増や職場環境の変化等により、メンタルヘルスへの対応が重要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	職員健康診断状況		毎年休職者等がいることから全職員の受診は難しいところであるが、病気の予防や早期発見の観点から受診率のアップに努めます。			%	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	96.7	93.9	95.4	94.4		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,818	3,668	3,912	3,720	4,600	4,831	5,643
	実績額計	3,818	3,668	3,912	3,720	4,600	4,831	5,643
	予算額計	4,420	4,297	4,299	4,106	6,334	6,374	7,754
執行率		86.38%	85.36%	91%	90.6%	72.62%	75.79%	72.78%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	職員健康診断受診者		法令の規定により年1回の健診が必要となっている。				人	605
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
職員の健診受診率の100%を目標とする一方で、要精密検査の該当職員や健康指導が必要な職員へのフォロー体制の充実やメンタルヘルス対策を強化していく必要があります。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	24 選挙管理委員会経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方自治法 公職選挙法 検察審査会法 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律				項	04 選挙費		
					目	01 選挙管理委員会費		
				主な内訳	報酬 需用費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	全有権者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	法令、政令に基づき、市が処理する選挙に関する事務等を管理します。			
事業の概要				関係法令に基づき、選挙管理委員会において議案審議、告示、名簿調整事務等を行い、選挙事務を適正に管理する。 検察審査員候補者及び裁判員の選定事務並びに国民投票制度の投票人名簿調整を行う。				
事業全体としての課題				法令に基づいた適正な事務の執行 18歳選挙権運用に向けた啓発				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	選挙人名簿登録の異議申出件数		選挙人名簿登録要件にあって、適正に事務手続をしていれば、異議申出件数がないことが望ましい。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	3	5	5	4	4	1	4
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	399	366	431	353	358	300	377
	実績額計	402	371	436	357	362	301	381
	予算額計	538	490	475	440	440	440	473
執行率	74.72%	75.71%	91.79%	81.14%	82.27%	68.41%	80.55%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
選挙人名簿に係る事務を適正に行うため、継続して事業を実施していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	132 政治倫理審査会経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	石岡市政治倫理条例			款	02 総務費		
体系		政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		項	01 総務管理費		
	施策	08 行財政改革の推進			目	01 一般管理費		
				顧客（誰を）	市長 副市長 教育長 議員			
				意図（どのように）	政治倫理基準、工事等の契約に関する遵守事項を定め遵守することで、政治倫理の確立を図る。			
事業の概要				市長、副市長、教育長及び市議会議員の政治倫理基準や工事等の契約に関する遵守事項を定め、政治倫理基準、遵守事項の違反に関して調査するための、政治倫理審査会を設置します。 選挙権を有する者200人以上の連署により、市民は条例に違反する疑いのあるときは、市長、議長に調査を請求することができます。				
事業全体としての課題				地方自治法に規定されている兼業禁止についても、憲法上保障された参政権、職業選択の自由を制約するものであることから、その運用は慎重になされるべきであると解されています。 地方自治法以上の制約を条例で行うことについては、更に慎重な検討が必要であるとの見方があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	政治倫理基準の違反件数		任期中の政治倫理基準等の違反件数がないことを指標等として設定した。			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	0
	予算額計	61	61	61	61	61	61	61
執行率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市民の調査請求権による政治審査会開催回数		政治倫理基準、遵守事項違反による政治倫理審査会が開催件数を指標とした。				回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
法令等に基づき、適正な制度の運用に当たります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	238 市民総合災害補償事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市市民総合災害補償規則				項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳	旅費 役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市 一般市民 一部事務組合			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	万が一事故が発生した場合、賠償金又は補償金を支払います。			
事業の概要				偶然の事故による賠償責任によって市が被る損害及び市の行事等での事故について、補償金（見舞金）を支払います。 公金の輸送及び保管における偶然の事故に対する損害を補てんします。				
事業全体としての課題				万が一事故が発生した場合の迅速な対応				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	損害賠償請求訴訟件数		万が一事故が起きた場合でも、適正な対応をし、訴訟まで至らず解決されることが望まれます。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		0
		実績値	0	0	0	0		0
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,464	1,512	1,491	1,476	1,462	1,450	1,654
	実績額計	1,464	1,512	1,491	1,476	1,462	1,450	1,654
	予算額計	1,479	1,524	1,505	1,486	1,486	1,467	1,664
執行率	98.99%	99.21%	99.07%	99.33%	98.38%	98.84%	99.4%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民が万が一の事故等に対応するため、引き続き事業を継続していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	345 町界町名整理事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	住居表示に関する法律 地方自治法				項	01 総務管理費		
					目	12 町界町名推進費		
				主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	土地・建物所有者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	土地と建物の場所を特定しやすくします。			
事業の概要				住居表示及び町界町名の実施により、土地や建物（住所）等を特定しやすくします。具体的には、住所の設定、証明書の発行及び照会対応等を行います。従来の紙ベースの住居表示台帳をシステム化し、住居表示台帳を恒久的に管理できるようにするとともに、新規届出に基づく住居番号の付番作業や情報公開の対応を正確かつ効率化します。				
事業全体としての課題				事業実施前は、郵便物や来訪者、緊急車両等の到着が困難な場合もありましたが、事業実施後はそうした問題が解消されてきました。新たに住居表示等を実施する場合は、地元住民の理解と協力を得ながら進めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	2
	一般財源	30	21	36	35	12	25	189
	実績額計	30	21	36	35	12	25	191
	予算額計	36	36	36	36	36	36	305
執行率		83.33%	58.33%	100%	97.22%	33.33%	69.44%	62.62%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	新築建物に係る住居表示用プレートの交付件数		新築建物等の住居番号の設定及びプレートの交付				件	108
	住居表示変更証明書の交付件数		住居表示変更証明書の請求により交付				件	72
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
引き続き制度の適正な管理及び運用に当たっていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	439 啓発事業費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	公職選挙法				項	04 選挙費		
					目	02 選挙啓発費		
				主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	選挙の有権者及び将来の有権者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	選挙の投票に来てもらえるように促します。			
事業の概要				有権者の選挙への意識を高めるため、選挙啓発時の臨時啓発に加え、普段から継続して行う常時啓発を実施します。 また、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる「公職選挙法等の一部を改正する法律」（18歳選挙権法）が施行されたことに伴い、若年層への主権者教育の拡充と積極的な啓発活動を実施します。				
事業全体としての課題				本市の投票率は、県平均を上回るものの依然として低い状況であるため、政治関心が低い若年層を中心とした選挙啓発や、政治参加の意識を高める主権者教育の充実を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		実績値						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8	19	20	103	105	165	136
	実績額計	8	19	20	103	105	165	136
	予算額計	20	20	20	175	175	175	175
執行率		40%	95%	100%	58.86%	60%	94.29%	77.71%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	「5年未来」選挙メッセージ葉書募集		中学3年生を対象に、成人した自分に向けてのメッセージを募集します。				人	670
	啓発パンフレット成人式時配布		成人式に選挙啓発パンフレットを新有権者に配布				回	1
	選挙啓発ポスター募集		選挙ポスターを募集し、選挙に対して関心を持っていただく。				人	119
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
選挙時における臨時啓発活動のほか、常時啓発活動に取り組んでいきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	544 人事管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方公務員法				項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	需用費 委託料 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市職員、臨時、嘱託職員などの非常勤特別職職員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	職員が自らの能力を十分に発揮し、モチベーションの高い組織運営を目指します。			
事業の概要				長期的な視野に立った職員採用を行い、定員の管理に努めます。また、人事評価制度等により昇任昇格や適材適所の人事を行います。				
事業全体としての課題				市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最低限の職員数を見極めながら、職員の配置及び年齢構成の偏りに配慮した職員採用を行い、定員の管理に努める必要があります。また、人事評価制度を確立させるため、給与へ反映させる制度の構築が必要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	職員数（効率的・効果的な行政運営の推進）		市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最低限の職員数を見極めながら、定員の管理に努めます。			人	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	674	674	674	646		
		実績値	633	634	638	647		
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	402	441	447	709	541	811	1,144
	一般財源	0	0	0	0	0	0	3,395
	実績額計	402	441	447	709	541	811	4,539
	予算額計	735	738	709	950	991	1,001	7,561
執行率	54.69%	59.76%	63.05%	74.63%	54.59%	81.02%	60.03%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	新任職員の採用		適正な定員管理に努めながら新任職員の採用を行っていきます。				人	35
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
平成24年度から本格運用を行っている人事評価制度について、さらなる効果をあげるために今後、賞与以外の職員の処遇への反映や制度を通じた人材の育成を推進します。また、石岡市職員定員管理計画に基づく職員数の管理を行います。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	735 自衛官募集事務費			予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	自衛隊法 地方自治法				項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳	旅費 需用費 役務費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	募集対象者となる市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	自衛官募集に関する広報活動等を通し、志願者の確保を図ります。			
事業の概要				自衛官募集に関する広報活動等を通し、入隊者の確保を図ります。 自衛官募集チラシ・啓発品の作成及び配布、自衛官募集ポスターの掲示、自衛隊家族会・自衛官募集相談員との連携など				
事業全体としての課題				景気回復による有効求人倍率の上昇と少子化の進行による募集対象人口の減少等により、自衛官募集環境の更なる悪化が見込まれる中、自衛官の応募状況は引き続き厳しい状況となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	受験者		自衛官志願者の受験者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	90	90	90	90		
		実績値	64	70	14	36		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	21	23	24	39	24	74	74
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	132	136	132	120	134	132	122
	実績額計	153	159	156	159	158	206	196
	予算額計	167	167	160	160	160	210	210
執行率		91.62%	95.21%	97.5%	99.38%	98.75%	98.1%	93.33%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市広報紙への掲載回数		市広報紙への自衛官募集記事掲載回数				回	6
	市広報紙への折込回数		自衛官募集案内（種目別）の折り込み回数				回	0
	イベント等での広報活動		より多くの人（適齢者）に自衛隊について知ってもらう。				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
受験者数の増加に努め、関係組織との連携を強化し、自衛官の魅力を伝えられるような啓発活動を継続して行います。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	7000 県知事選挙費			予算	会計	01 一般会計		
					款	xx 総務費		
					項	xx 選挙費		
					目	xx 諸選挙費		
根拠法令	公職選挙法 地方自治法			主な内訳	需用費 役務費 委託料 原材料費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	当該選挙の有権者			
	施策	09 その他		意図（どのように）	公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。			
事業の概要				投票 市内52投票区投票所 投票時間 午前7時から午後6時まで 期日前投票所 本庁、支所、観光案内所、イオン石岡店の4箇所を実施 告示日の翌日から 投票日の前日まで16日間 午前8時30分から午後8時まで 開票即日開票 開始時刻 午後8時 開票場所 八郷総合支所1階フロア				
事業全体としての課題				投票率の向上、開票時間の短縮、適正な投票開票事務の執行を図ります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	選挙結果による異議申出件数		公職選挙法に基づき、適正に選挙を管理執行し、結果として、異議申出がないことを指標として設定等した。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
実績値								
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	26,510	0	0	0	27,527
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	31	0	0	0	35
	実績額計	0	0	26,541	0	0	0	27,562
	予算額計	0	0	26,547	0	0	0	30,366
執行率		%	%	99.98 %	%	%	%	90.77 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	選挙啓発広報回数		投票率の向上のため、広報誌への記事を掲載します。				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
若年層を中心とした投票率の向上を図るため、選挙時啓発活動を行っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	7001 衆議院議員選挙費			予算	会計	01 一般会計		
					款	xx 総務費		
					項	xx 選挙費		
					目	xx 諸選挙費		
根拠法令		公職選挙法 地方自治法 地方財政法		主な内訳		職員手当等 需用費 委託料 原材料費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	当該選挙の有権者			
	施策	09 その他		意図（どのように）	公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。			
事業の概要				衆議院議員任期 4年 定数（小選挙区300人＋比例区180人＝480人） 投票 市内52投票区投票所 投票時間 午前7時から午後6時まで 期日前投票所 本庁、支所、観光案内所、イオン石岡店の4箇所 公示日の翌日から投票日の前日まで11日間 午前8時30分から午後8時まで 開票即日開票 開始時刻 午後8時 開票場所 八郷総合支所				
事業全体としての課題				公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。 茨城県議会議員一般選挙との同日執行				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	選挙結果による異議申出件数		公職選挙法に基づき、適正に選挙を管理執行し、結果として、異議申出がないことを指標として設定等した。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0					
		実績値	0					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	35,169	0	28,649	0	0	26,597
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	32	0	125	0	0	379
	実績額計	0	35,201	0	28,774	0	0	26,976
	予算額計	0	35,201	0	28,829	0	0	33,510
執行率		%	100%	%	99.81%	%	%	80.5%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	選挙啓発広報回数		投票率の向上のため、広報紙へ記事の掲載をします。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
若年層を中心とした投票率の向上を図るため、選挙時啓発活動を行っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				総務部		総務課			
事業名	7005 市長選挙			予算	会計	01 一般会計			
					款	xx 総務費			
					項	xx 選挙費			
					目	xx 諸選挙費			
根拠法令	公職選挙法			主な内訳	職員手当等 需用費 負担金補助及び交付金				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	当該選挙の有権者			
	施策	09 その他			意図（どのように）	公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。			
事業の概要				無投票選挙					
事業全体としての課題				投票率の向上，開票時間の短縮，適正な投票開票事務の執行です。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	選挙結果による異議申出件数			公職選挙法に基づき、適正に選挙を管理執行し、結果として、異議申出がないことを指標として設定等した。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値							
		実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	23,688	0	0	0	6,472	
	実績額計	0	0	23,688	0	0	0	6,472	
	予算額計	0	0	26,142	0	0	0	7,779	
執行率		%	%	90.61 %	%	%	%	83.2 %	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	選挙啓発広報回数		投票率向上のため、広報紙への記事を掲載します。					回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
若年層を中心とした投票率の向上を図るため、選挙時啓発活動を行っていきます。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		防災対策課		
事業名	444 国民保護対策経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
根拠法令	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律				項	01 消防費		
					目	05 災害対策費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	O2 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	国民保護に対する理解が図られ、有時に迅速かつ安全に避難できるようにします。			
事業の概要		石岡市国民保護計画の見直し（計画内容の更新） 国民保護訓練の実施						
事業全体としての課題		国際情勢や海外でのテロ等、国外からの武力攻撃の可能性を実感する機会が増え、国民保護に対する関心が高まっている状況です。防災に関する広報と併せて、国民保護に関する広報活動が必要です。また、有事の際には、的確かつ迅速に措置を講じられるよう、普段から訓練等を実施することが重要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	国民保護対策の充実		非常事態での円滑な対応を図るため、防災関係機関担当者どうしの情報交換等を行います（国民保護協議会に併せた実務者による会議等）。			回	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
	実績値	1	0	0	1			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	476	473	240	0	0	3
	実績額計	0	476	473	240	0	0	3
	予算額計	100	594	591	346	97	97	97
執行率		0%	80.13%	80.03%	69.36%	0%	0%	3.09%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	国民保護に関する訓練の実施		防災訓練等に合わせて、テロ等を想定した国民保護訓練を行うものです。				回	2
	石岡市国民保護協議会の開催		石岡市国民保護計画の見直し、国民保護対策について審議を行います。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民に対し、国民保護に関する広報活動を継続するとともに、Jアラートと防災行政無線等の連動による情報伝達訓練も継続していきます。						30		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		防災対策課		
事業名		9482 防災行政無線管理運用経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	05 災害対策費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民、帰宅困難者等			
	施策	O2 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	災害情報等の迅速な取得により、安全な避難及び円滑な災害対応を図ります。			
事業の概要		市民の生命、身体及び財産を災害から守るために、市民が必要とする情報を一斉に瞬時に伝達できる防災行政無線の管理運用を実施しています。						
事業全体としての課題		八郷地区の既設アナログ防災行政無線の老朽化対策が必要です。さらには、防災行政無線以外の情報伝達手段の一つとしてメールマガジン等による文字情報も配信していますが、登録者数の拡大を目指した取り組みも必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	情報伝達手段の冗長化		情報伝達手段の数			件	27
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		7	7	7		
		実績値		7	7	7		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	9,240	9,594	10,741
	実績額計	0	0	0	0	9,240	9,594	10,741
	予算額計	0	0	0	0	10,920	10,879	11,098
執行率		%	%	%	%	84.62%	88.19%	96.78%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	デジタル防災行政無線設備点検保守		防災行政無線の設備点検保守を定期的の実施し、安定した無線放送を継続します。				式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市内全域で防災行政無線の運用を開始し、市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。今後も継続して適正な運用管理を図っていきます。						27		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		防災対策課		
事業名	443 防災対策経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
根拠法令	災害対策基本法				項	01 消防費		
					目	05 災害対策費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	O3 防災体制の充実		意図（どのように）	非常時に、市内全域で自助・共助・公助が効果的に行われるような体制づくりを目指します。			
事業の概要				災害時の対策について平常時から理解を深め、非常時に対応できる体制を整えます。また、国や県の防災計画見直しなどに伴い、市地域防災計画の見直しを行います。				
事業全体としての課題				過去の災害の教訓を踏まえ、かつ、今後起こりうる災害等を想定し、多様な情報伝達手段を整備し、活用する必要があります。また、防災体制の充実のため、防災備品や備蓄品の整備が必要です。整備後は、備品の操作方法の研修や備蓄品の定期点検などを実施する必要があります。さらに、非常時に市民が必要とする業務を継続、又は早期復旧できる体制づくりが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域防災計画の見直し		地域防災計画の全編見直しを行います。			式	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
		実績値	0	1	1	1		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	3,938	0	0	0	0	2,916	0
	県支出金	100	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	14,200	0	0
	その他	9	5,273	0	0	0	0	0
	一般財源	28,893	28,576	13,187	15,693	8,557	10,586	11,995
	実績額計	32,940	33,849	13,187	15,693	22,757	13,502	11,995
	予算額計	36,431	34,867	15,309	16,628	23,789	14,999	12,687
執行率		90.42%	97.08%	86.14%	94.38%	95.66%	90.02%	94.55%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	防災備蓄品の確保		食料、飲料水等を計画的に備蓄します。				式	1
	防災情報の共有化		広報紙や防災ポータルにより防災情報を提供します。				回	26
	防災システム等の導入		新庁舎建設に際し、当市に適した防災システム等の導入を図ります。				式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
防災備蓄品については、消費期限等を考慮して防災啓発や教育等に有効活用しています。今後も数量管理を徹底し適正に管理していきます。また、防災用資機材については、いざという時に使用できるよう、点検及び維持管理に努めていきます。なお、職員に対しては訓練や研修等を継続的に実施していきます。						29		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		防災対策課		
事業名		7868 防災訓練経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	05 災害対策費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	O4 地域防災力の向上		意図（どのように）	市民の防災意識の高揚及び行政と地域住民との相互協力体制の構築を図ります。			
事業の概要				災害発生を想定し、行政と地域住民との相互協力体制の構築を図り、併せて市民一人ひとりが自助・共助・公助に対する理解と意識の高揚を図ります。				
事業全体としての課題				地域防災訓練を実施するにあたり、地区の選定や住民の協力、また、避難場所等の調整が必要です。地域住民が災害に対応できるように自主的な訓練が必要であり、行政はその訓練を支援していく体制づくりが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	訓練参加者数		自主防災組織や区長会など住民が中心となった地域性のある防災訓練を実施します。			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値			400	400		
		実績値			712	561		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	265	212
	実績額計	0	0	0	0	0	265	212
	予算額計	0	0	0	0	0	272	272
執行率		%	%	%	%	%	97.43%	77.94%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域防災訓練参加者		訓練に参加した人数				人	561
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
地域住民が主体となった防災訓練の実施に向け、出前講座等を継続的に行っていきます。						30		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		防災対策課		
事業名	8083 自主防災組織活性化事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	05 災害対策費		
根拠法令		自主防災組織設立補助金交付要綱		主な内訳				
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	04 地域防災力の向上		意図（どのように）	災害時に、地域ごとに自助・共助による防災活動を円滑に行えるようにします。			
事業の概要				自主防災組織設立補助金を整備し、地域コミュニティにおける自主防災組織の設立を促進します。また、防災アドバイザーを活用した研修会を企画したり、茨城県が主催する地域防災に関する研修会への参加を促すことで、自主防災組織の活性化を図り、地域防災力の向上を目指します。				
事業全体としての課題				大規模災害時の被害を最小限にするため、自主防災組織の設立促進と活動活性化を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	自主防災組織連絡協議会		自主防災組織代表者による協議会			回	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						1
		実績値						1
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	48	78	111	142
	実績額計	0	0	0	48	78	111	142
	予算額計	0	0	0	313	325	325	337
執行率		%	%	%	15.34%	24%	34.15%	42.14%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	自主防災組織の設立促進		新たに自主防災組織の設立を検討している地区代表者等に対する助言（地元説明会等）や組織設立等に係る補助金を交付します。				組織	2
	自主防災組織の活性化		災害時に地域のリーダー的な存在になる自主防災組織の活性化を図るため、防災アドバイザー等を活用して研修会等を開催します。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
地域での防災研修会などに積極的に参加し、自主防災組織の設立促進を図るとともに、県の事業などを有効に活用して、自主防災組織の活性化を図っていきます。						29		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		契約検査課		
事業名	140 契約検査執行経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
根拠法令	地方自治法第234条			主な内訳	需用費, 役務費, 委託料等			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	入札参加資格者・市職員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正な価格で公共工事を実施する。契約内容の履行の確認を行う。			
事業の概要				条件付一般競争入札を奨励し、従来の指名競争入札からの転換を図り、併せて電子入札も視野に入れた制度運用を推進する。また、一般競争入札制度の確立を図ることにより、入札の公正性等が保たれる。また、総合評価落札方式入札の導入により、価格と品質の総合的に優れた調達への転換が図られる。				
事業全体としての課題				「競争の激化によるダンピング」や「不適格工事」または「談合等不正行為」の抑止に向けて、審査体制や検査体制等の強化をしなければならない。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	検査事務執行率		検査依頼のあった案件の執行率 年間340件程度（年間契約を除く） 目標値 検査執行率 100%			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	855	1,039	957	1,243	966	1,206	1,256
	実績額計	855	1,039	957	1,243	966	1,206	1,256
	予算額計	1,275	1,254	1,329	1,371	1,846	1,400	1,799
執行率	67.06 %	82.85 %	72.01 %	90.66 %	52.33 %	86.14 %	69.82 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	技術会社による建設工事の完成検査補助件数		公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）の適正な履行の推進、及び公共工事における技術力の向上のため、建設工事の完成検査補助を委託する。				件	1
	入札執行及び業者選考依頼件数		競争入札にする案件を審査するために、資料等を収集作成し、業者選考委員会にて審議する。				件	348
	条件付き一般競争入札の執行件数		条件付き一般競争入札を公告し、石岡市のホームページにより公表を行い、参加業者による郵便による入札を執行する。				件	138
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
公共事業の品質確保、公平性確保の上で継続していく必要がある。						なし		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		契約検査課		
事業名	643 入札参加資格電子申請運用経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	地方自治法施工令第167条の5第1項及び第167条の11第2項			款	02 総務費		
項					01 総務管理費			
			目		01 一般管理費			
			主な内訳	使用料及び賃借料				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	入札参加業者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	受付業務の負担の軽減と効率化を図る			
事業の概要				<p>県の入札参加資格電子申請システムの共同利用により、建設工事及び建設コンサルタント業務に係る入札参加資格の新規登録及び追加登録の共同受付・審査を実施する。（物品・役務の登録は従来通り市で受付）電子申請システムに移行することにより、市の大幅な受付業務の負担の軽減と効率化が図られ、また、入札参加登録業者の負担軽減が見込まれる。</p>				
事業全体としての課題				<p>インターネットによる申請であり、不慣れな操作をするため、入力に不便な点がある。インターネット環境未整備の業者への対応。各市町村に提出する申請書類の統一化。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	1日当たりの受付業者数		1,782件÷17日＝ 104件/日			件/日	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	104		104			
	実績値	104		106				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	572	708	592	901	446	852	525
	実績額計	572	708	592	901	446	852	525
	予算額計	580	775	594	941	451	897	530
執行率		98.62%	91.35%	99.66%	95.75%	98.89%	94.98%	99.06%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	入札参加資格電子申請システム共同利用申請者数		茨城県や県内各市町村が電子システムを共同で活用することにより、書類審査の事務負担の軽減が図られ市において超過勤務の削減や収納スペースの減少が図れる。				者	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
入札参加資格の電子化により、更なる高品質な事務運営を継続していく。							なし	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		情報政策課		
事業名	422 市庁舎維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	05 財産管理費		
				主な内訳	需用費, 役務費, 電話料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	庁舎及び各施設			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	情報の共有化・効率化を進める上で通信回線は不可欠です。			
事業の概要		基幹系システム, 財務会計並びにグループウェア等のネットワーク通信回線の整備, 運用。						
事業全体としての課題		より安価で高速かつ信頼性のある安全な情報通信回線の対応。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	信頼性のあるネットワーク環境の提供		高速かつ信頼性のあるネットワーク環境構築・維持管理を行う。			施設	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	29	29	27	27		
実績値	29	29	27	27				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	3,366	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	22,000	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,278	1,403	4,167	4,945	4,149	3,932	3,749
	実績額計	5,278	26,769	4,167	4,237	4,149	3,932	3,749
	予算額計	5,854	27,899	5,130	4,945	4,345	4,345	3,850
執行率	90.16%	95.95%	81.23%	85.68%	95.49%	90.49%	97.38%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	庁内ネットワーク維持管理		基幹系, 内部情報系ネットワーク維持管理				日	365
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民サービスに直結する庁内事務継続を可能とする目的から, 信頼性のある安全な庁内ネットワークの維持を行います。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		情報政策課		
事業名	9 電算業務経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	11 電算費		
根拠法令	石岡市情報管理組織に関する規則, 石岡市情報セキュリティの関する規程, 石岡市個人情報			主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	基幹系システム利用部署及び全職員			
	施策	03 地域情報化の推進		意図(どのように)	基幹系, 内部情報系システム利用環境の提供及び維持管理			
事業の概要				住民記録及び税/収納, 国民健康保険等の住民情報システム並びにグループウェア, 財務会計等の内部情報システムの円滑かつ適正な運用を行います。 また, 県及び県内市町村のインターネット接続ポイントを集約し, 高度な情報セキュリティ対策の実施, インターネットの通信の監視, 通信ログ分析及び解析等を共同で実施運営する, いばらき情報セキュリティクラウド構築及び, 現在使用している統合型GIS, 電子申請届出システムに, H29年度から林地台帳整備に伴う森林クラウドシステムを追加します。				
事業全体としての課題				システムのウェブ化等新しい技術や社会動向を踏まえたシステムの整備を行い, 行政情報システムの構築・運用や事務の効率化を通して, さらなる行政コストの削減を図るとともに, 住民サービスを向上させるための電子自治体の構築が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	基幹業務のWebシステム化数		コスト削減, 事務処理の効率化・高度化			人/年	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	26	29	29	31		
		実績値	26	29	29	31		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	5,822	9,116	882	745
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	28,421	46,803	27,128	27,842	27,456	24,501	24,276
	一般財源	215,365	159,578	175,680	179,813	166,851	157,350	159,334
	実績額計	243,786	206,381	202,808	213,477	203,423	182,733	184,355
	予算額計	245,169	208,835	208,862	223,985	203,824	184,342	186,727
執行率		99.44%	98.82%	97.10%	95.31%	99.80%	99.13%	98.73%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	基幹系システム関連業務		C/Sシステム運用管理保守, バッチシステム処理関連, 機器借上等				業務	44
	内部情報系関連業務		グループウェア, 財務会計, 人事・給与, 共通基盤, 催事, 機器借上等				業務	6
	共同システム等運営負担金		地方公共団体情報システム機構負担金, 茨城県高度情報化推進協議会負担金, いばらきブロードバンド運営負担金, 市町村共同システム運営負担金, 社会保障・税番号制度負担金, いばらき情報セキュリティクラウド運営負担金				負担金	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
基幹系システムの安定運用を行うことにより, 継続した住民サービスを可能とすると共に, クラウドコンピューティング等新たな技術動向を踏まえながら, より信頼性のある安全で効率的なシステム構築を行なっていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		情報政策課		
事業名	10 システム導入・推進経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令				目	02 総務費		
石岡市情報管理組織に関する規則, 石岡市情報セキュリティの関する規程, 石岡市個人情報				項	01 総務管理費			
						主な内訳	11 電算費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)				顧客(誰を)	市民・市へ来訪される方等	
	施策	03 地域情報化の推進		意図(どのように)	住民サービスの提供, 市の情報発信, 市施設の活用推進, セキュリティ対策			
事業の概要				ウィルスや個人情報の漏洩等を未然に防ぎ,信頼性のある安全な業務遂行を可能とする環境を構築する目的から, シンクライアント方式職員用端末管理を行います。 ICTを活用した, 石岡市の歴史や文化等の観光資源や各種助成制度, 防災情報等の行政情報等, 市の魅力や住みやすさ等の情報を積極的に市内外を問わず情報発信するための環境整備を行うと共に, ホームページ, メールマガジンの管理, インターネットを活用した市施設WEB予約サービス提供等, 電子自治体の構築と適切な運営管理を図ります。				
事業全体としての課題				高速ブロードバンド等, ネットワーク環境の進展に伴う様々な電子行政サービスを推進する一方で, ウィルス感染や情報漏洩等の危険度は益々高まってきており, 近年は, 特定の施設を狙った標的型攻撃が主流になりつつあり, 未然に防御することが困難な状況です。これらに対応するための高度なセキュリティ対策が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設間ネットワーク安定稼働日		施設間ネットワークの安定稼働日			日	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	365	365	365	365		
		実績値	365	365	365	365		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	10,540	0
	県支出金	5,827	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	67,156	66,116	78,213	70,012	66,732	75,398	69,041
	実績額計	72,983	66,116	78,213	70,012	66,732	85,938	69,041
	予算額計	78,486	66,887	81,117	83,478	91,495	87,970	69,326
執行率	92.99%	98.85%	96.42%	83.87%	72.94%	97.69%	99.59%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ネットワーク管理保守委託業務		ネットワーク監視及びネットワーク保守管理				施設	27
	行政情報系ネットワーク機器管理		行政情報系ネットワーク機器借上, 保守				式	1
	L GWAN機器維持管理		L GWAN機器借上				式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
情報資産等を保護し, 信頼性のある安全な業務環境を構築し, 継続して質の高い住民サービスを提供して行くため, 継続してセキュリティ対策を実施していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		情報政策課		
事業名	11 住民基本台帳ネットワーク整備事業経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	住民基本台帳法, 石岡市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ組織規程他			款	02 総務費		
項					01 総務管理費			
目					11 電算費			
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	全市民			
	施策	03 地域情報化の推進		意図（どのように）	住基ネットを利用した各種サービス提供			
事業の概要				全国の市町村の住民基本台帳をネットワークで結び、氏名、住所などの情報を国や都道府県を含めた行政機関で共有し、電子政府電子自治体を支えています。電子証明書を取得すると電子申請・届出等が出来ます。				
事業全体としての課題				住基カードから個人番号カードへ機能が移行となりましたが、カードの取得者率は低く、その普及及び利用促進が課題となっています。また、現在国が進めている国民ID制度の動向を踏まえ、今後の個人番号カードのあり方について検討が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	正常稼働率		窓口サービスの低下を招かぬようシステムの安定かつ円滑な稼働を維持する。 【算式】1 - (障害発生日数 / 稼働日数) %			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,355	5,237	2,853	3,580	3,642	3,018	3,031
	実績額計	5,355	5,237	2,853	3,580	3,642	3,018	3,031
	予算額計	5,409	5,367	3,075	3,681	3,714	3,099	3,099
執行率	99 %	97.58 %	92.78 %	97.26 %	98.06 %	97.39 %	97.81 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	住民基本台帳ネットワーク整備		住民基本台帳ネットワークの安定稼働を行うための住基サーバー及び住基ネット用システムの保守管理委託				人年	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
信頼性が高く、安全な住民基本台帳ネットワークを利用した各種行政サービス提供できるよう適切な維持管理をしていきます。								

財 務 部

財 政 課  
管 財 課  
稅 務 課  
收 納 對 策 課

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	12 財政事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	03 財政管理費		
				主な内訳	旅費、需用費、役員費、委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政計画の策定、財務書類の作成、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。				
事業全体としての課題				<p>財政推計では、歳入において市税収入や普通交付税の減少、歳出において少子高齢化に伴う扶助費の増や公共施設の更新費用の増加が見込まれており、収支不足から基金を取崩し続ける想定がされています。このような状況に対応するため、受益者負担の見直しや新たな財源の確保、補助金等の見直しや物件費の見直し等を行う必要があります。また、予算編成手法の見直し、財務書類と財政推計の連動など、より効率的な予算配分に努めるなど、さらなる財政健全化への取り組みが必要です。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	財政力指数		財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財源の余裕が高いといえる。県内の平均値から設定。				平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0.79	0.7	0.7	0.7		
	実績値	0.61	0.6	0.61	0.61		0.61	
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	728	769	8,965	1,048	2,769	3,975	6,153
	実績額計	728	769	8,965	1,048	2,769	3,975	6,153
	予算額計	1,233	1,230	9,289	1,192	3,263	4,203	6,288
執行率		59.04 %	62.52 %	96.51 %	87.92 %	84.86 %	94.58 %	97.85 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	予算編成説明会		市の財政状況、予算編成方針の説明				回	1
	補助金等審査委員会		当初予算、補正予算編成時において補助金等の審査を実施する				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>平成29年度の財政力指数は、0.61と前年度と同水準を保つことができ、財政健全化指数等についても適正な数値であり、現状は健全な財政運営が行えていると言えます。しかし、今後は上曽トンネル等の大規模事業や、公共施設の更新費用等、財政負担が大きくなるが見込まれることから、更なる財政運営の健全化に努め、財政基盤の確立を図ります。</p>							平成29年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名		23 公共施設整備基金費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		地方自治法第241条, 石岡市基金条例			款	13 諸支出金		
					項	01 基金費		
					目	03 公共施設整備基金費		
				主な内訳		積立金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要		公用または公共用に供する施設整備の資金とするため、基金に積立てを行い、安定的な財政運営の維持に努めます。						
事業全体としての課題		公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の作成を進めていますが、今後、個別施設計画に基づく更新等が行われることが見込まれます。そのような中、更新費用の財源として、適正かつ安定的に基金を確保していく必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公共施設整備基金の確保		前年度公共施設整備基金に対する増加率			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	25	25	25	25		
		実績値	△8.29	△9.03	0.11	25.85		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,189	1,544	1,505	1,601	1,537	1,353	876
	一般財源	238,596	533,428	0	0	0	0	305,353
	実績額計	239,785	534,972	1,505	1,601	1,537	1,353	306,229
	予算額計	239,785	534,972	1,557	1,601	1,558	1,386	306,524
執行率	100%	100%	96.66%	100%	98.65%	97.62%	99.9%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公共施設整備基金費残高		各年度末の公共施設整備基金費残高				千円	1,490,582
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新が見込まれる中、更新費用の財源として、より重要性が増してきていることから、計画的に基金を運用し、財政負担の平準化による財政調整機能を果たせるよう取り組みます。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名				
				財務部		財政課				
事業名	235 利子償還費			予算	会計	01 一般会計				
					款	12 公債費				
					項	01 公債費				
					目	02 利子				
根拠法令					主な内訳	償還金利子及び割引料				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市全体				
	施策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。				
事業の概要				建設事業等のため起債した地方債の利子償還金を支払うための経費です。						
事業全体としての課題				負担の世代間公平の原則から地方債の活用を図っていますが、今後、大規模事業等に伴う地方債発行額の増と、それに伴う地方債残高の増加が見込まれるため、その対応が課題となっています。						
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	実質公債費比率			起債許可団体とならないよう18%以下と設定しました。 起債元利償還金実質負担額÷標準税収入額等			%	平成26年度	
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		目標値	18		18		18		18	
		実績値	10		9.4		9.4		9.4	
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	990	1,286	762	853	971	816	1,026		
	一般財源	430,815	411,708	377,434	348,143	308,728	263,994	228,728		
	実績額計	431,805	412,994	378,196	348,996	309,699	264,810	229,754		
	予算額計	439,160	415,807	381,562	351,448	312,207	267,334	232,499		
執行率		98.33%	99.32%	99.12%	99.3%	99.2%	99.06%	98.82%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値	
	利子償還額		年間の利子償還額					千円	229,754	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）			
地方債発行額及び残高、実質公債費比率を管理することにより、計画的な借入及び償還を行いました。今後、大規模事業等に伴う地方債発行額と償還額の増加が見込まれることから、引き続き地方債の適切な管理を行います。							平成29年度			

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	236 減債基金費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例				款	13 諸支出金		
					項	01 基金費		
					目	02 減債基金費		
				主な内訳	積立金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金へ積立てを行います。				
事業全体としての課題				今後、地方債残高及び償還額が増加する見込みであり、償還のための財源として基金を適正かつ安定的に確保していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	減債基金の確保		今後の償還費の財源として確保する必要があるため、地方債残高に比して一定割合を積み立てます。			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	3	3		
	実績値	3.4	3.3	3.3	3.2			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,365	786	705	746	730	584	297
	一般財源	0	0	0	0	0	94,845	0
	実績額計	1,365	786	705	746	730	95,429	297
	予算額計	1,465	938	785	746	747	95,575	565
執行率	93.17%	83.8%	89.81%	100%	97.72%	99.85%	52.57%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	減債基金費残高		各年度末の減債基金費残高				千円	970,565
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
財政状況及び財政計画を勘案し、適切な基金管理を行いました。また、平成29年度は旧八郷南中学校売却等に伴う繰上償還を実施し、その財源として基金を充当しました。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、財源確保のため適切な管理運営を行います。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				財務部		財政課			
事業名	237 予備費			予算	会計	01 一般会計			
					款	14 予備費			
					項	01 予備費			
					目	01 予備費			
					主な内訳				
根拠法令		地方自治法第217条							
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）	緊急的な不足予算に対応します。			
事業の概要				年度途中に発生する不測の事態等に対応するため、地方自治法において予算の計上が義務付けられている予備費の執行管理を行います。					
事業全体としての課題				各担当課における不測の事態により、予備費の充用件数・金額が多くなる傾向がみられます。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	予備費充用件数			予算が不足し、予備費を充用した件数			件	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	35	29	29	29			
		実績値	31	27	18	22			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	0	0	
	予算額計	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
執行率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	予備費充用金額		予算が不足し、予備費を充用した金額				千円	5,252	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
予備費充用については、不測の事態に対応するための必要最小限度の経費とし、充用件数を抑制するように努めます。							平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	342 財政調整基金費			予算	会計	01 一般会計		
					款	13 諸支出金		
					項	01 基金費		
					目	01 財政調整基金費		
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例			主な内訳	積立金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				年度間の財源不足に対応するため、決算剰余金などを積立て、財源が不足する年度に当該基金を活用し、円滑で健全な財政運営を図ります。				
事業全体としての課題				財政推計では歳入の不足が見込まれることから、充当財源として安定的に基金を確保する必要がありますが、国は基金の増加に問題視していることから、その動向を注視する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	財政調整基金の確保		大規模災害等の緊急時の財源等も考慮し、標準財政規模に比して一定割合を積み立てます。 財政調整基金÷標準財政規模			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	8	8	8	8		
	実績値	15.03	16.52	16.89	16.95			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,753	2,712	2,671	2,340	2,412	2,125	957
	一般財源	531,552	376,087	358,372	318,409	19,611	0	0
	実績額計	534,305	378,799	361,043	320,749	22,023	2,125	957
	予算額計	534,319	378,799	361,043	320,749	22,023	2,315	1,199
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	91.79%	79.82%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	財政調整基金費残高		各年度末の財政調整基金費残高				千円	3,036,579
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
財政調整基金の取崩しはありませんでしたが、昨今の社会経済情勢の変化や大規模災害、また今後の歳入不足の見込みを踏まえ、不測の事態に備えた年度間の財政調整機能の確保に努めます。また、基金に対する国の動向に注視します。							平成29年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	438 元金償還費			予算	会計	01 一般会計		
					款	12 公債費		
根拠法令					項	01 公債費		
					目	01 元金		
				主な内訳	償還金利子及び割引料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				過年度に借入れした地方債について、償還年次表に基づき、当該年度における元金を償還します。				
事業全体としての課題				負担の世代間公平の原則から地方債の活用を図っていますが、今後、大規模事業等に伴う地方債発行額の増と、それに伴う地方債残高の増加が見込まれるため、その対応が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債許可団体とならないよう18%以下と設定しました。 起債元利償還金実質負担額÷標準税収入額等			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	18	18	18	18		
		実績値	10	9.4	9.4			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	10,542	16,381	25,314	35,176	41,565	44,356	47,959
	地方債	200,000	87,600	200,000	200,000	200,000	200,000	100,000
	その他	105,844	56,420	47,488	43,514	45,756	40,462	184,712
	一般財源	2,077,213	2,919,628	2,240,297	2,390,658	2,424,643	2,348,678	2,521,782
	実績額計	2,393,599	3,080,029	2,513,099	2,669,348	2,711,964	2,633,496	2,854,453
	予算額計	2,393,599	3,080,029	2,513,100	2,669,348	2,711,965	2,633,955	2,854,543
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	99.98%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地方債残高		各年度末の一般会計地方債残高				千円	28,966,937
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>地方債発行額及び残高、実質公債費比率を管理することにより、計画的な借入及び償還を行いました。また、旧八郷南中学校売却等に伴う繰上償還も実施しました。</p> <p>今後、大規模事業等に伴う地方債発行額と償還額の増加が見込まれることから、引き続き地方債の適切な管理を行います。</p>							平成29年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	734 公債諸費			予算	会計	01 一般会計		
					款	12 公債費		
根拠法令					項	01 公債費		
					目	03 公債諸費		
				主な内訳	役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政運営の確立を目指します。			
事業の概要				建設事業等のため起債した元利償還金の手数料を支払うための経費です。				
事業全体としての課題				低利な起債への借換えを行うことで、手数料が増加する場合があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債許可団体とならないよう18%以下と設定しました。 起債元利償還金実質負担額÷標準税収入額等			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	18	18	18	18		
		実績値	10	9.4	9.4			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	573	574	293	299	299	298	8
	実績額計	573	574	293	299	299	298	8
	予算額計	573	887	775	495	494	491	107
執行率		100%	64.71%	37.81%	60.4%	60.53%	60.69%	7.48%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	手数料支払実績		市場公募債発行及び償還に必要な手数料				千円	8
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
茨城県との共同発行市場公募債については、近年、新規発行はしておらず、償還のみを行っています。市場公募債の新規発行については、県や他市町村の動向を見ながら検討します。							平成29年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名		121 市庁舎維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		建築物における衛生的環境の確保に関する法律等			款	02 総務費		
体系		07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			項	01 総務管理費		
政策		02 庁舎の整備・行政サービスの充実			目	05 財産管理費		
施策				主な内訳	需用費(施設維持管理用品費, 電気料), 役務費			
顧客(誰を)				来庁者及び職員				
意図(どのように)				使いやすく, 安全な施設環境の維持を目指します。				
事業の概要				市庁舎の光熱水費, 電話料金の支払いのほか, 各設備機器の保守点検委託による維持管理, 夜間警備, 電話交換, 清掃委託等を行い, 庁舎の維持管理を行います。				
事業全体としての課題				仮設庁舎5棟及びまちづくり館(分庁舎)に分散して業務を行っているため, 市民サービスの低下, 高度情報化・バリアフリー化への対応などに限界があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	電気使用量		石岡市役所での年間電気使用量			kwh	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	900,000	900,000	900,000	900,000		
		実績値	629,535	530,229	548,715	558,390		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,067	1,532	2,051	1,922	2,273	2,376	2,332
	一般財源	75,254	89,896	103,368	91,630	151,696	143,510	139,408
	実績額計	77,321	91,428	105,419	93,552	153,969	145,886	141,740
	予算額計	93,525	93,798	114,981	98,681	165,459	155,606	157,536
執行率		82.67%	97.47%	91.68%	94.8%	93.06%	93.75%	89.97%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	清掃業務日数		日常清掃(常駐2名) ワックス塗布(年3回) 窓ガラス清掃(年2回)				日	244
	設備管理業務日数		常駐3名(建築物環境衛生管理技術者, 電気工事士(高圧), ボイラー1級技師, 危険物乙種第4類)				日	244
	エレベーター点検回数		定期点検 4回/年 法定検査 1回/年				回	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
安全で快適に利用できるよう, 適切に庁舎の維持管理を行います。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名		134 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	05 財産管理費		
				主な内訳		委託料, 借地料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市所有の普通財産及び利用者			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	財産利用の促進と利用者の確保			
事業の概要		普通財産の管理を行います。						
事業全体としての課題		財産の貸付や、財産の売却を行うことによって、維持管理費の削減や資産の圧縮を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公有地売却面積		公有地を売却した面積			m <sup>2</sup>	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2,115.03	2,115.03	2,115.03	2,115.03		
		実績値	839.69	1,358.51	1,819.3	808.19		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	6	0	0	0	0	0
	一般財源	2,082	1,938	4,856	1,897	3,302	2,278	1,533
	実績額計	2,082	1,944	4,856	1,897	3,302	2,278	1,533
	予算額計	2,615	2,550	7,250	2,457	4,227	3,564	3,559
執行率	79.62%	76.24%	66.98%	77.21%	78.12%	63.92%	43.07%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	除草委託箇所数		除草委託をした箇所数				箇所	13
	不動産鑑定件数		不動産鑑定を委託した件数				件	1
	測量委託件数		測量委託をした件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
財産の貸付や売却を進め、未利用資産の圧縮を図ります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名	224 管財事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	需用費(事務事業用品費等)			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	公有財産			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	適切な把握と管理を目指します。			
事業の概要				庁舎内にある管財課管理の事務機器等の保守管理、公有財産の管理及び関係機関との調整を行います。				
事業全体としての課題				公有財産の管理において、行政財産は所管課が管理しており管理状況など不明確なところもあるため、全ての財産を一元的に把握できる仕組み作りを検討する必要があります。 また、資料作成等によるコピー用紙の使用量が増加傾向にあります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公有財産売却額		公有財産の売却額			千円	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000		
		実績値	16,251	7,017	5,160	4,665		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	623	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	1	5	1
	一般財源	312	437	19,105	227	285	495	462
	実績額計	935	437	19,105	228	286	500	463
	予算額計	1,167	476	16,737	382	423	549	618
執行率	80.12%	91.81%	114.15%	59.69%	67.61%	91.07%	74.92%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	研修会参加回数		茨城県都市管財事務研究会による研修会の参加回数				回	1
	セミナー参加回数		茨城県電力協会によるセミナーへの参加回数				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
公有財産の適切な管理に努めます。						H30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名		545 公用車維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		道路運送車両法 等			款	02 総務費		
体系		政策			項	01 総務管理費		
		07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			目	05 財産管理費		
		施策		顧客（誰を）		公用車		
				意図（どのように）		適正な整備、適正な利用への啓発		
事業の概要				共用公用車の安全な運行ができるよう、適正な維持管理を行います。				
事業全体としての課題				一部に年式の高い車両があり、安全面・運行面での課題があります。また、近年は環境への関心が高まっており、低燃費車、低公害車の積極的な導入が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	車両数		管財課で管理している車両数			台	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	27	18	18	18		
		実績値	27	16	17	17		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,123	8,252	11,331	10,365	10,605	9,134	11,303
	実績額計	8,123	8,252	11,331	10,365	10,605	9,134	11,303
	予算額計	9,498	9,209	12,766	11,696	12,043	10,715	14,262
執行率		85.52%	89.61%	88.76%	88.62%	88.06%	85.24%	79.25%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公用バス運転業務委託		公用バスの1年間の運行日数				日	88
	共用車稼働率		共用車の使用日数/244日（公用バスを除く）				%	84
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
車両の効率的な使用と適正な維持管理を行いながら、安全運行の管理を図ります。また、高年式・過走行の車両については、車両の状態を見ながら、状況に応じて低公害・低燃費車への転換を図ります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				財務部		管財課			
事業名	7406 庁舎整備基金費			予算	会計	01 一般会計			
					款	13 諸支出金			
					項	01 基金費			
					目	11 庁舎整備基金費			
根拠法令		地方自治法第241条, 石岡市基金条例			主な内訳	基金, 利子			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市民, 来庁者, 職員			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実			意図（どのように）	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います。			
事業の概要				庁舎施設を維持又は更新するため, 庁舎整備に係る資金の積み立てを行います。					
事業全体としての課題				庁舎の建設には多額の資金が必要になるため, 計画的な資金の積み立ての他, その他の財源の確保を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	新庁舎の供用開始			新庁舎の建設を行い, 新庁舎の早期供用開始を目指します。			回	H30年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	0	0	0	0			
		実績値	0	0	0	0			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	200	301	375	752	753	503	
	一般財源	0	500,000	500,000	0	500,000	441,249	0	
	実績額計	0	500,200	500,301	375	500,752	442,002	503	
	予算額計	0	500,201	500,301	376	500,752	442,002	503	
執行率		%	100%	100%	99.73%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
新庁舎建設に向け, 関係部署との調整を図りながら, 早期の供用開始を目指します。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名		8479 ふるさと応援寄附経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳		需用費,郵便料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市に関心を持ち寄附をいただいた方			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	ふるさと応援寄附を行っていただきます			
事業の概要		ふるさと応援寄附に関する事務を行います。						
事業全体としての課題		寄附者のデータ管理、寄附者に贈る返礼品の確保及び的確な配送処理の事務に時間を要しています。また、自治体間の過剰な競争等により、年々寄附集めが難しくなっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	石岡市ふるさとづくり寄附金申込者数		石岡市ふるさとづくり寄附金に寄附された件数			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3,078	22,000	28,000	30,000		
		実績値	21,669	27,393	27,499	20,249		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	39,421	17,230
	一般財源	0	0	0	144,172	180,467	170,781	133,640
	実績額計	0	0	0	144,172	180,467	210,202	150,870
	予算額計	0	0	0	147,548	198,532	220,604	173,066
執行率	%	%	%	97.71%	90.9%	95.28%	87.17%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市ふるさと応援寄附金申込者数		石岡市ふるさと応援寄附金に寄附された件数				件	20,249
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
自治体間の過剰な競争や、返礼割合の見直しなどにより、寄附額が減少傾向にあります。今後は、選択できる返礼品の種類を増やすなど、石岡市の魅力向上に努めるとともに、全国に向けた広報PRを行います。						H30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課 庁舎建設推進室		
事業名	8645 新庁舎建設事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			項	01 総務管理費		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実			目	06 庁舎建設事業費		
				顧客（誰を）	市民、来庁者、職員			
				意図（どのように）	安全で安心できる庁舎の整備により、より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います			
事業の概要				本庁舎は、施設の老朽化や、東日本大震災により被災し、震災後実施した被災度調査において「恒久復旧がなされるまで使用禁止」にあてはまる結果となったため、現在、5棟の仮設庁舎を建設し、そこで業務を行っています。 そのため、防災拠点としての機能を十分に果せず、また来庁者に不便を来たしていることから、防災拠点としての機能強化や、より良い市民サービスの提供及び効率的な行政運営を行うため、新庁舎の建設を進めます。				
事業全体としての課題				新庁舎建設に係る財源の確保や、市民等との合意形成が必要です。また、市民の安全・安心を支える庁舎の建設に向け、早期の供用開始を目指す必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	新庁舎の供用開始		新庁舎の建設を行い、新庁舎の供用開始を目指す。			回	H30年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	84,000	150,200
	その他	0	0	0	0	0	15,020	139,109
	一般財源	0	0	0	60,526	91,779	463,235	1,043,275
	実績額計	0	0	0	60,526	91,779	562,255	1,332,584
	予算額計	0	0	0	125,601	114,523	600,901	3,353,113
執行率		%	%	%	48.19%	80.14%	93.57%	39.74%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	基本設計		新庁舎建設に係る基本設計				回	1
	実施設計		新庁舎建設に係る実施設計				回	1
	建設工事		新庁舎建設に係る建設工事				回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
新庁舎建設工事の進捗状況など、適切な時期に広報等を行い、市民の理解を得ながら早期の完成を目指します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	27 庶務関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例				項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
				主な内訳	需用費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	証明書を必要としている個人及び法人等			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	窓口及び郵便での請求に対し、証明書等の交付を行います。			
事業の概要				市・県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税に関する各種税関係証明書等の発行事務を行っております。 また、頻繁に改正される地方税法等へ対応するための実務提要追録等書籍の購入、税研修会等へ参加することにより、知識の向上及び事務の効率化を図っています。				
事業全体としての課題				各種税関係証明書等の交付の正確化及び交付時間の迅速化がサービスの向上に繋がるため、総合窓口との業務分担及び連携が必要です。 また、地方税法の改正は毎年に行われるため、適正な課税を行うに当たり、職員個々が法令等への理解を深め、知識を向上させることが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	証明書発行事務に係る不服申立て件数		迅速な証明書発行事務処理を行うことで、不服申立て件数0件を維持していくことを目標とします。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	829
	一般財源	1,304	1,345	1,452	1,334	1,319	854	0
	実績額計	1,304	1,345	1,452	1,334	1,319	854	829
	予算額計	1,352	1,616	1,565	1,565	1,542	1,506	1,500
執行率		96.45%	83.23%	92.78%	85.24%	85.54%	56.71%	55.27%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	税務関係機関負担金		都市税務協議会負担金 7,000円 土浦地区税務協議会負担金 35,900円				件	2
	税証明書等発行件数		市・県民税関係証明書等 2,475件（公用 2,314件） 軽自動車関係証明書等 14件 固定資産税関係証明書等 3,194件（うち公用 1,047件）				件	5,683
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市民満足度向上のため、各種証明書の郵送・窓口請求について、原則当日交付及び郵送を行っております。今後もサービスの維持に努めてまいります。 また、土浦税務署等が開催する税研修会に積極的に参加し、租税教室の内容を充実させることで、小学生の段階から税についての知識を広めていく活動を行っております。今後も継続して実施してまいります。							平成30年度以降	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名		28 市県民税賦課事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		地方税法 石岡市税条例			款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	02 賦課徴収費		
				主な内訳		需用費 役務費 負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正な賦課を行い、市・県民税及び法人市民税の課税について、理解をしていただきます。			
事業の概要		市・県民税及び法人市民税を適正に課税するための事務費を計上しております。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税データの保存、申告受付から賦課への課税事務を行っています。						
事業全体としての課題		例年の申告事務において、多数の申告相談を円滑に進めながら、同時に大量の課税資料をいかに迅速に整理できるかが課題です。当該申告事務では、市職員（税経験者等）の流動化により協力を得ていますが、人的面ではさらに協力が必要な状況です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	エルタックス利用件数		利用件数（償却資産、法人市民税、給与支払報告）の前年度実績を上回る件数を目標とします。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	10,315	12,013	13,628	14,555		
		実績値	12,013	13,628	14,555	18,588		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	274	821	762	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	780	806	937	937	972	1,079	0
	一般財源	11,406	10,337	10,727	10,857	11,236	10,788	11,851
	実績額計	12,186	11,143	11,938	12,615	12,970	11,867	11,851
	予算額計	13,327	12,633	12,770	12,976	13,990	12,703	12,600
執行率		91.44 %	88.21 %	93.48 %	97.22 %	92.71 %	93.42 %	94.06 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	エルタックス用パソコン機器リース料		年間 147,420円				件	1
	エルタックス用パソコン機器保守業務		年間 77,241円				件	1
	エルタックス負担金		エルタックスおよび地方電子化協会負担金 1,350,818円				件	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
エルタックスの利用事業者が年々増加し、書類の提出方法が紙からデータに変わったことで、当初賦課に向けての事務処理を効率的に行うことができています。今後も継続して利用促進を図り、効率的かつ適正な課税事務を行っていく必要があります。						平成30年度以降		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	141 固定資産税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例 石岡市都市計画税条例				款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	02 賦課徴収費		
				主な内訳	需用費 役務費 委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者 課税客体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正・公平に課税を行い、固定資産税に対し理解をしていただきます。			
事業の概要				賦課期日における固定資産（土地・家屋・償却資産）に対し、適正・公平に固定資産税・都市計画税を課税するための事業です。納税通知書の印刷・発送に係る費用、評価に関連する委託料等を計上しています。				
事業全体としての課題				限られた職員で固定資産税等の課税及び課税資料を作成していますが、膨大な量の評価業務を行うため臨時職員を雇用しながら対応しています。 また、広範な市域において適正・公平に課税するために、職員の評価技能向上や事務処理の迅速化・効率化が求められます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	固定資産評価審査委員会への審査申出件数		適正な課税を行うことで、審査申出件数を0件とします。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	1	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	552	1,815	774	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	43,217	25,551	41,781	27,820	11,887	45,225	29,277
	実績額計	43,217	25,551	42,333	29,635	12,661	45,225	29,277
	予算額計	50,996	28,081	46,515	32,104	14,229	46,217	30,782
執行率	84.75%	90.99%	91.01%	92.31%	88.98%	97.85%	95.11%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	土地家屋現況図異動修正委託料		地番現況図修正 924筆、家屋現況図修正 780棟、国調完了地区修正 678筆を地番図に反映します。				件	2,382
	時点修正委託料		土地評価下落に伴う修正率を算出します。				地点	95
システム使用・保守		土地家屋台帳履歴システムを使用・保守します。				台	1	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
適正・公平な課税を行うため、既存の事務実施体制を維持しつつ、より効果的・効率的な業務体制の確立を目指します。						平成30年度以降		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				財務部		税務課			
事業名	357 過誤納還付金			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	01 総務管理費			
					目	13 諸費			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例			主な内訳	償還金利子及び割引料				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人				
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	市税過誤納還付金を迅速に還付し、税行政への信頼性を高めていただきます。				
事業の概要				地方税法及び石岡市税条例に基づいた還付事務を行います。還付金は、申告書の提出（確定申告、修正申告等）による賦課更正を原因として、徴収金に過誤納が発生するもので、その都度還付処理を行っています。					
事業全体としての課題				法人市民税の還付は景気の動向に左右され、確定申告の額が中間申告で納付した額を下回る場合に、高額還付となる場合があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	還付事務に係る不服申立て件数			適正かつ迅速な還付処理を行うことで、不服申立て件数0件を維持していくことを目標とします。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	0	0	0	0			
		実績値	0	0	0	0			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	4,500	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	52,640	34,512	68,857	56,498	40,114	36,582	20,244	
	実績額計	52,640	34,512	68,857	56,498	40,114	36,582	24,744	
	予算額計	61,428	37,818	70,134	57,170	40,124	40,972	39,270	
執行率		85.69%	91.26%	98.18%	98.82%	99.98%	89.29%	63.01%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	還付処理件数		還付（加算金含む。）件数 ・個人市民税 420件 ・法人市民税 156件 ・固定資産・都市計画税 81件 ・軽自動車税 16件 合計 673件					件	673
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
迅速かつ適正な還付処理を継続することで、税行政の信頼性を維持していく必要があります。還付システムを活用しながら遺漏のないよう、還付事務を行ってまいります。							平成30年度以降		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	446 固定資産税関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例 石岡市都市計画税条例				項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
				主な内訳	需用費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者 課税客体 市職員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	固定資産税に対する理解を深め、適正・公平な課税を行う。			
事業の概要				固定資産税・都市計画税を適正に課税するために関係する事務費を計上した事業です。頻繁に改正される地方税法等へ対応するための書籍購入、固定資産税の調査研究、研修事業等を行っている（一財）資産評価システム研究センターへの負担金を計上しています。				
事業全体としての課題				地方税法の改正など固定資産税関係の制度改正は毎年のように行われるので、適正な課税を行うために、通常業務に加え、職員個々が法令等への理解を深めより高度な知識習得をしていくことが求められます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	固定資産税関係の専門研修への参加人数		職員の評価技能向上のための研修参加人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	6	6	6	6		
		実績値	6	6	6	6		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	230	288	308	316	305	291	345
	実績額計	230	288	308	316	305	291	345
	予算額計	330	330	330	330	330	330	380
執行率		69.7%	87.27%	93.33%	95.76%	92.42%	88.18%	90.79%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	資産評価システム研究センター負担金		（一財）資産評価システム研究センター負担金 人口5万人以上20万人未満の市 90,000円				件	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
（一財）資産評価システム研究センター主催等の研修事業には毎年参加しており、職員の評価技能向上に効果を発揮しています。							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				財務部		税務課			
事業名	645 市県民税関係経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	02 徴税費			
					目	01 徴税総務費			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例			主な内訳	需用費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	施策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）	公平な課税を行うことで、税行政への信頼性を高めていただきます。			
事業の概要				市・県民税及び法人市民税を公平に課税するための事務費を計上しております。申告者等への扶養親族調査及び未申告調査を行い、賦課更正及び未申告者への催促を行っております。また、未申告法人については、現地調査等により実態調査を行っております。					
事業全体としての課題				公正な課税を行う上で、調査により未申告者及び扶養親族が重複している申告者に対し通知等を発送していますが、アパート等での単身世帯等では反応が得られないケースが増えています。また、未申告法人を把握するためにより多くの情報が必要となるため、税務署及び県との密接な協力体制を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市県民税未申告調査 ・申告者数の割合 (支払報告含む。)			申告者数÷申告者予定者数			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	95	95	95	95			
		実績値	96.79	98.05	98.43	98.58			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	321	197	366	335	357	313	168	
	実績額計	321	197	366	335	357	313	168	
	予算額計	376	446	389	389	465	414	262	
執行率		85.37%	44.17%	94.09%	86.12%	76.77%	75.6%	64.12%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	市県民税未申告調査 ・申告者数の割合 (支払報告書含む。)		申告予定者数 61,021人 申告者数 60,157人					%	98.58
	法人市民税未申告調査 ・申告事業所数の割合		申告予定法人数 1,847件 申告法人数 1,820件					%	98.54
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
公平な課税を行ううえで、未申告者に対して申告関係書類を送付し、申告してもらうよう催促を行っております。今後も継続して行っていきます。							平成30年度以降		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				財務部		税務課			
事業名	740 軽自動車税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	02 徴税費			
					目	02 賦課徴収費			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例			主な内訳	需用費 役務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	主たる定置場が市内である軽自動車等の所有者又は使用者				
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正・公平に課税を行い、軽自動車税の課税について理解をしていただきます。				
事業の概要				軽自動車税を適正に課税するための事務費を計上しています。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税資料の保存、軽自動車税申告書等に基づいた課税を行っています。また、原動機付自転車及び小型特殊自動車について、ナンバープレートの交付を行っています。					
事業全体としての課題				納税通知書発送後に宛先不明で返戻される郵便が毎年発生しています。転居・転出等を繰り返し納税義務者が所在不明になっている車両について、追跡調査を行う必要があります。また、廃車手をせずに放置してしまう納税者も多く、滞納額の増加につながっています。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	軽自動車税納税通知書 公示送達数			所有者所在不明車両について追跡調査を行い、公示送達の減少を目指します。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	23	23	23	23			
	実績値	29	25	11	8				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	32	0	18	0	15	17	23	
	一般財源	1,818	2,062	1,945	2,376	2,097	2,700	1,904	
	実績額計	1,850	2,062	1,963	2,376	2,112	2,717	1,927	
	予算額計	2,318	2,374	2,362	2,377	2,153	3,157	2,191	
執行率		79.81%	86.86%	83.11%	99.96%	98.1%	86.06%	87.95%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	所在不明調査		所有者所在不明車両について追跡調査を行い、公示送達の減少を目指します。 返戻86件 - 判明78件 = 公示送達8件				件	8	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
四輪の軽自動車について納税義務者の所在不明調査（現地調査等）を行うことにより、課税の適正化を行っています。さらなる公平・公正な課税を行うため、四輪の軽自動車以外についても滞納車両について追跡調査を行い、課税の適正化を図る必要があります。							平成30年度以降		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		収納対策課		
事業名	358 納税管理事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	国税徴収法, 地方税法				款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な徴収業務を行い市税等の収納率の向上を図ります。			
事業の概要				健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性を高める必要があります。そのため、納税貯蓄組合連合会への負担金の支出など納税意識の高揚・啓発に関する事業を行います。				
事業全体としての課題				財源の確保と市民負担の公平性の観点から、市税等の収納率の向上や滞納解消が必要です。しかし、滞納者の様態は複雑・多様化しているため、さらに適正かつ迅速な滞納整理を行うことが課題となっています。そのため、納め忘れ等による滞納を未然に防ぐよう、口座振替による納付やコンビニエンスストアからの納付、クレジットカードを利用した納付など、多様な納付方法を広報誌や窓口に掲示・掲載し滞納に至らないよう周知徹底することも必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税・資産税・軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから過年度国保税は除いた数値とする			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	91	92	94	94		
	実績値	92.61	93.82	95.15	95.67			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	168	677	99	623	406	416	691
	実績額計	168	677	99	623	406	416	691
	予算額計	168	677	101	745	871	923	864
執行率		100%	100%	98.02%	83.62%	46.61%	45.07%	79.98%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	納税貯蓄組合連合会負担金の支出件数		租税完納を達成するため、納税意識の高揚等の活動を行う納税貯蓄組合連合会への負担金の支出件数				件	1
	休日納税相談件数		休日納税相談日の納税相談と納付受付件数の合計（目標値はH23、H24年度の実績を参考とした）				件	406
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>収納事務と滞納整理を実施し、収納率が向上しました。職員の知識向上、預貯金調査等の嘱託員の活用により、効率的な業務の進捗を図りながら、正確かつ迅速に滞納整理を進めてまいります。</p> <p>また、健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性を高めるため、納税意識の高揚・啓発を図ってまいります。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		収納対策課		
事業名	749 収納事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	国税徴収法, 地方税法				項	02 徴税費		
					目	02 賦課徴収費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者（滞納者）			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な滞納整理を実施し、市税等の収納率の向上を図ります。			
事業の概要				健全な財政運営を図るため、市税等（固定資産税都市計画税・市県民税・軽自動車税・国民健康保険税）の適切な滞納整理（徴収・滞納処分・執行停止・欠損処分）を実施し、徴収率を向上させ、財源の確保と市民の税負担の公平性を高めます。				
事業全体としての課題				財源の確保と市民負担の公平性の観点から、市税等の収納率の向上や滞納解消が必要です。しかし、滞納者の様態は複雑・多様化しているため、さらに適正かつ迅速な滞納整理を行うことが課題となっています。そのため、滞納者に対し差押処分等の法的措置の強化による迅速な滞納整理や徴収体制を充実する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税、資産税、軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較が出来ることから過年度国保税は除いた数値とする			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	91	92	94	94		
		実績値	92.61	93.82	95.15	95.67		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	3,019	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,904	3,183	2,903	2,904	2,995	2,851	2,394
	一般財源	53,380	26,293	19,876	30,874	31,633	28,659	30,926
	実績額計	56,284	32,495	22,779	33,778	34,628	31,510	33,320
	予算額計	56,381	39,502	25,356	35,218	38,771	35,337	36,646
執行率		99.83 %	82.26 %	89.84 %	95.91 %	89.31 %	89.17 %	90.92 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	財産差押件数		当該年度に石岡市が行った財産差押件数合計 （目標値は、これまで行った多量の財産調査により、今後は新たな財産の発見が難しい状況のため、480件の数値を指標とした）				件	462
	市税の口座振替件数		市税（市民税・資産税・軽自動車税）の口座振替対象者件数				件	22,125
催告書の送付件数		年度内の催告書の送付件数の合計 （目標値は滞納者精査により約5,000件に減ったが、現年度だけの滞納者への発送回数を増やし、計7,000件の数値を指標とした）				件	5,628	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>収納業務と滞納整理を実施し、収納率が向上しました。引き続き適正な収納業務と滞納整理を行いつつ、職員の知識の向上を図るとともに、収納管理や滞納整理システムの機能向上（新元号対応含む。）を図る必要があります。また、自主納付を推進するため、口座振替による納付やコンビニエンスストアからの納付、クレジットカードを利用した納付など、多様な納付方法をホームページや広報紙、窓口に掲示・掲載し周知してまいります。</p>								

# 生 活 環 境 部

生 活 環 境 課

まちづくり協働課

市 民 課

保 険 年 金 課

水 道 課

市 民 会 館

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名		34 ごみ減量・資源化推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	04 衛生費		
					項	02 清掃費		
					目	02 塵芥処理費		
				主な内訳		需用費、補助金交付及び負担金		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民、市民団体			
	施策	06 循環型社会の構築		意図（どのように）	分別の徹底に加え、資源ごみの集団回収の促進によるごみの減量化を図ります。			
事業の概要		家庭から排出されるごみの分別について、ごみカレンダーを作成し、ごみ出しルールの徹底を図ります。資源ごみの回収を年2回以上実施した登録団体に、補助金の交付を行っています。						
事業全体としての課題		循環型社会形成を構築していくために、ごみの減量化やリサイクルを促進する必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	資源化率		資源化量／総排出量 資源ごみを含めた総排出量に占める資源物の割合を算出する。			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	20	20.6	21.3	22.5		
		実績値	18.3	17.8	17.6	18.4		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,227	2,215	2,110	1,989	1,859	1,761	1,550
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	2,227	2,215	2,110	1,989	1,859	1,761	1,550
	予算額計	2,778	2,816	2,816	2,633	2,602	2,508	2,138
執行率		80.17%	78.66%	74.93%	75.54%	71.45%	70.22%	72.5%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	資源ごみ回収補助金		資源ごみの回収団体に対する補助				団体	55
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
集団回収によるごみの減量化やリサイクルを促進するためには、新規の登録団体や実施回数を増やすとともに、広報誌・HP等による周知活動が必要です。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	41 清掃一般事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				項	02 清掃費		
					目	01 清掃総務費		
				主な内訳	需用費、負担金補助及び交付金			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	06 循環型社会の構築		意図（どのように）	一般廃棄物の適正な処理を行い、住環境の向上を図ります。			
事業の概要				一般家庭から排出される一般廃棄物（ごみ・し尿）を処理します。石岡地区は霞台厚生施設組合環境センターへ搬入し、八郷地区は新治地方広域事務組合環境クリーンセンターへ搬入し適正な処理を行います。湖北環境衛生組合、霞台厚生施設組合及び新治地方広域事務組合への運営負担金が主な経費です。				
事業全体としての課題				ごみ処理施設の老朽化に伴い、新ごみ処理施設の建設を進めています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	1人1日当たりのごみ排出量		ごみ減量化の推進（ごみ収集量÷人口）			g	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	893	887	882	876		
		実績値	942	946	955	948		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	714,111	738,482	750,381	727,355	739,613	773,048	826,555
	実績額計	714,111	738,482	750,381	727,355	739,613	773,048	826,555
	予算額計	728,924	738,617	751,379	734,618	739,748	773,126	826,607
執行率		97.97%	99.98%	99.87%	99.01%	99.98%	99.99%	99.99%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	し尿処理量		湖北環境衛生組合石岡クリーンセンターで処理されるし尿処理量				kl	2,401
	石岡地区ごみ量		霞台厚生施設組合環境センターで処理されるごみの量				t	17,989
	八郷地区ごみ量		新治地方広域事務組合環境クリーンセンターで処理されるごみの量				t	7,793
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
生活環境に支障がないよう、一般廃棄物（ごみ・し尿）を適正に処理する必要があり、ごみ処理施設については、施設の老朽化に伴い、新ごみ処理施設の建設を進めています。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				生活環境部		生活環境課			
事業名	363 し尿処理経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	04 衛生費			
					項	02 清掃費			
					目	03 し尿処理費			
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			主な内訳	需用費, 役務費, 委託料			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ(生活・環境)			顧客(誰を)	市民			
	施策	06 循環型社会の構築			意図(どのように)	し尿を汲み取りし, 適正に処理する。			
事業の概要				し尿の汲取り(委託)処理経費です。 し尿証紙指定販売店に証紙を販売します。					
事業全体としての課題				下水道や農業集落排水及び浄化槽の普及により, し尿汲取り量は減少します。 し尿汲取りの証紙制度は, 石岡地区のみ行っています。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間汲取り量			下水道等の普及によるし尿汲取り減少			k l	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	3,497	3,188	2,862	2,544			
		実績値	3,153	2,647	2,527	2,401			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	17,307	16,226	15,273	14,731	13,447	12,443	11,726	
	一般財源	1,974	1,550	1,784	1,351	1,143	1,199	1,025	
	実績額計	19,281	17,776	17,057	16,082	14,590	13,642	12,751	
	予算額計	21,719	20,311	17,951	16,693	15,313	15,096	13,835	
執行率		88.77%	87.52%	95.02%	96.34%	95.28%	90.37%	92.16%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	し尿処理量		し尿汲取り処理量(石岡地区)					k l	1,764
	証紙販売件数		証紙販売店への販売件数					件	143
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
し尿汲取り業務は下水道, 農業集落排水及び浄化槽の普及により減少するが, 汲取り式トイレを使用する市民がいる限り必要な事業です。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	454 塵芥処理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	02 清掃費		
					目	02 塵芥処理費		
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、補助金交付金		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	06 循環型社会の構築		意図（どのように）	一般家庭から排出される廃棄物を回収し適正処理を行います。			
事業の概要				一般家庭から排出される廃棄物を回収し、適正に処理します。不法投棄防止のために監視員による巡回監視を行います。				
事業全体としての課題				環境問題からごみの分別化は進んでいるが、不法投棄はなくなる状況です。更なるごみの減量・リサイクル推進に努める必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	1人1日当たりのごみ排出量		ごみ減量化の推進（ごみ総排出量÷人口）			g	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	893	887	882	876		
		実績値	942	946	955	948		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	35,044	38,746	35,950	33,253	35,242	36,458	36,418
	一般財源	177,340	178,404	181,823	198,157	197,547	195,351	194,164
	実績額計	212,384	217,150	217,773	231,410	232,789	231,809	230,582
	予算額計	216,131	220,357	218,265	233,231	234,033	232,427	231,631
執行率		98.27%	98.54%	99.77%	99.22%	99.47%	99.73%	99.55%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	環境監視員報酬		環境監視員の人数				人	28
	石岡地区ごみ収集量		石岡地区内から発生するごみの量				t	17,989
	八郷地区ごみ収集量		八郷地区内から発生するごみの量				t	7,793
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められております。分別収集の徹底、市民意識の高揚を図ることで、ごみの減量化と資源の有効活用に結びつきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	40 霞ヶ浦浄化対策経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	茨城県霞ヶ浦水質保全条例				項	01 保健衛生費		
					目	04 公害対策費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	霞ヶ浦、市内の河川、池沼、市民			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）	安心安全な水環境を保全します。			
事業の概要				霞ヶ浦の水質環境を保全するため、流入する水質等の分析、清掃活動のほか、生活排水対策として高度処理型合併処理浄化槽設置に関する補助金を交付しています。霞ヶ浦に関連する市町村と広域の協議会を組織し、ボランティア活動やイベントなど各種啓発活動を行っています。				
事業全体としての課題				霞ヶ浦富栄養化のため、夏場にアオコ等が発生する場合があります。流入する水質を浄化するため、生活排水を処理できる環境を整える必要があります。また、その結果をモニタリングするため水質調査等を継続して実施していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	霞ヶ浦（西浦）のCOD		霞ヶ浦（西浦）におけるCODの値（年平均）			mg/l	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	7.4	7.4	7.4	7.4		
		実績値	6.6	7.8	8.2	7.2		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	117	117	112	112	103	103	103
	一般財源	3,517	1,821	4,055	1,849	2,311	2,443	2,438
	実績額計	3,634	1,938	4,167	1,961	2,414	2,546	2,541
	予算額計	3,634	2,606	5,384	1,961	2,414	2,546	2,541
執行率		100%	74.37%	77.4%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	水質分析箇所数		恋瀬川・山王川・園部川 12回/年 恋瀬川（旧八郷）5ヶ所 3回/年 工場等（約10ヶ所）				ヶ所	61
	高浜入り湖面・湖岸清掃回数		霞ヶ浦の高浜入りを中心に水面の清掃を行う 月1回				回	12
	水質分析箇所（池）		東ノ辻・上谷和原・御前山・生板・柏原池 EM菌投入池を含む分析（夏期・冬季）				ヶ所	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
合併浄化槽補助金の交付や水質浄化の啓発等により霞ヶ浦の水質浄化が図れています。協働で行う清掃事業を今後もより地域に浸透させていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	155 狂犬病予防経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律				款	04 衛生費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）			項	01 保健衛生費		
	施策	07 環境保全の推進			目	02 予防費		
				顧客（誰を）	犬の飼い主			
				意図（どのように）				
事業の概要				狂犬病の発生を予防、まん延の防止及び撲滅を目指して、犬の登録、狂犬病予防注射の集団接種を実施します。犬猫の無秩序な繁殖を抑制するため、犬猫の避妊・去勢手術補助金を交付しています。				
事業全体としての課題				狂犬病予防のため、狂犬病予防法上、犬の登録（新規、死亡、転居等）や予防接種が義務付けられていますが、届出の未提出があります。飼育を放棄する方や散歩時のマナーが悪い方もいます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	狂犬病発生件数		市内で狂犬病が発生した件数			件	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,127	0	1,032	1,079	943	547	601
	一般財源	0	951	0	0	0	693	781
	実績額計	1,127	951	1,032	1,079	943	1,240	1,382
	予算額計	1,127	995	1,192	1,171	943	1,240	1,382
執行率		100%	95.58%	86.58%	92.14%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	犬の登録頭数		市内の犬登録総頭数				頭	5,904
	犬の新規登録頭数		年度中に市に登録し、鑑札を交付した枚数				頭	312
	集団予防接種を受けた頭数		市で実施する集団予防接種にて接種した頭数				頭	1,315
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
狂犬病予防注射の接種率を高めるため、広報やホームページ等で啓発していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	255 防除・防疫事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市スズメバチ駆除補助金交付要綱				款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	02 予防費		
				主な内訳	手数料、スズメバチ駆除費補助金			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	スズメバチを駆除した市民（企業を含む）			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）				
事業の概要				スズメバチの巣を駆除した市民等からの申請に基づき、駆除費用に対して上限5,000円を限度に2分の1を補助します。水害等発生時に被災した場所に石灰を散布し、防疫を行います。				
事業全体としての課題				スズメバチが住民の生活圏に巣を営巣することが多くなり、市民から問い合わせが多く寄せられています。台風や集中豪雨時に、水害や土砂災害が発生することがあります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	547	351	790	404	808	582	755
	実績額計	547	351	790	404	808	582	755
	予算額計	547	937	790	404	808	582	755
執行率		100%	37.46%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	スズメバチ駆除補助金交付件数		スズメバチ駆除した方に補助金を交付した件数				件	118
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
水害発生時に各種対処するため、またスズメバチの巣の駆除費用の補助金を交付するための予算であり、利用実績がなくとも一定額を確保し、万が一に備える必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	367 環境美化推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	03 環境衛生費		
				主な内訳	需用費, 委託料, 負担金及び交付金			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ(生活・環境)		顧客(誰を)	美化クラブ会員, 市民			
	施策	07 環境保全の推進		意図(どのように)	公共用地(道路・公園)の清掃や花苗の植栽による環境美化を推進し, 住環境の向上を図る。			
事業の概要				「美しい石岡をつくる市民の会」への補助を行います。公共施設へ花苗の配布や庁舎花壇を活用した美化運動を推進します。				
事業全体としての課題				「美しい石岡をつくる市民の会」を構成する美化クラブの八郷地区への拡大が必要です。市民清掃作戦のごみ収集作業については, 石岡地区が職員で回収し, 八郷地区は業者委託となっているため統一するのが難しい状況です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	美化クラブ数		市内の美化クラブ数			団体	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	42	44	46	48		
		実績値	41	40	41	39		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	93	0	0	0	
	一般財源	3,507	3,394	3,251	3,422	3,372	3,595	3,654
	実績額計	3,507	3,394	3,344	3,422	3,372	3,595	3,654
	予算額計	3,803	3,612	3,948	3,534	3,530	3,793	3,731
執行率	92.22%	93.96%	84.7%	96.83%	95.52%	94.78%	97.94%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市民清掃作戦の実施		市民による市内一斉清掃の年度内の実施回数				回	2
	美化クラブへの花苗配布		環境美化活動の一環として, 美化クラブに配布する花の苗数				ポット	19,780
	美しい石岡をつくる市民の会補助金		環境美化推進を目的とする美しい石岡をつくる市民の会に対する補助				団体	39
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
美化クラブの設立数の増加を図るため, 広報紙やホームページ等による啓発を行います。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名		368 水の路クリーンナップ事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	04 公害対策費		
				主な内訳		需用費・委託料		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	高浜地区の市民			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）	下水道や農業集落排水が整備導入されていない高浜地区の生活排水を集合処理しています。			
事業の概要				高浜地区の生活排水を「四万十方式」と呼ばれる高性能水質浄化プラントを活用し、窒素やリン等を除去することにより、霞ヶ浦の水質保全に努めています。				
事業全体としての課題				下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽設置補助等が整備・導入されていない地域があります。耐用年数が経過し、更新計画等を計画的に考えなければならない時期にきています。生活排水のあり方と施設更新等を市の政策全体で相対的に評価し、選択と集中を実施する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	霞ヶ浦（西浦）のCOD		霞ヶ浦（西浦）におけるCODの値（年平均）			mg/l	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	7.4	7.4	7.4	7.4		
		実績値	6.6	7.8	8.2	7.2		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,223	2,222	4,294	3,980	3,999	4,566	8,104
	実績額計	2,223	2,222	4,294	3,980	3,999	4,566	8,104
	予算額計	2,223	3,892	4,294	3,980	3,999	4,566	8,104
執行率		100%	57.09%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	処理水量		排水処理施設の処理能力				m <sup>3</sup> /日	570
	処理対象戸数		計画時の処理対象個数				戸	144
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
今後運用していくにあたり、ランニングコスト及び設備更新費用を踏まえたうえで今後の事業展開を検討する必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	405 市営霊園維持管理経費			予算	会計	09 霊園事業会計		
					款	01 総務費		
					項	01 施設管理費		
					目	01 一般管理費		
根拠法令				墓地理葬法, 石岡市営墓地条例等		主な内訳		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ(生活・環境)		顧客(誰を)	市内に1年以上住んでいる方。霊園利用者			
	施策	07 環境保全の推進		意図(どのように)				
事業の概要				市営霊園(龍神山・半ノ木)を、本市に1年以上住所を有する方を対象に、1区画を限度として貸し出しています。市営霊園のほか、共同墓地等が存在します。				
事業全体としての課題				龍神山霊園は、地形上、山裾にあり、勾配がきつく墓参に不便をきたしていることもあり、返還する利用者が毎年数名います。施設の修繕や改修等も検討する必要があります。市全体の施設の在り方、費用と収益の考え方を整理する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市民向け残区画数(利用率)		龍神山、半ノ木霊園の一般向けに使用者を募集している区画数			%	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
	実績値		90	92	95			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8,547	7,400	7,314	7,500	7,732	8,035	7,798
	一般財源	0	5,039	7,035	785	481	1,102	1,403
	実績額計	8,547	12,439	14,349	8,285	8,213	9,137	9,201
	予算額計	8,547	13,007	14,349	8,285	8,243	9,137	9,201
執行率		100%	95.63%	100%	100%	99.64%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市内にある市営霊園数		龍神山霊園 半ノ木霊園				園	2
	市営霊園の営業日数		市営霊園の営業日数				日	365
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
施設の老朽化等により、施設の修繕や改修をしていく必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	553 公害対策経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	大気汚染防止法, 水質汚濁防止法等				項	01 保健衛生費		
					目	04 公害対策費		
				主な内訳	需用費・委託料			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民及び工場・事業場等			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）				
事業の概要				公害等、問題が発生した時に各種調査・分析を行い、地域の安全・安心を守っています。河川等において、油等の流出事故が発生した場合、被害の拡大を防ぐため、オイルフェンス・マット等を用意しています。				
事業全体としての課題				不法投棄等の場合、原因者が特定できず改善策を明確に打ち出せない場合が多々あります。地域住民の不安を解消するため経過観察で数年間水質分析等を行っています。現在、異常数値等は出ていません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公害苦情受理件数		大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、悪臭等に関する年間苦情件数			件	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	15	15	15	15		
	実績値	8	13	13	23			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	709	1,705	1,736	1,396	1,697	2,371	3,605
	実績額計	709	1,705	1,736	1,396	1,697	2,371	3,605
	予算額計	709	2,685	1,736	1,396	1,697	2,371	3,605
執行率		100%	63.5%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	水質分析回数（川又地区）		残土埋立地区の水質調査				回	2
	水質分析回数（東山崎地区）		産業廃棄物不法投棄現場の水質分析（東山崎2、青柳1）				回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
問題発生時から一定期間が経過しているため、今後の検査体制等を地元と協議していく必要があります。また、今後発生する不法残土等の公害問題にも関係部署と連携しながら対応する必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	6823 放射線対策経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令					項	01 保健衛生費		
					目	03 環境衛生費		
				主な内訳	需用費・役務費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民・企業等			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）				
事業の概要				放射線・放射能に関する総合調整を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>市内各所の放射線測定</li> <li>放射線測定器の貸出</li> <li>食品放射能測定システムによる個人生産農作物等の放射能測定</li> <li>市産農作物、飲料水等の放射能測定</li> <li>測定結果の広報紙、ホームページ公開</li> </ul>				
事業全体としての課題				放射能が各地に降り注ぎ、不安を抱えている市民がいます。石岡市の放射線量等の水準は安心して暮らせるレベルではあるものの、どの水準を持って良しとするか、行政・市民・不安を抱える市民から見た、納得できるラインを設定することが難しいです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	2,393	6,038	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	9,669	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	741	7,022	881	384	458	360
	実績額計	12,062	6,779	7,022	881	384	458	360
	予算額計	12,062	7,688	7,022	881	384	458	360
執行率		100%	88.18%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	放射線測定箇所数		定期測定を行っている箇所数				箇所	47
	放射線測定器貸出受付状況		放射線測定器を貸出した件数				件	11
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>国が示す地方自治体の検査計画に基づき、茨城県との協力により検査対象品目の放射能検査を進めていきます。関係機関と協議し、地場産品の安全性PR等のために実施される放射能検査について支援していきます。市民等から依頼を受ける食品の放射能検査については、食品をお預かりし、その検査結果を連絡させていただく体制にします。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	7031 環境保全対策経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	環境基本条例			款	04 衛生費		
体系		政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		項	01 保健衛生費		
	施策	07 環境保全の推進			目	03 環境衛生費		
				主な内訳	役務費			
				顧客（誰を）	市民・企業等			
				意図（どのように）	環境部門の施策・事業を整理し、今後の環境施策展開に活かしていきます。			
事業の概要		環境部門の施策・事業を整理し、環境各分野の対策に活かしていきます。						
事業全体としての課題		環境問題が複雑多様化しています。従前管理してきた大気・騒音等のほか、特に東日本大震災後の放射線量などをはじめ、省エネルギーや太陽光発電等の自然エネルギーに対する市民の関心が高まってきています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	1,000	2,100	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	5,289	14,706	3,257	22	64	87
	実績額計	0	5,289	15,706	5,357	22	64	87
	予算額計	0	7,814	15,706	5,357	22	64	87
執行率		%	67.69%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
地球環境問題を考える機会を増やすために、広報やホームページ等による啓発を行います。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	9913 空家等対策事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	03 環境衛生費		
根拠法令		空家等対策の推進に関する特別措置法		主な内訳	報酬・委託料			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	空家等の所有者等及び近隣住民			
	施策	09 その他		意図（どのように）	適正に管理されていない空家等を調査し、必要に応じ指導助言等を行い適正な管理を促します。			
事業の概要				適切な管理が行われていない空家等は、防災・安全面等、市民の生活環境に大きな影響を及ぼすことから、本市の空家等の実態調査を行い、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく空家等対策計画に沿った、実情に合った空家対策を推進していきます。				
事業全体としての課題				高齢化問題、相続、市外転居等様々な理由から空家等となった空家が放置される傾向にあり社会問題となっています。所有者等は空家にまつわる問題を認識していない事が多い状況を踏まえ、常日頃から将来的な空家化の可能性や、そこで起こりうる問題点などの意識を啓発していくことが求められます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	特定空家等の減少率		解決件数/特定空家等件数*100 (特定空家等の総件数に対して当該年度に解決した件数)			%	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						1
		実績値						1
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	4,168	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	6,692	6,375
	実績額計	0	0	0	0	0	10,860	6,375
	予算額計	0	0	0	0	0	18,186	7,336
執行率		%	%	%	%	%	59.72%	86.9%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	特定空家等解決件数		そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態など、他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にある空家等の解決件数				件	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
石岡市空家等対策計画にの策定に伴い、空家等の実態把握をしつつ、空家等の発生抑制・解消をしていくことが重要です。また、特定空家等の認定と略式代執行により、その解消ができました。今後は、特定空家等の認定とその解消を計画的に実施し、利活用等により発生抑制についても進めていく必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名	38 石岡地方斎場組合負担金			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡地方斎場管理及び運営に関する条例				款	04 衛生費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			項	01 保健衛生費		
	施策	04 広域行政の推進			目	01 保健衛生総務費		
				顧客 （誰を）	石岡地方斎場を利用する方			
				意図 （どのように）				
事業の概要				すべての自治体において必要とされる事務であり、事業費も大きくなることから、近隣市町村と協力して、共同処理した方が効率の良い事業のひとつでもあります。石岡地方斎場を運営（火葬・待合室の貸出・斎場会館の貸出等）するために必要な経費を構成市町村（石岡市・かすみがうら市・小美玉市）で負担しています。				
事業全体としての課題				現在の斎場は新設され、平成26年から供用開始されております。また、利用者も多く、待合室の不足の対策が協議されております。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0				
		実績値						
事業計画	過年度 （決算額） 平成23年度	過年度 （決算額） 平成24年度	過年度 （決算額） 平成25年度	過年度 （決算額） 平成26年度	過年度 （決算額） 平成27年度	過年度 （決算額） 平成28年度	過年度 （決算額） 平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	27,400	146,800	576,100	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,090	36,374	71,637	44,794	89,821	56,849	83,080
	実績額計	54,490	183,174	647,737	44,794	89,821	56,849	83,080
	予算額計	54,490	183,179	647,737	44,794	89,821	56,849	83,080
執行率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	火葬件数	構成市民が利用した火葬件数					件	1,828
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
一部事務組合を組織し、構成市の協力のもと、利用者目線に立った事業を展開していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名		452 桜つつみ維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳		委託料・使用料及び賃借料		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	公園利用者			
	施策	O6 公園・緑地の整備		意図 (どのように)	潤いと安らぎを与えます。			
事業の概要		恋瀬川下流右岸（高浜愛郷橋）堤防沿いに桜、つつじ、山茶花等の植栽や堤防と遊歩道・駐車場等を整備し、市民の憩いの場を確保します。						
事業全体としての課題		平成38年3月31日まで河川占有許可を受けているため、その後の維持管理について調整が必要となります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	維持管理		年間敷地内除草回数			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	3	3		
		実績値	3	3	3	3		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,301	1,502	1,319	1,333	1,334	1,370	1,369
	実績額計	1,301	1,502	1,319	1,333	1,334	1,370	1,369
	予算額計	1,306	1,505	1,323	1,339	1,340	1,392	1,391
執行率		99.62 %	99.8 %	99.7 %	99.55 %	99.55 %	98.42 %	98.42 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	桜つつみ面積		実数				m <sup>2</sup>	18,590.21
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
利用者の安全と、機能保持のため計画的な補修が必要です。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名	461 交通安全対策経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等				款	02 総務費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）			項	01 総務管理費		
	施策	01 交通安全の推進			目	10 交通安全対策費		
				主な内訳	需用費・委託料・工事請負費・負担金			
顧客（誰を）				市民				
意図（どのように）				交通安全知識の普及及び交通安全の思想の高揚を図ります。				
事業の概要				市民に対し交通安全知識の普及や、交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全施設等の整備により、安全な居住環境を整え、安心して生活できる街づくりを目的とします。毎月1日「交通安全の日」（啓発活動） 石岡市民間交通指導員による児童の登校時における保護及び誘導・カーブミラーの設置・スクールゾーンの設置・石岡駅周辺3箇所の駐輪場の管理をします。				
事業全体としての課題				交通事故の発生状況は改善傾向にある一方、高齢者が事故の被害者または加害者になる率が増えつつあります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	交通事故死者数の減少		街頭キャンペーンを実施することにより、交通事故の死者数を減少させる。石岡市における交通事故死者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
	実績値	6	1	3	7			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	327	316	299	274	278	274	1,650
	一般財源	22,689	22,173	23,206	23,541	24,526	21,323	21,567
	実績額計	23,016	22,489	23,505	23,815	24,804	21,597	23,217
	予算額計	24,256	24,309	24,756	25,867	27,226	25,049	25,413
執行率	94.89%	92.51%	94.95%	92.07%	91.1%	86.22%	91.36%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	民間交通指導員育成推進		民間交通指導員定員				人	46
	駐輪場管理委託		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1駐輪場（グランマリアージュ側）</li> <li>・第2駐輪場（郵便局前）</li> <li>・第3駐輪場（駅裏）シルバーで駐輪場整理</li> </ul>				日	
石岡市交通安全対策協議会		交通安全協会石岡支部・八郷支部・交通安全母の会・女性ドライバー友の会連合会「交通安全の日」街頭活動				人	4,514	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
更なる交通安全への意識啓発を進めていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名	361 安全・安心まちづくり推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳	報償費, 需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ(生活・環境)		顧客(誰を)	市民			
	施策	02 防犯対策の充実		意図(どのように)	安全安心に生活できる環境を守ります。			
事業の概要				地域住民との協働(パトロール)により, 犯罪の発生を未然に防止し, 市民生活の安全確保・地域の防犯環境を整えます。 エンゼルパトロール(無償ボランティアによる防犯パトロール活動)				
事業全体としての課題				全国的に, 身近な場所で子どもや女性が凶悪犯罪に巻き込まれる事件が発生しており, 市民の間にも安全に対する不安感が広がっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	刑法発生件数		平成25年度 927件	平成26年度 778件	件	平成29年度	
				平成27年度 950件	平成28年度 726件			
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	830	830	830	830		
実績値	778	950	726	683				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	439	929	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	6,033
	一般財源	2,382	2,660	3,566	3,661	4,593	13,327	5,996
	実績額計	2,821	3,589	3,566	3,661	4,593	13,327	12,029
	予算額計	2,915	3,982	3,692	4,024	5,092	19,692	13,695
執行率	96.78%	90.13%	96.59%	90.98%	90.2%	67.68%	87.83%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	エンゼルパトロール登録者数		年間エンゼルパトロール会員登録者数				人	875
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
エンゼルパトロール(無償ボランティアによる防犯パトロール)会員の登録者の増加を図ります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名		550 街路灯・防犯灯事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳		電気料・街路灯設置工事・LED防犯灯設置補		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	町内会等			
	施策	02 防犯対策の充実		意図（どのように）	明るく住みよい街にします。			
事業の概要		夜間における犯罪の未然防止と通行の安全性を確保するため、街路灯を整備するとともに、LED防犯灯の設置や改修を支援します。						
事業全体としての課題		夜間の犯罪事故を未然に防止し、明るく住みよいまちづくりに大きな役割を果たしています。また、環境負荷の低減、省エネルギー化及び消費電力等の削減のため、LED防犯灯への器具交換の要望が多い状況です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	刑法犯罪件数		刑法犯の件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	830	830	830	830		
		実績値	778	950	726	683		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	3,801	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,288	9,273	11,504	14,907	12,707	15,867	14,729
	実績額計	11,089	9,273	11,504	14,907	12,707	15,867	14,729
	予算額計	10,612	9,308	11,693	15,009	12,951	15,873	15,732
執行率		104.49%	99.62%	98.38%	99.32%	98.12%	99.96%	93.62%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	LED防犯灯設置及び器具等交換灯数		LED防犯灯への交換及び新設灯数				灯	753
	街路灯設置灯数		工事及び電気料等を市が負担し、維持管理する。				灯	63
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
必要な場所への防犯灯・街路灯の整備を進めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名		648 消費者保護育成事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	03 消費者行政費		
				主な内訳		報酬・委託料		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	消費者			
	施策	03 消費生活の安全確保		意図（どのように）	情報提供を行い、正しい知識を身につける確かな判断が出来るようになっていただく。			
事業の概要		消費者自身が自主的に商品知識や消費者保護等の諸制度を習得することにより消費者意識の向上を図るとともに、市民の消費生活に係る相談及び苦情の対応を適正かつ効率的に処理し、市民の消費生活安定及び向上を確保します。						
事業全体としての課題		消費生活が豊かになった反面、消費者が被害に遭うケースも年々増加しています。最近では、電子メール、封筒、電報による利用した覚えのない情報料の架空請求、催促が多くなっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消費者トラブル発生件数		平成26年度 351件	平成27年度 387件	平成28年度 330件	件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	250	250	250	250		
		実績値	351	387	338	330		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	2,212	200	3,082	960	930	1,706	1,446
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,857	3,151	3,102	2,932	2,738	3,289	3,606
	実績額計	5,069	3,351	6,184	3,892	3,668	4,995	5,052
	予算額計	5,743	3,515	6,394	4,079	4,014	5,274	5,274
執行率		88.26 %	95.33 %	96.72 %	95.42 %	91.38 %	94.71 %	95.79 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消費生活展に出展する団体		出展数				人	10
	石岡市くらしの会連絡会会員		消費生活に関する知識の普及、情報の提供等の啓発活動				人	43
	相談員数		実数				人	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
消費者へのバックアップ体制の整ったまちを目指します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名	32 コミュニティ・新生活運動事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳	補助金			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	助成金を申請した自治会、町内会等のコミュニティ団体			
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		意図（どのように）	コミュニティの健全な発展を図り、住民間の連帯意識の向上を推進します。			
事業の概要				コミュニティ活動の推進を図るため、宝くじの収益金を財源にお祭り等の備品や遊具等の整備を諮ります。				
事業全体としての課題				（財）自治総合センターから宝くじの収益金を財源としているため、事業の推進が、その採択状況に左右されます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	コミュニティ助成団体		コミュニティ助成件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	2	2		
		実績値	1	1	1	1		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5,000	2,548	3,600	2,512	2,509	2,500	2,512
	一般財源	48	0	368	33	36	10	88
	実績額計	5,048	2,548	3,968	2,545	2,545	2,510	2,600
	予算額計	5,130	2,592	4,161	2,630	2,630	2,591	2,630
執行率	98.4%	98.3%	95.36%	96.77%	96.77%	96.87%	98.86%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	一般コミュニティ助成事業申請件数		自治会・町内会等のコミュニティ団体				件	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
今後も引き続きコミュニティ活動の推進を図っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名	33 コミュニティセンター維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳	委託料（指定管理者指定管理料）			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	施設利用者			
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		意図（どのように）	施設を快適に利用していただく。			
事業の概要				各地区のコミュニティセンターの活用により、地域住民の相互交流及び教養文化の向上を図り、地域コミュニティの醸成を目指します。 指定管理者は、地域の住民団体（コミュニティセンター3箇所南台・杉並・鹿の子）				
事業全体としての課題				指定管理者に管理運営を委託したため、管理者も管理運営費等の収支報告や管理状況等の把握と自らの責任において経費等の削減を図っています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	コミュニティセンター会議室利用者数		南台コミュニティセンター、杉並コミュニティセンター、鹿の子コミュニティセンター			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	17,900	17,900	17,900	17,900		
		実績値	19,269	22,687	24,368	28,819		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,441	2,659	4,283	2,699	2,684	3,140	2,730
	実績額計	2,441	2,659	4,283	2,699	2,684	3,140	2,730
	予算額計	2,477	2,672	4,451	2,731	2,705	3,155	2,811
執行率		98.55%	99.51%	96.23%	98.83%	99.22%	99.52%	97.12%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	・南台コミュニティセンター ・杉並コミュニティセンター ・鹿の子コミュニティセンター		コミュニティ活動支援施設数				施設	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名	133 区長・協力員関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市区長及び協力員条例				項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	報酬 負担金補助及び交付金			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	区長・協力員			
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		意図（どのように）	区長・協力員の職務を遂行し、まちづくりに積極的に参加します。			
事業の概要				地域の代表として、行政と住民の連携を図るため、パイプ役となる区長や協力員を市が委嘱し、報酬を支払っています。 区長を構成員とした地域コミュニティーの団体である、石岡市区長会へ補助金を交付しています。				
事業全体としての課題				18年度までは合併前の旧体制（駐在員制度、区長制度）でしたが、19年度から新区長・協力員制度を導入しました。なお、任意団体であった石岡市自治会連合会と石岡市八郷地区区長連合会については、19年度からひとつの団体として統一し、23年度から名称を石岡市区長会と改めました。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	自治組織加入率		区・自治会等への加入世帯/全世帯数			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	85	85	85	85		
		実績値	74	72	72	71		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	48,522	48,690	48,269	47,964	44,582	44,348	44,554
	実績額計	48,522	48,690	48,269	47,964	44,582	44,348	44,554
	予算額計	49,249	49,427	49,097	49,072	45,710	45,710	45,832
執行率	98.52%	98.51%	98.31%	97.74%	97.53%	97.02%	97.21%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	広報紙等の配布		年間を通じて各世帯への広報紙等の配布の回数				回	24
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
地域の自主的な活動を支え、かつ、行政だけでは実現が困難な部分を把握し、区長・協力員の役割に関する検討について、継続して取り組んでいきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名	248 協働まちづくり推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市協働のまちづくり条例, (石岡市地域まちづくり施設借上補助金交付要綱)				款	02 総務費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ(生活・環境)			項	01 総務管理費		
	施策	08 協働によるまちづくりの推進			目	13 諸費		
				主な内訳	報酬, 報償費, 需用費, 役務費, 備品購入費,			
体系	顧客(誰を)	市民, (区, 自治会)						
	意図(どのように)	地域社会に関心を持ちながら, 地域の課題に対して自発的に取り組んでいただきます。						
事業の概要				市民と行政がそれぞれに持っている専門的な知識や技術などの特性を活かし, 市民と行政が, お互いの情報を共有し, 責任が明確で協力し合い課題の解決を目指す「協働まちづくり」に取り組んでいきます。				
事業全体としての課題				市民と行政が連携し, 協働してまちづくりに取り組んでいくための役割分担や事業を推進するにあたり基本的なルールを定めます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	協働活動事例の周知		「協働」の取り組み事例を広報誌・ホームページへの掲載事例数			事例	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	10	10	10	10		
		実績値	3	9	10	0		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1,615	810	750
	一般財源	1,433	184	327	753	0	0	448
	実績額計	1,433	184	327	753	1,615	810	1,198
	予算額計	1,742	326	406	910	1,800	1,272	1,876
執行率		82.26%	56.44%	80.54%	82.75%	89.72%	63.68%	63.86%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	協働活動事例の周知		「協働」の取り組み事例を広報誌・ホームページに掲載する。				事例	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
「石岡市協働のまちづくり条例」に示された協働の理念により, 市民と協力し, 行われている事業を分析し, その事業の発展向上を目指します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名	360 旭台会館管理経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳	委託料（指定管理者指定管理料）			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	施設利用者			
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		意図（どのように）	学習意欲の場として満足していただけるようにします。			
事業の概要				市民の交流の場及び各種団体の集いの場としての利用のほか、立地を活かした広域的利用や、各種講座を開催してコミュニティの充実を図ります。				
事業全体としての課題				施設の認知度を高めるとともに、市民に期待される講座等を開講することにより、学習意欲を一層高める機会のある場として提供していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設利用者数		平成26年度 31,667人 平成27年度 26,731人 平成28年度 24,634人 平成29年度 32,300人			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	33,000	33,000	33,000	33,000		
		実績値	31,667	26,731	24,634	32,300		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,327	8,625	6,325	11,491	6,508	8,487	6,768
	実績額計	6,327	8,625	6,325	11,491	6,508	8,487	6,768
	予算額計	6,527	9,111	6,526	11,954	6,509	8,559	6,773
執行率	96.94%	94.67%	96.92%	96.13%	99.98%	99.16%	99.93%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	指定管理者指定管理料 指定管理期間 25.4.1～30.3.31		施設の機能数 多目的ホール・視聴覚室（全）・視聴覚室（1）・視聴覚室（2）・和室・会議室（地下）・会議室（1）・会議室（2）				室	8
	施設利用人数		実数				人	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
施設設備の改修をし、施設の目的を十分に踏まえ、維持管理していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名		453 まちかど情報センター運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳		委託料（指定管理者指定管理料）		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	施設利用者			
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		意図（どのように）	情報の発信源として出来るだけ多くの人に利用していただきます。			
事業の概要		<p>中心市街地の空き店舗を利用し、地域情報の発信拠点として、案内やイベントガイド等の情報提供を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット、会議室の利用</li> <li>・各種イベントの開催</li> </ul>						
事業全体としての課題		指定管理により運営していますが、より効率的で効果的な運営が求められています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設利用者数		年度実数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	37,300	37,300	37,300	37,300		
		実績値	33,044	32,852	34,452	35,500		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	9	10	9	10	0	10	0
	一般財源	9,883	9,885	9,906	10,091	9,854	10,304	10,243
	実績額計	9,892	9,895	9,915	10,101	9,854	10,314	10,243
	予算額計	9,939	9,895	9,926	10,187	9,909	10,341	10,301
執行率	99.53%	100%	99.89%	99.16%	99.44%	99.74%	99.44%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	指定管理者指定管理料 指定期間 23.4.1～28.3.31		会議室・市民サロン				室	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
地域情報の発信拠点となる施設であるため、観光案内やイベントガイド情報の提供を更に進めていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名	743 市民盆踊り大会事業			予 算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	石岡市民			
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		意図（どのように）	多くの人に参加いただき、地域の活性化につなげます。			
事業の概要				市民盆踊り大会を市民盆踊り実行委員会に委託し、子ども輪投げ大会、盆踊りコンテスト、お楽しみ抽選会を実施しています。				
事業全体としての課題				市民ふれあい事業の一環であり、地域のイベントとして定着していますが、参加者の確保が課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	参加者数		実数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,200	1,200	1,200	1,200		
		実績値	1,100	1,100	1,100	924		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	974	965	974	999	999	999	969
	実績額計	974	965	974	999	999	999	969
	予算額計	974	974	974	1,000	1,000	1,000	970
執行率		100%	99.08%	100%	99.9%	99.9%	99.9%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	イベントメニュー数		アトラクション・盆踊りコンテスト（団体・個人）・子ども輪投げ大会・お楽しみ抽選会				件	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
盆踊り実行委員会が、自主運営できるよう強化育成を図る必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名	6704 結婚相談経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳	負担金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	未婚の男女			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	できるだけ多くの出会いを提供します。			
事業の概要				<p>少子化の要因でもある未婚者に対応するため、広域で結婚相談業務を行い、結婚申込者の受付、結婚適齢期に関する調査研究、結婚相談に関する啓発等により、結婚成立を目指します。 結婚相談員 石岡市8名、小美玉市8名、計16名</p>				
事業全体としての課題				<p>近年の結婚事情における晩婚化現象、結婚しない若者の増加等、結婚に対する考え方が変化しています。農業後継者及び商家等だけでなく、工業団地内企業などの未婚率も高くなっており、少子化対策の面からも深刻な問題となっています。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	婚約成立数		平成26年度 8組 平成27年度 5組 平成28年度 5組 平成29年度 3組			組	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	10	10	10	10		
		実績値	8	5	5	3		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	496	567	551	545	659	660	672
	実績額計	496	567	551	545	659	660	672
	予算額計	496	568	552	546	660	660	673
執行率		100%	99.82%	99.82%	99.82%	99.85%	100%	99.85%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	結婚相談員会議の開催		毎月1回の結婚相談と広域での情報交換 ・相談員会議開催日数				日	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
<p>更なる出会いの場の提供や相談事業を充実し、色々な人と出会えるようバックアップを行います。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
事業名	9639 文書管理事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市区長及び協力員条例				項	01 総務管理費		
					目	02 文書広報費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民等			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	市報等を各区長及び協力員等に配布します。			
事業の概要				効率的に各世帯へ市報等が届くように、各区長及び協力員等に配布します。				
事業全体としての課題				各区長及び協力員等を通じて、効率的に各世帯へ市報等が届けられています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市報等配布委託		効率的に各戸へ広報いしおかを配布するため、各区長及び協力員に届けた回数			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		24	24	24		
		実績値		24	24	24		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	4,908	4,990	4,853
	実績額計	0	0	0	0	4,908	4,990	4,853
	予算額計	0	0	0	0	4,997	5,036	5,055
執行率	%	%	%	%	98.22 %	99.09 %	96 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市報等配布委託		効率的に各戸へ広報いしおかを配布するため、各区長及び協力員に届けた回数				回	24
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
より確実に効率的な配布を行っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
事業名	148 戸籍事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	03 戸籍住民基本台帳費		
					目	01 戸籍住民基本台帳費		
根拠法令		戸籍法		主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要				国民の出生から死亡に至るまで、親族法上の身分関係を公文書たる戸籍に登録し、これを公証します。戸籍に係る証明、戸籍届出書受付（出生、死亡、婚姻等）などです。				
事業全体としての課題				証明書交付申請、戸籍届出時の本人確認の徹底と、身分に関する記録を正確に記録することです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	戸籍処理件数		本籍人の受理・送付の累計件数 3714件 / 非本籍の受理件数 382件 / 戸籍にかかる証明累計 件数41284件			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	30,000	30,000	30,000	30,000		
		実績値	31,625	33,115	31,538	45,380		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	13,039	12,604	12,938	13,535	12,792	12,290
	一般財源	13,497	291	2,203	966	689	1,967	2,445
	実績額計	13,497	13,330	14,807	13,904	14,224	14,759	14,735
	予算額計	13,556	13,511	14,965	13,995	14,802	14,877	14,898
執行率		99.56 %	98.66 %	98.94 %	99.35 %	96.1 %	99.21 %	98.91 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	戸籍処理件数		本籍人の受理・送付の累計件数 3714件 非本籍の受理件数 382件 戸籍にかかる証明累計件数 41284件 目標値は参考値であり、過去5年間の平均値とする。				件	45,380
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
正確な事務処理と迅速対応に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
事業名	149 人口動態調査経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	人口動態調査令, 人口動態調査令施行規則			目	03 戸籍住民基本台帳費			
					01 戸籍住民基本台帳費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要				出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出書に基づいて人口動態調査票を作成します。				
事業全体としての課題				人口動態調査票に正確に記録することです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	人口動態調査		毎月調査票を保健所へ報告。（年12回）			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	12	12	12	12		
	実績値	12	12	12	12			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	70	69	71	73	88	85	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	△13	△35	△17	△55	△52	△7	
	実績額計	57	34	54	18	36	78	
	予算額計	70	69	69	72	71	88	
執行率		81.43%	49.28%	78.26%	25%	50.7%	88.64%	82.35%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	人口動態調査		出生数・死亡数・死産数・婚姻数・離婚数の累計を、毎月保健所へ報告				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
個人情報の管理に努め、正確な数値を保健所へ報告します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
事業名	154 旅券事務費			予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	旅券法				項	03 戸籍住民基本台帳費		
					目	01 戸籍住民基本台帳費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要				旅券の申請交付事務を行います。				
事業全体としての課題				旅券の不正取得を防ぐために、申請者の本人確認、書類審査を厳格に行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	旅券交付件数		旅券交付件数(平成27年度より紛失申請含む) (目標値は参考値であり過去4年間の平均値とする)			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,600	1,600	1,600	1,600		
	実績値	1,427	1,287	1,529	1,551			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,292	1,293	1,288	1,537	1,143	1,168	1,215
	実績額計	1,292	1,293	1,288	1,537	1,143	1,168	1,215
	予算額計	1,303	1,308	1,322	1,576	1,167	1,193	1,319
執行率		99.16%	98.85%	97.43%	97.53%	97.94%	97.9%	92.12%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	旅券交付		旅券交付枚数 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする				件	1,551
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
申請者に、的確な助言とサービス向上に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
事業名	250 住民基本台帳事務費			予 算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	住民基本台帳法 番号法			款	02 総務費		
項					03 戸籍住民基本台帳費			
目					01 戸籍住民基本台帳費			
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民カードを取得した市民 マイナンバーカードを取得した市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	証明書をコンビニ等で交付できるようにして、市民の利便性を図ります。			
事業の概要				住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎を行っています。住民登録にかかる証明、住民登録異動等（転入、転出、転居）などを行います。				
事業全体としての課題				証明書交付申請及び異動届出時の本人確認を徹底する必要があります。 住民に関する記録の適正な管理と正確な記録を行う必要があります。 マイナンバーカードの交付を促進し、マイナンバーカードを利用したコンビニ等での交付を推進していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	コンビニ交付件数		全国のコンビニでの交付及び本庁キオスク端末利用件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値			19,000	24,000		
		実績値			1,373	2,593		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	1,044	15,357	7,645
	県支出金	0	0	0	0	0	1	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6,364	10,525	11,897	10,815	25,830	25,843	25,552
	一般財源	△94	14	△446	402	△11,663	△2,541	△5,304
	実績額計	6,270	10,539	11,451	11,217	15,211	38,660	27,893
	予算額計	6,672	10,985	13,265	13,023	17,968	46,998	29,570
執行率		93.97%	95.94%	86.32%	86.13%	84.66%	82.26%	94.33%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	自動交付機発行件数		本庁、支所、公民館、まちかど情報センター自動交付機による証明書発行枚数の合算				件	
	市民カード発行		市民カード発行枚数 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする。				枚	
コンビニ交付発行数		全国のコンビニでの交付及び本庁キオスク端末利用件数				件	2,593	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
正確な情報提供を行い、個人情報については慎重に取り扱っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
事業名		362 外国人届出等事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		外国人登録法 住民基本台帳法（平成24年7月9日以降）			款	02 総務費		
					項	03 戸籍住民基本台帳費		
					目	01 戸籍住民基本台帳費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	外国人			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要				国内に在留する外国人の居住関係及び身分関係を明確にして、在留外国人の「公正な原票管理」に資することとします。 住基法の一部を改正する法律により、外国人住民を住基法の適用対象に加えることになり、住民票の作成となりました。				
事業全体としての課題				証明書交付申請及び異動届出時の本人確認の徹底の必要があります。また、住民に関する記録の適正な管理と正確な記録を行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	外国人登録処理件数		外国人事務取扱い件数 （目標値は参考値である）平成24年7月に制度が改正される			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2,000	2,000	2,000	2,000		
	実績値	1,180	1,383	1,331	1,482			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	389	801	281	274	352	311	309
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	△50	△573	△48	△44	△265	△254	△63
	実績額計	339	228	233	230	87	57	246
	予算額計	389	360	379	279	281	344	309
執行率	87.15%	63.33%	61.48%	82.44%	30.96%	16.57%	79.61%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	外国人登録処理件数		外国人事務取扱い件数 平成24年7月に制度が改正される				件	1,482
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
迅速に正確な処理を行い、個人情報については慎重に取り扱っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
事業名		649 臨時運行許可事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		道路運送車両法,石岡市自動車臨時運行許可に関する施行規則			款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要		運行要件を満たしていない自動車の新規登録や車検証の有効期間が満了した自動車の継続審査を受ける場合等に、自動車臨時運行許可番号標識（仮ナンバー）を貸与します。						
事業全体としての課題		貸与期間内に返却されない場合があることなどから、適正な利用を推進する必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	臨時運行許可件数		臨時運行許可件数 （目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする）			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	930	930	930	930		
		実績値	881	952	953	1,007		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	738	667	660	714	716	756
	一般財源	35	△686	△615	△633	△687	△683	△756
	実績額計	35	52	52	27	27	33	0
	予算額計	60	60	57	57	57	54	34
執行率	58.33%	86.67%	91.23%	47.37%	47.37%	61.11%	0%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	臨時運行許可手数料		臨時運行許可件数 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする。				件	1,007
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
迅速に正確な処理を行い、市民サービスに努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
事業名		650 印鑑登録証明事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市印鑑条例			款	02 総務費		
					項	03 戸籍住民基本台帳費		
					目	01 戸籍住民基本台帳費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要				印鑑登録することにより、個人の財産・権利を保護する。				
事業全体としての課題				印鑑の登録及び証明により財産・権利を保護する。 印鑑証明書をコンビニ等で交付するためには、マイナンバーカードの交付を促進し、コンビニ等での交付を推進していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	自動交付機取扱い件数		本庁、支所、公民館、まちかど情報センター合算			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	18,000	18,000	9,000	0		
		実績値	16,784	17,235	7,142	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	458	460	448	468	469	479
	一般財源	385	△111	△92	△126	△303	△189	△84
	実績額計	385	347	368	322	165	280	395
	予算額計	407	407	407	419	237	426	421
執行率		94.59%	85.26%	90.42%	76.85%	69.62%	65.73%	93.82%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	新規印鑑登録者数		新規印鑑登録者累計数 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする。				件	2,834
	印鑑証明交付枚数		印鑑証明交付件数（自動交付機） 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする				件	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
迅速かつ正確に処理を行い、個人情報については慎重に取り扱っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		保険年金課		
事業名	36 成人保健事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	石岡市後期高齢者人間ドック等健診補助交付要綱			款	04 衛生費		
項					01 保健衛生費			
目					05 市民健康管理費			
				主な内訳	需用費 役務費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			顧客 (誰を)	75歳以上 (一定の障害がある場合は65歳以上) の方		
	施策	01 健康づくりの推進			意図 (どのように)	高齢期における安心した生活のために、市民の健康保持と増進を図ります。		
事業の概要				<p>後期高齢者の健康の保持増進のため、人間ドック等の受診者に対して健診補助金を交付します。補助対象は、市内に住所を有する茨城県後期高齢者医療広域連合の被保険者であり、かつ市税・後期高齢者医療保険料を完納している方です。</p> <p>なお、補助金として助成した費用の一部は、茨城県後期高齢者医療広域連合より「後期高齢者医療制度特別対策補助金」として交付されます。</p>				
事業全体としての課題				<p>特別対策補助金における人間ドック等への助成の段階的廃止が予定されています。(平成29年度の交付額(約88百万円)を基準として、平成30年度:4分の3を交付上限 31年度:4分の2を交付上限 32年度4分の1を交付上限 33年度:助成廃止)このことにより、一般財源による支出が、年々増加していく見込みです。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	人間ドック受診者数		人間ドック受診者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	120	145	174		
実績値	100	98	122	157				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,290	1,477	1,479	1,929	1,875	2,393	2,193
	一般財源	76	20	0	52	31	32	1,000
	実績額計	1,366	1,497	1,479	1,981	1,906	2,425	3,193
	予算額計	1,765	1,764	1,900	2,002	2,404	2,916	3,484
執行率		77.39%	84.86%	77.84%	98.95%	79.28%	83.16%	91.65%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	人間ドック補助件数		人間ドック等の受診者に対し、以下のとおり補助金を交付。 日帰りまたは1泊人間ドック20,000円、脳ドック(健康診査無)13,000円、脳ドック(基本健診有)25,000円				件	157
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
<p>人間ドック等の受診者数は昨年度(122人)より35人増加の157人でした。 今後も定期的な受診の推進と補助制度の周知に努め、さらなる受診者数の増加を目指すことによって健康管理意識の高揚と健康保持を図り、市民が健康で安心した生活を送れるように寄与します。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		保険年金課		
事業名	153 後期高齢者医療経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	06 老人医療給付費		
				主な内訳	委託料 負担金補助及び交付金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	75歳以上 (一定の障害がある場合は65歳以上) の方			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	市民の高齢期における適切な医療の確保のため、療養給付費負担金等を広域連合に支払います。			
事業の概要				<p>運営主体は茨城県後期高齢者医療広域連合です。高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、広域連合が医療給付や保険料の賦課決定等の事務を行い、市は窓口事務及び保険料の徴収事務を担っています。</p> <p>その他、市は広域連合からの委託事業である健康診査業務の実施及び各種市町村負担金 (後期高齢者医療広域連合負担金、療養給付費負担金など) の支払い、後期高齢者医療特別会計への繰出 (保険基盤安定繰出、事務費繰出) などの事務を行っています。</p>				
事業全体としての課題				<p>高齢化の進展に伴って高齢者の医療費は年々増大しています。そのような状況の中において高齢者の医療費を安定的に支え、医療サービスの質を維持、向上していくため「後期高齢者医療制度」が創設されました。</p> <p>円滑な制度運営のための財政基盤の安定・強化や、保険料負担に関する公平性の確保などが課題となっています。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	健康診査受診率		健康診査受診者 / (被保険者数 - 施設入所者等非該当者)			%	29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	18	19.5	21.5	22		
		実績値	18.3	18.8	20.7	20.7		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	105,316	113,675	115,557	124,532	130,258	132,405	135,613
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	9,980	10,013	10,381	11,401	11,814	13,154	13,671
	一般財源	728,077	740,901	741,034	773,032	778,937	800,641	819,775
	実績額計	843,373	864,589	866,972	908,965	921,009	946,200	969,059
	予算額計	858,093	880,322	881,455	920,672	934,271	960,670	987,352
執行率		98.28 %	98.21 %	98.36 %	98.73 %	98.58 %	98.49 %	98.15 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	健康診査受診率		健康診査受診率				%	20.7
	後期高齢者医療療養給付費負担金		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金 (医療費1/12相当)				千円	737,848
	後期高齢者医療広域連合負担金		茨城県後期高齢者医療広域連合の運営のための共通経費				千円	24,918
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、事業を適正に実施しています。</p> <p>安定した制度運営のための各種市町村負担金の支払いを滞りなく進め、広域連合からの受託事業である健康診査業務についても円滑に実施しました。</p> <p>今後も、健康診査については積極的な受診の推進、健康管理意識の高揚、疾病の予防と重症化の未然防止などに努め、高齢者の健康で安心した生活へ寄与していきます。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		保険年金課		
事業名		252 基礎年金事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		国民年金法			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	04 国民年金費		
				主な内訳		需用費・役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	日本国内に住所のある20歳以上の人			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	高齢・障害・死亡により生活の安定がそこなわれることを、国民の共同連帯により防止する。			
事業の概要		被保険者の資格・保険料・給付に関する相談業務を行います。 被保険者の資格・保険料・給付に関する届書を受付し年金事務所に進達します。						
事業全体としての課題		少子高齢化が進む中、支える側である現役世代の数が減り、支えられる受給者世代が増える状況にあります。 年金記録・納付等の問題がある中、雇用も不安定となっているため、未納者が増加しています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	被保険者数		17,000人(第1号11,900人・任意140人・第3号4,960人)			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	17,000	17,000	17,000	17,000		
		実績値	15,909	15,206	14,288	13,499		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	1,503	1,390	1,335	1,628	1,678	1,607	3,082
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	251	0	0	0	0	0
	実績額計	1,503	1,641	1,335	1,628	1,678	1,607	3,082
	予算額計	2,357	2,314	1,999	1,949	2,595	2,118	3,975
執行率		63.77%	70.92%	66.78%	83.53%	64.66%	75.87%	77.53%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	茨城県都市国民年金協議会負担金		県都市国民年金協議会定期総会 1名 国民年金事務主管係長・主務者研修会 1名				回	2
	制度の周知		広報への掲載 冊子・パンフレットの配布				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
制度改正等に留意し、法律等に基づいて事業を適切に実施していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				生活環境部		保険年金課			
事業名	652 医療福祉一般事務費			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
					項	01 社会福祉費			
					目	02 医療福祉費			
根拠法令		石岡市医療福祉費支給に関する条例			主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			顧客 (誰を)	妊産婦・小児(乳児～中学3年生)・母子家庭の 母子・父子家庭の父子・重度心身障害者			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営			意図 (どのように)	医療費負担を軽減し、小児の健全育成及び妊産婦・ひとり 親家庭・障害者の経済的支援を図る。			
事業の概要				市内に住む医療保険加入者で、妊産婦・中学3年生までの小児(中学生は入院のみ)・母子家庭の母子・ 父子家庭の父子・重度心身障害者を対象とします。(所得制限有り) 医療費のうち、保険診療の一部自己負担金相当額を助成します。(マル福自己負担金有り) 県内の医療機関等については現物給付、県外は償還払いを行います。					
事業全体としての課題				少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少に伴い税収減が懸念される中で、医療福祉費制度を持続可能なもの とする必要があります。また、医療の高度化、高齢化の進行に伴い1人当りの医療費は年々増加しており、 新たな福祉、医療、健康づくりなどの行政ニーズにも対応する必要があります。その財源確保が課題となっ ています。					
成果 指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	対象者数			対象者数(H29:11,641人) 平成28年10月の制度改正により、別事業から対象者が 移行してきています。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	8,811	8,811	8,811	8,811			
		実績値	9,820	11,027	11,327	11,641			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	188,402	200,566	198,844	188,844	203,744	203,440	205,895	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	52,044	51,960	57,107	54,773	48,186	49,057	45,054	
	一般財源	192,287	191,570	176,034	197,362	209,980	199,418	209,111	
	実績額計	432,733	444,096	431,985	440,979	461,910	451,915	460,060	
	予算額計	432,733	456,043	473,481	486,279	477,423	474,787	497,295	
執行率		100%	97.38%	91.24%	90.68%	96.75%	95.18%	92.51%	
アウト プット	指標名		説明等				単位	実績値	
	新電算共同処理システム委託料		医療福祉費請求書資格確認業務件数				件	149,499	
	一部負担金の助成件数		医療福祉費受給者に係る医療費の一部負担金の助成件数				件	150,837	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
今後も制度改正に留意し、条例等に基づき事業を適正に実施していきます。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		保険年金課		
事業名		746 医療福祉市単独事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市医療福祉費支給に関する条例			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	02 医療福祉費		
				主な内訳		扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	県医療福祉費補助対象外の中学3年生までの小児 ・妊産婦および中学生の外来分			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	少子化対策の充実のため、小児・妊産婦に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的支援を図る。			
事業の概要				県の所得基準額を超えた該当外の小児・妊産婦に対し保険診療の一部自己負担額を助成します。(所得制限の撤廃)(小児現物・妊産婦償還) 15才に達する最初の3月31日まで(中学3年生まで)の外来・調剤にかかる費用(現物)を助成します。				
事業全体としての課題				県内一律で同様の助成を受けられる環境が望ましいところですが、市町村それぞれで独自事業による助成を行っているため、他市町村と助成内容が異なります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	対象者数		対象者数(H29:1,850人)			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	4,460	4,460	4,460	4,460		
		実績値	2,481	2,726	2,286	1,850		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	23,476	19,808	27,226
	一般財源	975	2,258	3,625	37,256	25,754	21,406	1,271
	実績額計	975	2,258	3,625	37,256	49,230	41,214	28,497
	予算額計	975	4,868	4,902	55,363	50,067	41,466	39,276
執行率		100%	46.38%	73.95%	67.29%	98.33%	99.39%	72.56%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	一部負担金の助成件数		県補助対象外の小児に対し保険診療の一部自己負担額を助成。また、15才に達する最初の3月31日まで(中学3年)の外来・調剤にかかる費用(現物)を助成。				件	22,336
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
県制度の改正も関与してくるため、制度改正等に留意し、条例等に基づき事業を適切に実施していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		保険年金課		
事業名	7022 国民健康保険会計（総括）			予算	会計	03 国民健康保険特別会計		
					款	xx -		
					項	xx -		
					目	xx -		
根拠法令		国民健康保険法		主な内訳				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	国民健康保険被保険者			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図（どのように）	被保険者の社会保障及び保健の向上			
事業の概要				被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行います。				
事業全体としての課題				被保険者の高齢化や医療技術の高度化などにより、被保険者一人当たりの医療費が増加傾向にあります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	国民健康保険税収納率（現年度分）		収納額÷調定額			%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	91	91	91	91		
		実績値	90.04	90.94	91.08	92.02		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	2,237,863	2,469,599	2,307,238	2,189,223	2,235,004	2,184,435	2,171,101
	県支出金	390,925	519,344	508,267	486,473	525,128	522,358	428,626
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,874,852	3,074,660	3,179,309	3,244,513	4,442,879	4,281,314	4,119,760
	一般財源	2,900,474	2,762,147	2,797,213	2,828,419	2,721,963	2,688,651	2,564,971
	実績額計	8,404,114	8,825,750	8,792,027	8,748,628	9,924,974	9,676,758	9,284,458
	予算額計	9,092,727	9,186,872	9,477,378	9,364,959	10,682,391	10,696,978	10,667,577
執行率		92.43%	96.07%	92.77%	93.42%	92.91%	90.46%	87.03%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	国民健康保険特別会計における給付事業並びに保健事業実施経費		被保険者の疾病・負傷による医療機関受診に関し、保険者負担分として国保連合会から診療報酬が請求されたものに対して支払いを行うものです。				千円	9,284,458
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
国民健康保険は、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村は引き続き資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収及び保健事業等を実施していきます。							平成35年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		保険年金課		
事業名	8691 後期高齢者医療会計（総括）			予算	会計	12 後期高齢者医療会計		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				款	×× ー		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）			項	×× ー		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営			目	×× ー		
				主な内訳	徴収費 後期高齢者医療広域連合納付金 諸支			
				顧客（誰を）	75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の市民			
				意図（どのように）	高齢期における適切な医療の確保のため、保険料に関する事務を行います。			
事業の概要				<p>後期高齢者医療制度は、従前の老人保健制度に代わって平成20年4月よりスタートした制度です。運営主体は茨城県後期高齢者医療広域連合であり、医療給付や保険料の決定等の事務を広域連合が行い、市は窓口事務および保険料の徴収事務を担っています。</p> <p>広域連合と連携して安定した制度運営を図り、市民の高齢期における適切な医療の確保に努めています。</p>				
事業全体としての課題				<p>高齢化の進展とそれに伴う医療費の増大が進む中、高齢者の医療費を安定的に支え、医療サービスを維持向上していくために「後期高齢者医療制度」が創設されました。</p> <p>制度の是非が議論された時期もありましたが、現在では現行制度を基本として必要な改善を行っていくことが適当であると結論付けられています。</p> <p>安定した制度運営のための財政基盤の安定・強化、保険料負担に関する公平性の確保などが課題となっています。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	保険料収納率（現年度分）		（収納額－還付未済金）/調定額			%	H29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	99.5	99.5	99.5	99.5		
		実績値	99.18	99.18	99.14	99.16		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	678	1,008	1,269	899	1,359	799	1,785
	一般財源	606,186	653,059	673,229	686,953	696,149	736,188	775,794
	実績額計	606,864	654,067	674,498	687,852	697,508	736,987	777,579
	予算額計	628,678	669,081	688,259	702,863	711,444	754,338	794,249
執行率		96.53%	97.76%	98%	97.86%	98.04%	97.7%	97.9%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	保険料収納率（現年度）		公平公正な保険料負担と安定した制度運営のため、保険料の収納率の向上を目指します。 （収納額－還付未済額）/調定額				%	99.16
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>運営主体である茨城県後期高齢者医療広域連合との連携のもと、市の担当業務を適正に進めます。</p> <p>特に徴収事務については、保険料が制度運営の大切な財源であることを被保険者に周知して理解を得る、コンビニ収納や口座振替を推進して納入者の利便性を図る、滞納者に対する督促や催告などの働きかけを行う、などの対策を行って公平公正な保険料の徴収に努め、引き続き徴収率の向上を目指します。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		水道課		
事業名	455 特別会計繰出金			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方公営企業法				款	04 衛生費		
					項	03 上水道費		
					目	01 上水道費		
				主な内訳				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	水道使用者			
	施策	05 上水道の整備		意図（どのように）				
事業の概要				高料金対策及び統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費について、地方公営企業繰出金について、（総務省自治財政局長通知）に基づき繰出すことにより、上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図っています。				
事業全体としての課題				自然条件等により建設改良費が割高なため資本費が高額となり高水準の料金設定になる。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	有収率		有収水量÷配水量			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	79	81	81	82		
		実績値	75.27	75.89	75.18	76.65		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	116,837	111,546	102,378	88,904	77,267	66,979	55,030
	実績額計	116,837	111,546	102,378	88,904	77,267	66,979	55,030
	予算額計	0	111,547	102,378	88,904	77,267	66,979	55,030
執行率		%	100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	統合前簡易水道の企業債元利償還金（1/2）		繰出しの基準は、統合水道に係る統合前簡易水道の企業債元利償還金の2分の1である。					
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		水道課		
事業名		7023 水道事業会計全般		予算	会計	〇〇		
根拠法令					款	××		
					項	××		
					目	××		
				主な内訳				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	水道使用者			
	施策	05 上水道の整備		意図（どのように）				
事業の概要		安全でおいしい水を供給するため、水源の水質保全と水量の確保を図り、適正な施設・設備の管理を行い安定した給水を行います。						
事業全体としての課題		石岡市八郷地区の地下水削減における水需要の不足を解消するため、送水管整備の最重要課題があります。その他、水源管理、施設の老朽化、災害対策、サービスの向上、財政基盤の強化、環境問題への取り組み等種々の課題が生じています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	有収率		有収水量÷配水量			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	79	81	81	82		
		実績値	75.27	75.89	75.18	76.65		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	827,977	863,927	825,043	850,776	0	752,376	912,665
	実績額計	827,977	863,927	825,043	850,776	0	752,376	912,665
	予算額計	839,012	901,274	851,213	850,776	0	1,012,634	1,046,926
執行率	98.68%	95.86%	96.93%	100%	%	74.3%	87.18%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	配水管布設替		老朽配水管の更新及び民有地に布設されている配水管の解消。				m	3,332
	浄水施設更新		既存施設の機能を維持するため、計画的に更新する。				箇所	5
	取水井戸改修		井戸水の安定取水を目指し、水量の確保を図る。				箇所	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		市民会館		
事業名		456 施設運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市民会館条例及び規則を制定			款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	09 市民会館費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ(教育・文化)		顧客(誰を)	施設利用者			
	施策	05 文化・芸術の推進		意図(どのように)	文化・芸術に接する機会を提供する。			
事業の概要		文化、芸術活動の場として施設を提供する。 自主事業等を開催し、文化施設としての役割を担う。						
事業全体としての課題		施設のよりよい利用促進とサービスの向上、施設のあり方や管理運営方法など今後の方向性について、総合的に検討する必要がある。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設利用者数		オーテトリウム棟及び管理棟の利用人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	50,000	50,000	50,000	50,000		
		実績値	54,228	68,739	67,803	56,171		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	7,738	6,369	7,501	8,043	6,407	5,842
	一般財源	6,721	3,646	3,077	4,453	7,760	4,529	7,354
	実績額計	6,721	11,384	9,446	11,954	15,803	10,936	13,196
	予算額計	10,472	13,416	12,128	14,094	17,188	12,608	13,196
執行率	64.18%	84.85%	77.89%	84.82%	91.94%	86.74%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市民会館運営委員会		運営に関する報告及び事業計画について				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者のニーズに沿った市民会館運営の実現。</li> <li>利用者の利便性の向上に向けた取り組み。</li> <li>利用者の安全性に配慮した市民会館運営。</li> </ul>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		市民会館		
事業名		745 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	09 市民会館費		
				主な内訳		需用費・委託料		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	施設利用者			
	施策	05 文化・芸術の推進		意図（どのように）	安心・安全・快適な施設環境を提供する。			
事業の概要		施設の適正な維持管理を実施する。						
事業全体としての課題		施設のあり方や管理運営方法などについて検討が必要である。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設利用者数		オーテトリウム棟及び管理棟の利用人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	50,000	50,000	50,000	50,000		
		実績値	54,228	68,739	67,803	56,171		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5,329	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,879	20,159	27,431	22,289	19,407	24,050	29,664
	実績額計	19,208	20,159	27,431	22,289	19,407	24,050	29,664
	予算額計	20,718	20,418	28,687	23,000	19,737	24,731	29,664
執行率	92.71 %	98.73 %	95.62 %	96.91 %	98.33 %	97.25 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ターボ冷凍機保守点検業務委託		期始調整・冷房中間点検・期末調整・オフ点検・その他（凝縮器・蒸発器のチューブ清掃）各年1回				回	1
	設備管理業務委託		日常業務（常駐1名）電気工事士（高圧）2級ボイラー技師・危険物乙種第4類				名	1
	清掃業務委託		配置人員 7:30～11:30 2名 12:30～15:30 1名				名	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者のニーズに沿った市民会館運営の実現。</li> <li>利用者の利便性の向上に向けた取り組み。</li> <li>利用者の安全性に配慮した市民会館運営。</li> </ul>								

保 健 福 祉 部

社 会 福 祉 課

高 齢 福 祉 課

こ ども 福 祉 課

健 康 増 進 課

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		6237 地震災害支援経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳		貸付金・償還金利息及び割引料		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	災害によって被害を受けた市民全員			
	施策	O2 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	平成23年3月11日発生した東日本大震災で被災された市民に対して経済的負担を軽減します。			
事業の概要		平成23年3月11日発生した東日本大震災等で被災された市民に対して、当面の生活の安定と不安の解消を図るための支援を目指していきます。						
事業全体としての課題		当制度について、広く市民に周知を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	災害援護資金借入申込件数		災害援護資金借入を申込した件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	2	2	2		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	72,800	0	1,488	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,299	0	862	858	658	2,122	200
	一般財源	413	5,000	0	0	0	0	200
	実績額計	75,512	5,000	2,350	858	658	2,122	400
	予算額計	90,780	5,900	6,763	6,759	4,858	6,522	4,600
執行率	83.18%	84.75%	34.75%	12.69%	13.54%	32.54%	8.7%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	広報の回数		広報紙に掲載することにより、広く市民に対し周知を図っていきます。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
災害によって被害を受けた市民に対して応急援護を図る見舞金支給事業であり、被災者の経済的な不安をやわらげることができるようにしていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	49 障害者福祉単独事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市障害者等団体補助金交付要綱、石岡市障害者手帳申請診断書料補助要綱 等				款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳	需用費、負担金補助及び交付金、扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実を図ります。			
事業の概要				国、県において制度化されていない事業の内、障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行い、障がい者福祉の充実を図ります。				
事業全体としての課題				障がい者を取り巻く環境の変化により、障害者のニーズが多様多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	団体の会員数		年度内の会員数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	153	153	153	153		
		実績値	92	92	92	83		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	500	0	0	0	0
	一般財源	3,279	3,147	3,858	3,363	3,346	3,186	3,257
	実績額計	3,279	3,147	4,358	3,363	3,346	3,186	3,257
	予算額計	3,783	3,843	4,358	3,363	3,897	3,516	3,568
執行率	86.68 %	81.89 %	100 %	100 %	85.86 %	90.61 %	91.28 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	心身障害児者父母の会の会員数		年度内の会員数				人	50
	石岡市身体障害者福祉協議会の会員数		年度内の会員数				人	33
	障害者手帳申請診断書料補助件数		年度内の補助件数				件	276
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
障害者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行うことは、障害者福祉の充実のために適切であると考えられます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		162 障害者福祉関係経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		障害者総合支援法			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	07 心身障害者福祉費		
				主な内訳		報償費, 旅費, 需用費, 役務費, 委託料 等		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。			
事業の概要		障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。						
事業全体としての課題		障害者総合支援法の改正や市町村への権限委譲に伴う事務の増加という状況のなかで、経費の節減を図らなければならないことです。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	障がい者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5	5	5	5		
	実績値	5	5	5	5			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	229	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	882	994	1,264	2,958	2,066	1,854	911
	実績額計	1,111	994	1,264	2,958	2,066	1,854	911
	予算額計	1,420	1,352	1,264	2,958	3,011	3,155	1,149
執行率	78.24 %	73.52 %	100 %	100 %	68.62 %	58.76 %	79.29 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	障がい者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数				回	5
	手話通訳者派遣回数		年度内の派遣回数				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
障害者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、適切であると考えられます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				保健福祉部		社会福祉課			
事業名	261 心身障害者福祉事業			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
					項	01 社会福祉費			
					目	07 心身障害者福祉費			
根拠法令		特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等			主な内訳	需用費, 扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実			意図 (どのように)	特別障害者手当等を支給し、障がい者の生活の安定を図ります。			
事業の概要				特別障害者手当は、心身等に重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態で、在宅の20歳以上の方に支給します。 心身障害者扶養共済年金制度は、保護者が掛金を納付し、保護者が死亡もしくは重度障がい者等になったときに、障害者へ年金を支給します。					
事業全体としての課題				特別障害者手当の周知及び心身障害者扶養共済年金制度の加入促進が課題です。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	特別障害者手当等及び心身障害者扶養共済手当利用者数			年度内の利用者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	145	145	145	145			
	実績値	118	116	114	114				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	13,736	13,122	12,709	14,876	11,946	12,788	12,498	
	県支出金	5,680	6,360	7,440	7,440	6,740	8,050	7,600	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,471	4,442	4,244	4,966	4,089	4,317	4,249	
	実績額計	23,887	23,924	24,393	27,282	22,775	25,155	24,347	
	予算額計	26,950	28,152	24,393	27,282	23,993	26,709	25,305	
執行率		88.63%	84.98%	100%	100%	94.92%	94.18%	96.21%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	特別障害者手当等受給者数		年度内の受給者数					人	74
	心身障害者扶養共済年金加入者数		年度内の加入者数					人	40
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障害者の生活の安定を図ることができるため、適切であると考えられます。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	262 認定審査関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	07 心身障害者福祉費		
根拠法令		障害者総合支援法		主な内訳		報酬、需用費、役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者のニーズに適切した適正な福祉サービスを提供します。			
事業の概要				障がい者福祉サービスの利用申請を受け、調査員による訪問調査等や医師の意見書を基に、認定審査会にて障害支援区分を認定します。				
事業全体としての課題				障がい者のニーズに適切した適正な福祉サービスを提供する上で、障害支援区分の認定においては、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を推進していくことです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定審査会の開催回数		年度内の開催回数			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	12	12	12	12		
	実績値	12	12	13	12			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	581	629	840	773	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,105	2,110	2,325	2,258	2,560	2,612	2,700
	実績額計	2,686	2,739	3,165	3,031	2,560	2,612	2,700
	予算額計	2,981	2,974	3,165	3,031	3,065	3,145	3,122
執行率		90.1%	92.1%	100%	100%	83.52%	83.05%	86.48%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	認定審査会の開催回数		年度内の開催回数				回	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
障害者のニーズに適切した適正な福祉サービスを提供する上で、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を行うためには、適切であると考えられます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	263 身体障害者手帳交付事務関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	07 心身障害者福祉費		
根拠法令		身体障害者福祉法		主な内訳		需用費、役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	手帳を交付することで、障がい者が様々な福祉サービスを受けることができます。			
事業の概要				手帳の交付申請を受けた後、審査会（通常は月2回開催）において障害等級の認定を行い、専用システムを運用し迅速な交付事務を行います。				
事業全体としての課題				申請者にとって望ましい手帳の早期交付に対応するため、審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	手帳交付に係る平均日数		手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。			日	平成25年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	20	20	20	20		
		実績値	11	11	11	11		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	284	0	389	391	37	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	△164	87	0	0	0	57	168
	実績額計	120	87	389	391	37	57	168
	予算額計	376	389	389	391	389	339	247
執行率		31.91%	22.37%	100%	100%	9.51%	16.81%	68.02%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	手帳交付に係る平均日数		手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。				日	11
	障害者認定件数		年度内の認定件数				件	218
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
手帳の申請から交付までの期間を短縮することにより、障害者へのサービスの向上が図られるため、適切であると考えられます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	264 障害者自立支援給付事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	障害者総合支援法				項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳	役務費、使用料及び賃借料、扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	各種サービス等の給付により、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。			
事業の概要				障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。				
事業全体としての課題				障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等を推進していくことです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	障がい者施設入所者数		年度内の入所者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	99	99	99	99		
		実績値	114	111	111	113		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	391,839	433,068	461,310	473,120	563,380	556,969	612,452
	県支出金	190,999	209,778	230,654	236,560	282,658	297,321	275,444
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	169,679	194,925	232,345	228,389	221,457	336,869	394,418
	実績額計	752,517	837,771	924,309	938,069	1,067,495	1,191,159	1,282,314
	予算額計	790,173	864,854	924,309	938,069	1,128,761	1,219,403	1,305,003
執行率		95.23%	96.87%	100%	100%	94.57%	97.68%	98.26%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設入所者数		年度内の入所者数				人	113
	障害児・者補装具費支給件数		年度内の支給件数				件	138
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障害者を支え、障害者の自立や社会参加等の推進が図られるため、適切であると考えられます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		265 在宅心身障害者福祉作業所運営事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		障害者総合支援法			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者の社会復帰等を図ります。			
事業の概要		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。						
事業全体としての課題		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用者数		2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数(定員:ひまわり25人, ゆり15人)			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	40	40	40	40		
		実績値	21	18	18	15		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	5,640	0	6,206	5,169	2,942	3,079	3,118
	県支出金	2,820	0	3,103	2,584	1,471	1,540	1,544
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	21,071	28,048	20,472	21,495	22,996	22,772	22,928
	実績額計	29,531	28,048	29,781	29,248	27,409	27,391	27,590
	予算額計	30,732	30,021	29,781	29,248	28,375	28,595	28,084
執行率		96.09%	93.43%	100%	100%	96.6%	95.79%	98.24%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	利用者数		2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数(定員:ひまわり25人, ゆり15人)				人	15
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
在宅の心身障害者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等が図られるため、適切であると考えられます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		375 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市障害者福祉施設けやきの家条例			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	05 障害者福祉施設費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	社会生活適応訓練や各種事業等への参加を促し, 自立を図ります。			
事業の概要		石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」の施設維持管理経費です。						
事業全体としての課題		石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」として事業が運営されているが, 建物の老朽化が懸念されます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域生活に移行する人数		地域生活に移行する人数(定員30人の16%, 16%については, 過去3年間の障害者数の増加率)			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5	5	5	5		
		実績値	2	2	2	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	876	246	249	256	254	4,412	253
	実績額計	876	246	249	256	254	4,412	253
	予算額計	899	249	249	256	256	4,868	256
執行率		97.44%	98.8%	100%	100%	99.22%	90.63%	98.83%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数		利用定員に対する実利用者数(定員30人)				人	16
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
限られた予算の中で利用者の安全管理とより良い環境整備を図っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	376 障害者地域生活支援事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	障害者総合支援法				款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳	報酬、報償費、役務費、委託料、扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	各種福祉サービスの提供により、障がい者が地域で自立して生活できるようにします。			
事業の概要				地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援します。				
事業全体としての課題				制度の周知を図るとともに、利用者のニーズに応じた福祉サービスの提供体制を整備する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域生活に移行する人数		地域生活に移行する人数(定員30人の3%、3%については、過去4年間の障害者数の平均増加率)			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	16,432	23,086	27,098	26,137	17,995	27,693	15,592
	県支出金	8,216	11,543	13,549	13,068	8,711	13,846	7,721
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1	1	1
	一般財源	29,153	20,569	33,166	29,400	39,462	31,106	47,952
	実績額計	53,801	55,198	73,813	68,605	66,169	72,646	71,266
	予算額計	69,920	70,529	73,813	68,605	70,796	72,646	73,701
執行率	76.95%	78.26%	100%	100%	93.46%	100%	96.7%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	相談支援事業相談支援件数		年度内の相談支援件数				件	407
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数		利用定員に対する実利用者数(定員30人)				人	16
地域活動支援センター「ほびき園」の利用者数		年度内の利用者数				人	144	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
地域で生活する障害者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障害者の自立を支援していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				保健福祉部		社会福祉課			
事業名	655 心身障害児福祉事業			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
					項	02 児童福祉費			
					目	01 児童福祉総務費			
根拠法令	石岡市在宅心身障害児福祉手当支給条例			主な内訳	旅費、需用費、役務費、扶助費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者				
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。				
事業の概要				手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。					
事業全体としての課題				在宅心身障害児福祉手当の周知徹底です。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	手当の受給率			一定の障害を持つ在宅の20歳未満の障がい児を介護する方が、当該制度を申請し、受給する割合(受給者÷申請者×100)。			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	100	100	100	100			
	実績値	100	100	100	100				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	149	0	159	159	177	188	179	
	県支出金	468	450	594	594	471	397	497	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,767	1,871	1,786	1,786	1,873	2,089	2,354	
	実績額計	2,384	2,321	2,539	2,539	2,521	2,674	3,030	
	予算額計	2,548	2,539	2,539	2,539	2,578	3,010	3,370	
執行率	93.56%	91.41%	100%	100%	97.79%	88.84%	89.91%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	手当の受給率		一定の障害を持つ在宅の20歳未満の障害児を介護する方が、当該制度を申請し、受給する割合(受給者÷申請者×100)。					%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
手当を支給することで、在宅の障害児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図っていきます。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		657 精神難病福祉対策事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		難病患者見舞金支給要綱・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱等			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	01 保健衛生総務費		
				主な内訳		需用費、役務費、扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	難病患者等			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、 経済的負担を軽減します。			
事業の概要		難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費の支給です。 市単独事業としての難病患者見舞金の支給です。						
事業全体としての課題		難病患者見舞金については、国指定の対象疾患が増えていることにより、見舞金の対象者は増える傾向にあり、未申請者への当該制度の周知が課題です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	難病見舞金に対する広報		市報等による制度の周知回数			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	3	3		
	実績値	3	3	3	3			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	53	9	694	125	99	9	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,014	10,627	12,551	13,207	12,630	13,541	13,836
	実績額計	10,067	10,636	13,245	13,332	12,729	13,550	13,836
	予算額計	10,873	11,889	13,245	13,332	16,280	14,630	13,898
執行率		92.59%	89.46%	100%	100%	78.19%	92.62%	99.55%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	難病見舞金に対する広報		市報等による制度の周知回数				回	3
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付件数		年度内の給付件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
制度の周知を徹底し、日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担の軽減を図っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	752 障害者住宅整備支援事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	石岡市障害者住宅整備資金貸付条例			款	03 民生費		
項					01 社会福祉費			
			目		07 心身障害者福祉費			
			主な内訳	貸付金				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	住宅、設備の整備に対し支援を行い、障がい者の活動範囲の拡大や介護者の負担軽減を図ります。			
事業の概要				重度の障がい者が、在宅にて日常生活がし易くなるよう、リフォームや住宅整備に対し支援を行います。石岡市重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業費補助金については平成22年度で廃止となり、石岡市重度障害者日常生活用具給付事業内で対応しています。				
事業全体としての課題				制度の広報、啓発に努め広く周知する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	住宅整備資金貸付利用者数		利用者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	2	2		
	実績値	1	1	1	0			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	478	0	478	478	478	478	478
	一般財源	△478	0	1,522	1,522	1,522	1,522	△478
	実績額計	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	予算額計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
執行率		0%	0%	100%	100%	100%	100%	0%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	住宅整備資金貸付新規利用者数		年度内の新規利用者数				人	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
制度の周知により、住宅、設備の整備に対し支援を行い、障害者の活動範囲の拡大や介護者の負担軽減を図っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	8554 小学校入学福祉祝金支給事業（身体障がい者）			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図（どのように）	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実を図ります。			
事業の概要				障がい者で小学校で新入学児を抱える方に対し、小学校入学福祉祝金を支給を行い、障がい者福祉の充実を図ります。				
事業全体としての課題				障がい者を取り巻く環境の変化により、障害者のニーズが多様多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	支給者の割合		対象者に対する支給者の割合				
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	100	200	50	200
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	100	200	50	200
	予算額計	0	0	0	100	200	500	500
執行率		%	%	%	100%	100%	10%	40%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	支給割合		対象者に対しての申請の割合					100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
小学校入学福祉祝金を支給すること等により、経済的負担の軽減を図っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	37 福祉事務所事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	社会福祉法				項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳	旅費・需用費・負担金及び交付金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	福祉事務所長(福祉事務所事務の対象となる市民)			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	各福祉事務所間の情報提供を活発にし、福祉の向上を図ります。			
事業の概要				(福祉事務所長会議の旅費、負担金の経費) 他市福祉事務所との情報交換や課題の解決等を通じて、地域住民の福祉の向上を図っていきます。				
事業全体としての課題				福祉事務所の事務が広範囲にまたがるため、他市福祉事務所との各事務レベルでの情報交換を行っていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	福祉事務所長会議の充実		福祉事務所長会議の内容を充実させ、問題解決に役立てていきます。			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	2	2		
		実績値	2	2	2	2		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	4	2	5	5	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33	15	10	18	30	32	24
	実績額計	37	17	15	23	30	32	24
	予算額計	37	61	48	45	43	43	43
執行率		100%	27.87%	31.25%	51.11%	69.77%	74.42%	55.81%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	都市福祉事務所長会議での協議事項件数		都市福祉事務所長会議において各市から提出された協議事項について情報交換を行った件数				件	56
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
事務局や他福祉事務所と連携し、福祉事務所長会議の充実を図っていきます。							平成32年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	48 基金顕彰事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	菊地四郎顕彰基金規則				款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳	報償費・需用費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	顕彰該当者			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	社会福祉活動に協力、援助したものを顕彰し、善行を振興します。			
事業の概要				顕彰該当者を顕彰し、行いを称えます。				
事業全体としての課題				ここ数年、該当者の推薦がありません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	社会福祉活動の推進		良い行いをした人、団体を顕彰し、社会福祉活動を推進します。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	2	2		
	実績値	0	0	0	0			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	15	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	15	0	0	0	0	0	0
	予算額計	15	37	35	31	31	35	28
執行率		100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	顕彰事業の周知の広報		顕彰事業の趣旨等を市報及びホームページに掲載し、広く市民や関係団体に周知する。				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
社会福祉活動に協力・援護したものを顕彰し、明るく住みよい地域社会を推進していきます。							平成32年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	365 民生委員等経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	民生委員法・児童福祉法・民生委員法施行令			款	03 民生費		
項					01 社会福祉費			
目	01 社会福祉総務費		主な内訳		報酬・旅費・需用費・役員費・負担金および交			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	民生委員児童委員			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	民生委員児童委員の活動を支援し、民生委員児童委員による地域住民の福祉の向上を図ります。			
事業の概要				市民生委員児童委員協議会連合会補助金等を交付し、研修機会の増加や充実を図り、民生委員児童委員の活動を支援します。				
事業全体としての課題				民生委員児童委員の活動は、高齢者や生活困窮者等への支援、児童福祉活動等により、地域住民の生活の安定を図っていきます。しかし、その活動内容や具体的な相談の方法などを知らない方々のために、民生委員児童委員についての周知を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	民生委員・児童委員の確保		欠員をなくし、長く勤めてもらう			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	162	162	162	162		
	実績値	162	161	161	162			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	28	28	25	25	25	25	25
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,989	8,369	8,555	8,391	8,416	8,458	8,180
	実績額計	7,017	8,397	8,580	8,416	8,441	8,483	8,205
	予算額計	7,048	8,667	8,622	8,622	8,622	8,622	8,348
執行率	99.56%	96.88%	99.51%	97.61%	97.9%	98.39%	98.29%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	理事会・地区民児協定例会等の開催		理事会・定例会等の開催				回	75
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
民生委員児童委員が地域と行政のパイプ役となり、また地域支えあいとなることで高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域で自立した生活を営めるようにしていきます。							平成32年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	457 社会福祉等援護事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	石岡市人権啓発等事業費補助金交付要綱・石岡市遺族会補助金交付要綱・石岡市災害見舞金等			款	03 民生費		
項					01 社会福祉費			
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳	旅費・需用費・役務費・負担金及び交付金・扶			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	戦没者遺族、人権関係団体等			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	補助金を交付し、平和な地域社会と安心して暮らせる地域づくりを目指します。			
事業の概要				戦没者遺族会、人権団体への補助金を交付、市主催戦没者追悼式の実施、人権関係会議の実施及び参加をしています。また災害に見舞われた市民に、災害見舞金を支給しています。				
事業全体としての課題				遺族会会員の高齢化が進み、会員数の減少が見込まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	人権団体への活動支援及び遺族会の存続		平和な地域社会を維持するため、団体の活動を維持し、活動を存続させる。			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	82	80	82	82		
	実績値	80	44	43	43			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	1,240	0	444	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,369	5,779	5,343	7,019	7,375	6,769	6,867
	実績額計	5,369	7,019	5,343	7,463	7,375	6,769	6,867
	予算額計	5,369	7,019	5,532	7,767	8,272	7,511	7,893
執行率		100%	100%	96.58%	96.09%	89.16%	90.12%	87%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市遺族会補助金		遺族会が行う研修会等の開催、英霊顕彰思想の普及活動の事業実施				回	7
	市人権啓発等事業費補助金		関係団体が行う啓発・学習・研修・相談事業を実施して人権・同和問題の解決を図る。				人	72
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>戦没者を追悼し平和を祈念する事業は、戦没者遺族の参加は欠かせません。遺族の活動支援は今後も必要であるが、遺族以外の市民への平和意識の啓発を図っていく必要があります。</li> <li>差別意識をなくすため、各種事業を実施していきます。</li> </ul>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	458 社会福祉団体助成事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	社会福祉法109条 平成26年度石岡市社会福祉協議会補助金交付要綱				款	03 民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			項	01 社会福祉費		
	施策	06 地域福祉の充実			目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	顧客 (誰を)			社会福祉協議会				
	意図 (どのように)			社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉活動を推進します。				
事業の概要		社会福祉協議会へ補助金を交付し、社会福祉協議会が行う地域福祉活動を支援します。						
事業全体としての課題		社会福祉協議会の業務内容が多岐に渡り業務量も増えています。今後は、市や地域の方々との協働、共助を進めながら地域福祉活動を充実していく必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	社会福祉協議会会員数		会員数の増加を図る。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	18,500	18,500	18,500	18,500		
		実績値	17,199	17,701	16,954	17,506		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	61,247	62,317	66,339	69,400	64,138	65,780	71,323
	実績額計	61,247	62,317	66,339	69,400	64,138	65,780	71,323
	予算額計	61,247	62,317	66,339	69,400	64,138	65,780	71,323
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域福祉活動推進事業		福祉施設連絡協議会開催件数				回	1
	指導育成事業		いきいきクラブ研修会の開催件数				回	6
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
地域課題に対応できる仕組みづくりを地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるような支援を行っていきます。							平成32年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				保健福祉部		社会福祉課			
事業名	10486 臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）			予算	会計	01 一般会計			
					款	xx 民生費			
					項	xx 社会福祉費			
					目	xx 社会福祉総務費			
根拠法令				主な内訳	臨時雇人賃金、需用費、役務費、委託料、使用				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	低所得者（市町村民税（均等割）が課税されていない者）。課税されている者及びその扶養親族を				
	施策	06 地域福祉の充実		意図（どのように）	臨時福祉給付金を支給することにより、消費税率引上げによる影響を緩和します。				
事業の概要				消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として市町村民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税が課税されている者の扶養親族を除く）に対し、個人消費の下支れにも資するよう臨時福祉給付金を平成26年度分から平成28年度分まで支給をしてきたが、消費税率引上げ（8%→10%）が2年半延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として社会全体の所得底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保するため平成31年9月までの2年半分の臨時福祉給付金（経済対策分）を今回支給する。					
事業全体としての課題				臨時福祉給付金の支給対象者への制度の周知や未申請者への対応が課題である。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	臨時福祉給付金（経済対策分）支給件数			臨時福祉給付金（経済対策分）支給決定者数 12530人（申請見込み者数）×90%			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値				11,903			
		実績値				12,307			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	195,647	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	0	195,647	
	予算額計	0	0	0	0	0	0	200,906	
執行率		%	%	%	%	%	%	97.38 %	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	臨時福祉給付金（経済対策分）支給件数		臨時福祉給付金（経済対策分）の支給決定者数					人	12,307
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
8割以上の方に臨時福祉給付金を支給できた。事業は終了したが同様の給付金が今後ある場合は、広報紙及びホームページへの掲載や公共施設でのポスター掲示等により、制度の周知を行う必要がある。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	50 生活支援給付費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律				項	03 生活保護費		
					目	02 扶助費		
				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	中国残留邦人等			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	生活に困窮した際、必要な支援を行います。			
事業の概要				平成20年4月1日に中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部が改正され、世帯の収入が一定基準を満たさない場合についても、新たに支援給付が行われることとなりました。				
事業全体としての課題				平成20年4月1日の法改正により事業が始まりました。市内での対象世帯は1世帯で、現段階では支援は必要ないとのことですが、高齢となりつつあるため、対象者の生活状況に応じて、いつでも相談・申請に対応できる体制が必要となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	生活支援費給付件数		中国残留邦人等に支援を行った件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	0
	予算額計	7,283	7,284	6,950	6,931	6,948	6,888	6,888
執行率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	生活支援費給付相談件数		中国残留邦人等に対し支援相談を行った件数				件	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に沿って事業を行っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	253 行旅病人等経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
根拠法令		行旅病人及行旅死亡人取扱法		主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	石岡市内で行き倒れとなった者			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	医療費や葬祭費の支援を行います。			
事業の概要				旅行中に市内で発症し, 入院となったが医療費の支払が困難な者に対するの援助や, 市内にて死亡した身元不詳者の葬祭等を取り扱うものです。				
事業全体としての課題				行旅死亡人が発生した場合の遺骨の保管方法について検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	行旅病人・死亡人数		行旅病人・死亡人の取扱件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	2	1	2	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	398	314	315	0
	一般財源	0	0	166	0	0	0	33
	実績額計	0	0	166	398	314	315	33
	予算額計	439	439	445	444	1,029	868	863
執行率		0%	0%	37.3%	89.64%	30.52%	36.29%	3.82%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	行旅死亡人数		行旅死亡人の取扱件数				件	0
	行旅病人数		行旅病人の取扱件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
事業の予測が難しいことから, 今後も実績に関わらず事業の継続は必要であると考えます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		560 生活保護事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		生活保護法			款	03 民生費		
					項	03 生活保護費		
					目	01 生活保護総務費		
				主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料等		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	低所得者・生活保護世帯等			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	支援に必要な業務に係る経費			
事業の概要		日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための制度が生活保護ですが、その生活保護を運営していくための事務的経費です。						
事業全体としての課題		以前からの経済状況の悪化に加え、失業者の増加も見込まれるため、生活保護の申請・受給件数もさらに増えることが予想されます。そのため、それに伴う事務経費の増加を抑制していくことが課題となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数		生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	38	39	39	40		
		実績値	28	42	38	48		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	1,080	1,080	324	0
	県支出金	0	33	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	70	0	0	0	0	0
	一般財源	5,952	6,275	5,677	7,481	4,147	4,288	3,899
	実績額計	5,952	6,378	5,677	8,561	5,227	4,612	3,899
	予算額計	6,093	6,620	6,069	9,279	6,015	5,001	4,490
執行率		97.69%	96.34%	93.54%	92.26%	86.9%	92.22%	86.84%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	相談件数		生活困窮のため、社会福祉課に生活保護等の相談に訪れた件数				件	259
	生活保護開始件数		生活保護の申請をして、調査の結果、生活保護決定となり生活保護が開始となった件数				世帯	102
	訪問件数		担当ケースワーカーが生活保護受給世帯を訪問した件数				件	3,028
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
今後も生活保護法に基づいた事業運営を行っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				保健福祉部		社会福祉課			
事業名	561 生活保護適正実施推進事業			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
					項	03 生活保護費			
					目	01 生活保護総務費			
根拠法令	生活保護法			主な内訳	報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	生活保護受給者				
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	レセプトの点検等による扶助費の適正な執行のチェックや職員的能力向上のための研修を行います。				
事業の概要				生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への郵便及び実地訪問による調査、生活保護システム機器運用を行い、生活保護が適正運用されているかチェックを行います。また、職員の知識向上のため研修等を行います。					
事業全体としての課題				経済状況の悪化から、今後生活保護費のさらなる増加が見込まれます。その中で保護費の適正な支給を図るためにも、細かなチェック体制の確立が必要となります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	レセプト点検による費用削減率			レセプト点検に伴う過誤調整により費用削減が行われた割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	5	5	5	5			
		実績値	2.2	1.7	4	2.5			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	2,690	2,737	4,448	1,757	2,260	868	1,011	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	27	0	2,337	5,210	4,250	4,835	
	実績額計	2,690	2,764	4,448	4,094	7,470	5,118	5,846	
	予算額計	2,801	2,801	4,928	4,292	8,224	5,322	5,957	
執行率	96.04 %	98.68 %	90.26 %	95.39 %	90.83 %	96.17 %	98.14 %		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	扶養義務調査数		実地・郵送による扶養義務者に対する調査					件	311
	レセプト点検件数		レセプト点検員による点検件数					件	18,367
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
国のセーフティネット支援対策事業に基づき運用していきます。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				保健福祉部		社会福祉課			
事業名	656 生活保護費			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
根拠法令	生活保護法				項	03 生活保護費			
					目	02 扶助費			
				主な内訳	扶助費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	生活に困窮する世帯				
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	健康で文化的な最低限度の生活を営むための支援を行います。				
事業の概要				日本国憲法第25条に「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されており、その保障された権利を実現するための法制度が「生活保護法」です。その法に基づき、一定要件のもとに開始となった世帯の生活費が生活保護費です。					
事業全体としての課題				今後予想される生活保護の申請・受給件数の増加に対し、生活保護費の四分の一を占める市負担分を、自立支援事業等を活用しながら抑制していくことが課題となります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数			生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	38	39	39	40			
		実績値	28	42	38	48			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	1,207,405	1,108,306	1,268,063	1,306,904	1,318,852	1,328,072	1,298,075	
	県支出金	14,940	24,917	29,725	20,946	20,556	22,291	21,992	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	6,773	5,533	0	11,470	6,000	6,158	24,640	
	一般財源	274,600	383,796	308,870	303,591	264,746	210,540	266,825	
	実績額計	1,503,718	1,522,552	1,606,658	1,642,911	1,610,154	1,567,061	1,611,532	
	予算額計	1,701,881	1,702,142	1,695,754	1,681,612	1,714,470	1,660,763	1,666,656	
執行率	88.36%	89.45%	94.75%	97.7%	93.92%	94.36%	96.69%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	生活保護世帯数		過去3年間の伸び率の平均を基に、平成24年度以降の各年の過去3年間の平均を計算し、目標値を求めます。					世帯	750
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
今後も生活保護法に基づいた事業運営を行っていきます。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	9132 生活困窮者自立支援事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）				項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳	報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することのできなくなるおそれのある者。（要保護者）			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図（どのように）	生活困窮者の自立と尊厳の確保、生活困窮者支援を通じた地域づくり			
事業の概要				生活困窮者が抱える多様で複合的な問題の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成し、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。 （追加事業） 生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の児童・生徒に対し、学習支援、悩みや進学に関する助言等を行い、児童・生徒の学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図ることを目指す。				
事業全体としての課題				生活保護受給世帯のうち約25%、母子世帯においては約41%の世帯主が出身世帯も生活保護を受給しているとの調査結果があり、このような貧困の連鎖を防止する必要がある。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	生活困窮者自立支援制度の利用者数		相談支援事業の相談者数 被保護者就労支援事業により就労した人数 住居確保給付金の申込者数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		20	35	40		
		実績値		29	11	12		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	1,409	4,276	4,996
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	2,993
	一般財源	0	0	0	0	469	1,247	△295
	実績額計	0	0	0	0	1,878	5,523	7,694
	予算額計	0	0	0	0	3,702	6,865	8,808
執行率		%	%	%	%	50.73%	80.45%	87.35%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学習支援事業の利用者数		年間利用者の延べ人数				人	1,301
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
広報等に努め、相談件数や支援件数が増えるよう取り組む必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	43 在宅高齢者サービス事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	老人福祉法第10条の4				款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	03 老人福祉費		
				主な内訳	需用費, 役務費, 委託料, 備品購入費, 扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	高齢者並びにその家族等			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)				
事業の概要				高齢者の心身の状態の悪化の予防と維持を目的とした介護予防対策や、自立した生活を維持・確保するために必要な生活支援を行います。				
事業全体としての課題				ひとり暮らし高齢者が増加していく中、在宅での自立した生活や心身の状態を保持するための支援が必要で、行政と地域が連携して支援をする必要性が高まっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	610	586	1,546	720	1,006	494	224
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10	12	11	8	6	2
	一般財源	8,420	8,229	13,453	10,805	11,061	11,042	11,823
	実績額計	9,030	8,825	15,011	11,536	12,075	11,542	12,049
	予算額計	10,680	11,700	15,011	13,116	14,709	14,029	15,561
執行率	84.55%	75.43%	100%	87.95%	82.09%	82.27%	77.43%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	緊急通報システム設置者数		年度末設置者数				人	590
	老人福祉車購入扶助件数		年度内の扶助者数				人	121
愛の定期利用者		実利用者数				人	445	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
今後も高齢者が自立した生活を維持できるように継続的に事業の実施を行う。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	256 高齢者等支援事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	03 老人福祉費		
根拠法令		各補助金交付要綱		主な内訳		委託料, 負担金補助及び交付金, 扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	高齢者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)				
事業の概要				いきいきクラブ等の各種活動を支援し、高齢者が生きがいをもって積極的に社会活動に参加できる環境を整えます。 100歳記念事業、敬老会、いきいきクラブ補助金、ふれあいの家運営費補助、健康農園・健康広場の維持等です。				
事業全体としての課題				高齢化に伴う対象者の増加と意識の多様化及び財政難により、対象者等の見直しが必要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	16.7	16.7	16.7	16.7		
	実績値	16.2	16.4	16.6	16			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	891	803	821	631	704	738	747
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	427	1,080	1,043	1,007	974	968	403
	一般財源	23,280	26,437	28,208	25,911	26,121	26,121	26,000
	実績額計	24,598	28,320	30,072	27,549	27,799	27,827	27,150
	予算額計	26,207	29,240	30,072	29,904	29,453	30,033	29,778
執行率		93.86 %	96.85 %	100 %	92.12 %	94.38 %	92.65 %	91.17 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	敬老会実施地区		敬老会を実施した地区数				地区	17
	いきいきクラブ補助金交付団体数		当該補助金を交付した単位いきいきクラブ数				クラブ	33
石岡市いきいきクラブ連合会事業参加者数		補助対象事業参加者数の合計				人	1,526	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
今後も、高齢者が健康で、生きがいを持って積極的に社会参加ができる環境を目指して事業の継続を実施する。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名		370 高齢者福祉センター運営費負担金		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	03 老人福祉費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	施設利用者(主に高齢者)			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)				
事業の概要				『高齢者福祉センター』に関する管理運営費に対する構成市町村負担金です。 「ふれあいの里」の運営負担金です。				
事業全体としての課題				構成市町村がそれぞれに合併し、かつ、各自自治体とも財政難のため、負担金の削減とサービスの維持が課題となっているが、低料金を基本とする高齢者福祉センターのため、独立採算が困難です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間施設利用者数		年度ごとの施設利用者延べ人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	32,900	32,900	32,900	32,900		
		実績値	32,193	31,307	29,945	10,002		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,395	0	0	0	0	0	0
	一般財源	28,858	24,314	22,479	22,047	23,504	23,529	10,308
	実績額計	30,253	24,314	22,479	22,047	23,504	23,529	10,308
	予算額計	30,253	24,314	22,479	22,047	23,504	23,534	10,308
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	99.98%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	高齢者福祉センター「白雲荘」の年間利用者数		年度内の施設利用者延べ人数				人	
	高齢者福祉センター「ふれあいの里」の年間利用者数		年度内の施設利用者延べ人数				人	10,002
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
高齢者福祉センターの管理運営が円滑に行えるよう継続的に実施する。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	372 高齢者住宅整備支援事業			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
					項	01 社会福祉費			
					目	03 老人福祉費			
根拠法令		石岡市高齢者居室整備資金貸付条例			主な内訳	貸付金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			顧客 (誰を)	高齢者及び高齢者と同居するために、住宅の改修を必要とするが、自力で整備を行うことが困難な			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実			意図 (どのように)				
事業の概要				高齢者の専用居室を増改築するための資金（貸付上限2,000千円）の貸付を行います。					
事業全体としての課題				長期の貸付は、市及び貸付利用者共に不安が大きくなっている。配慮の必要な高齢者の場合、改修については介護保険サービスでの対応も可能なため、制度の必要性を再検討する必要があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設入所率			65歳以上の高齢者に占める施設入所者の割合。 各年度末現在。（第6期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込）			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	3.6	3.6	3.6	3.6			
		実績値	3.4	3.5	3.3	3.3			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	0	0	
	予算額計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
執行率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	年度内貸与件数		年度内の新規貸与件数				人	0	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
償還期間が残っているため継続して実施する。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	462 老人保護事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	老人福祉法、老人福祉法施行規則、石岡市老人福祉法施行細則				款	03 民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）			項	01 社会福祉費		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実			目	03 老人福祉費		
				顧客（誰を）	高齢者			
				意図（どのように）				
事業の概要				養護老人ホーム等への措置入所が必要な高齢者の措置事務に関する経費のほか、高齢者福祉の円滑な遂行を目的とするための経費です。 入所判定委員会の開催（措置の要否判定）をします。				
事業全体としての課題				介護保険の実施で、措置入所は減少したが、養護老人ホームについては、ひとり暮らし高齢者の増加等で、低所得者の入所希望者が微増傾向にあり、また、高齢者虐待等による措置の必要性も高まり、これまでに無い対応が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間措置件数		年度内入所者数（在宅での生活支援を行っていることから勧奨し、措置入所者が出ないようにしていくべきと考えるため。）			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	3	3		
	実績値	1	3	2	0			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	847	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	258	102	171	1,593	76	64	130
	実績額計	1,105	102	171	1,593	76	64	130
	予算額計	1,105	164	171	1,819	163	152	249
執行率		100%	62.2%	100%	87.58%	46.63%	42.11%	52.21%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	老人ホーム入所判定委員会		開催回数（持ち回りによる開催数含む）				件	0
	年度内 申請件数		年度内に受理した入所希望申請件数				件	0
年度内 新規入所者数		年度内の新規措置入所者数				件	0	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
高齢福祉の円滑な業務の遂行につながるよう適切な事業を継続して実施する。							29年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	463 高齢者福祉団体助成事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	高齢者の雇用促進に関する法律				款	03 民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			項	01 社会福祉費		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実			目	03 老人福祉費		
				顧客 (誰を)	高齢者			
				意図 (どのように)				
事業の概要				定年退職後等の就業機会を確保することで、追加的収入を得ると共に高齢者の自立、社会参加を促進する。 公益社団法人 石岡地方広域シルバー人材センターに対する運営費の補助です。				
事業全体としての課題				少子高齢化が進み、更に団塊の世代が定年退職を迎える時代となり、高齢者の就労機会の確保は重要性を増している。 活動指標等に対しての設定や関与の仕方については今後検討を要します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年度別事業実績		契約金額			千円	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	540,000	540,000	540,000	540,000		
		実績値	480,484	508,477	509,783	489,117		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	6,984	6,129	6,150	5,344	6,163	6,175	6,175
	一般財源	10,166	9,021	9,014	7,806	8,937	8,975	8,975
	実績額計	17,150	15,150	15,164	13,150	15,100	15,150	15,150
	予算額計	17,164	15,164	15,164	13,164	15,380	15,164	15,164
執行率		99.92 %	99.91 %	100 %	99.89 %	98.18 %	99.91 %	99.91 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡地方広域シルバー人材センター登録会員数		年度末会員登録数				人	1,047
	石岡地方広域シルバー人材センター年間受注件数		年間受注件数(グリーンパレス運営事業と、指定管理業務を除く)				件	5,195
	石岡地方シルバー人材センター年度別事業実績		年間契約金額				千円	489,117
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
シルバー人材センターへの運営補助を継続的に行っていくが、今後も国の補助金が減少していくと予想され、シルバー人材センターの自主財源の確保と向上に努めるよう指導・監督を行っていく。						29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	555 老人保護措置費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	03 老人福祉費		
根拠法令		老人福祉法第11条		主な内訳		扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	養護老人ホーム等への措置が必要な高齢者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)				
事業の概要				入所措置が必要な高齢者にかかる措置費を支弁します。				
事業全体としての課題				介護保険制度導入により措置対象者は、他制度で救えない者のみになり一時激減したが、虐待や経済困窮、家族や親類の人間関係などの理由による申請者が主な申請です。特に、虐待による措置は関係機関との連携が重要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	措置者数		年度末の措置者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	24	24	24	24		
		実績値	22	25	23	21		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,739	5,014	5,039	5,026	5,408	6,027	5,381
	一般財源	48,656	48,519	47,749	47,878	48,325	50,874	47,957
	実績額計	53,395	53,533	52,788	52,904	53,733	56,901	53,338
	予算額計	55,153	55,440	52,788	57,981	56,584	57,169	58,239
執行率		96.81 %	96.56 %	100 %	91.24 %	94.96 %	99.53 %	91.58 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	年度内措置入所件数		年度内の措置者数				件	0
	年度内延べ措置者数		月ごとの措置者数の合計				人	264
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
行政の義務であるため、関係機関と連携して適切な事業を実施する。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	8692 介護サービス事業会計（総括）			予算	会計	11 介護サービス事業会計		
					款	xx -		
					項	xx -		
					目	xx -		
根拠法令				主な内訳				
体系	政策	O5 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	特別養護老人ホームへの入所や通所によるサービスが必要な要介護認定を受けた65歳以上高齢者			
	施策	O4 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）				
事業の概要				石岡市立特別養護老人ホームのぞみにおける入所、ショートステイ（短期入所）およびデイサービス（通所）のサービスを提供する。 また、指定介護予防支援事業所である、地域包括支援センターが、介護認定により、要支援認定を受けた被保険者に目標や介護予防サービスの提案を行い、ケアプランを作成します。 ケアプランについては、一部を居宅事業所に委託しているため、自事業所分と委託事業者分を含め、それらに伴う給付確認やプラン作成料の支払、請求事務を一括で行っています。				
事業全体としての課題				施設建設後、12年が経過し老化による大規模改修などを視野に入れた維持費の検討が必要です。 また、市内や近隣市町の介護保険施設の充実に伴い、市立の特別養護老人ホームを維持する必要性を検討する必要があります。 指定介護予防支援事業所としての課題は、高齢者の増加は確実であり、要支援者は増加すると思われます。増加に伴い、給付事務及びプラン確認、評価事務の事務負担が過大になるため、それらに対応した事務体制が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	顧客満足度		モニタリング評価表「特別養護老人ホームのぞみ」 ※（入所・短期・通所）÷2			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	70	70	70			
		実績値	61	80				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	17,046	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	11,000	0	0	0	0	0	0
	その他	254,797	251,368	252,919	270,672	262,406	246,426	241,018
	一般財源	853	1,306	6,315	991	238	2,880	18,619
	実績額計	283,696	252,674	259,234	271,663	262,644	249,306	259,637
	予算額計	255,650	253,273	259,234	271,663	304,337	294,680	0
執行率		110.97 %	99.76 %	100 %	100 %	86.3 %	84.6 %	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設利用者延べ人数（入所分）		入所延べ人数（定員50人）				人	17,345
	施設利用者延べ人数（短期入所分）		短期入所利用者延べ人数（定員12人）				人	4,942
	施設利用者延べ人数（デイサービス分）		デイサービス利用者延べ人数（定員20人）				人	4,768
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
国は社会保障制度と税の一体改革を進めており、「認知症施策」「在宅医療・介護連携の推進」「生活支援体制整備」等、介護サービスの効率化及び重点化を図りつつ、必要な介護サービスの確保を掲げています。このような制度改革に合わせ、事業の展開を行っていきます。						29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名		9980 生涯現役事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	03 老人福祉費		
				主な内訳				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	65歳以上高齢者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)				
事業の概要		市や社会福祉協議会等が指定する講座や講演等に参加した場合に、ポイントカードにポイントが貰え、5ポイントごとにプラチナ応援券と交換します。応援券は市内の協賛店で利用できる500円券と施設利用券の2種類があります。						
事業全体としての課題		市や社会福祉協議会が指定する講座等の拡大のほか、公民館主催事業等への拡充が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	5,054	6,496
	実績額計	0	0	0	0	0	5,054	6,496
	予算額計	0	0	0	0	0	5,734	7,804
執行率		%	%	%	%	%	88.14 %	83.24 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	プラチナ応援ポイントカード登録者数		各年度末の登録者実人数				人	4,533
	いきいき活動事業参加者数		各年度末のいきいき活動事業延べ参加者数				人	122
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
高齢者一人ひとりが、生きがいを持って対象講座等に参加することで、介護予防に繋がることから事業の必要性があり、継続して実施する。						29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	267 福祉バス維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳	需用費, 役務費, 委託料, 公課費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	高齢者・心身障害者・児童等, 福祉関係者			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)				
事業の概要				各種事業に関する事業の参加・実施に必要な場合に福祉バスを提供できるように, 福祉バスの維持管理・運営を適切に行います。				
事業全体としての課題				高齢化社会において, 高齢者の社会参加の促進が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	福祉バス運行日数		年間運行日数(2台)			日	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	290	290	290	290		
		実績値	273	264	256	263		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,662	7,173	64,366	10,931	9,221	9,482	10,086
	実績額計	6,662	7,173	64,366	10,931	9,221	9,482	10,086
	予算額計	9,230	8,786	64,366	10,931	11,155	10,903	10,728
執行率	72.18%	81.64%	100%	100%	82.66%	86.97%	94.02%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	福祉バス運行日数		年間の運行日数				日	263
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
高齢者人口の増加に伴い, 老人クラブや福祉関係団体等の会員の増加や各種事業の拡大により申請件数の増加が予想されるが委託事業者において安全な運行管理を行っていく。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名		562 社会福祉団体助成事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳		委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護者			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)				
事業の概要				民間の社会福祉活動を推進することを目的とした社会福祉協議会と協力することで、福祉行政のみでは対応しきれない木目細やかなサービスを提供します。				
事業全体としての課題				住民の意識の変化や、要介護者と家族や地域との交流が希薄となり、かつては家族や地域の中で対応できていたことが対応できなくなり、福祉行政に対する市民の要求が多様化し、行政以外の機関との協力体制が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	16.7	16.7	16.7	16.7		
		実績値	16.2	16.4	16.6	16		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	31,109	27,723	29,450	31,124	29,855	30,245	31,860
	実績額計	31,109	27,723	29,450	31,124	29,855	30,245	31,860
	予算額計	31,368	28,772	29,450	31,124	32,100	31,660	31,860
執行率		99.17 %	96.35 %	100 %	100 %	93.01 %	95.53 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域ケアシステムチーム数		年度内の在宅ケアチーム数				チーム	174
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
今後ますます高齢化社会が加速する状況の中、支援等を必要とする高齢者等に対する確かなサービスの提供を行うことが重要であり、地域に密着した社会福祉協議会との連携をし継続して実施して参ります。						29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	563 専門従事者奨学金貸与事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市保健医療及び福祉関係等専門従事者奨学金の貸与に関する条例、及び同施行規則				款	03 民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）			項	01 社会福祉費		
	施策	06 地域福祉の充実			目	01 社会福祉総務費		
				顧客（誰を）	一般市民（福祉関係の養成施設に在学し、卒業後市内の特定施設に就職意欲がある者）			
				意図（どのように）				
事業の概要				市内の特定施設への就職意欲がある福祉関係養成施設の在学生に対し、必要な資金を貸与することで、市内の特定施設の専門技術者を確保するものです。奨学金貸与（月額36,000円）です。				
事業全体としての課題				少子高齢化社会の進展と、介護保険制度の定着に伴い、市内福祉施設等の種類・数と利用者が増加しているなか、勤務条件の問題から離職者も多い状況であり、市内の特定施設への勤務者の確保が必要となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	奨学金利用者数		平成8年度からの奨学生の延べ人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	29	31	33	35		
	実績値	29	31	32	32			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	288	288	288	1	220	0	0
	一般財源	576	576	1,008	1,727	1,508	864	432
	実績額計	864	864	1,296	1,728	1,728	864	432
	予算額計	864	864	1,296	1,728	1,728	1,728	1,728
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	50%	25%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	福祉専門従事者奨学金 年度内貸与者数		貸与者数				人	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
将来、地域福祉の充実を図るため、市内に勤務する専門技術者の確保が必要となりうることから、事業を継続して実施する必要がある。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部				課名				
				保健福祉部				高齢福祉課				
事業名	8690 介護保険特別会計（総括）			予算	会計	〇〇 介護保険特別会計						
					款	×× ー						
					項	×× ー						
					目	×× ー						
根拠法令	介護保険法, 石岡市介護保険条例			主な内訳	総務費, 保険給付費, 地域支援事業費							
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			顧客 (誰を)	65歳以上の方, 40歳~65歳未満で特定疾病に該当する方						
	施策	08 社会保障制度の安定した運営			意図 (どのように)	介護保険の適正な認定, 給付利用方法や保険料の周知						
事業の概要				<p>介護保険法, 石岡市介護保険条例に基づき, 介護サービスを必要とする方の申請により介護度の認定を行い, 介護度に応じて必要となる介護サービス経費を給付します。</p> <p>また, 地域包括支援センターを中心に, 地域の高齢者の総合相談, 権利擁護や地域の支援体制づくり, 介護予防の必要な援助などを行い, 高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。</p>								
事業全体としての課題				<p>少子高齢化による高齢者数の増加, 生活習慣病などによる要支援, 要介護者の増加及び核家族化などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加しています。それに伴い, 介護(予防)サービスの給付や認定審査の費用も年々増加しています。</p>								
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
	最終目標	徴収実績			現年度分徴収率				%	H27		
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
		目標値	98		98		98		98			
		実績値	98		98		98		98			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)			
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
財源区分	国庫支出金	1,246,569	1,283,514	1,350,903	1,389,272	1,436,856	1,438,229	1,442,304				
	県支出金	801,798	858,062	881,264	896,766	927,598	922,801	920,052				
	地方債	0	0	0	0	0	0	0				
	その他	1,584,253	1,616,339	1,654,255	1,683,357	1,657,915	1,660,416	1,701,203				
	一般財源	1,925,734	2,120,457	2,055,796	2,219,764	2,245,664	2,532,132	2,988,842				
	実績額計	5,558,354	5,878,372	5,942,218	6,189,159	6,268,033	6,553,578	7,052,401				
	予算額計	5,641,656	6,229,796	6,174,601	6,342,384	6,844,547	7,170,888	7,410,397				
執行率		98.52 %	94.36 %	96.24 %	97.58 %	91.58 %	91.39 %	95.17 %				
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値			
	ケアプランチェックの実施		利用者の自立支援に資するケアプランであるか等に着目し, ケアプランの質的な向上を目的として, ケアプランチェックを実施する					回	1			
	介護給付費通知の発送		受給者に介護給付費の通知を行うことにより, 費用やサービス内容を再認識してもらい, 適正利用の意識付けを行う					回	2			
	総合相談の実施と対応延件数		介護に関する相談, 健康や福祉, 医療, 権利擁護, 認知症や生活に関することなど様々な相談を幅広く受け付け対応します。 地域包括支援センター及び各在宅介護支援センター対応延件数。					件	16,111			
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)					
<p>高齢者の増加とそれに伴った需要増が見込まれるため, 事業規模が拡大していくことが見込まれている。そのため, 事業の継続性と適正性の確保が求められている。</p>												

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	46 児童手当事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	児童手当法				項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	賃金、役務費、委託料等			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	中学校修了前の児童を養育する者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る。			
事業の概要				児童手当制度は少子高齢化社会が進展する中で、子育て支援策の中核を担う制度です。平成24年度に子ども手当制度から移行し、所得制限が加わりました。3歳未満月額15,000円、3歳以上中学校修了前月額10,000円(第3子以降は小学校修了前まで15,000円)を2月・6月・10月に支給します。				
事業全体としての課題				少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育てを支援することが必要とされています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	出生数		子どもの養育に係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	540	540	550	550		
		実績値	514	560	507	463		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	241	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2	1,778	2,505	2,613	2,431	2,520	2,522
	実績額計	2	2,019	2,505	2,613	2,431	2,520	2,522
	予算額計	2	2,136	2,592	2,613	2,612	2,652	2,711
執行率		100%	94.52%	96.64%	100%	93.07%	95.02%	93.03%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	現況届通知発送		現況届通知書発送件数(年1回/6月)				人	4,931
	定期支払通知発送		定期払(6・10・2月)通知発送回数				回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
H24年度から子ども手当制度から児童手当制度へ変更となり、制度内容の周知・申請期限など手続きに関する通知等を引き続き丁寧に行います。また、今後も現況届未提出者の削減に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	47 保育等運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	02 児童措置費		
根拠法令		児童福祉法 子ども・子育て支援法		主な内訳		委託料 給付費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に通う児童			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	支給認定を受けた児童を心身ともに健やかに、社会に適應するよう育成します。			
事業の概要				市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に認定を受けた児童の教育保育を委託し、児童の健全育成を図ります。				
事業全体としての課題				核家族化や共働き世代の増加、一人親世帯の増加などの社会環境の変化に伴い、0歳～2歳児の低年齢保育の利用が増加傾向にあり、保育所等の担う役割がこれまで以上に重要なこととなってきています。子育て世帯が安心して保育所等に預けることができるよう支援が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	待機児童数		入所資格を有するも、特定教育・保育施設に入所ができない児童			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	228,089	244,681	250,012	256,499	479,704	539,893	614,458
	県支出金	116,220	122,793	127,287	128,231	280,075	314,694	355,878
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	221,679	226,384	218,800	230,214	287,654	205,303	213,986
	一般財源	194,843	196,065	211,771	200,207	372,138	465,689	510,209
	実績額計	760,831	789,923	807,870	815,151	1,419,571	1,525,579	1,694,531
	予算額計	783,176	793,187	809,460	818,563	1,476,796	1,563,005	1,740,411
執行率		97.15 %	99.59 %	99.8 %	99.58 %	96.13 %	97.61 %	97.36 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	民間特定教育・保育施設等運営委託料等		教育保育を委託していることにより、委託料等を支払っている特定教育・保育施設数				か所	19
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
平成29年度において示された公定価格、人事院勧告、保育士等処遇改善の制度改定に伴い各施設の運営費加算分が、増加します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	51 児童健全育成事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	06 児童センター費		
根拠法令		児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則		主な内訳	報酬、報償費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など			
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	利用者や地域住民と連携し、地域児童を健全に育成できる環境をつくります。			
事業の概要				小学生を対象にしたクラブ活動（習字教室・スポーツクラブ・こどものくにクラブ・夏休み冬休み教室）です。 幼児を対象にしたクラブ活動（にこにこ広場・ちびっこ広場・親子ピクス・キッズピクス）です。				
事業全体としての課題				活動等においては、これまで受益者負担金を取らずに、または、取った場合でも少額で行ってきましが、これからは受益者負担金を増やしていかなければなりません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用者数		児童センターの年間利用者の数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	15,750	13,000	13,000	13,000		
	実績値	10,568	9,853	11,055	14,466			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,097	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	66	187	194	186	192	226	242
	一般財源	3,133	4,050	3,872	3,709	3,711	3,957	4,238
	実績額計	4,296	4,237	4,066	3,895	3,903	4,183	4,480
	予算額計	4,408	4,406	4,170	4,164	4,159	4,515	4,962
執行率		97.46%	96.16%	97.51%	93.54%	93.84%	92.65%	90.29%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	嘱託員数		保育士・幼稚園教諭等有資格者				人	4
	地域組織活動育成補助金		むつみのわが主催する事業の実施回数				回	30
各種教室の数		各種教室の数（習字教室・スポーツクラブ・こどものくにクラブ・夏休み冬休み教室等）				教室	11	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>母親サークル活動が継続できるよう、行政がその活動をサポートしていく必要があります。今後は受益負担のあり方について再考して参ります。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	56 施設維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	児童福祉法				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	06 児童センター費		
				主な内訳	需用費, 委託料			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	施設利用者が快適に安心して利用できる環境を提供します。			
事業の概要				地域の交流の場として、施設の安全確保に係る経費となります。				
事業全体としての課題				施設の維持管理や安全確保のため、施設の設備等について安全を確保していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用者数		児童センターの年間利用者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	11,773	11,773	11,773	13,000		
		実績値	10,568	9,853	11,055	14,466		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,087	1,057	1,162	3,758	1,184	1,020	1,114
	実績額計	1,087	1,057	1,162	3,758	1,184	1,020	1,114
	予算額計	1,207	1,165	1,513	4,833	1,263	1,143	1,141
執行率	90.06 %	90.73 %	76.8 %	77.76 %	93.75 %	89.24 %	97.63 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設の維持管理するための清掃等の回数		施設を清掃する回数・ワックスかけ回数・窓ガラスの清掃回数				回	24
	施設の警備日数		施設を警備する年間日数				日	365
	茨城県連絡協議会研修		出席回数				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
児童センターは地域住民が利用する集いの場として、重要な役割をはたしています。施設・設備の老朽化が進行していることから、今後は施設の安全面を考慮し、適切に維持・管理を行っていく必要があります。平成26年度に実施した施設の耐震診断は異常ありませんでした。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	158 保育支援関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	児童福祉法・子ども・子育て支援法				項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	報酬、補助金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	市内特定教育・保育施設等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	各施設において地域の特色を生かした子育て支援の取り組みを展開し、児童が健全に育つ環境をつくる。			
事業の概要				市内の特定教育・保育施設に補助金を交付し、保育サービスの向上及び子育て支援を充実・強化します。				
事業全体としての課題				保育サービスが多様化している中、サービスの充実が求められています。保育サービスを提供にあたり、国の基準単価が上がり、市の負担が増大しています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	出生数		教育保育サービスを充実することで、安心して子供を生み育てる環境が整備されることで出生数が増加する。毎年1月～12月までの出生数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	600	600	600	600		
	実績値	511	560	507	457			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	19,005	22,293	0	31,395	21,333	72,144	115,989
	県支出金	45,289	47,256	88,365	67,563	20,113	18,915	18,914
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	35	57	62	41	40	37	31
	一般財源	54,535	60,555	61,628	54,465	34,752	23,871	39,057
	実績額計	118,864	130,161	150,055	153,464	76,238	114,967	173,991
	予算額計	148,063	143,785	162,277	185,587	84,231	131,946	176,919
執行率		80.28%	90.52%	92.47%	82.69%	90.51%	87.13%	98.35%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	民間保育所等運営改善事業費補助金		認可保育所等に対し、児童数や職員の勤務年数により運営費の一部について補助を行った保育園の数				カ所	18
	子ども・子育て支援事業費補助金		民間保育所等が補助金を受け実施する事業数/病後児保育/延長保育				事業	12
子ども・子育て支援事業費補助金		認可保育所が補助金を受け実施する事業数 ・地域子育て支援拠点事業/一時預かり事業/保育所地域活動事業				事業	18	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
国の基準を遵守して事業を行っています。今後も多様化する教育・保育サービスの対応して実施いたします。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	159 子ども・子育て支援事業計画推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	子ども・子育て支援法、石岡市子ども・子育て会議条例				款	03 民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)			項	02 児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実			目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	報酬費, 需用費			
顧客(誰を)				子ども, 子どもを持つ親等				
意図(どのように)				安心して子どもを生み育てられる状態にします。				
事業の概要				子ども・子育て支援法第7条に基づき設置する審議会において、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査審議し、教育・保育・子育て支援の充実を図るため、5年を1期とする「石岡市子ども・子育て支援計画」を策定し、計画的に給付・事業を実施します。				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援計画に基づき、子ども・子育て支援を質・量とともに充実させるとともに、家庭・学校・地域など社会のあらゆる分野の構成員が、行政の取り組みを通じて、子育て支援の重要性に対する関心や理解を深める取り組みが必要となります。</li> <li>財政的に厳しい状況の中で計画の実効性を高めていくために、連絡会議の中において各課が施策に関する情報の共有化を図り、事業を効率的に展開していくことが必要となります。</li> </ul>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事業計画・取組状況の達成率		目標値をクリアした事業及びある程度実施している事業数			事業	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	150	129	129	129		
		実績値	129	129	129	129		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2	8	2,316	4,622	230	131	147
	実績額計	2	8	2,316	4,622	230	131	147
	予算額計	320	320	3,304	4,814	534	532	414
執行率		0.63%	2.5%	70.1%	96.01%	43.07%	24.62%	35.51%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市子ども・子育て会議の委員数		石岡市子ども・子育て支援事業計画を総合的に検討するための委員(市民, 関係機関職員, 学識経験者等)の人数				人	23
	石岡市子ども・子育て会議及び連絡会議の開催数		計画の実施状況やアンケート内容等について協議・報告する会議の数を設定				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
策定した「石岡子ども・子育て支援プラン」に基づき、今後5カ年計画で少子化対策・子育て支援等施策を推進するため、計画の進行管理を行い「石岡市子ども・子育て会議」にて本市の現状を踏まえ今後の計画について幅広く意見を求めていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		171 子どもの遊び場維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	05 児童福祉施設費		
				主な内訳		需用費, 原材料費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	公園を利用する子どもたちやその親など			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	児童に健全な遊び場を与え、健康を増進し情操を豊かにします。			
事業の概要		子どもの遊び場の維持管理経費です。						
事業全体としての課題		遊具設置当時は、神社の境内等で遊ぶ子どもがいました。各自治会より遊び場の確保の要望に基づきブランコ、鉄棒等を設置及び管理をすることとなりましたが、現在は利用者が少ない状況です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	遊び場における事故件数		子供の遊び場での遊具による事故件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	2,043	0
	一般財源	79	93	72	75	51	51	50
	実績額計	79	93	72	75	51	2,094	50
	予算額計	111	111	111	111	122	2,641	122
執行率		71.17%	83.78%	64.86%	67.57%	41.8%	79.29%	40.98%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	定期点検		遊具等の安全点検 四半期に一度安全点検を行う。				回	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
安全に地域の子どもたちが遊ぶ場として必要ではありますが、今後遊具の老朽化が進むことが想定されることから、その対応が必要となります。 効率的な管理をするうえで、利用者や地域での自主的な公園の管理を目指します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	258 母子・父子自立支援事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法			款	03 民生費		
項					02 児童福祉費			
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	報酬			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			顧客 (誰を)	ひとり親家庭(母子家庭・父子家庭)		
	施策	03 子育て環境の充実			意図 (どのように)	自立を支援。		
事業の概要				母子・父子家庭等が受給している児童扶養手当の受付時や児童扶養手当の現況届け時等に、母子・父子家庭が生活するために有益な市や県の諸制度(手当・医療費助成・住宅・貸付・就労支援等)の案内を行います。また、母子寡婦福祉会への加入申込を受け付けます。				
事業全体としての課題				国の政策の中でもひとり親世帯の自立にむけた政策を展開します。専門性の高い相談業務が多いため、体制の強化が必要になってきます。 母子家庭だけでなく父子家庭への支援も求められていることから、双方の支援内容の違いを把握したうえで適切な支援が求められます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	母子家庭等相談件数		母子家庭・寡婦・父子家庭の各種相談延べ件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	625	650	675	700		
		実績値	991	1,130	1,173	1,354		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	2	2	2	5	4	4	4
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1,300	0	0	0	0
	一般財源	1,159	1,158	1,158	1,154	1,152	1,388	1,383
	実績額計	1,161	1,160	2,460	1,159	1,156	1,392	1,387
	予算額計	1,163	1,160	2,760	1,160	1,160	1,392	1,404
執行率		99.83%	100%	89.13%	99.91%	99.66%	100%	98.79%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	母子・父子自立支援員の任用		生活支援・就業支援・養育費確保などを効果的に組み合わせ総合的な自立支援を行う母子・父子自立支援員の任用(報酬)				人	1
	貸付相談		母子家庭等に貸付相談を行った件数(実件数)				件	101
	母子自立支援員連絡協議会負担金		総会出席回数				回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
ハローワークと連携し、生活保護受給者等就労自立促進事業(児童扶養手当受給者のための就労支援事業)を強化します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	259 児童扶養手当事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	児童扶養手当法				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	需用費、役務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	18歳までの子供がいる、ひとり親家庭等。			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	生活の安定と自立の促進。			
事業の概要				ひとり親家庭等が安定した生活ができるようにするための児童扶養手当の認定事務を行います。 認定通知や証書等の郵送及びパンフレット等の広報資料の作成を行います。				
事業全体としての課題				認定者数は減少傾向にあります。未婚のひとり親世帯数は増加しているため、他のひとり親支援制度を 組み合わせた支援が求められます。				
成果 指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定者数		児童扶養手当認定者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	890	900	850	850		
		実績値	837	833	802	723		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	344	363	300	331	289	345	276
	実績額計	344	363	300	331	289	345	276
	予算額計	507	433	356	339	397	405	416
執行率		67.85%	83.83%	84.27%	97.64%	72.8%	85.19%	66.35%
アウト プット	指標名		説明等				単位	実績値
	現況届通知発送件数		現況届の発送件数(年1回/8月)				件	819
	一部支給停止適用除外届通知発送件数		支給5年経過(新規到達者)及び既経過者に対する申請書の発送件数(年1回/6月)				件	404
	嘱託医報酬件数		子や申請者の障害状態を判定する医師(内科・外科・精神科)への報酬件数 14,050円×3人				人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
不正受給がないよう受給資格の確認(事実婚調査を含めた生活実態調査等)を強化します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	260 保育事業費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	03 保育所費		
				主な内訳	報酬、賃金、需用費、委託料、備品購入費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	公立保育所の園児及び公立保育所施設			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	保護者が安心して子供を預け、働くことができるようになります。			
事業の概要				保育サービスが向上し、保護者が安心して子供を預け、働くことができるようを充実した保育を提供します。				
事業全体としての課題				核家族化、女性の就労の拡大などから、保育所への入所児童が増加しています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	待機児童数		入所資格を有するも、市内の保育所に入所ができない児童			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	2,484	0	0	0
	県支出金	8,748	0	3,710	2,484	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5,427	5,448	5,305	5,402	5,025	4,806	27,163
	一般財源	132,815	137,797	134,263	132,586	126,024	136,002	123,908
	実績額計	146,990	143,245	143,278	142,956	131,049	140,808	151,071
	予算額計	151,079	150,703	150,772	153,804	139,121	149,750	160,325
執行率		97.29%	95.05%	95.03%	92.95%	94.2%	94.03%	94.23%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	囃託医の設置施設数		囃託医がいる公立保育所の数				施設	5
	保育士等の雇用人数		公立保育所で保育士等(臨時保育士、囃託保育士、調理士、用務員)を雇用している人数				人	68
給食の提供人数		入所児童及び職員※職員については負担金納入				人	482	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
第1・2保育所の統廃合について検討していく必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	464 家庭相談事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	児童福祉法				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	報酬、需用費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	育児放棄、児童虐待、不登校児、学校生活に問題のある児童及び親など。			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	適切な養育環境の構築。			
事業の概要				児童虐待の防止をはじめ、養育環境に問題を抱えた児童と保護者の相談・支援を行います。石岡市要保護児童対策地域協議会を設置し、効果的な運営を行います。				
事業全体としての課題				相談・通告の中には、児童虐待のように子どもの生命に関わる問題が含まれていることから、個々の事例の状況に応じた対応や、児童相談所への送致の要否等の対応方針を、迅速かつ的確に決定しなければなりません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	児童相談累計件数		市への虐待通報をはじめ、その他子どもを取り巻く様々な問題に対し悩みを持つ親などからの相談延べ件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2,000	2,000	2,000	2,000		
	実績値	2,144	2,336	2,299	2,478			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	10	0	0	0	0	0	0
	県支出金	756	0	1,287	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,016	2,778	2,770	4,339	2,751	2,632	2,754
	実績額計	2,782	2,778	4,057	4,339	2,751	2,632	2,754
	予算額計	2,806	2,800	4,236	4,460	2,814	2,873	2,775
執行率		99.14 %	99.21 %	95.77 %	97.29 %	97.76 %	91.61 %	99.24 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	家庭相談員の任用		児童相談を受け、電話相談・訪問指導等を行う家庭相談員の任用人数				人	2
	家庭相談員連絡協議会回数		家庭相談員総会 (県の連絡協議会が平成26年度末に解散となったため、27年度以降総会が実施されることはない)				回	0
	家庭相談員連絡協議会回数		市町村相談ケース検討会・視察研修等				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
児童生徒の非行や不登校など指導・支援する目的の学校サポートチームと要保護児童対策地域協議会の連携強化に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部			課名		
				保健福祉部			こども福祉課		
事業名	466 児童手当経費			予算	会計	01 一般会計			
	根拠法令	児童手当法			款	03 民生費			
項					02 児童福祉費				
目					02 児童措置費				
				主な内訳	扶助費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	中学校修了前の児童を養育する者				
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る。				
事業の概要				児童手当制度は少子高齢化社会が進展する中で、子育て支援策の中核を担う制度です。平成24年度に子ども手当制度から移行し、所得制限が加わりました。3歳未満月額15,000円、3歳以上中学校修了前月額10,000円(第3子以降は小学校修了前まで15,000円)を2月・6月・10月に支給します。					
事業全体としての課題				少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育てを支援することが必要とされています。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	出生数			子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	540	540	550	550			
		実績値	514	560	507	463			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	661,207	801,154	788,848	769,878	755,360	732,599	
	県支出金	0	152,008	178,479	175,767	170,695	166,844	161,406	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	173,880	178,842	176,670	171,187	170,751	166,240	
	実績額計	0	987,095	1,158,475	1,141,285	1,111,760	1,092,955	1,060,245	
	予算額計	360	1,019,150	1,170,685	1,150,580	1,149,210	1,111,820	1,066,820	
執行率		0%	96.85%	98.96%	99.19%	96.74%	98.3%	99.38%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	現況届通知発送		現況届通知書発送件数(年1回/6月)				人	4,631	
	定期支払通知発送		定期払(6・10・2月)通知発送回数				回	3	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
制度内容の周知・申請期限などの手続きに関する通知等を引き続き丁寧に行います。また今後も現況届け未提出者の削減に努めます。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		467 子育て支援短期利用事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	02 児童措置費		
				主な内訳		委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	疾病等により、保護者の養育が一時的に困難な児童等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	一時的な児童の保護。			
事業の概要				疾病等により保護者に養育されることが一時的に困難な児童、または保護を必要とする児童等を市長が指定した乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設及び里親が養育又は保護をします。				
事業全体としての課題				ひとり親家庭などで近隣に親戚等がない世帯が増えています。また、市内に委託できる施設がなく、他市の施設へ利用委託しています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設利用者数		児童養護施設等に委託する子どもの数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	25	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25	0	0	0	0	0	0
	実績額計	50	0	0	0	0	0	0
	予算額計	114	124	124	124	124	124	124
執行率		43.86%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	子育て支援短期利用委託施設数		緊急一時的に児童等を養育・保護することが必要な場合の委託施設、または保育士・里親等				か所	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
利用がない年度、あっても1~2回と該当者が少ない事業ではありますが、該当事由が発生した場合に備えて、児童の保護及び養育ができる体制の整備を今後も図っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	468 児童扶養手当経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	02 児童措置費		
根拠法令		児童扶養手当法		主な内訳		扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	18歳までの子供がいる、ひとり親家庭等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	家庭の生活の安定と自立の促進。			
事業の概要				離婚等により、父又は母と生計を同一していない子どもが育成される家庭（ひとり親家庭）等へ手当を支給します。				
事業全体としての課題				認定者数は減少傾向にありますが、未婚のひとり親世帯は増加しているため、他のひとり親支援制度を組み合わせた支援が求められます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定者数		児童扶養手当認定者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	890	910	920	930		
		実績値	837	833	802	723		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	119,936	118,774	119,841	118,976	118,312	117,020	116,526
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	241,089	239,677	242,770	238,427	238,327	240,120	235,338
	実績額計	361,025	358,451	362,611	357,403	356,639	357,140	351,864
	予算額計	361,025	369,523	366,440	360,299	362,728	370,669	362,452
執行率		100%	97%	98.96%	99.2%	98.32%	96.35%	97.08%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	現況届通知発送件数		8月現況届の発送件数（年1回）				件	819
	一部支給停止適用除外届通知発送件数		支給5年経過2ヶ月前通知発送件数（随時）				件	404
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
制度内容の周知・申請期限など、手続きに関する通知などを引き続き丁寧に行います。現況届未提出者の削減に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		558 保育所管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	03 保育所費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	公立保育所の保育園児および施設			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	保育所に入所する児童や保護者が安心して子どもをあそぶことができる環境をつくります。			
事業の概要		公立保育所の維持管理を行います。						
事業全体としての課題		核家族化, 女性の就労の増大などから, 保育所への入所児童は増加しています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	待機児童数		子育て中の保護者が入所申請しているにもかかわらず, 入所できない状態にある児童の数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	177	0	0	0	3,515	14,842
	一般財源	36,756	29,397	33,815	37,460	17,783	13,235	4,414
	実績額計	36,756	29,574	33,815	37,460	17,783	16,750	19,256
	予算額計	38,918	31,322	37,717	40,500	19,679	19,305	21,618
執行率		94.44 %	94.42 %	89.65 %	92.49 %	90.37 %	86.77 %	89.07 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	保守・保安委託実施保育所数		施設の清掃や保守・保安点検を委託している保育所の数				施設	5
	夜間警備実施保育所数		施設の夜間警備を実施している保育所の数				施設	5
	県保育協議会の研修参加回数		茨城県内の認可保育所に勤務する職員が児童の健やかな発達と保育事業の振興及び会員相互の連絡・協調を深めることを目的に活動する研修会に出席する回数。				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
「石岡市子ども・子育て支援プラン」の進行管理とともに公立保育所の定員の在り方も含め, 第1・2保育所を統合し整理する必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	653 子育て支援事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	需用費、役務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	子ども、子どもを持つ親等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	安心して子どもを生み、すこやかに育てることが出来る状態にします。			
事業の概要				子育てしやすい環境を整えるため、子育て支援団体や市民と協働で各種の子育て支援施策を実施します。多様化する保育ニーズに対応するため、子育てに関する身近な情報を発信します。				
事業全体としての課題				核家族化の進行及び共働き世帯の増加に伴い、近隣関係の希薄化を背景に子育ての孤立化や育児不安など少子化が進む要因となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	おむつ無料クーポン券配布件数		乳児全戸訪問時および4ヶ月健康診査時に配布するクーポン券の配布件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	480	480	480		
		実績値	0	501	495	446		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	24,930	38,662	53,522
	一般財源	49	31	16	8,396	6,620	15,553	252
	実績額計	49	31	16	8,396	31,550	54,215	53,774
	予算額計	91	86	83	23,142	40,873	56,904	60,890
執行率		53.85%	36.05%	19.28%	36.28%	77.19%	95.27%	88.31%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	おむつ無料クーポン券配布件数		乳児全戸訪問時および4ヶ月健康診査時に配布するクーポン券の配布件数				件	446
	赤ちゃんの駅設置促進活動		赤ちゃんのいる方が外出する時に気軽に立ち寄り、「授乳」や「おむつ交換」ができるスペースを設置するための活動数				回	29
	子育て世帯及び新婚世帯家賃助成補助金		補助金決定者数				人	228
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
<p>幼児期の学校教育や保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することにより、子どもを産み、育てやすい環境作りを進めます。また、子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制することを目指します。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	658 児童厚生施設地域交流事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	児童福祉法				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	06 児童センター費		
				主な内訳	需用費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童とその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	地域住民と交流し、児童の健全育成を目指す環境をつくります。			
事業の概要				地域の児童やその保護者を対象にして、異年齢の子どもや親同士の交流の場を提供し、その活動を支援します。 ・七夕の集い・夏休みの集い・親子お楽しみ会・小学生クリスマス会・親子クリスマス会 ・ケーキ作り・豆まき会・春休みの集い・映画会・児童センターまつり・お話を実施します。				
事業全体としての課題				児童の生活において、空間、時間、仲間が減少していることから、異年齢の集団遊び等を学校外での社会体験を経験させることが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設の利用者数		児童センターを利用した年間延人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	15,750	12,000	11,250	13,000		
	実績値	10,568	9,853	11,055	14,466			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	109	98	61	55	57	79	73
	実績額計	109	98	61	55	57	79	73
	予算額計	118	118	75	75	75	80	80
執行率		92.37%	83.05%	81.33%	73.33%	76%	98.75%	91.25%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域交流事業数		児童センターで実施する地域交流事業数				事業	14
	文化・研修活動への参加者数		文化・研修活動への参加者数				人	916
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
住民相互による支えあいを助成し、地域社会全体で子どもを持つ家庭や児童を育成できる地域社会の仕組みづくりに ついて理解を求めていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	663 施設維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	04 児童館費		
根拠法令	児童福祉法			主な内訳	需用費, 委託料			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	安心して利用できる施設。			
事業の概要				児童館が安心して楽しく遊べる場所となるため、また、精神的にくつろげる場所となるための施設の維持管理に努めます。				
事業全体としての課題				施設の老朽化が進み、親子の安全な遊び場の維持管理が課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	入館者総数		児童館の年間来場者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	15,000	15,500	16,000	16,500		
		実績値	16,713	13,954	14,124	14,117		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	756	992	844	1,005	747	1,020	1,041
	実績額計	756	992	844	1,005	747	1,020	1,041
	予算額計	895	1,143	1,260	1,170	883	1,744	1,068
執行率	84.47%	86.79%	66.98%	85.9%	84.6%	58.49%	97.47%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	植栽管理委託回数		6月, 10月, 11月				回	1
	施設夜間警備日数		警備日数365日 時間 17時15分~8時30分 8時30分~8時30分				日	365
	茨城県連絡協議会研修		出席回数				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
児童館は昭和38年に建設され、50年以上が経過します。施設の老朽化が進んでいるため、設置当初の目的達成状況及び市民のニーズ等も考慮したうえで、施設の在り方について、新設や廃止など検討を要する状況にあります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		759 児童健全育成事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	04 児童館費		
				主な内訳		報酬、報償費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域児童の健全な育成。			
事業の概要		小学生を対象にしたクラブ活動（習字教室・スポーツあそび・こどものくに・おたのしみ教室・夏休み冬休み教室）を行います。 幼児を対象にしたクラブ活動（なかよしルーム・親子教室）を行います。						
事業全体としての課題		クラブ活動等は、これまでは負担金を取らずにまたは取った場合も少額で行ってききましたが、これからは受益者負担を増やしていかなければなりません。 心身とも健全育成を目指します。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	入館者総数		児童館の年間来場者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	15,000	15,500	16,000	16,500		
		実績値	16,713	13,954	14,124	14,117		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,095	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	72	172	180	186	186	189	232
	一般財源	2,571	3,401	3,317	3,226	3,176	3,402	3,963
	実績額計	3,738	3,573	3,497	3,412	3,362	3,591	4,195
	予算額計	3,760	3,768	3,613	3,500	3,500	3,827	4,201
執行率		99.41%	94.82%	96.79%	97.49%	96.06%	93.83%	99.86%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	各教室クラブ数		習字クラブ・スポーツ遊び・こどものくに 親子教室・なかよしルーム・おたのしみ会				教室	6
	地域組織活動事業		事業回数 (春休み・夏休みのつどい・食育研修・運動会等)				回	15
嘱託員数		保育士・幼稚園教諭等有資格者				人	4	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
・広報やインターネットなどで周知し来館者の増加を図ります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		○	廃止	担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	10473 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	xx 民生費		
					項	xx 児童福祉費		
					目	xx 児童福祉総務費		
				主な内訳				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	母子家庭の母又は父子家庭の父			
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)				
事業の概要				母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活の負担軽減のために、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、入学時の負担軽減のため、高等職業訓練修了支援給付金を終了後に支給します。				
事業全体としての課題				母子家庭の母又は父子家庭の父などひとり親家庭を対象とするため、対象者が少ないこと、将来的に市の就労人口に繋がるには限らないことが挙げられます。 また、就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関は、一定期間のカリキュラムを受講する必要があり、ひとり親家庭等の経済的自立に効果が高いものであるが受講に際してその期間中の生活の不安から意欲はあっても申請を躊躇することが考えられます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
		実績値						
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	3,465
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	240
	実績額計	0	0	0	0	0	0	3,705
	予算額計	0	0	0	0	0	0	4,621
執行率		%	%	%	%	%	%	80.18%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	高等職業訓練促進給付金等事業利用者数		当該年度において高等職業訓練促進給付金等事業を利用する人数(最高で3年間の給付をする)				人	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
平成29年度からの事業のため、今後は制度の浸透を図ることに注力していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		170 精神保健福祉事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		精神保健福祉法			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	05 市民健康管理費		
				主な内訳		報償費 需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	精神障がい者及びその家族、一般市民			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	誰もが気軽に相談ができ、こころの病気に対する正しい知識を持てるようにします。			
事業の概要		こころの健康相談、精神ケア（精神障害者社会復帰支援）、訪問指導を実施しています。自殺対策事業として、街頭キャンペーンやこころといのちの電話相談、ゲートキーパー研修を実施しています。						
事業全体としての課題		ストレスの増加、多様化により、うつ病などのこころの病気は年々増加傾向にあるため、誰もが気軽に相談できるような体制作りが必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	相談事業全般における利用者数		こころの健康相談・電話相談・訪問指導・面接相談等における相談者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	500	550	550	600		
	実績値	783	672	1,010	1,149			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,714	921	710	687	377	335	333
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	435	402	409	462	671	726	716
	実績額計	2,149	1,323	1,119	1,149	1,048	1,061	1,049
	予算額計	2,209	1,461	1,182	1,198	1,190	1,131	1,108
執行率		97.28%	90.55%	94.67%	95.91%	88.07%	93.81%	94.68%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	こころの健康相談開催回数		保健センターにおける年間相談開催回数				回	30
	精神ケア（精神障害者社会復帰支援）開催回数		保健センターにおける精神ケア年間開催回数				回	20
	自殺対策事業 こころといのちの電話相談回数		こころといのちの電話相談年間実施回数				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
ストレスの増加や多様化により、うつ病などのこころの病気を抱える方は年々増加傾向にあります。いつでも誰もが気軽に相談でき、精神疾患の早期発見や予防につながる相談体制が必要です。						平成33年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	268 予防接種事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	予防接種法				項	01 保健衛生費		
					目	02 予防費		
				主な内訳	委託料、報償費、需用費、役務費、扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	乳幼児・学童・65歳以上 (予防接種法に基づく対象者)			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	疾病の感染・発病・重症化及び蔓延の予防			
事業の概要				定期予防接種 (A類疾患:ポリオ・麻疹・風しん・ジフテリア・破傷風・百日咳・日本脳炎・BCG・子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌・水痘・B型肝炎) 個別接種 (医療機関) の実施 定期予防接種 (B類疾患: 高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌) 個別接種の実施 任意予防接種 (小児インフルエンザ・おたふくかぜ・ロタ・成人風しん・高齢者肺炎球菌 (定期接種対象者以外) B型肝炎 (定期接種対象者以外) ) 県外接種者の償還対応予防接種データ管理事業の実施 予防接種啓発個別指導の実施				
事業全体としての課題				乳幼児及び高齢者の健康を感染症から守るため予防接種事業はきわめて重要です。また、予防接種は接種した乳幼児だけではなく、公衆衛生全体にも大きく関与しており、今後も接種率向上を図り、事業を進めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	予防接種の個別指導実施率 個別指導数/乳児訪問対象数		予防接種の個別指導実施率 (個別指導数/乳児訪問対象数)			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
	実績値	96.2	96.1	98.3	98			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	41,154	29,378	308	305	310	315	314
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	434	0	0	979	307	102	104
	一般財源	160,762	161,657	163,787	211,693	181,342	181,452	168,067
	実績額計	202,350	191,035	164,095	212,977	181,959	181,869	168,485
	予算額計	254,961	222,463	216,865	237,323	189,169	190,625	192,763
執行率		79.37%	85.87%	75.67%	89.74%	96.19%	95.41%	87.41%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	B型肝炎接種率 (定期)		平成28年10月から定期接種化。平成28年4月1日以降出生児から対象となる。1歳未満 (3回の個別接種を医療機関実施)。				%	93
	B型肝炎接種率 (任意)		平成28年10月1日から定期接種化。定期接種対象者 (平成28年4月1日以降に生まれた児) のうち、未完了者に対し平成29年度に一部助成を実施する。				%	7.8
BCG予防接種率		1歳未満に1回の個別接種 医療機関実施 市報・年間予定表・ホームページ・乳児全戸訪問時勧奨・4か月児健診時勧奨、生後10ヶ月で未接種者に勧奨通知				%	99.6	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
定期予防接種 (B型肝炎・四種混合・不活化ポリオ・二種混合・日本脳炎・麻疹風しん混合・BCG・子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌・水痘・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌) について、安全に正しく実施していきます。 任意予防接種 (小児インフルエンザ・ロタ・おたふくかぜ・成人風しん・高齢者肺炎球菌 (定期接種対象者以外) ) について接種費用の助成を行います。							平成33年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	471 成人保健事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	健康増進法			款	04 衛生費		
体系		政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		項	01 保健衛生費		
	施策	01 健康づくりの推進			目	05 市民健康管理費		
				顧客 (誰を)	市民(18歳以上)			
				意図 (どのように)	健康診査やがん検診等を実施し、疾病の早期発見、早期治療と健康意識の向上を図ります。			
事業の概要				市民の健康づくりのため、健康診査、各種がん検診等、健康教育、健康相談、訪問指導等を実施します。 健康診査(18歳~39歳) 肺がん検診(40歳以上) 胃がん検診(40歳以上) 大腸がん検診(40歳以上) 前立腺がん検診(50歳以上男性) 肝炎ウイルス検査(40歳以上) 子宮がん検診(20歳以上) 乳がん検診(30歳以上)				
事業全体としての課題				各種がん検診の受診率が低調であり、特に若い世代の検診に関する意識が低いことから、検診に対する意識の向上と検診受診率の向上を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	自分の健康に関心のある女性		子宮がん・乳がん検診を受診した女性の数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	4,300	4,400	4,500	4,000		
	実績値	3,844	4,107	4,111	4,045			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	4,760	6,265	3,872	1,652	596	962	516
	県支出金	1,357	4,553	4,060	3,381	4,503	4,024	3,450
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7,972	7,670	8,689	9,890	11,322	10,501	10,106
	一般財源	47,147	48,375	50,520	50,383	57,980	58,711	55,502
	実績額計	61,236	66,863	67,141	65,306	74,401	74,198	69,574
	予算額計	63,507	70,037	72,982	67,339	74,402	84,790	91,446
執行率		96.42%	95.47%	92%	96.98%	100%	87.51%	76.08%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	肺がん検診実施日数		年間実施日数				日	42
	胃がん検診実施日数		年間実施日数				日	14
	大腸がん検診実施日数		年間実施日数				日	50
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
健康診査・がん検診の受けやすい検診体制を整えます。 若い世代から健康行動を身に付け、自律的に健康維持や症状管理ができるように支援します。						平成33年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	564 健康づくり推進事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	健康増進法,石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例			款	04 衛生費		
体系		政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		項	01 保健衛生費		
	施策	01 健康づくりの推進			目	05 市民健康管理費		
				顧客(誰を)	一般市民			
				意図(どのように)	生活習慣病予防の知識, 歯科口腔保健の知識を普及します。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での食生活改善事業を食生活改善推進員協議会へ委託します。</li> <li>食育の推進をします。</li> <li>消費生活展・ふれあいまつり等イベント会場において普及啓発をします。</li> <li>石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例の平成28年3月制定に伴い, 歯科医師会と連携して歯科口腔保健の知識の普及啓発を図ります。</li> </ul>				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりに対する意識の低い市民がいます。</li> <li>高齢化により食生活改善推進員の人数が年々減少しています。(平成29年度128名 全国基準に比べ, 推進員の充足率は6%)</li> <li>市民ひとり一人が歯科口腔保健の知識の向上と適切な口腔ケアの実践の普及がまだ不十分です。</li> </ul>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	健康づくりに関心のある市民		食生活改善推進員として健康づくりに関心を持ち活動する人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	170	170	170	170		
		実績値	127	121	142	128		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,774	1,508	1,671	5,911	2,638	2,485	4,373
	実績額計	1,774	1,508	1,671	5,911	2,638	2,485	4,373
	予算額計	1,956	1,622	1,801	7,012	2,949	2,870	5,025
執行率		90.7%	92.97%	92.78%	84.3%	89.45%	86.59%	87.02%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	健康づくり食生活改善事業参加者		生活習慣病等の予防のため,地域に根ざした食生活改善活動に参加した延べ人数				人	6,530
	親と子の食育セミナー受講者数		子どもの時から食についての大切さを身に付けさせるための親子料理教室に参加した人数				人	96
	イベント会場における健康相談・栄養相談件数・歯科相談件数		市民の健康づくりに対する意識の向上を図るため, 一人ひとりの健康のため市民の食生活改善を目指します。(平成27年度からイベント回数減少)				人	137
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
石岡市民に多いとされる高血圧をはじめとした生活習慣病予防のため, 食生活改善推進員の協力を得ながら野菜摂取量増加, 及び適塩の普及啓発活動を実施しました。今後も効果的な事業が実施できるよう, さらに事業内容を検討するとともに, 食生活改善事業を広く周知し, より多くの参加者を募ります。歯と口腔の健康づくり推進のため, 歯科医師会と連携しながら, 啓発活動に取り組んでいきます。						平成33年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	565 母子保健事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	母子保健法			款	04 衛生費		
項					01 保健衛生費			
				目	05 市民健康管理費			
				主な内訳	委託料・報償費・補助金・扶助費・需用費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	妊産婦・乳幼児・その家族			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	妊産婦並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進			
事業の概要				妊婦から就学時前の乳幼児及びその保護者を対象に各種健診（医療機関健診を含む）、専門的な各種相談・教室等へつなぐ支援を実施しています。				
事業全体としての課題				全国的に少子化が進んでいます。出生数の著しい減少とともに、核家族化、地域の連携意識の希薄化、育児情報の氾濫、女性の就労率の上昇等、育児環境が変化している現状があります。様々な要因も関係し、望まない妊娠、妊娠を望む夫婦の不妊治療、子育てに対する育児不安、育児負担感（育てにくさ感）も増え、虐待通報等相談件数も増加傾向にあります。時代の変化に応じた、安心・安全な子育て支援環境を整えることが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	乳児訪問未実施者・各種健診未受診者の状況把握		・乳幼児訪問出来なかった者の状況確認の割合 ・各種健診未受診者の状況確認の割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	97	97	98	98		
	実績値	94.5	96.2	98.7	100			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	4,100	1,440	0	933	986	986	2,725
	県支出金	13,612	13,545	5,430	3,627	3,014	2,672	4,174
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	238	707	863	275	683
	一般財源	50,396	51,056	63,524	62,421	69,038	60,312	56,796
	実績額計	68,108	66,041	69,192	67,688	73,901	64,245	64,378
	予算額計	73,826	76,612	84,121	79,540	79,553	76,894	68,335
執行率		92.25 %	86.2 %	82.25 %	85.1 %	92.9 %	83.55 %	94.21 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	乳児家庭全戸訪問件数		出生連絡票等を利用し家庭訪問の周知をし、家庭訪問をすることで児の成長発達の把握や母親の身体的・精神的相談を実施。生後4か月までの乳児全戸家庭訪問数を目標設定。				件	482
	乳幼児健診受診率（4か月児健診）		子育て支援の一環として、児の健全な発育確認と育児相談の場としての4か月児健診（月1回）の周知・受診勧奨・個別通知を行う。対象児に対する受診者数の割合を目標設定。				%	99.1
乳幼児相談・指導 延人数		子育て相談室（月3回）、1歳児健康相談（月2回）面接相談（随時）を実施しており、その参加延人員数を目標設定。				件	1,687	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
乳児訪問、乳幼児健診を充実させ、安心して子育てができる環境を整えます。妊婦歯科健診等、妊娠期からの健康づくりを推進します。						平成33年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		570 石岡保健センター管理運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市保健センター条例			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	06 保健センター費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料等		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	一般市民			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	保健衛生拠点として活用			
事業の概要		施設の維持管理, 営繕						
事業全体としての課題		築38年以上を経過しているため, 施設及び設備等の老朽化が進んでいます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	保健センター年間利用者数		石岡保健センター各種事業における来場者年間総数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	14,000	14,000	14,000	14,000		
		実績値	17,715	21,318	20,740	20,501		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	4,900	0	0	
	その他	457	592	561	552	517	473	471
	一般財源	14,421	13,708	19,349	20,279	34,416	13,133	14,230
	実績額計	14,878	14,300	19,910	25,731	34,933	13,606	14,701
	予算額計	15,248	15,486	20,955	27,525	37,190	15,137	15,551
執行率		97.57%	92.34%	95.01%	93.48%	93.93%	89.89%	94.53%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設内植木剪定回数		施設内の植木等を剪定し, 環境美化を図る回数(夏・秋)				回	2
	施設内清掃回数		施設内の床・トイレ等を清掃し, 環境美化を図る回数(開所日毎日)				回	244
	施設内設備管理回数		施設内の機器・設備等を点検する回数(開所日毎日)				回	250
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
保健センターの統合といった長期的な事業見直しの検討をしつつ, 施設の運用を続けます。						平成31年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		661 八郷保健センター管理運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市保健センター条例			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	06 保健センター費		
				主な内訳		需用費, 委託料, 使用料及び賃借料等		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	健康・栄養相談及び健康教室参加者, 健康診断受診の市民			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	健康相談・健康教室など気軽に参加, 利用できる環境づくり			
事業の概要		施設の維持管理・営繕						
事業全体としての課題		平成8年3月竣工から21年が経過しており, 雨漏りや地盤沈下, 空調設備にも修繕の必要箇所が発生しています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	保健センター利用人数		八郷保健センター各種事業における年間来場者総数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	10,300	10,300	10,300	10,300		
	実績値	9,515	9,501	9,553	10,006			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	19	0	0	0	0
	一般財源	8,589	9,358	10,456	13,317	11,706	55,239	8,207
	実績額計	8,589	9,358	10,475	13,317	11,706	55,239	8,207
	予算額計	8,982	10,042	11,022	13,972	15,291	55,446	8,442
執行率	95.62%	93.19%	95.04%	95.31%	76.55%	99.63%	97.22%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設内清掃回数		保健センターの衛生的環境を保持する清掃回数(日常清掃及び定期清掃)				回	113
	エレベーター保守点検回数		障害者や高齢者をはじめ施設利用者が安全に1階2階を行き来できるよう, エレベーターの定期点検を実施する回数(法定点検以上実施)				回	6
	電気工作物点検回数		施設の電気工作物絶縁状態等を点検する回数(月次点検・年次点検)				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
長期的には, 石岡・八郷保健センターの統合も検討しつつ, 施設の運用を続けます。						平成31年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	164 献血推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推				款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	01 保健衛生総務費		
				主な内訳	報償、需用費、負担金補助及び交付金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	献血、骨髄ドナーに協力可能な市民			
	施策	02 地域医療の充実		意図（どのように）	献血、骨髄ドナーに関する正しい知識の普及、積極的に協力しようとする意識の高揚を図ります。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>茨城県及び献血事業者（赤十字血液センター）の献血車配車計画に基づく市内での献血開催に協力します。</li> <li>献血思想の普及啓発をします。</li> <li>公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供するドナーの負担軽減と移植の推進を図るため、休暇制度等の休業補償が無い骨髄等ドナーに対し、助成金を交付します。</li> </ul>				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> <li>医学、医療の進歩に伴い血液製剤の重要性が高まるなか、今後ますます血液製剤の需要が増加すると予測されているが、県内では年々献血協力者数が減少傾向にあります。</li> <li>移植を希望する方の9割以上にHLA型の適合するドナーが見つかるものの、ドナーの健康状態等により移植に至らない事例も少なくないため、提供率は6割を下回る状況であり、一人でも多くのドナー登録者を確保する必要があります。</li> <li>骨髄等の提供に当たり、ドナーの安全確保と負担軽減、休業取得のための社会環境等の整備向上の必要性が増しています。</li> </ul>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	献血協力者数		移動採血における年間献血協力者数（200ml、400ml献血者合計）			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,600	1,600	1,600	1,600		
		実績値	1,678	1,507	1,394	1,526		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	250	250	250	250	250	250	250
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	393	320	300	309	314	321	314
	実績額計	643	570	550	559	564	571	564
	予算額計	687	606	606	606	606	603	745
執行率		93.6%	94.06%	90.76%	92.24%	93.07%	94.69%	75.7%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	献血推進事業に伴う広報・啓発活動回数		献血会場等での通常の啓発・広報活動、例月の広報活動。また、キャンペーン等に合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数。				回	77
	骨髄移植ドナー支援事業に伴う広報・活動回数		移動採血会場等での啓発・広報活動。また、キャンペーンに合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数。				回	31
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>輸血医療を必要とする世代の多くは高齢者であり、今後ますます高齢者が進むことで、需要に対して供給が追い付かない事態が想定されます。血液の安定的な供給の確保を進めるため、県や血液センターと連携し、事業を継続していく必要があります。</p> <p>同様に、骨髄ドナーについても、関係団体と連携し、骨髄等の移植に関する正しい知識の普及、新規登録者の確保のための取り組みを今後も継続していく必要があります。</p>						H33年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部			課名		
				保健福祉部			健康増進課		
事業名		754 保健衛生一般事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		医療法, 茨城県保健医療計画, 石岡地域病院群 輪番制病院運営費補助金交付要綱, 新型インフ				款	04 衛生費		
体系		政策				項	01 保健衛生費		
体系		施策				目	01 保健衛生総務費		
		05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			顧客 (誰を)	緊急に手術・入院治療を要する重症の市民			
		02 地域医療の充実			意図 (どのように)	救急医療の提供			
事業の概要		休日及び夜間の重病救急患者の医療確保(第二次救急医療) ※かすみがうら市・小美玉市と共に運営補助金を負担							
事業全体としての課題		第二次救急医療という, 重病救急患者の医療確保のための制度ですので, 県の計画に基づき維持しなければならぬものです。しかし, 救急ではない時間外診療目的の患者が当番病院にも流入しています。							
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	病院群輪番制第二次救急医療診療実施率			診療予定日における診療実施率			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	100	100	100	100			
実績値	100	100	100	100					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	15,127	15,169	15,258	15,314	200,350	15,349	15,477	
	一般財源	16,908	17,245	17,323	17,426	202,407	17,064	16,746	
	実績額計	32,035	32,414	32,581	32,740	402,757	32,413	32,223	
	予算額計	32,324	32,651	34,062	33,732	403,454	33,541	32,552	
執行率		99.11 %	99.27 %	95.65 %	97.06 %	99.83 %	96.64 %	98.99 %	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	病院群輪番制第二次救急医療診療日数		夜間(午後6時~翌日の午前8時)を1日, 日曜日・祝日・年末年始(12月29日~1月3日)の昼間を1日としての延べ日数					日	437
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
市民へのセーフティネット提供のために, 継続して実施します。							平成33年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	7223 診療業務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	医療法、茨城県保健医療計画				項	01 保健衛生費		
					目	01 保健衛生総務費		
				主な内訳	役務費、委託料			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	入院治療や手術までは要しない軽度の傷病を負った市民			
	施策	02 地域医療の充実		意図 (どのように)	救急医療を提供します。			
事業の概要				緊急診療（入院治療や手術までは要しない軽度の傷病）および在宅当番医制の委託経費				
事業全体としての課題				市民の生命、健康を守るセーフティネットであるため、単純に費用対効果としては評価できないものとなっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	緊急診療・在宅当番医開設率		緊急診療、在宅当番医外科、在宅当番医歯科の開設予定日に対する実施率			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	10,286	6,225	8,975	9,005	8,679	8,159	7,190
	一般財源	10,991	15,902	12,611	12,595	12,912	13,371	14,340
	実績額計	21,277	22,127	21,586	21,600	21,591	21,530	21,530
	予算額計	21,316	22,828	21,587	21,601	21,601	21,539	21,536
執行率		99.82%	96.93%	100%	100%	99.95%	99.96%	99.97%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	緊急診療開設日数		休日【日曜・祝日・年末年始（12月30日～1月3日）】・夜間診療 休日：午前9時～午後3時30分受付 夜間：午後6時～午後9時30分受付				日	71
	在宅当番診療日数（外科）		休日：午前9時～午後3時30分受付				日	71
	在宅当番診療日数（歯科）		休日：午前9時～午後3時30分受付				日	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民へのセーフティネットの提供のために、継続して実施いたします。						平成33年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		10881 子育て世代包括支援センター事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		母子保健法			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	05 市民健康管理費		
				主な内訳	報酬, 報償費, 需用費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	包括的な支援により、妊娠期から子育ての切れ目ない支援体制を構築します。			
事業の概要				妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、地域の保健医療又は福祉、教育に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> <li>産科医療機関が減少しています。</li> <li>産後ケアを行う機関、システムがありません。</li> <li>療育機関が不足しています。</li> <li>生活支援サービス資源が不足しています。</li> <li>ファミリーサポート、産じょく期のケアサポートがありません。</li> </ul>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	妊婦初回面接率		初回面接数÷妊娠届出数			%	H29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						60
		実績値						50.4
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	2,441
	県支出金	0	0	0	0	0	0	2,799
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	2,156
	一般財源	0	0	0	0	0	0	646
	実績額計	0	0	0	0	0	0	8,042
	予算額計	0	0	0	0	0	0	8,717
執行率		%	%	%	%	%	%	92.26%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	支援プラン策定率		初回面接を実施した妊婦のうち、心身の不調や育児不安があることなどから手厚い支援を要する妊産婦に対して支援プランを策定します。				%	100
	5歳児健康相談受診率		子どもが安心して就学を迎える環境を整え、地域において適切な支援を受けられる体制を構築します。				%	96
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
子育て世代包括支援センターとして、妊娠期からの支援を充実させるために、子育て相談がしやすい環境を整え、関係機関との連携を行います。						平成33年度		

經 濟 部

農 政 課  
商 工 課  
觀 光 課  
地 籍 調 查 課

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	53 ふれあいセンター維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
根拠法令					項	01 農業費		
					目	08 農政企画費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	ふれあいセンター利用者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	地域コミュニティの向上を図ります。			
事業の概要				管理運営協議会(区長・老人クラブ代表・PTA・子供会・JA女性部等)が設立され、事業運営を協議会へ指定管理者として委託しています。				
事業全体としての課題				経年劣化による施設修繕が必要です。 また、地域団体等の施設利用率が低下しています。さらに、「公民館として自主管理すべきでないか」という指摘もあり、指定管理のあり方を含め見直しが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ふれあいセンター利用者数		三村地区・関川地区のふれあいセンター利用者数			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5,300	5,300	5,300	5,300		
		実績値	3,805	3,065	3,846	4,509		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,591	2,606	2,605	2,604	3,040	2,894	2,597
	実績額計	2,591	2,606	2,605	2,604	3,040	2,894	2,597
	予算額計	2,617	2,618	2,605	2,605	3,066	2,906	2,598
執行率		99.01%	99.54%	100%	99.96%	99.15%	99.59%	99.96%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ふれあいセンター利用者数		ふれあいセンター利用者数(関川・三村地区人口の8割)を目標設定				人	4,509
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
平成28年度と比較すると平成29年度の利用者数は増加しました。しかしながら、増加分は選挙投票所の利用者のため、今後も利用者増に結び付ける方を管理運営協議会で検討する必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	165 ふれあい農園維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	03 農業振興費		
根拠法令	農林業の振興			主な内訳	借地料, 管理委託料			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市民			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農園の利用増進を図ります。			
事業の概要				農作物の栽培に取り組むことにより、楽しみながら農業への理解と関心を高めることを目的とし、市民農園を設置しています。ふれあい農園利用可能区画(宮部地区152区画, 東府中地区95区画) 利用料 6,290円/区画(平成26年度から消費税が8%に改定されたことに伴い、利用料を改定。(6,120円/区画→6,290円/区画))				
事業全体としての課題				現在の農園利用率は、東府中農園が6割程度、宮部農園が3割程度と低迷しています。ほとんどが継続利用者です。また、高齢福祉課において、高齢者向けに無料貸農園を提供していることや利用環境などから、今後も新規利用者の獲得は難しい状況です。東府中農園・宮部農園ともに、規模縮小あるいは廃園を検討していきます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農園利用率		ふれあい農園の利用率 (利用区画数/全区画数)			%	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	46.55	42.5	40.48	37.25		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	686	673	685	723	661	629	585
	一般財源	1,036	947	958	955	968	957	1,861
	実績額計	1,722	1,620	1,643	1,678	1,629	1,586	2,446
	予算額計	1,842	1,701	1,699	1,759	1,694	1,710	2,510
執行率		93.49%	95.24%	96.7%	95.4%	96.16%	92.75%	97.45%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	農園利用率		ふれあい農園の利用率 (利用区画数/全区画数)				%	37.25
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
平成29年度の利用率は、平成28年度に比べて低下し、目標には達しませんでした。利用状況等を勘案し、規模縮小または廃園の検討が必要です。							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		166 農力アップ推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	03 農業振興費		
				主な内訳		旅費、需用費、役務費、委託料		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	農業生産者及び農業団体			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農業経営の向上を図る。			
事業の概要		<p>既存農業者や新規就農者、農協や農業団体等意欲ある経営体を中心とした『地域力を活かした儲かる農業、持続可能な農業の実現』に向けた取り組みを継続します。</p> <p>さらに『地域営農の維持・向上』、『果樹・園芸の産地改革』、『農村環境・景観の保全・再生』を精力的に取り組み、『3アップの実現(魅力アップ、ブランドアップ、知名度アップ)』に努めます。</p>						
事業全体としての課題		<p>a.直売生産、販売の向上、市の知名度アップが必要です。</p> <p>b.果樹・園芸産地の維持、魅力アップを図るため、新品種や人気品種への改植、新しい栽培技術や施設整備の導入が必要です。</p> <p>c.大都市近郊という立地条件と豊かで広大な農地を利用した首都圏で評価の高い農産物づくりが必要です。</p> <p>d.特産品をリードするブランド品づくりが必要です。</p>						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		実績値						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1,786	1,726	1,500
	一般財源	4,444	3,076	2,829	2,134	0	0	201
	実績額計	4,444	3,076	2,829	2,134	1,786	1,726	1,701
	予算額計	4,457	3,375	2,829	2,168	1,848	1,778	1,778
執行率		99.71%	91.14%	100%	98.43%	96.65%	97.08%	95.67%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	農畜産物の販売促進		農畜産物の販売促進、販路拡大活動(月1回以上の販促継続)				回	16
	高付加価値商品		高品質の商品や加工品づくり H25実績3品⇒H29目標計15品				品	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
<p>県外において局地的なPRを実施しており、一定の「知名度アップ」は図られていると考えられる。今後は、「魅力アップ」、「ブランドアップ」に注力し、継続した事業の運営が必要とされる。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	167 県単土地改良事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	土地改良法、茨城県補助金等交付規則、県単土地改良事業補助金交付要綱				款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	05 農地費		
				主な内訳	県単土地改良事業			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	営農への意識向上、農業基盤施設の長寿命化をねらいます。			
事業の概要				土地改良団体が実施、整備した農業用施設の小規模な改修費に対し、県費及び市費を助成し農業基盤の長寿命化を図ります。 八郷地区：負担率 県補助：47.5% 市補助：15.0% 受益者負担：37.5%				
事業全体としての課題				土地改良施設の多くが耐用年数を超え、かんがい期に故障や漏水等が多くなっていることから、改修等の事業要望が増える傾向にあります。施設の長寿命化を図る維持点検活動と計画的な施設更新が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要望地区改善地区数		年度採択後の改善地区数			地区	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	15	6	5	3		
		実績値	15	5	5	3		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	12,775	4,341	12,660	25,096	12,452	10,695	7,039
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,040	1,380	4,007	12,234	3,937	9,500	2,226
	実績額計	16,815	5,721	16,667	37,330	16,389	20,195	9,265
	予算額計	16,815	5,721	16,667	38,885	16,390	20,196	9,265
執行率		100%	100%	100%	96%	99.99%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	要望地区改善地区数		採択後の改善地区数				地区	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
昭和時代に整備されたものが多く、今後事業要望は増え続ける状況にあります。本事業を計画的に進めることにより、営農基盤の再構築を継続的に図ります。						特になし		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	168 畑地帯総合整備事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	土地改良法				款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	05 農地費		
				主な内訳	県営畑地帯総合整備事業負担金			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	市内農業者・地区内通行者			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	農業基盤の整備を図ります。			
事業の概要				未整備の多い畑地帯の整備(圃場や水利施設, 農道)を茨城県において整備します。 県営東成井西部地区負担金: 事業費の12.4%				
事業全体としての課題				当事業は市内において2地区(三村地区及び東成井西部地区)実施されています。三村地区は平成28年度で完了しました。東成井地区に関しましては、平成27年度完了を予定していましたが、地権者との協議に時間を要していることや事業費の縮減により完了年度が延長され平成31年度完了を見込んでおります。整備後の営農計画を立てるうえで早期完了が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要望整備地区数		当年度における各団体から要望がある事業地区数に対しての国採択地区数 事業地区=5地区			地区	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	2	2		
	実績値	2	2	2	2			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	12,900	10,400	12,800	10,700	7,000	10,500	5,500
	その他	0	3,555	0	0	0	0	0
	一般財源	11,746	23,140	10,260	6,343	6,090	6,780	12,040
	実績額計	24,646	37,095	23,060	17,043	13,090	17,280	17,540
	予算額計	24,646	26,861	23,060	17,044	13,090	17,280	18,330
執行率		100%	138.1%	100%	99.99%	100%	100%	95.69%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	採択地区数		地区から要望されている整備要望採択地区数を目標値として設定				地区	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
農業基盤の整備により、営農の効率化や意欲向上が図られます。							特になし。	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	169 農道・農業排水路整備事業（単独）			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
項	01 農業費							
目	05 農地費							
主な内訳	農道整備工事，補修用材支給							
根拠法令	土地改良法							
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ（産業・経済）		顧客（誰を）	市内農業者・地区内通行者			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	営農活動に必要な不可欠な農道等の整備，維持補修を進めます。			
事業の概要				営農に必要な農道等の整備を行うとともに，資材支給によって基盤施設の維持補修を地域の取り組みとして行います。				
事業全体としての課題				多くの整備要望に対し計画的な整備を進める必要があります。しかしながら，要望箇所の現状としては，生活道路や集落間の連絡道路としての案件も含まれている上，市道の認定がなされており整備基準の統一を図る上で，一般市道と農道のすみ分けを排除し，整備事業の一本化が必要となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要望整備計画地区数		同事業地区数に対しての完了地区数			地区	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	27	27	27	27		
		実績値	19	22	23	25		
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,047	18,656	16,802	25,206	19,907	17,849	20,287
	実績額計	17,047	18,656	16,802	25,206	19,907	17,849	20,287
	予算額計	17,047	18,669	16,802	25,229	20,214	18,064	20,387
執行率	100%	99.93%	100%	99.91%	98.48%	98.81%	99.51%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	要望整備地区数		同事業地区数に対しての完了地区数				地区	25
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
農業基盤の整備により，営農の効率化や意欲向上が図られます。						特になし。		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		175 森林機能緊急回復整備事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		森林・林業基本法			款	06 農林水産業費		
					項	02 林業費		
					目	01 林業振興費		
				主な内訳		報酬・需用費・委託料		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	森林所有者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	森林機能再生に向けて			
事業の概要				調査結果を踏まえ緊急に間伐を行う必要がある森林のうち、水源かん養機能・山地災害防止機能が高い森林を対象に、森林を団地化し効率的・集中的に間伐を実施します。				
事業全体としての課題				森林所有者の高齢化や木材価格の低迷等により森林の手入れが必要な山林が増え、間伐等の対応を急ぐ必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	二酸化炭素吸収量		事業計画における対象森林(人工林)面積1,187ha×7.8ha/t			t	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	9,199	9,199	9,199	9,199		
		実績値	4,731.68	5,201.33	5,666.33	6,131.33		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	30,960	21,269	20,138	16,140	19,619	19,598	19,382
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	30,960	21,269	20,138	16,140	19,619	19,598	19,382
	予算額計	30,960	21,269	20,138	16,140	19,637	19,637	19,500
執行率		100%	100%	100%	100%	99.91%	99.8%	99.39%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	緊急間伐面積		事業費に応じ整備可能面積				ha	60
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
林業従事者の高齢化による作業員の減少を解消するため、機械化による作業の簡素化を行い、後継者を育成していく。また、森林所有者合意のもと、森林経営計画の立案、実施を計画的に進めていく必要があります。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	270 土地改良関係事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	土地改良法, 石岡市補助金等交付規則				款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	05 農地費		
				主な内訳	各種団体負担金等			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	各種営農団体へ支援することにより, 農家負担の軽減を図ります。			
事業の概要				農業者への土地改良事業償還金の負担費用軽減を図り, 農業経営の振興と経営安定に寄与する。				
事業全体としての課題				過去の土地改良事業における各団体への義務負担等が今後とも続きます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	負担, 補助改良区及び地区数		償還金(負担金・補助金)支出地区数 ○霞ヶ浦用水土地改良区 ○石岡台地土地改良区 ○八郷土地改良区 ○各農道整備組合			地区	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	43	43	43	43		
		実績値	16	25	34	45		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	12	12	12	12	12	12	
	地方債	0	0	2,000	500	300	300	400
	その他	2,812	2,169	1,650	1,133	700	458	143
	一般財源	231,298	220,844	208,457	203,308	173,570	156,318	142,322
	実績額計	234,122	223,025	212,119	204,953	174,582	157,088	142,877
	予算額計	234,122	223,063	212,119	206,095	175,005	158,036	144,027
執行率		100%	99.98%	100%	99.45%	99.76%	99.4%	99.2%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	事業費償還負担改良区数		土地改良事業において造成された施設事業費の償還負担金の償還完了を目標値として設定				百万円	23
	元利金補償地区数		市が管轄する農道排水路において整備した事業費の償還完了を目標値として設定				百万円	26
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
過去実施した土地改良事業施設の有効利用を図り, 営農活性化を目指します。						特になし。		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	271 農産物直売センター維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	08 農政企画費		
根拠法令		農林業の振興		主な内訳		借地料		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	市民			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	民間活力の導入。			
事業の概要				生産者が自ら栽培した安全・安心で新鮮な農産物を消費者に提供しています。				
事業全体としての課題				NPO法人シャロームが指定管理者の指定を受け平成28年7月5日に運営を開始したが、売り上げが伸びてない状況です。今後の運営については、施設の老朽化や管理・運営状況等を勘案するとともに、地権者との協議を行い、継続して利用できるかの検討が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	売上げ金額		直売所の1年間の売上げ			万円	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5,300	5,300	2,700	2,700		
		実績値	2,161	2,516	874	996		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	303	303	303	303	303	303	
	実績額計	303	303	303	303	303	303	
	予算額計	305	303	303	303	303	303	
執行率		99.34%	100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	売上げ金額		直売所の売上げ金額				万円	996
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
平成28年度は、平成29年度に比べて売上が増加しましたが、目標は達成できませんでした。平成30年3月31日で閉店により事業廃止となりました。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		279 林道開設事業（単独）		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		森林・林業基本法			款	06 農林水産業費		
					項	02 林業費		
					目	02 林道開設費		
				主な内訳		委託料, 工事請負費, 原材料費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ （産業・経済）		顧客 （誰を）	山林所有者			
	施策	03 農林業の振興		意図 （どのように）	林道通行の安全性を確保する。			
事業の概要		補助事業等で開設, 改良を行った林道の補修や除草等の維持管理業務を行います。						
事業全体としての課題		林道交通の利便性と安全性を確保するため, 適正な維持管理を行い, 施設の修繕を計画的に進める必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施工延長		地区の要望箇所に対する達成度			m	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	250	250	250	250		
		実績値	265	230	220	130		
事業計画		過年度 （決算額） 平成23年度	過年度 （決算額） 平成24年度	過年度 （決算額） 平成25年度	過年度 （決算額） 平成26年度	過年度 （決算額） 平成27年度	過年度 （決算額） 平成28年度	過年度 （決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	20	9	9	9	9	9	37
	一般財源	8,011	11,802	24,038	38,578	25,531	32,609	34,400
	実績額計	8,031	11,811	24,047	38,587	25,540	32,618	34,437
	予算額計	8,031	12,551	24,047	39,087	25,665	38,420	38,031
執行率		100%	94.1%	100%	98.72%	99.51%	84.9%	90.55%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	管理路線		林道維持管理組合へ委託を依頼し, 11路線の除草及び, 排水溝の清掃等を行う。				路線	10
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
林道の受益者である山林所有者との共同作業によって, 除草清掃作業など軽微な維持管理のり面崩壊箇所等の早期発見, 並びに通報体制を今後も継続していく。							特になし	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		380 林道開設事業（補助）		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		森林・林業基本法			款	06 農林水産業費		
					項	02 林業費		
					目	02 林道開設費		
				主な内訳		委託料, 工事請負費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ （産業・経済）		顧客 （誰を）	山林所有者			
	施策	03 農林業の振興		意図 （どのように）	林道の開設により、森林整備の進捗、林業経営の向上を図る。			
事業の概要		林業生産性、森林の有する公益的機能を向上させるため林道の整備を進めます。						
事業全体としての課題		林道開設に併せて、受益者は間伐・主伐等の造林をしなければなりません。所有者の高齢化と木材需要の低迷、採算性の悪化によって意識、作業が低調傾向にある中で、施業の集団化等により林道の活用度を高めていく必要があります。地域再生基盤強化交付金（旧道整備交付金事業）を進めるうえで林道開設事業は必須条件となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	全体計画延長		本事業の活動は、林道開設工事のため、活動指数を工事予定延長とする。			m	平成30年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	140	185.5	220	200		
		実績値	153.9	185.5	220	374.3		
事業計画		過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	11,700	11,699	4,456	4,058	6,162	3,288	13,218
	県支出金	5,200	5,200	1,979	1,803	2,739	1,461	5,875
	地方債	8,190	8,100	1,500	2,800	8,400	0	9,200
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	910	1,284	2,335	688	2,026	2,837	1,398
	実績額計	26,000	26,283	10,270	9,349	19,327	7,586	29,691
	予算額計	23,901	5,713	10,270	9,482	19,715	8,980	33,365
執行率		108.78%	460.06%	100%	98.6%	98.03%	84.48%	88.99%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施工延長		本事業の活動は、林道開設工事のため、活動指数を整備予定延長とする。				m	374.7
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
環境省により準絶滅危惧種に指定されている猛禽類が、工事箇所付近に営巣している。国の指針に基づき猛禽類を保護しながら事業を進める。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				経済部		農政課			
事業名	381 林道開設事業（県単）			予算	会計	01 一般会計			
					款	06 農林水産業費			
					項	02 林業費			
					目	02 林道開設費			
根拠法令	森林・林業基本法			主な内訳	工事請負費				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ（産業・経済）		顧客（誰を）	山林所有者				
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	林道の開設により森林整備の進捗、林業経営の向上を図る。				
事業の概要				林業生産性、森林の有する公益的機能を向上させるため、国庫補助事業に合致しない路線の整備を進めます。					
事業全体としての課題				林道開設に併せて、受益者は間伐、主伐等の造林をしなければなりません。所有者の高齢化と木材需要の低迷、採算性の悪化によって意識作業が低調傾向にある中で、施策の集団化等の取り組みにより林道活用度を高めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施工延長			既設林道の機能向上を図るため、国庫補助事業に合致しない林道大増線を継続事業で改良工事を計画。			m	平成31年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	25	20	22.7	50			
		実績値	25	22.7	22.7	83			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	4,200	1,999	1,596	1,451	1,395	1,600	1,598	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,300	3,077	2,454	2,251	2,153	2,464	2,455	
	実績額計	10,500	5,076	4,050	3,702	3,548	4,064	4,053	
	予算額計	10,562	5,102	4,050	3,713	3,574	4,080	4,080	
執行率		99.41%	99.49%	100%	99.7%	99.27%	99.61%	99.34%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	工事延長		本事業の活動は、林道開設工事のため、活動指数を工事予定延長とする。				m	83	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
限られた予算の中で効果的に事業を進めていく。						平成31年度			

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				経済部		農政課			
事業名	474 畜産振興経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	06 農林水産業費			
根拠法令					項	01 農業費			
					目	04 畜産業費			
					主な内訳	需用費, 補助金, 負担金			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)			顧客 (誰を)	畜産農家			
	施策	03 農林業の振興			意図 (どのように)	石岡市衛生指導協会を通して防疫指導を行う。			
事業の概要				①石岡市衛生指導協会を通して畜産農家への防疫・衛生指導。 ②畜産関連団体を通して情報の広報・啓発。 ③耕畜連携による資源循環型農業の推進。					
事業全体としての課題				生産者の高齢化, 後継者不足, 飼料高騰などによる価格低迷から畜産経営体, 家畜頭数は減少傾向にあります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標								
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値							
	実績値								
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	10,278	5,049	22	19	230	4	4	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,830	2,908	2,783	2,786	2,428	2,053	2,267	
	実績額計	13,108	7,957	2,805	2,805	2,658	2,057	2,271	
	予算額計	13,385	7,979	2,805	2,805	2,658	2,661	2,661	
執行率		97.93 %	99.72 %	100 %	100 %	100 %	77.3 %	85.34 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	畜産環境保全薬剤購入		消臭剤・殺虫剤・消毒剤購入				件	31	
	家畜伝染病予防接種		家畜伝染病(豚: J-11計-, 牛: 伝染性鼻気炎, 3-3病, 結核, フル7)				頭	28	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
防疫・衛生指導ができる職員の確保育成とともに, 経営体が協力できる体制, 畜種ごとに知識, 経営状況の相談に應じられるリーダーの育成が必要です。							平成31年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		475 農業振興地域整備促進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市農業振興地域整備促進協議会条例			款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	08 農政企画費		
				主な内訳		報酬, 需用費, 役務費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	農用地所有者または利用者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	優良な農用地の確保, 活用を図ります。			
事業の概要		農業の振興を図るべき区域を明らかにし, 区域内の有効利用と近代化を促進しています。 農業振興地域整備計画を樹立し, 計画の適正な管理・運用を図っています。						
事業全体としての課題		農業従事者の高齢化による後継者不足や, 担い手減少に対する対策が必要です。 増加傾向である耕作放棄農地への対策が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農用地区域の適正な運用		協議会を開催し農用地を適正な運営・活用を図る。			回	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	3	3		
	実績値	3	3	3	3			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9	204	206	187	145	140	128
	実績額計	9	204	206	187	145	140	128
	予算額計	275	225	225	275	151	221	221
執行率		3.27%	90.67%	91.56%	68%	96.03%	63.35%	57.92%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	協議会開催回数		農業振興地域整備計画の適正な管理・運用をするため, 協議会開催回数を目標設定				回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
農業振興地域整備促進計画については, 土地利用者の状況推移を見ながら, 土地利用計画等との整合性や優良農用地の保全維持を適切に進めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	566 農政一般経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	02 農業総務費		
根拠法令	石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他			主な内訳				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	市内農業者・水産業者			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	農家への情報周知, 農水産業団体との連携を図ります。			
事業の概要				①農政協力員への報酬 ②農業技術の研鑽及び普及を目的に設立されている各団体について, その事業に要する経費を負担します。				
事業全体としての課題				農業, 水産業の振興のため, 地域や関係機関・団体との継続的な連携が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	水稻生産実施計画書提出率		農家組合長が各農家から水稻生産実施計画書を提出した率			%	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5,600	5,600	5,600	5,400		
	実績値	4,776	4,643	4,551	4,411			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,990	2,559	2,455	2,449	2,786	3,840	2,747
	実績額計	2,990	2,559	2,455	2,449	2,786	3,840	2,747
	予算額計	2,591	2,803	2,720	2,618	3,079	4,187	2,917
執行率	115.4%	91.3%	90.26%	93.54%	90.48%	91.71%	94.17%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	水稻生産実施計画書回収戸数		農家組合長が水稻生産実施計画書を回収した戸数を目標設定				戸	4,411
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
農業振興のため地域や関係機関, 団体との継続的な連携が必要です。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	568 農道整備事業（単独）			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	土地改良法				款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	05 農地費		
				主な内訳	県営農道整備事業負担金			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ（産業・経済）		顧客（誰を）	市内農業者・地区内通行者			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	基幹農道の整備より営農の活性化を図ります。			
事業の概要				旧田園整備事業により計画された農道を県営により整備します。農道整備事業で実施する事業費の内、公共性が高い事業であるため、受益者負担金を市で負担します。 県営土地改良事業（八郷中央2期地区）旧田園交流基盤整備事業、県営土地改良事業（東筑波地区）旧田園空間整備事業				
事業全体としての課題				当該事業全般は、平成21年度国行政刷新会議において、廃止として位置づけられた「田園整備関連事業」ですが、「農山漁村地域整備交付金事業」として執行されることになりました。しかし、継続として認められたものの国財源の減少により整備の遅れが懸念されます。本事業については、廃止として位置づけられていますので、本地区完了後で終了します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要望整備計画地区数		同事業地区数に対しての完了地区数 事業地区=5地区（2事業） ○八郷中央地区 2地区			地区	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5	5	5	5		
	実績値	2	2	2	2			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	40,800	28,700	37,600	49,000	24,500	10,600	38,500
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25,567	45,598	25,736	35,418	10,796	5,636	31,769
	実績額計	66,367	74,298	63,336	84,418	35,296	16,236	70,269
	予算額計	66,367	95,748	63,336	109,934	59,614	16,700	72,100
執行率		100%	77.6%	100%	76.79%	59.21%	97.22%	97.46%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	採択地区数		地区から要望されている整備要望採択地区数を目標値として設定				地区	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
国や県の動向を注視してまいります。受益地域の営農活動が活発になり、収益が増大となるよう農業指導機関と連携を一層強めます。							特になし。	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	569 地域水田農業推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	経営所得安定対策実施要綱、直接支払推進事業実施要綱、直接支払推進事業費補助金交付要綱				款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	09 水田農業構造改革対策費		
				主な内訳	需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	水田農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	持続可能な水田農業を目指します。			
事業の概要		地域の特性を生かした水田農業を振興するため、水田農業情報のシステム化による管理を行います。						
事業全体としての課題		国の米政策の転換が多くあり、国の政策に頼るべきところは頼る一方で国の政策に左右されない地域の特性を生かした水田農業の振興が求められています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	水田台帳による水田農家の管理率		水田台帳の適正な管理			%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	11,296	9,489	9,489	9,221	9,700	9,537
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,645	3,005	3,137	1,918	1,567	1,432	1,519
	実績額計	2,645	14,301	12,626	11,407	10,788	11,132	11,056
	予算額計	3,460	14,836	12,716	11,932	11,507	11,714	11,764
執行率	76.45%	96.39%	99.29%	95.6%	93.75%	95.03%	93.98%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	水田台帳による管理農家戸数		水田台帳の適正な管理				戸数	5,400
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
地域の特性を生かした水田農業の振興を図りつつ、国の米政策に合わせて事業を推進していきます。 平成29年度を最後に、国による生産目標の配分が終了し、地域主体の生産調整へ移行するので、新たな水田農業ビジョンを策定し、関係機関とより一体となって事業を進めていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名				
				経済部		農政課				
事業名	575 林業振興経費			予算	会計	01 一般会計				
					款	06 農林水産業費				
					項	02 林業費				
					目	01 林業振興費				
根拠法令	森林・林業基本法			主な内訳	需用費・役務費・委託料・負担金補助及び交付金					
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	山林所有者及び森林を整備しようとする組織、団体等					
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	森林・林業を再生するとともに、森林資源の活用を促進する。					
事業の概要				森林整備を推進し、林業基盤の確保と森林の多目的機能の維持、増進を図ります。						
事業全体としての課題				林業の採算性の悪化や森林所有者の高齢化などにより間伐・伐採、作業道の整備が遅れ、森林の有する機能、公益性が低下しており、早急かつ集団的な整備が必要です。						
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	森林整備面積			市が認定の計画面積の内、杉・桧の年間調査面積。(除間伐・枝打ち・下狩り等)経営計画(10年)団地内人工林=700ha			ha	平成35年度	
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		目標値	700		700		700		700	
		実績値	256.7		324.2		379.51		529.95	
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	1,529	1,245	1,368	1,338	1,238	1,240	166		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	259	1,790	308	240	242	242	242		
	一般財源	7,734	3,525	10,119	2,973	3,065	4,753	5,425		
	実績額計	9,522	6,560	11,795	4,551	4,545	6,235	5,833		
	予算額計	9,522	6,939	11,795	4,823	4,753	6,693	7,196		
執行率		100%	94.54%	100%	94.36%	95.62%	93.16%	81.06%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値		
	森林整備調査面積		市が認定している計画面積中、特にスギ・ヒノキの人工林における年間施業調査面積とする。				ha	150.44		
	青少年の森林や自然への関心		学校の校庭や校舎、学校林等に環境整備を行います。				校	16		
	総事業費に対する助成		農林漁業の振興及び、育成を図るため、年間事業費の助成を行います。				%以内	5		
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)			
森林事業認定事業体などへの支援を行い全体(6,000ha)の長期計画を立てていく必要がある。							特になし。			

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	660 農業経営対策事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
根拠法令	石岡市農林業振興等対策事業補助金交付要綱				目	08 農政企画費		
				主な内訳				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	認定農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	地域農業力の向上を図る。			
事業の概要		<p>農業者に対し農業関連補助事業・農業経営改善資料配布・農業資金情報提供等を行います。地区の勉強会や先進地視察研修により新たな農業動向を研究しながら自らの経営改善を図っています。また、青年就農者が共同で主催するイベントへの支援も行っています。</p>						
事業全体としての課題		<p>市内の農業者は、各品目ごとに活動しているため、生産品目に囚われない広い視野で認定農業者間の情報交換及び世代間の連携が重要です。また、認定農業者になっても、協議会にメリットが感じられず加入しない生産者、もしくは改善計画の更新時(5年ごと)に脱退を申し出る生産者が増加傾向にある。</p>						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定農業者連絡協議会員の維持・増加		会員の維持・増加			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	130	135	140	140		
		実績値	118	135	137	122		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	490	360	360	310	310	310	301
	実績額計	490	360	360	310	310	310	301
	予算額計	619	364	360	310	310	310	301
執行率	79.16%	98.9%	100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	認定農業者連絡協議会員の維持・増加		会員の維持・増加				人	122
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
<p>地域リーダー的存在である認定農業者は地域ぐるみ、集落営農等の政策を展開する場合において欠かすことのできない存在となっています。認定農業者連絡協議会の拡大と交流、情報共有を図り、地域農業の活性化を目指します。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	669 農林水産業施設災害復旧費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	土地改良法, 森林法				款	11 災害復旧費		
					項	01 農林水産業施設災害復旧費		
					目	01 農林水産業施設災害復旧費		
				主な内訳	農業用施設災害復旧経費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市内農林業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	自然災害に対し、農業用施設の復旧を図ります。			
事業の概要		地震や台風等による災害によって被災した農業用施設の復旧を行います。						
事業全体としての課題		昨今のゲリラ豪雨や大規模な降雪などにより想定外の災害が頻発しています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		実績値						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	21,214	0	0	0	0	0
	県支出金	1,866	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	3,100	0	0	0	0	0
	その他	0	17,206	0	0	0	0	0
	一般財源	8,300	1,726	3	11,906	35,937	2,770	0
	実績額計	10,166	43,246	3	11,906	35,937	2,770	0
	予算額計	10,778	278	3	11,940	42,929	2,773	3
執行率		94.32 %	15,556.12 %	100 %	99.72 %	83.71 %	99.89 %	0 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	農業用施設復旧費の費用		市が管理する農業用施設の災害復旧に要した費用費用が支出されなければ達成				千円	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
被災箇所の速やかな復旧に努めるとともに、適正な維持管理を行い災害の未然防止に努める。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	755 園芸振興経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	07 園芸振興費		
根拠法令	石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他			主な内訳				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農業経営の維持継続を促進しさらなる振興を図っていきます。			
事業の概要		石岡市の特産物である柿の皇室献上を行っています。(皇室柿献上委託料) 新規就農・定年帰農者が安定生産を図るため、施設整備の支援を図ります。環境保護の観点から農業用使用済みビニール・プラスチックの回収をしています。(茨城農林振興公社負担金)						
事業全体としての課題		環境に配慮し安全安心な農産物生産を行っています。価格低迷などにより販売環境は益々厳しさを増しているため、様々な支援により産地活性化が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定農業者数		市内の認定農業者数			人	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	200	200	240	250		
実績値	224	239	248	247				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	29,000	29,000	36,197	63,892	18,321	12,040	1,875
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	29,150	29,150	29,150	23,120	17,091	11,062	0
	一般財源	1,606	16,283	6,371	15,807	4,068	2,621	1,039
	実績額計	59,756	74,433	71,718	102,819	39,480	25,723	2,914
	予算額計	59,292	74,433	71,802	104,636	39,792	26,280	4,039
執行率		100.78%	100%	99.88%	98.26%	99.22%	97.88%	72.15%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	認定農業者数		市内認定農業者数				人	247
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
地域農業の担い手の確保、育成や若い世代の就農を推進していく必要があります。そのためには、就農機会の確保、初期投資にかかる負担軽減等の総合的な支援が必要になります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	756 農政企画経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	08 農政企画費		
根拠法令		農林業の振興		主な内訳		旅費、需用費、役務費、利子補給金、負担金、		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	生産者、認定農業者及びJAなど各種団体			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	経営向上の支援をします。			
事業の概要				生産者、認定農業者が生産基盤向上のために借入れた資金に対する利子の助成や耕作放棄地再生や有機農業の振興、農協の営農活動の支援などの事業を行なっています。				
事業全体としての課題				生産者の高齢化や担い手不足、販売価格の変動、自然災害などに対応した多様な取り組み行っていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		実績値						
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,196	1,019	1,065	1,102	4,137	25,569	3,199
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	2,766
	一般財源	40,589	14,492	14,025	12,201	11,439	22,844	10,068
	実績額計	41,785	15,511	15,090	13,303	15,576	48,413	16,033
	予算額計	41,785	16,638	16,621	14,026	17,060	51,340	17,704
執行率		100%	93.23%	90.79%	94.85%	91.3%	94.3%	90.56%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	耕作放棄地再生利用補助金		市内耕作放棄地再生利用面積を目標設定				ha	0.99
	農協営農活性化事業補助金		市内農業生産販売量の目安としてJA農産物販売取扱額を目標設定				千円	8,356,872
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
国や県の支援制度及び補助金を活用し、支援を継続し、地域力を活かした儲かる農業、持続可能な農業の実現を目指します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		6754 新規就農者支援対策経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	03 農業振興費		
				主な内訳				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	就農希望者及び新規就農者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農業経営の安定と定住促進			
事業の概要		農林水産業の分野で、従事者の高齢化、後継者不足などによる地域農業の衰退や農地の荒廃が進む中、新たな担い手を確保育成することで農林水産業の振興を目的としています。						
事業全体としての課題		農林水産業従事者の高齢化・担い手不足が深刻です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	新規就農者		新規就農者の増			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	6	6	6	6		
		実績値	11	12	11	12		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	9,375	19,500	21,000	22,250	29,452	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	194	20	73	116	99	
	実績額計	0	9,569	19,520	21,073	22,366	29,551	
	予算額計	0	10,375	23,250	26,401	23,026	29,739	
執行率	%	92.23 %	83.96 %	79.82 %	97.13 %	99.37 %	99.87 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	新規就農者		新規就農者への継続的な勧誘及び支援				人	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
これまで以上に積極的なPR活動を展開し、新たな就農者の確保を目指すとともに農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)、朝日里山ファームの研修システムを活用して支援してまいります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	7802 鳥獣被害対策事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	03 農業振興費		
				主な内訳	報酬, 報償費, 委託料, 補助金			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農産物に被害を与える有害鳥獣を捕獲し, 被害防止活動を推進します。			
事業の概要				<p>①石岡市鳥獣被害対策実施隊を結成し, 農作物等に被害を与える有害鳥獣の捕獲活動を行います。</p> <p>②東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染の影響等で, 狩猟期間中におけるイノシシの捕獲頭数減少による農作物への被害が拡大することを防止するため, イノシシを捕獲及び処分した者に対し報償金を交付します。</p> <p>③わな取得者に対する助成や広域防止柵の設置補助など地域ぐるみの被害防止活動を支援します。</p>				
事業全体としての課題				<p>毎年, イノシシやカラスなどの有害鳥獣による農産物被害が多数発生しており, その対策が求められています。更に, 捕獲従事者の高齢化に対応した捕獲体制の整備, 新規狩猟従事者の確保や地域ぐるみの被害防止活動の推進が必要となっています。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
		実績値						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	13	10	7	7	4
	一般財源	0	0	6,922	8,068	9,180	10,216	12,144
	実績額計	0	0	6,935	8,078	9,187	10,223	12,148
	予算額計	0	0	6,935	8,805	10,015	12,083	13,937
執行率		%	%	100%	91.74%	91.73%	84.61%	87.16%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	有害鳥獣捕獲		茨城県の承認を受けた石岡市鳥獣被害防止計画からイノシシ, カラス類等の捕獲数を設定 イノシシ H29実績159頭, H30目標250頭, カラス類 H29実績279羽, H30目標320羽				頭	438
	狩猟期間中のイノシシ捕獲		過去の狩猟期間中におけるイノシシの捕獲実績により設定 イノシシ H29実績439頭, H30目標607頭				頭	439
わな狩猟免許取得		地域ぐるみの被害防止活動を推奨するため, 各地区1名以上のわな取得を目標に設定				名	20	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
被害防止につながっています。継続した効果を発揮するためにも, その活動に参加できる隊員の確保, わな免許取得の助成などの地域ぐるみの捕獲活動に積極的に取り組む必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		7803 農地中間管理事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	03 農業振興費		
				主な内訳				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	農地の集積を促進します。			
事業の概要		農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資することを目的としています。						
事業全体としての課題		出し手農家から担い手へ農地のマッチングを行い、農地を貸し付けるための手続きを農地中間管理機構が行います。これにより、農地集積の促進や耕作放棄地となるおそれのある農地の減少が期待できます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農地の集積面積		区域を設定し区域内農地の集積を進める			ha	H29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		25	25	25		
		実績値		47.5	9.3	25.8		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	13,194	2,174	4,937
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	13,194	2,174	4,937
	予算額計	0	0	0	0	13,194	2,174	4,938
執行率		%	%	%	%	100%	100%	99.98%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	農地の集積面積		区域を設定し区域内農地の集積を進める				ha	25.8
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
農家・担い手に対する働きかけを継続し、事業の拡大を図ります。						H29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		8855 多面的機能支払交付金事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）			款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	05 農地費		
				主な内訳				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ（産業・経済）		顧客（誰を）	市民及び来訪者			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	農業基盤の保全、景観形成、施設の延命化を推進します。			
事業の概要				地域共同による農地・農業用水等の保管理活動及び施設の長寿命化のための活動等に対する支援を行う。（5年継続事業） ①農地維持支払交付金（農地施設機能の点検・水路清掃・除草など） 基本単価 水田 3,000円/10a 畑地 2,000円/10a ②資源向上支払交付金（共同活動）（農業施設の簡易な補修・水質調査・植栽など） 基本単価 水田 2,400円/10a 畑地 1,440円/10a				
事業全体としての課題				農業従事者の高齢化、農作業の担い手依存が高まる中で、農村環境の保全、施設の維持管理に対する地域ぐるみの取り組み、意識の向上を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	67,541	85,636	68,242
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	14,658	22,514	28,547	22,748
	実績額計	0	0	0	14,658	90,055	114,183	90,990
	予算額計	0	0	0	14,659	90,056	114,183	90,991
執行率		%	%	%	99.99%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	活動面積		活動面積を目標とします。				ha	1,302
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
農村環境の維持・保全のため活用すると共に、地域ぐるみの取組を推進します。						特になし。		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		576 身近なみどり整備推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		森林・林業基本法			款	06 農林水産業費		
					項	02 林業費		
					目	01 林業振興費		
				主な内訳		委託料		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したま ちへ (生活・環境)		顧客 (誰を)	森林環境に接する市民			
	施策	07 環境保全の推進		意図 (どのように)	平地林や里山など身近なみどりを再生・保全する。			
事業の概要				茨城県森林湖沼環境税を活用し、市民生活に身近な森林を整備し、快適で豊かな森林環境づくりを推進します。				
事業全体としての課題				身近な森林の荒廃が進んでいるため、森林所有者や周辺の市民から行政に対する支援要望が増える一方、県の予算配分が減額される傾向にあるとともに、整備後の維持管理が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	整備面積		間伐・下刈り			ha	平成33年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	10	10	8	10		
		実績値	6.4	2.3	2.4	7.7		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	14,173	20,111	9,921	4,351	3,531	1,808	7,187
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9	0	0	0	0	22
	実績額計	14,173	20,120	9,921	4,351	3,531	1,808	7,209
	予算額計	14,200	20,200	9,921	4,415	3,561	2,295	7,300
執行率		99.81%	99.6%	100%	98.55%	99.16%	78.78%	98.75%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	身近なみどり整備推進事業		整備面積				ha	7.7
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
生活圏に近い荒廃した森林を整備することにより、安全な地域環境づくりに貢献していく。						平成33年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名	62 企業誘致推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	07 商工費		
根拠法令	工場立地法・企業立地促進法 等				項	01 商工費		
					目	02 商工振興費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	県内外企業及び市内企業等			
	施策	O1 企業誘致の推進・工業の振興		意図 (どのように)	新たな企業の誘致, 既存立地企業の拡張促進や撤退抑止			
事業の概要				<p>県内・県外の企業・金融機関・デベロッパー等に働きかけ, 市内未利用地への企業誘致活動を行います。また, 市内企業においては, 拡張・増設等の働きかけを行います。企業誘致に優位となる優遇制度を設けています。また, 企業活動における各種法令等に対応するべく, ワンストップサービスを推進しています。</p>				
事業全体としての課題				<p>近年, 石岡小美玉スマートICが整備され, 交通の便が非常に良くなったことから, 企業誘致も進み, 既に工業団地内敷地も空き状況がない現状です。市の財政面や市民の雇用の場の確保の観点からも, 企業のニーズを把握し, 県と連携し企業誘致を実施することが重要となっています。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	柏原工業団地の土地利用률		柏原工業団地の敷地面積 (道路・公園等を除く) のうち工場等家屋の建築面積の占める割合			%	平成27年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	31.79	31.79	31.79	31.79		
	実績値	30.44	32.16	32.9	33.03			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	454
	一般財源	560	291	2,373	3,241	6,630	3,952	2,713
	実績額計	560	291	2,373	3,241	6,630	3,952	3,167
	予算額計	938	910	3,020	4,034	7,525	6,125	3,595
執行率		59.7 %	31.98 %	78.58 %	80.34 %	88.11 %	64.52 %	88.09 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市企業誘致雇用促進奨励補助金		<p>新增設する企業で, 市内従業員を5名 (中小企業は3名) 以上新たに雇用した場合10万円/人を支給。対象となる従業員数を目標設定。</p>				人	24
	企業誘致相談件数及び市内企業現況調査		<p>市内未利用地への企業誘致活動及び市内企業の増設並びに各種法令に関する相談等の対応回数</p>				回	123
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
<p>柏原工業団地を中心とした立地促進だけでなく, 既存企業の事業拡大及び撤退抑止など, 企業とのコンタクトを密にしたワンストップサービス機能を高めていきます。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名	176 労働一般事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	05 労働費		
					項	01 労働諸費		
					目	01 労働諸費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	労働者、就職希望者、企業			
	施策	O1 企業誘致の推進・工業の振興		意図(どのように)	雇用の創出・安定、労働力の確保			
事業の概要				労働者の安定した生活と福祉の増進を図るため、共済融資保証料補給・永年勤続表彰など、資金面での支援を実施しています。石岡地区雇用対策協議会に参画し、他団体と連携した雇用対策についての調査研究及び事業を実施しています。				
事業全体としての課題				東日本大震災後から、景気は緩やかに回復傾向の兆しとされていますが、中小企業の経営は依然厳しい状況であり、雇用面においても大きな影響があるため、当市独自の雇用対策が必要となります。また、組合未組織労働者に対しては、銀行等の金融機関の融資が厳しく、勤労者の生活を圧迫しているため、労働者共済融資の利用促進を図っていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	有効求人倍率		ハローワーク石岡管内の有効求人倍率			倍	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0.9	0.9	0.9	0.9		
		実績値	0.94	0.85	0.75	0.95		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	45	0	0	0	0	0	0
	一般財源	786	439	442	691	406	402	691
	実績額計	831	439	442	691	406	402	691
	予算額計	1,178	860	860	1,037	715	715	1,000
執行率	70.54%	51.05%	51.4%	66.63%	56.78%	56.22%	69.1%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	中小企業労働者共済融資信用保証料補給金件数	中小企業労働者の福祉の向上を図るため、住宅資金・生活資金・育英資金融資の信用保証料を補給する件数					件	0
	石岡地区雇用対策協議会開催回数	雇用の安定及び労働力確保に必要な調査研究及び協議の開催回数					回	5
	ハローワーク石岡との研究会開催回数	中小企業者の活性化のため、社会保険労務士協会・石岡市・ハローワークで制度や事例などについて研究する回数					回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
企業や関連団体と連携し、雇用の創出を探るとともに、中小企業者を対象とする補助制度などの情報発信に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名		6410 就職支援事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	05 労働費		
					項	01 労働諸費		
					目	01 労働諸費		
				主な内訳		需用費（印刷製本費）		
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ （産業・経済）		顧客 （誰を）	企業及び就職希望者（新卒者）			
	施策	O1 企業誘致の推進・工業の振興		意図 （どのように）	労働者の確保			
事業の概要		学卒・未就職者に対して企業面接会及び説明会、情報提供等を実施することにより、若年層の人材の就業 ニーズと、地元企業の採用ニーズとのマッチングを行い、市民の就業環境の向上を図ることを目的としてい ます。						
事業全体としての課題		就職説明会に参加する企業よりも学生の参加が少ない状況となっており、参加学生の確保を強化すると共 に、受入企業の情報と新卒者の情報をマッチングさせ、内定率を引き上げて行くことが重要です。 また、新規採用を考えている企業の発掘と面接会及び説明会への参加を希望する学生に対して、効率的に 周知・広報することが必要です。 求人数を向上させるため、企業誘致と一体的に取り組む必要があります。						
成果 指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	面接会に参加したことで採用が内定し た学生数		面接会に参加したことで採用が内定した学生数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	20	20	20	20		
		実績値	11	5	4	9		
事業計画		過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源 区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	369	434	0
	一般財源	0	472	501	454	0	0	571
	実績額計	0	472	501	454	369	434	571
	予算額計	0	588	738	738	765	559	769
執行率		%	80.27 %	67.89 %	61.52 %	48.24 %	77.64 %	74.25 %
アウト プット	指標名		説明等				単位	実績値
	面接会における、求人情報誌の冊数		面接会に参加した学生に配布する求人情報誌の冊数				冊	72
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
目標には達していないものの、この事業により地元企業へ内定・就職した学生がいます。今後も、若い労働力を確保 したい中小企業と、地元志向の学生とのマッチングを推進し、定住人口の減少に歯止めをかけられるよう事業の推進を 図ります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名		382 商工振興事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		信用保証協会法, 商工会議所法, 商工会法等			款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	02 商工振興費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金, 投資及び出資金		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	商工関係団体			
	施策	02 商業の振興・中心市街地の活性化		意図 (どのように)	活力と賑わいのある産業			
事業の概要				中小企業に対する各種補給金や商店街で実施する活性化事業への資金的支援を実施しています。				
事業全体としての課題				商業振興に関しては、市・商工会議所・商工会等により、様々な施策を実施しておりますが、改善の傾向がなかなか見えてこない現状です。そのため、今後、市内各業種のこだわりの製品や取り組み情報を発信し、魅力ある・ひとが集まるまちづくりを関係団体及び熱意ある事業者等とともに、検討していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間商業販売額		商業統計調査による市内商業販売額			億円	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,191	1,191	1,191	1,191		
		実績値	1,191	1,053	1,053	1,053		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	135,821	0	0
	県支出金	0	0	0	0	5,554	460	320
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	27,000	27,000	27,001	27,000	28,791	8,915	9,215
	一般財源	58,503	53,384	59,752	67,364	63,049	86,509	83,007
	実績額計	85,503	80,384	86,753	94,364	233,215	95,884	92,542
	予算額計	108,043	102,496	96,187	96,004	274,626	114,339	112,145
執行率		79.14%	78.43%	90.19%	98.29%	84.92%	83.86%	82.52%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	柏原工業団地運営協議会事業補助金		工業団地企業における各種イベントや講習会, 社会貢献事業などについて協議する回数				回	11
	商工会議所補助金		商工会議所会員数				人	1,498
	商工祭事業補助金		商工祭来場者数				人	21,500
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
関係団体等と協力し、魅力ある商店街の創出を検討し、交流人口の拡大を図ります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名		482 中心市街地活性化事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		中心市街地活性化法, 地域商店街活性化法等			款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	02 商工振興費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金, 投資及び出資金		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	事業者, 地域住民, 来街者			
	施策	02 商業の振興・中心市街地の活性化		意図 (どのように)	歩いて暮らせる生活空間及び賑わう魅力あるまちを形成する。			
事業の概要				中心市街地の魅力向上を図るため, 商店街等や市民活動団体などまちに関わるすべての人々の活動を支援します。 都市機能の集積を図るため, 中心市街地活性化基本計画の推進を図ります。				
事業全体としての課題				人口減少や超高齢社会の到来を迎える中で, 高齢者をはじめとする多くの人が暮らしやすい魅力あるまちづくりを目指していくために, 各種都市機能が集積したコンパクトなまちを形成し, 経済的にもコミュニティとしても衰退してしまった中心市街地の再生が課題となっています。また, 歩行者通行量が減少傾向にあるなかで, 中心市街地における生活機能・商業機能等の向上が求められていますが, 事業者の高齢化などを要因とした活力低下が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	中心市街地内の居住者人口		中心市街地活性化基本計画の区域内における居住者人口			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	4,880	4,880	4,880	4,880		
	実績値	4,613	4,360	3,969	3,904			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	4,539	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	12,749	0	0	8,967	1,156	4,518
	一般財源	3,223	9,831	4,925	8,921	6,000	8,201	179
	実績額計	7,762	22,580	4,925	8,921	14,967	9,357	4,697
	予算額計	17,423	32,499	8,604	17,188	16,983	10,920	6,352
執行率		44.55 %	69.48 %	57.24 %	51.9 %	88.13 %	85.69 %	73.95 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	空き店舗等活用支援事業費補助金		中心市街地に新たに开店する方及びその出店者が活用する空き店舗所有者に対する开店費用の一部補助				件	1
	中心市街地活性化事業補助金		中心市街地活性化基本計画事業および中心市街地活性化に資する事業について, 実施団体への一部補助を行う件数				件	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
中心市街地活性化基本計画(第2期)の中で, 見直しが必要な事業については, 事業の実現可能性・継続性・効果を見極めながら改善を図ります。また, 新規事業として, これまでの事業計画とは違った視点で事業の展開を図ります。そして, これらの事業計画により, 1コンパクトな都市機能づくり, 2住み続けられるまちづくり, 3賑わいの導線づくり, 4商業振興と地域資源みがき, 5まちなか観光の推進の実現に向けた事業に取り組んでいきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				経済部		観光課			
事業名	57 観光対策経費			予算	会計	01 一般会計			
根拠法令	石岡市観光協会補助金交付要綱, おまつり振興協議会補助金交付要綱等				款	07 商工費			
					項	01 商工費			
					目	04 観光事業費			
				主な内訳	需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料,				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者				
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	観光の振興により, 当市への誘客を図ります。				
事業の概要				市観光協会等各種団体と共に観光事業を振興し, 観光客の誘客により地域の活性化を図ります。観光施設の維持管理, 史跡・名勝等の活用, 郷土文化の助長・発展, 観光情報の収集・発信, 観光客の誘客を図ります。					
事業全体としての課題				里山景観や歴史・文化などの地域資源を活用した通年型観光の強化, 観光滞在時間を延長するための周遊観光を促す環境づくり, 観光地としての石岡ブランドの創造とPRに取り組む必要があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	石岡市観光入込客数			来客者数 (目標値は, 石岡市観光振興計画による)			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	982,000	1,365,000	1,431,000	1,500,000			
		実績値	1,319,200	1,363,690	1,475,600				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	3,097	2,915	415	7,412	13,595	101	110	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	310	16,358	248	249	348	3,249	12,858	
	一般財源	37,091	55,411	62,438	63,882	68,048	51,376	44,469	
	実績額計	40,498	74,684	63,101	71,543	81,991	54,726	57,437	
	予算額計	40,498	74,684	65,785	76,751	78,525	55,911	58,017	
執行率		100%	100%	95.92%	93.21%	104.41%	97.88%	99%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	石岡市観光入込客数		石岡市への観光入込客数を目標設定					人	
	市所管観光施設への観光入込客数		市所管観光施設への観光入込客数を目標設定					人	663,079
	石岡のおまつり来客者数		石岡のおまつりへの来客者数を目標設定					人	438,000
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)		
地域特性を活かした観光エリアの魅力アップ, 周遊できる環境づくり, 石岡ブランドの確立とPRに取り組む必要があります。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		58 観光案内所運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	04 観光事業費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	観光案内や観光情報の提供, 物販等を行います。			
事業の概要				公共交通機関の拠点となるJR石岡駅前に立地する総合観光案内所として, 市内観光や宿泊施設等の案内, 旬の観光情報の提供, 特産品の販売などを行なっています。				
事業全体としての課題				観光案内の総合窓口としての機能強化や幅広い分野の情報収集, 情報発信力を高めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市内観光施設来客者数の増		来客者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,059,800	1,085,600	1,111,400	1,137,200		
		実績値	1,319,200	1,363,690	1,475,600			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,547	2,561	2,646	2,622	2,239	1,820	1,952
	実績額計	2,547	2,561	2,646	2,622	2,239	1,820	1,952
	予算額計	2,547	2,561	2,646	2,622	2,239	2,215	1,997
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	82.17%	97.75%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市観光案内所開業日数		観光案内所を年間に開業する日数を目標設定				日	361
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
各観光施設と連携を図り, 旬の観光情報を発信し, 観光客の誘客を図ります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		59 常陸風土記の丘管理運営費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市常陸風土記の丘条例			款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	05 観光施設費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料,		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	当施設への誘客を図ります。			
事業の概要		当市の歴史と自然を体感できる施設で、考古学資料や古代家屋、四季折々の草花などが楽しめます。茅葺き屋根文化の伝承拠点として、茅葺き職人の育成や材料の確保などのも取り組んでいます。						
事業全体としての課題		市民の憩いの場である公園としての機能や歴史・文化的施設としての機能を果たしていますが、有料エリアの入場者数が停滞しています。また、年間を通じた誘客が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	95	95	95	95		
		実績値	95	95	89.7	86.9		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	2,830	0	0
	県支出金	1,768	1,759	51,744	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	3,790	0
	一般財源	79,222	73,841	72,792	67,899	67,907	107,726	111,026
	実績額計	80,990	75,600	124,536	67,899	70,737	111,516	111,026
	予算額計	80,315	75,600	124,536	67,899	70,737	112,037	112,982
執行率		100.84 %	100 %	100 %	100 %	100 %	99.53 %	98.27 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	常陸風土記の丘の開園日数		常陸風土記の丘の開園日数を目標設定				日	311
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
年間を通して誘客するため、ソフト・ハード両面での環境整備が必要です。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		60 国民宿舎管理運営費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市国民宿舎つくばね条例			款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	06 国民宿舎費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 工事請負費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	利用の増進を図ります。			
事業の概要		筑波山の中腹に位置する八郷地区唯一の宿泊施設で、宿泊のほか会合や飲食等に利用されています。						
事業全体としての課題		昭和49年に開業した施設で、施設の老朽化が目立ち、耐震強度にも問題があることから、継続して使用するためには大規模な施設改修工事が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	95	95	95	95		
		実績値	80	80	97.6	94.3		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	2,916	2,814	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	39,276	36,743	36,682	39,693	34,701	48,283	47,974
	実績額計	42,192	39,557	36,682	39,693	34,701	48,283	47,974
	予算額計	41,206	39,557	36,682	39,693	34,701	48,294	48,838
執行率	102.39%	100%	100%	100%	100%	99.98%	98.23%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	国民宿舎つくばね開業日数		国民宿舎つくばねの年間の開業日数を目標設定				日	365
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
観光客に対する受け入れ環境の向上や、地元食材を使用した料理の提供などにより、利用者の増加を図ります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名	67 施設管理運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市ふれあい交流施設やすと温泉ゆりの郷条例			項	01 総務管理費			
				目	14 ふれあい交流施設費			
				主な内訳	役務費			
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	来客者			
	施策	O4 観光業の振興		意図(どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要				筑波山麓の自然に囲まれた天然の温泉施設で、年間を通じて多くの市民や観光客に利用されています。施設には、地元食材を使用したレストランや地元の農畜産物や特産品などを取り揃えた物産館を併設しており、ふれあいと交流を通じて地域の活性化を推進しています。				
事業全体としての課題				平成24年度に大規模なリニューアル工事を実施し、利用者の増加につながっています。オープンから15年以上が経過しており、駐車場などに関する大規模な施設改修計画の策定や地元食材を使用した新メニューの開発などが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	95	95	95	95		
		実績値			91	88.5		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,972	129,286	3,396	0	7,192	0	4,000
	一般財源	452	0	608	2,199	557	147	558
	実績額計	5,424	129,286	4,004	2,199	7,749	147	4,558
	予算額計	4,972	129,286	4,165	2,199	5,836	147	4,969
執行率	109.09%	100%	96.13%	100%	132.78%	100%	91.73%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	やすと温泉ゆりの郷の観光入込客数		やすと温泉ゆりの郷の観光入込客数を目標設定				人	203,849
	やすと温泉ゆりの郷の利用料		やすと温泉ゆりの郷の利用料を目標設定				千円	161,696
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
観光客は増加傾向ですが、周辺の観光施設や地域資源と連携した取り組みにより、里山観光エリアの更なる魅力アップに取り組む必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		172 フラワーパーク管理運営費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		茨城県フラワーパーク条例			款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	05 観光施設費		
				主な内訳		役務費, 委託料, 使用料及び賃借料, 工事請負		
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者			
	施策	O4 観光業の振興		意図 (どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要		バラを中心とした花と緑の観光施設で四季折々の花が楽しめる当市を代表する観光施設です。また、花に関する知識の普及や栽培技術の向上に資する役割を担っています。						
事業全体としての課題		施設リニューアル工事の実施、イベントや講座など新たなソフトメニューの充実により、観光客が増加傾向です。また、「花の演出企画」構想に基づき、ソフト・ハードの両面から整備を進める必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	95	95	95	95		
		実績値		93.9	93.1	91.8		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	5,170	
	県支出金	26,893	38,956	44,202	29,066	31,035	20,561	20,561
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	128,992	0	0	0	0	0
	一般財源	42,134	42,992	86,801	86,437	79,265	80,572	77,356
	実績額計	69,027	210,940	131,003	115,503	110,300	101,133	103,087
	予算額計	69,027	76,448	131,003	109,682	111,524	101,460	103,508
執行率		100%	275.93%	100%	105.31%	98.9%	99.68%	99.59%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	茨城県フラワーパークの観光入込客数		茨城県フラワーパークの観光入込客数を目標設定				人	221,337
	茨城県フラワーパークの利用料金		茨城県フラワーパークの利用料金を目標設定				千円	102,907
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
ボランティアガイドによる園内案内の充実や、魅せる植栽整備など、施設の魅力アップに努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名	274 ふれあいの森管理運営費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市ふれあいの森条例				款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	05 観光施設費		
				主な内訳	役務費, 委託料			
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者			
	施策	O4 観光業の振興		意図 (どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要				フラワーパークと一体となった森林公園として、河津桜やシャガ、やまゆりなどの花々や展望台までのウォーキングを楽しめるとともに、すべり台やフラワーサイクリング、アスレチックなどの遊具により幅広い年齢層が憩える施設となっています。				
事業全体としての課題				フラワーパークと一体となっているため来客者数も連動しています。フラワーパークの魅力アップのためにも季節ごとの花々や眺望を活かした周遊コース等の整備が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	98	98	98	98		
		実績値			92	92		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,800	24,921	23,706	30,881	29,261	28,312	25,141
	実績額計	22,800	24,921	23,706	30,881	29,261	28,312	25,141
	予算額計	22,800	24,921	23,706	30,881	29,261	28,322	25,144
執行率	100%	100%	100%	100%	100%	99.96%	99.99%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ふれあいの森の観光入込客数		ふれあいの森の観光入込客数を目標設定				人	35,227
	ふれあいの森の利用料金		ふれあいの森の利用料金を目標設定				千円	11,369
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
園内周遊車の導入などにより、観光客の利便性や園内の周遊環境が向上したため、ふれあいの森を活用した新たな環境整備が必要です。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		571 朝日里山学校管理運営費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市体験型観光施設朝日里山学校条例			款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	05 観光施設費		
				主な内訳		役務費, 委託料, 使用料及び賃借料, 備品購入		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	誘客を図り, 都市と農村の交流拠点として活用します。			
事業の概要		グリーンツーリズム事業の拠点施設として, 自然環境や地元食材を活用した体験型観光に取り組んでいます。首都圏の小中学校を始め, 子供会, 婦人会など, 都市と農村の交流を通じて, 地域の活性化に取り組んでいます。						
事業全体としての課題		近年は, 観光客のニーズが多様化してきており, 見て楽しむ観光から, 体験型観光へと変化してきています。周囲の自然環境や地域の食材を最大限に活用するとともに, 地域の方々の参画が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	94	95	95	95		
実績値		87	90.5	85				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,796	6,490	6,551	7,899	6,550	17,739	7,774
	実績額計	3,796	6,490	6,551	7,899	6,550	17,739	7,774
	予算額計	3,797	6,490	6,551	7,899	6,550	19,110	7,977
執行率	99.97%	100%	100%	100%	100%	92.83%	97.46%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	朝日里山学校の観光入込客数		朝日里山学校の観光入込客数を目標設定				人	18,511
	朝日里山学校の利用料金		朝日里山学校の利用料金を目標設定				千円	11,307
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
新たな体験メニューの拡充や, 地域が一体となった受け入れ環境の整備が必要です。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		760 まち蔵藍運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	04 観光事業費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	誘客を図り, にぎわいのあるまちづくりを進めます。			
事業の概要		国の登録文化財に指定されている「丁子屋」を活用し, 中心市街地の観光施設として誘客を図り, にぎわいのあるまちづくりを進めます。昭和レトロな街並みを保存・継承するうえで, 重要な観光施設となっています。						
事業全体としての課題		国の登録文化財に指定された昭和初期の建物を活用した, 特色のある取り組みが必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市内観光施設来客者数の増		来客者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,059,800	1,085,600	1,111,400	1,137,200		
		実績値	1,319,200	1,363,690	1,475,600			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,815	3,760	3,759	3,785	3,873	3,778	3,956
	実績額計	6,815	3,760	3,759	3,785	3,873	3,778	3,956
	予算額計	7,257	3,760	3,759	3,785	3,873	3,862	3,998
執行率	93.91%	100%	100%	100%	100%	97.82%	98.95%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	まち蔵藍の開業日数		まち蔵藍の年間開業日数を目標設定				日	310
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
街中観光の拠点施設として一定の成果は上げていますが, 街中に公衆トイレや駐車場が不足しており, 観光案内看板や休憩所の整備も含めて, 観光客の受け入れ環境の整備が必要です。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名	761 オートキャンプ場管理運営経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市つくばねオートキャンプ場条例				款	06 農林水産業費		
					項	02 林業費		
					目	03 林業施設費		
				主な内訳	需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要				筑波山の中腹に位置する自然に囲まれたキャンプ施設で、フリーサイトやオートサイト、ケビン棟、パーベキュー棟等を有する施設です。				
事業全体としての課題				年間の利用客数は増加傾向ではあるものの、繁忙期と閑散期との差が大きく、年間を通じた誘客を図るための取り組みが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	95	95	95	95		
		実績値	95	97	98	98		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,267	9,847	13,266	9,910	11,110	11,216	14,157
	実績額計	10,267	9,847	13,266	9,910	11,110	11,216	14,157
	予算額計	10,499	9,847	13,266	9,910	11,110	11,228	14,692
執行率	97.79%	100%	100%	100%	100%	99.89%	96.36%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	つくばねオートキャンプ場開業日数		つくばねオートキャンプ場の年間の開業日数を目標設定				日	348
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
周辺の観光施設との連携や、地域資源を活かした取り組みなどにより、地域の活性化に取り組んでいきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		8556 筑波山地域ジオパーク推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳		講師謝礼, 負担金		
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市民, 来客者			
	施策	O4 観光業の振興		意図 (どのように)	市民へは郷土愛の醸成を目指し, 来客者へは当市への誘客を図ります。			
事業の概要				平成28年9月に筑波山地域ジオパークが日本ジオパークの認定を受けました。それに伴い、本事業はジオパーク認定のための事業からジオパークの周知及び利活用に関する事業へとシフトしています。主な事業として、市内の地質学的に希少なサイトや地形の成り立ちと関連が深いサイトをめぐるジオツアーの開催や、普及・啓発のための講演会の開催などが挙げられます。				
事業全体としての課題				事業の所管が観光課に移ったことにより、教育や保全に関する事業の展開が難しくなっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	日本ジオパークの認定		筑波山地域の日本ジオパーク認定を目指します。認定された場合「1」とカウントします。			人	H28年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	0	1	0		
		実績値	0	0	1	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	5,000	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	720	0	1,110
	一般財源	0	0	0	539	0	1,058	566
	実績額計	0	0	0	539	720	6,058	1,676
	予算額計	0	0	0	1,003	1,093	6,248	1,988
執行率		%	%	%	53.74 %	65.87 %	96.96 %	84.31 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ジオツアー・講演会の開催		ジオパークの趣旨普及やジオパークを好きになってもらうため、ジオツアーやジオに関係する講演会を開催します。				回	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
日本ジオパークに認定された筑波山地域ジオパークを新たな観光資源としてとらえ、ジオパークを利用した交流人口の拡大を図るなど、新たな事業を展開していく必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		地籍調査課		
事業名		477 地籍調査事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		国土調査法			款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	06 地籍調査費		
				主な内訳		委託料（測量業務委託）人件費（臨時職員等）		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客（誰を）	土地所有者			
	施策	O4 計画的な土地利用の推進		意図（どのように）	全ての所有地の境界の確認を目指します。			
事業の概要		法務局の公図及び登記簿を基に、それぞれの土地に関わる所有者の、地番及び地目を調査し、境界及び地積に関する測量を行い、精度の高い地図及び簿冊を作成します。						
事業全体としての課題		地籍調査事業の成果品（地籍図、地籍簿）が、法務局へ送付されて、登記に反映するため、担当者は、不動産登記にかかわる法令等について、十分理解し、事業の推進を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地籍調査実施面積		地籍調査実施面積／地籍調査実施全体面積			km2	H41年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	42.37	42.5	42.62	42.71		
		実績値	42.37	42.5	42.62	42.71		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	3,150	3,771	2,250	2,625	3,225	4,200	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	21	23	24	24	28	26	
	一般財源	5,352	5,679	5,404	3,786	4,843	5,494	3,449
	実績額計	8,523	9,473	7,678	6,435	8,096	8,745	7,675
	予算額計	9,003	10,186	8,926	8,826	9,013	10,027	8,245
執行率	94.67%	93%	86.02%	72.91%	89.83%	87.21%	93.09%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	地籍調査の成果を基にした正確な公図及び登記簿の完成	地籍調査の成果について国の認証を得て、地籍図及び地籍簿の写しが法務局に送付されて土地登記簿を変更記載する。					km2	0.09
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
年次計画に基づき、着実に事業を進める。						平成31年度予定		

都 市 建 設 部

都 市 計 画 課  
駅 周 辺 整 備 推 進 室  
下 水 道 課  
建 築 住 宅 指 導 課  
道 路 建 設 課

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		都市計画課		
事業名		278 石岡駅周辺整備事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	08 土木費		
					項	04 都市計画費		
					目	01 都市計画総務費		
				主な内訳		委託料, 工事請負費		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	石岡駅・バス利用者・中心市街地への来訪者			
	施策	O1 駅周辺・市街地の整備		意図 (どのように)	魅力的な空間の創出・利便性の向上			
事業の概要		石岡市中心市街地活性化基本計画に基づき、石岡駅橋上化、東西自由通路、西口駅前広場及びBRTターミナル等の石岡駅周辺の整備をします。						
事業全体としての課題		石岡駅周辺整備（駅橋上化、東西自由通路、西口駅前広場、BRTターミナル、鹿島鉄道跡地利用等）を進める上で、事業費等財源の確保が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	駅周辺施設のバリアフリー化		駅舎、自由通路のバリアフリー化率			%	27
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100				
	実績値	0	100					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	3,300	95,905	67,200	550,620	660,950	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	10,400	42,900	15,000	413,600	495,800	0
	その他	0	0	0	221,408	1,052,592	0	12,139
	一般財源	93,210	8,787	6,708	30,322	198,038	79,870	12,113
	実績額計	96,510	115,092	116,808	817,350	2,325,180	575,670	24,252
	予算額計	285,254	300,767	1,273,098	851,367	1,817,417	575,670	24,252
執行率		33.83 %	38.27 %	9.18 %	96 %	127.94 %	100 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	測量設計・補償調査		用地測量 補償調査				式	
	橋上駅舎及び東西自由通路整備工事委託		JR石岡駅橋上駅舎及び東西自由通路を整備する				式	
西口駅前広場整備工事		西口駅前広場を整備する				式		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		都市計画課		
事業名		408 駐車場管理運営経費		予算	会計	06 駐車場会計		
根拠法令		石岡市駐車場条例			款	01 駐車場費		
					項	01 駐車場管理費		
					目	01 業務管理費		
				主な内訳		委託料		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	顧客全般			
	施策	O1 駅周辺・市街地の整備		意図 (どのように)	違法駐車解消と交通事故防止			
事業の概要		石岡駅東市営駐車場の管理運営を行います。						
事業全体としての課題		管理人在中時間が8時～10時、16時～19時までの管理時間であるため利用者のサービス低下になっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用率		1日平均利用台数			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	70	70	70	70		
		実績値	77	71	95	100		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	19,788	20,107	20,911	19,768	21,966	4,898	5,052
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	19,788	20,107	20,911	19,768	21,966	4,898	5,052
	予算額計	19,788	20,107	20,911	19,768	22,202	4,898	5,324
執行率		100%	100%	100%	100%	98.94%	100%	94.89%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	料金清算システム保守点検回数		駐車場の料金システムの保守点検回数				回	6
	警備回数		駐車場の警備回数				日	365
	管理業務回数		駐車場の管理業務回数				日	365
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
駅周辺の市営駐車場については、高齢化社会を踏まえ、ゆとりある駐車スペースの確保を図り、利用しやすい駐車場を目指します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		都市計画課		
事業名		10107 自由通路維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	08 土木費		
					項	04 都市計画費		
					目	01 都市計画総務費		
				主な内訳		需用費, 委託料		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	石岡駅東西自由通路の利用者			
	施策	O1 駅周辺・市街地の整備		意図 (どのように)	快適に利用する			
事業の概要		石岡駅周辺整備事業により建設された東西自由通路の維持・管理を行います。						
事業全体としての課題		維持・管理に多額の経費を必要とします。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	14,259	18,363
	実績額計	0	0	0	0	0	14,259	18,363
	予算額計	0	0	0	0	0	14,259	18,363
執行率		%	%	%	%	%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	自由通路維持管理		維持・管理				式	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		都市計画課		
事業名	218 地域交通対策事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	役務費, 負担金補助及び交付金			
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	高齢者等移動制約者, 交通不便地域の市民			
	施策	O2 公共交通機関の充実		意図 (どのように)	移動制約者の交通手段の確保			
事業の概要				地域住民の交通手段を確保するため, 民間路線バス廃止に伴う代替バスや乗合いタクシーの運行に対する補助を実施しています。				
事業全体としての課題				急速な高齢化が進むなかで公共交通の重要性が見直されてきており, 国や県においても公共交通機関の維持・確保に重点的な取り組みが行われています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市内公共交通機関利用者数		1日当たりの主な市内公共交通機関の利用者数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	8,000	8,000	8,000	8,000		
		実績値	7,210	7,796	7,777	7,707		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	67,991	65,315	65,647	69,991	70,792	71,671	66,403
	実績額計	67,991	65,315	65,647	69,991	70,792	71,671	66,403
	予算額計	68,370	69,483	66,066	69,991	72,008	71,990	66,441
執行率	99.45%	94%	99.37%	100%	98.31%	99.56%	99.94%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金の交付		事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	154
	石岡市代替バス運行事業補助金		事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	44
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
移動制約者への移動手段の提供はできています。運行方法や利用方法を検討し, 情報誌等への広報をすることで, 更なる利用促進を図る必要がある。また, 経費の削減を踏まえつつ, 住民と協力した利用促進活動の実施と効率的な運行を一緒に実施する必要がある。これらの内容を実施するために, 石岡市地域公共交通網形成計画を策定する。						平成33年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		都市計画課		
事業名	174 街路整備事業（単独）			予算	会計	01 一般会計		
					款	08 土木費		
根拠法令	都市計画法				項	04 都市計画費		
					目	02 街路事業費		
				主な内訳	旅費,需用費,委託料, 負担金補助金及び交付金			
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客（誰を）	顧客全般			
	施策	O3 道路の整備		意図（どのように）	都市計画道路を整備し,円滑な交通体制の確立を図る。			
事業の概要				歩行者等の安全確保や交通渋滞の解消を図り, 円滑な交通体系の確立を目的に, 都市計画決定された幹線道路の整備及び推進をします。				
事業全体としての課題				交通渋滞を緩和し, 歩行者等の安全確保や利便性向上のため都市計画道路の整備を推進します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	都市計画道路整備延長		都市計画道路の整備 26路線			m	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	66,770	66,770	66,770	66,770		
		実績値	31,540	33,230	34,360	34,360		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	5,560	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	48	1,959	228	200	199	119	1,294
	実績額計	48	7,519	228	200	199	119	1,294
	予算額計	68	10,068	228	200	199	119	1,294
執行率	70.59%	74.68%	100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部			課名			
				都市建設部			都市計画課			
事業名	478 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業			予算	会計	01 一般会計				
根拠法令	新・合併特例法, 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業に関する基本要項				款	08 土木費				
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)			項	04 都市計画費				
	施策	O3 道路の整備			目	02 街路事業費				
				主な内訳	旅費,需用費,役務費,委託料,工事請負費,公有					
顧客(誰を)				顧客全般						
意図(どのように)				広域幹線道路を整備し, 地域間のネットワークの形成と, 市外からの一層の交流を促進する。						
事業の概要		新市の一体化の確立や均衡ある発展のため, 新市建設計画に基づいて実施する道路を, 合併特例債を活用して整備をします。								
事業全体としての課題		合併特例債事業の期限が平成36年度のため計画的な整備に努めます。								
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	道路整備延長			合併支援道路整備延長(6路線)			m	平成29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		目標値	8,050		8,050		8,050		8,050	
		実績値	1,840		3,680		5,943		6,343	
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
財源区分	国庫支出金	1,002,480	519,287	267,788	189,854	274,195	189,064	160,419		
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	726,400	646,800	586,600	220,400	308,400	203,200	159,100		
	その他	0	42,052	0	0	0	0	0		
	一般財源	67,878	58,193	43,285	87,438	80,636	499,549	195,544		
	実績額計	1,796,758	1,266,332	897,673	497,692	663,231	891,813	515,063		
	予算額計	1,727,782	1,582,725	1,249,723	497,692	663,231	831,001	515,063		
執行率		103.99%	80.01%	71.83%	100%	100%	107.32%	100%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値	
	委託料		合併支援6路線の委託契約件数を目標設定					件	16	
	工事費		合併支援6路線の工事施工延長を目標設定					m	500	
	用地費		合併支援6路線の用地買収面積を目標設定					m <sup>2</sup>	1,683.89	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)			

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		都市計画課		
事業名		667 国道6号バイパス建設促進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	08 土木費		
					項	04 都市計画費		
					目	01 都市計画総務費		
				主な内訳		負担金		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	道路利用者			
	施策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	バイパスの整備により快適で安全な街づくりをする。			
事業の概要		市内の交通渋滞を解消し、快適で安全な街づくりのため、国道6号バイパスの早期実現を目指し、事業促進に向け要望活動や広報活動を行います。						
事業全体としての課題		国、県とも財政状況が厳しく、国道6号千代田石岡バイパス事業の進捗が遅れています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事業化区間の事業進捗率		執行額/全体事業			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	62	66	68	70		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	102	0	0	0	0	0	0
	一般財源	296	366	364	353	374	313	358
	実績額計	398	366	364	353	374	313	358
	予算額計	398	386	386	353	383	383	383
執行率		100%	94.82%	94.3%	100%	97.65%	81.72%	93.47%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	広報紙の発行		広報紙「6号バイパス」の発行				回	1
	国に対する要望活動		国土交通省、国会議員への要望活動				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
今後も国道6号千代田石岡バイパスの一日も早い完成に向け、活動を実施していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		都市計画課		
事業名		63 都市計画審議会経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		都市計画法, 都市計画審議会条例			款	08 土木費		
					項	04 都市計画費		
					目	01 都市計画総務費		
				主な内訳		報酬		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	市民, 地権者			
	施策	O4 計画的な土地利用の推進		意図 (どのように)	都市計画法によりその権限に属せられた事項の調査審議等を行います。			
事業の概要		都市計画決定の手続きのなかで, 案件を審議会に付議, 諮問し, 審議会の議決, 意見を求める。						
事業全体としての課題		特になし。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	都市計画審議会の開催回数		年度における都市計画審議会の開催回数			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	2	2		
	実績値	1	3	4	2			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	152	234	64	78	221	284	143
	実績額計	152	234	64	78	221	284	143
	予算額計	153	277	307	78	472	300	312
執行率		99.35 %	84.48 %	20.85 %	100 %	46.82 %	94.67 %	45.83 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	都市計画審議会の運営		都市計画審議会の開催回数を指標とする				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための都市計画法に基づく審議会であり, 都市計画法, 条例に基づき適正に運営していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		都市計画課		
事業名		572 公園維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		都市公園法, 石岡市都市公園条例			款	08 土木費		
					項	04 都市計画費		
					目	03 公園事業費		
				主な内訳		委託料		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	公園施設等利用者			
	施策	O6 公園・緑地の整備		意図 (どのように)	利用者が安心して安全にくつろげる憩いの場を提供する。			
事業の概要		利用者が安心して安全にくつろげる憩いの場として公園維持管理を行います。						
事業全体としての課題		公園は、利用者のみならず地域住民にとって、環境や防災の面から多くのメリットがあるため、公園管理について、行政、地域住民、ボランティア等と安全な環境整備体制が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公園里親制度への加入団体数		加入団体数			団体	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	7	7	7	7		
	実績値	7	7	7	7			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	1,544	3,649	44,464	13,770	9,812	4,163
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	42,400	12,300	8,800	3,700
	その他	2,084	2,603	2,299	2,118	76,432	44,000	1,938
	一般財源	46,789	49,881	92,203	56,516	63,718	60,059	193,985
	実績額計	48,873	54,028	98,151	145,498	166,220	122,671	203,786
	予算額計	48,873	54,535	105,421	107,122	172,378	224,370	221,929
執行率		100%	99.07%	93.1%	135.82%	96.43%	54.67%	91.82%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設清掃・管理・保守点検回数		清掃・管理・保守保安業務(ステーション他)週6日(月~土)				日	311
	施設夜間警備回数		夜間警備業務				回	1,095
機械器具等保守点検回数		ステーションパーク・駅東口交通広場駐車場保守点検及び機械警備業務				回	12	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
公園長寿命化計画を進めながら、予防保全型維持管理への転換を積極的に図る。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				都市建設部		都市計画課			
事業名	276 都市計画一般経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	08 土木費			
					項	04 都市計画費			
					目	01 都市計画総務費			
根拠法令		都市計画法,茨城県屋外広告物条例			主な内訳				
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)			顧客(誰を)	一般市民			
	施策	O8 地域に調和した景観の整備			意図(どのように)	土地利用の効率性の向上を図ります。			
事業の概要				人口、土地利用、建物、都市施設などの現況を調査し、その動向を把握し、より効率の良い街づくりを目指し、地域地区や都市施設などの都市計画決定(変更)を行います。景観や良好な都市環境を維持するため、景観条例の適切な運用を図り、景観に関する施策や屋外広告物に関する事務を遂行します。					
事業全体としての課題				高齢化や人口減少などの情勢変化に対応した都市計画の運用を検討しなければなりません。屋外広告物については、違反広告物が数多くあり、更なる指導が必要です。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市街化区域内土地利用			市街化区域における土地利用			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	75	75	75	75			
		実績値	59	59	59	59			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	2,133	
	県支出金	4,460	0	0	0	0	3,590	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	648	1,995	3,786	1,132	1,168	3,509	3,792	
	一般財源	7,350	2,530	24,396	3,800	11,953	16,754	4,107	
	実績額計	12,458	4,525	28,182	4,932	13,121	23,853	10,032	
	予算額計	12,458	4,972	28,454	3,500	13,477	25,281	11,682	
執行率		100%	91.01%	99.04%	140.91%	97.36%	94.35%	85.88%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	屋外広告物の是正指導		屋外広告物の許可件数を指標とする				件	238	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
都市計画マスタープランに基づき、土地利用の効率化を進めていきます。屋外広告物に対する指導をさらに強化し、適切な設置を進めていきます。景観計画に基づき、良好な景観の保全に努めていきます。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		下水道課		
事業名	8696 下水道事業会計（総括）			予算	会計	05 下水道事業会計		
					款	×× 下水道費、公債費、予備費		
					項	×× 下水道管理費、下水道建設費、公債費、		
					目	×× 下水道総務費、流域関連公共下水道維持		
根拠法令	下水道法・下水道施行令・石岡市下水道条例			主な内訳	整備事業費、維持管理経費他			
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客（誰を）	下水道計画区域の市民			
	施策	O5 下水道の整備		意図（どのように）	生活環境の改善			
事業の概要				<p>国庫補助金及び起債を活用しながら、下水道を計画的に整備、受益地の拡大を行い、生活環境の改善、霞ヶ浦の浄化を図る事業です。</p> <p>受益者には、下水道接続への啓発、負担金や使用料の賦課を行います。</p> <p>また、下水道施設は、経年劣化や疲労等に伴う損傷老朽化も進行しているため、ストックマネジメント計画に基づき、改築(更新、長寿命化対策)を実施しています。</p>				
事業全体としての課題				<p>人口減少や高齢化の本格化、厳しい財政状況や社会構造の変化等により、公共下水道の整備予算は年々減少傾向の中、維持費は年々増加しています。</p> <p>そのため、下水道の整備及び維持管理を効率的に実施する必要があります。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	整備率		供用開始面積/計画区域面積（3,263ha）			%	47
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	45.6	48.7	51.9	54.4		
		実績値	42.6	42.7	42.8	43		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	165,230	236,060	97,380	116,907	113,927	144,669	50,586
	県支出金	2,100	580	480	220	140	80	220
	地方債	419,900	474,700	533,900	258,500	259,200	338,900	374,800
	その他	675,799	897,704	693,328	663,052	706,804	635,023	638,195
	一般財源	1,650,000	1,119,300	1,106,000	1,241,000	1,200,756	1,203,298	1,200,659
	実績額計	2,913,029	2,728,344	2,431,088	2,279,679	2,280,827	2,321,970	2,264,460
	予算額計	2,913,029	2,728,344	2,431,088	2,279,679	2,280,827	2,321,970	2,264,460
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	整備率		供用開始面積/計画処理区域面積（3,263ha）				ha	43
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
現状を鑑み、整備計画を見直しを行い、管渠、マンホールポンプ等を含めた下水道施設ストックマネジメント計画等による適正な施設の維持管理、長寿命化に取り組む必要があります。							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		下水道課		
事業名		8697 農業集落排水事業会計（総括）		予算	会計	08 農業集落排水事業会計		
根拠法令		地方自治法、農業集落排水処理施設条例、石岡市農業集落排水事業分担金に関する条例			款	×× 農業集落排水事業費、公債費、諸支出金		
					項	×× 農業集落排水事業管理費他		
					目	×× 農業集落排水事業総務費他		
				主な内訳		総務費、維持費、建設費他		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客（誰を）	農業集落排水設備整備区域の市民			
	施策	O5 下水道の整備		意図（どのように）	農業集落排水施設の使用した生活環境の改善			
事業の概要		農業集落排水事業により整備した出し山地区(21ha)、関川地区(146ha)、石岡西部地区(144ha)、東成井地区(111ha)、恋瀬地区(74ha)、計5地区(496ha)の施設の維持管理全般を行なっている事業です。						
事業全体としての課題		農業集落排水施設の経年劣化や疲労等に伴う損傷老朽化も進行しているため、維持費が年々増加しています。そのため、農業集落排水施設の維持管理を効率的に実施する必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	接続率		平成37年度 80% (参考)H25全国83.5%、茨城県79.3%（3湖沼75.9%）			%	37
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	58	60	62	66		
	実績値	57.9	63.4	64.5	67.3			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	20,832	4,872	0	0	0	0	0
	県支出金	43,468	29,054	11,651	1,160	1,100	1,520	1,080
	地方債	14,000	38,100	136,000	0	0	0	9,500
	その他	43,775	53,128	89,916	52,917	49,015	46,688	48,576
	一般財源	267,000	226,302	210,000	250,000	257,574	264,621	263,516
	実績額計	389,075	351,456	447,567	304,077	307,689	312,829	322,672
	予算額計	389,075	351,456	447,567	304,077	307,689	312,829	322,672
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	接続率		平成37年度 80% (参考)H25全国83.5%、茨城県79.3%（3湖沼75.9%）				%	67.3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
未接続者及び宅地内工事業者に平成30年度から新たに県で拡充した接続制度等の情報発信、未接続者への個別訪問等による接続依頼を継続し、接続向上に取り組んでいきます。						平成37年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		下水道課		
事業名	65 霞ヶ浦浄化対策経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	茨城県霞ヶ浦水質保全条例				項	01 保健衛生費		
					目	04 公害対策費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	浄化槽設置者			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）	高度処理合併浄化槽の設置費等を補助します。			
事業の概要		市民の汚水の衛生処理、霞ヶ浦の浄化を含めた環境を保全するため、合併浄化槽の設置に対し補助を行っている事業です。						
事業全体としての課題		国・県の補助制度を活用し、限られた予算の中で、合併浄化槽の設置を促進しなければなりません。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	補助設置数		合併浄化槽補助設置数			基	31
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	110	110	110	150		
		実績値	106	105	97	138		
事業計画	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	
財源区分	国庫支出金	14,313	19,330	10,463	15,982	17,130	16,588	24,375
	県支出金	43,997	37,120	40,256	37,222	41,213	41,240	57,966
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	21,575
	一般財源	21,425	10,199	21,646	16,990	16,095	15,985	49
	実績額計	79,735	66,649	72,365	70,194	74,438	73,813	103,965
	予算額計	79,735	66,649	72,365	70,194	74,438	73,813	103,965
執行率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	補助設置数		合併浄化槽補助設置数				基	138
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
国、県に本事業の維持及び拡大を要望し、本事業の推進に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名	489 狭あい道路整備事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	平成29年度石岡市狭あい道路整備事業実施要綱				款	08 土木費		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)			項	02 道路橋りょう費		
	施策	O3 道路の整備			目	03 道路新設改良費		
				主な内訳				
顧客(誰を)				狭あい道路の隣接地に建築する市民				
意図(どのように)				事業費の一部を助成し狭あい道路を解消する。				
事業の概要				セットバック(道路後退)が義務となる狭あい道路(市道)に接する土地に建築行為をする土地所有者に対し、当該道路後退部分の市への帰属(買取又は寄付)を前提として、分筆測量費及び工作物等の撤去費の一部を補助し、舗装工事を実施することで狭あい道路を解消します。				
事業全体としての課題				建築基準法第42条第2項により指定された道路(市道)に接する土地に建築行為がある場合のみ、当該土地所有者を対象とする補助事業のため、拡幅は局所的であり狭あい道路全体の解消には至っていない状況です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	狭あい道路の隣接地に建築行為をする土地所有者の数		過年度実績による予測値			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	18	18	10	10		
		実績値	16	12	10	7		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	2,561	3,536	1,450	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,804	5,697	9,965	8,816	5,227	4,988	4,192
	実績額計	6,365	9,233	11,415	8,816	5,227	4,988	4,192
	予算額計	8,040	11,582	15,894	10,200	6,700	7,200	5,540
執行率	79.17%	79.72%	71.82%	86.43%	78.01%	69.28%	75.67%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	狭あい道路整備事業補助金の交付		後退用地の分筆測量及び工作物等の撤去に要する金額 過年度実績による予測値を目標設定				件	7
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
本事業における狭あい道路の解消は局所的ですが、道路交通の安全性が向上して居住環境が改善することにより、法令順守に対する住民への周知、啓発に一定の効果が期待できるため、今後も継続して取り組みます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		73 市営住宅維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		公営住宅法・石岡市営住宅管理条例			款	08 土木費		
					項	06 住宅費		
					目	01 住宅管理費		
				主な内訳		需用費(建物修繕, 備品修繕), 委託料		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	市営住宅の入居者			
	施策	O7 住宅の整備		意図 (どのように)	良好な住環境を提供します。			
事業の概要		市営住宅の適正な維持管理を行い, 入居者に対し, 良好な住環境を提供します。						
事業全体としての課題		市営住宅の老朽化に伴い, 維持管理費が増加します。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市営住宅維持管理戸数		市営住宅602戸			戸	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	603	603	603	603		
		実績値	603	603	602	599		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	143	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	27,979	29,142	0	26,972	33,879	32,696	25,080
	一般財源	0	0	25,872	0	0	0	0
	実績額計	27,979	29,142	26,015	26,972	33,879	32,696	25,080
	予算額計	30,719	34,324	30,663	28,096	35,007	34,298	26,436
執行率	91.08%	84.9%	84.84%	96%	96.78%	95.33%	94.87%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市営住宅管理人に対する報酬		市営住宅管理人に対する報酬				人	42
	建物修繕箇所数		市営住宅建物不良箇所の修繕				箇所	125
	備品修繕箇所数		市営住宅備品不良箇所の修繕				箇所	24
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
住宅本体及び附帯施設の経年劣化に伴う計画的な改修・更新を実施するための予算確保に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名	282 市営住宅長寿命化改修事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	08 土木費		
					項	06 住宅費		
					目	01 住宅管理費		
根拠法令	石岡市営住宅長寿命化計画			主な内訳	工事請負費			
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	市民が入居する、全市営住宅。			
	施策	O7 住宅の整備		意図 (どのように)	計画的な改善事業を行います。			
事業の概要				ストック（中層住宅）のライフサイクルコストの縮減及び事業量の平準化を図るため、平成21年度に長寿命化計画を策定、社会資本整備総合交付金を活用して、計画的な改善事業を実施します。				
事業全体としての課題				建設後の経過年数及び老朽化の進展に伴い、予防保全的な管理・修繕の必要性が高まるとともに、今後、更新に係るコストの大幅な増加が見込まれていることから、長寿命化を図りその縮減につなげていくことが重要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市営住宅長寿命化改修事業		修繕棟			棟	平成31年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	4	4	2		
		実績値	2	4	4	2		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	24,880	26,520	13,870	17,885	29,908	39,615	15,951
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	24,800	0	13,800	17,800	29,900	48,400	19,400
	その他	1,770	0	4,629	5,490	15,369	17,668	7,849
	一般財源	0	29,787	0	0	0	0	0
	実績額計	51,450	56,307	32,299	41,175	75,177	105,683	43,200
	予算額計	51,486	56,308	39,982	49,252	75,933	106,260	43,963
執行率		99.93%	100%	80.78%	83.6%	99%	99.46%	98.26%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市営住宅長寿命化改修事業		一年間で実施する修繕棟数				棟	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
長寿命化改修計画に基づき順次、改修工事を実施します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		387 木造住宅耐震改修促進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱 建築物の耐震改修の促進に関する法律			款	08 土木費		
体系		政策			項	01 土木管理費		
体系		施策			目	02 建築指導費		
		O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅所有者			
		O7 住宅の整備		意図 (どのように)	耐震の必要性を啓発し、耐震化率を向上させます。			
事業の概要				戸建て木造住宅所有者からの申し込みにより、茨城県木造住宅耐震診断士を派遣して耐震診断を行います。 耐震診断と耐震補強工事の費用の一部を補助します。あわせて市内における商工業の活性化を図ります。				
事業全体としての課題				石岡市耐震改修促進計画で定めた目標の耐震化率を達成するためには、耐震改修の普及啓発、相談体制の整備や情報提供の充実を図ることが重要です。そのためには、耐震診断の必要性や補助事業の活用を周知し、耐震改修を実施し、被災時の既存木造住宅の被害の軽減を図ります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	木造住宅耐震改修補助戸数		精密診断・耐震改修工事に対して補助を行う。			戸	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	10	10	10	10		
		実績値	0	1	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	132	132	49	125	328	182	104
	県支出金	54	54	20	47	36	70	40
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	16	16	6	14	8	14	8
	一般財源	78	78	30	79	294	112	64
	実績額計	280	280	105	265	666	378	216
	予算額計	280	280	105	350	916	540	540
執行率		100%	100%	100%	75.71%	72.71%	70%	40%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	木造住宅耐震診断士受診戸数		木造住宅耐震診断士による耐震診断戸数				戸	4
	木造住宅耐震改修補助戸数		補助制度による耐震改修戸数				戸	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
住民へのPR活動に工夫しながら、今後も事業周知・啓発活動を活発に行っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名	674 木の住まい助成事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	平成29年度石岡市木の住まい助成事業補助金 交付要綱				款	08 土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)			項	01 土木管理費		
	施策	07 住宅の整備			目	02 建築指導費		
				顧客 (誰を)	自ら居住するための木造住宅(在来工法)を建築 する市民及び市外転入者			
				意図 (どのように)	建築費の一部を助成し定住を促進する。			
事業の概要				一定の要件に該当する市民及び市外からの転入者に対し、建築費用の一部を助成することで、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図ります。				
事業全体としての課題				市外転入者からの申請が少ない状況にあります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市内における持家の着工件数		年度内における持家の着工件数			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	300	300	300	300		
		実績値	209	209	216	191		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	1,250	3,500	5,000	2,000	3,750	3,600	2,745
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,250	3,500	9,500	9,500	6,750	10,900	7,355
	実績額計	2,500	7,000	14,500	11,500	10,500	14,500	10,100
	予算額計	5,000	10,000	19,500	14,500	17,500	18,000	12,800
執行率	50%	70%	74.36%	79.31%	60%	80.56%	78.91%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	木の住まい助成事業補助金の交付		1件当たりの補助限度額に補助予定件数を乗じた金額。助成要件に該当する対象者及び住宅の数を目標設定				件	20
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
定住人口の増加及び地域経済の活性化に一定の効果を期待できる事業であることから、事業継続が望ましいと考えます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名	762 賃貸住宅ストック事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	08 土木費		
根拠法令	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律				項	06 住宅費		
					目	01 住宅管理費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客(誰を)	居住の安定に特に配慮すべき高齢者世帯・障害者等世帯・子育て世帯など			
	施策	07 住宅の整備		意図(どのように)	家賃補助を行うことにより、民間住宅の活用を推進し、中心市街地の活性化を目指します。			
事業の概要				交通網の利便性の高い石岡駅周辺の優位性を活かし、中心市街地内に存する民間住宅を活用して、高齢・障害・子育て世帯向け住宅として提供しこれらの入居者のうち、収入分位40%以下の世帯に対して家賃減額補助を行います。				
事業全体としての課題				既存賃貸住宅周辺の生活利便施設をさらに充実させる必要があります。近年、民間賃貸住宅から経済的な理由で移住希望の高齢者世帯や、新婚世帯の入居希望が増加しています。しかし、この制度の入居要件が、高齢者世帯のいずれもが60歳以上の者となっていることや、新婚世帯等の要件が定められていないため、入居することができません。このような居住の安定に特に配慮が必要な世帯への住宅の供給の促進や、中心市街地の定住人口の増加に繋げるため、入居要件の緩和を検討します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ストック活用賃貸住宅入居戸数		制度利用による入居戸数			戸	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	30	30	30	30		
	実績値	21	19	20	16			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	2,955	3,169	4,279	4,241	4,085	3,170	2,551
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,956	3,169	4,279	4,243	4,048	3,764	3,119
	実績額計	5,911	6,338	8,558	8,484	8,133	6,934	5,670
	予算額計	5,911	6,339	8,558	8,522	8,171	7,047	5,820
執行率		100%	99.98%	100%	99.55%	99.53%	98.4%	97.42%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	賃貸住宅ストック活用事業入居戸数		30戸				戸	16
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
民間賃貸住宅の活用について、市民への周知徹底を図るとともに、高齢者世帯や子育て世帯等の配慮すべき世帯の居住の安定に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名	7926 住まいづくり推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	平成29年度石岡市住まいづくり推進事業補助金 交付要綱				款	08 土木費		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)			項	01 土木管理費		
	施策	O7 住宅の整備			目	02 建築指導費		
				顧客 (誰を)	基準に該当する20~45才までの市外からの転入者 であって、一定規模以上の住宅を建築する者			
				意図 (どのように)	建築費の一部を助成し定住を促進する。			
事業の概要				一定の要件に該当する若い世代の市外転入者に対し、住宅建築費用の一部を助成することで、定住人口の増加を図ります。				
事業全体としての課題				若い世代の定住人口増加を目指します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市内における持家の着工数		年度内における持家の着工件数			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	300	300	300	300		
		実績値	209	209	216	191		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,200	5,100	3,000	6,000	7,800
	実績額計	0	0	1,200	5,100	3,000	6,000	7,800
	予算額計	0	0	3,600	6,300	4,500	9,900	11,000
執行率		%	%	33.33%	80.95%	66.67%	60.61%	70.91%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	住まいづくり推進事業補助金の交付		1件当たりの補助限度額に補助予定件数を乗じた金額。助成要件に該当する対象者及び住宅の数を目標設定。				件	21
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
市外住民に対する事業であり、主に若年者の定住人口増加に寄与する事業と考えられるため、事業継続が望ましいと考えられます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		490 宅地開発指導経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		都市計画法			款	08 土木費		
					項	04 都市計画費		
					目	01 都市計画総務費		
				主な内訳		旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	市街化区域内で大規模開発行為を実施する者 市街化調整区域内で開発行為を実施する者			
	施策	O8 地域に調和した景観の整備		意図 (どのように)	都市計画法に基づく処分・監督			
事業の概要		都市計画法に基づく開発許可業務を通じて、市内の無秩序な開発を抑制し、良好な住環境の整備を図るほか、完了検査率を向上させるため、許可証への通知文の添付と工事完了予定日の経過後にパトロールを実施しています。						
事業全体としての課題		地方分権の推進によって、平成18年度よりまちづくり特例市として事務委任を受け許認可事務を掌っていますが、県内における完了検査率が全国平均を下回っている状況にあることから、完了届の提出と受検が法的義務であることを周知し、受検を促す必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	完了届が法的義務であることの周知率		開発許可件数に対する完了検査の受検数			%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	90	90	90	90		
		実績値	96.29	109.68	70.97	74.07		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	1,350	0
	県支出金	0	0	0	0	0	675	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	351	330	315	338	323	309
	一般財源	365	0	0	0	0	2,025	0
	実績額計	365	351	330	315	338	4,373	309
	予算額計	513	513	497	487	406	4,828	367
執行率		71.15%	68.42%	66.4%	64.68%	83.25%	90.58%	84.2%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	宅地開発指導による完了検査の受検		過年度実績による予測値を目標設定				件	20
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
現状の完了検査率は高い水準にあり、今後も引き続き、完了検査受検の啓発リーフレットの作成・配布や、電話・文書等による催促、現地パトロール等を実施することにより、目標に対する達成水準の維持に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		574 建築指導事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		建築基準法、茨城県建築基準条例等			款	08 土木費		
					項	01 土木管理費		
					目	02 建築指導費		
				主な内訳				
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	建築計画のある市民もしくは既存建築物を所有する市民			
	施策	O8 地域に調和した景観の整備		意図 (どのように)	法令等に基づく行政指導			
事業の概要		違反建築の無い良好な住環境と都市景観を形成するため、法令等の規制に関する適切な情報提供及び当該規制に基づく適正な指導、並びに県（特定行政庁）との連携による違反防止及び是正措置を実施しています。						
事業全体としての課題		八郷地区には、平成4年9月1日の八郷都市計画区域決定がされる以前に建築された建築物が多数存在しており、当該建築物が建替え時期を迎えていることから、現行法に適合する計画となるよう指導する必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年度内のパトロール実施件数		年度内における市内全域のパトロール実施件数			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	60	60	60	60		
実績値	90	83	88	82				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	12	13	8	7	8	8	6
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	567	435	586	2,972	3,572	3,660	3,882
	実績額計	579	448	594	2,979	3,580	3,668	3,888
	予算額計	694	694	678	3,158	3,781	3,813	3,958
執行率	83.43%	64.55%	87.61%	94.33%	94.68%	96.2%	98.23%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	建築士会によるパトロール		毎年実施されるパトロール件数の合計値を目標設定				件	82
	茨城県建築指導課によるパトロール		隔年度に実施されるパトロール件数を目標設定				件	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
違法な建築行為の防止に一定の成果を得ており、上位目標の達成においても有効な事業であると考えられることから、引き続き適正な実施に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名	6824 災害救助費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令					項	04 災害救助費		
					目	01 災害救助費		
				主な内訳	使用料及び賃借料			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	東日本大震災により被災し、民間賃貸住宅に入居している方。			
	施策	O2 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	居住している賃貸住宅について、応急仮設住宅として借り上げ活用します。			
事業の概要				東日本大震災により避難した被災者が自ら民間賃貸住宅に入居している事例が少なくなく、また、避難所生活が長期化している状況のもと、被災者が自ら契約し居住している賃貸住宅の契約主体を市長に置き換え、応急仮設住宅として供与します。				
事業全体としての課題				民間賃貸住宅等を借上げて供与している応急仮設住宅の供与期間の延長について検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	借上住宅数		22世帯			世帯	平成27年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	11	6	6	6		
		実績値	9	6	3	1		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	9,013	7,022	5,631	3,310	1,888	692
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	143	△294	△93	△59	△50	△68
	実績額計	0	9,156	6,728	5,538	3,251	1,838	624
	予算額計	0	9,333	6,728	5,771	3,251	2,037	624
執行率		%	98.1 %	100 %	95.96 %	100 %	90.23 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	借上住宅数		6世帯				世帯	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
対象世帯に対し、住居の確保について支援を行いました。引き続き、国、茨城県と連携して、支援を行います。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		6993 被災住宅復興支援事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市東日本大震災被災住宅復興支援事業補助金交付要綱			款	08 土木費		
					項	06 住宅費		
					目	01 住宅管理費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	東日本大震災により被災した自己用住宅の補修等のため金融機関から資金融資を受けた方			
	施策	O2 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	利子補給金を交付します。			
事業の概要		東日本大震災により自ら居住していた住宅に被災を受けた方に対して、被災した住宅の復興のために必要な資金の借入に係る利子について、利子補給金を交付します。						
事業全体としての課題		支援制度が多数あり、それぞれに対象となる被害認定基準に違いがあり、制度が複雑化しています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利子補給件数		制度利用による利子補給件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	30	30	30	30		
		実績値	20	20	19	11		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	319	729	702	705	613	374
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	319	729	702	705	613	374
	予算額計	0	320	734	702	705	613	605
執行率		%	99.69%	99.32%	100%	100%	100%	61.82%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	利子補給件数		制度利用による利子補給件数				件	11
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
引き続き事業の周知・広報活動を行います。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部			課名			
				都市建設部			道路建設課			
事業名		69 道路管理事務費			予算	会計	01 一般会計			
根拠法令		道路法				款	08 土木費			
						項	01 土木管理費			
						目	01 土木総務費			
		主な内訳								
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)			顧客(誰を)	市民全般				
	施策	03 道路の整備			意図(どのように)	安全で快適な道路通行を確保させる				
事業の概要		道路台帳の整備。 道路・水路の境界立会い。								
事業全体としての課題		地方分権一括法による法定外公共物の譲与に伴い維持管理事務が増えてきている。								
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	道路管理			新規路線・改良路線・廃止路線等の管理			件	29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		目標値	30		30		163		123	
		実績値	181		146		101		96	
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	27	44	11	0	5	5		
	一般財源	11,741	9,632	12,611	13,486	14,275	9,808	16,158		
	実績額計	11,741	9,659	12,655	13,497	14,275	9,813	16,163		
	予算額計	12,800	9,911	13,143	13,044	15,865	11,103	16,163		
執行率		91.73%	97.46%	96.29%	103.47%	89.98%	88.38%	100%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値	
	道路台帳補正		毎年度4月1日現在の認定路線補正件数を目標設定					箇所	96	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)			
道路台帳の1本化を、今後3年間で行う。										

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名		70 一般市道整備事業（単独）		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		道路法			款	08 土木費		
					項	02 道路橋りょう費		
					目	03 道路新設改良費		
				主な内訳		工事請負費,委託料		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	O3 道路の整備		意図（どのように）	道路整備を行い市民の利便性を向上させる			
事業の概要		生活道路の改良・舗装 道路排水施設の新設・改良						
事業全体としての課題		各地区から毎年要望が提出されるが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまう。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	道路の排水・舗装整備		市道の排水・舗装整備箇所			箇所	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	56	56	68	79		
	実績値	69	84	79	81			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	60,920	8,738	221,111	66,066	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	1,000	10,400	0	0	0	0	0
	その他	0	21,528	0	0	0	0	0
	一般財源	235,696	223,880	357,317	398,672	319,723	243,487	217,616
	実績額計	297,616	264,546	578,428	464,738	319,723	243,487	217,616
	予算額計	321,464	316,119	603,695	487,762	335,429	250,450	247,206
執行率		92.58%	83.69%	95.81%	95.28%	95.32%	97.22%	88.03%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	道路の排水・舗装整備		市道の排水・舗装整備箇所				箇所	81
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
限られた予算の中で、必要性・緊急性の高い箇所から効率的・効果的に整備を行っていく。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名		283 地方道路等整備事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		道路法			款	08 土木費		
					項	02 道路橋りょう費		
					目	03 道路新設改良費		
				主な内訳		工事請負費, 委託料		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	道路整備を行い市民の利便性を向上させる			
事業の概要		主に地域間・集落間を連絡する幹線道路や、国・県道へ結び市道を年次計画により整備し、生活の利便性の向上・地域環境の改善を図る。						
事業全体としての課題		各地区から毎年要望が提出されるが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまう。用地交渉等工事完成までに相当の歳月がかかる。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	道路の整備		道路整備延長			m	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000		
		実績値	1,938	1,554	2,150	1,973		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	81,500	49,000	269,900	154,800	205,500	303,100	122,800
	その他	0	55,540	0	0	0	0	0
	一般財源	102,639	85,906	88,433	17,301	22,923	33,769	13,724
	実績額計	184,139	190,446	358,333	172,101	228,423	336,869	136,524
	予算額計	294,129	181,290	361,698	310,000	228,424	477,222	176,070
執行率		62.6 %	105.05 %	99.07 %	55.52 %	100 %	70.59 %	77.54 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	道路の整備		市道A3111号線外 8箇所				m	1,973
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
限られた予算の中で、事業計画に基づき効率的・効果的に事業を進めていく。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名	384 道路一般事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	08 土木費		
					項	02 道路橋りょう費		
					目	01 道路橋りょう総務費		
				主な内訳				
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	O3 道路の整備		意図 (どのように)				
事業の概要				道路行政全般に係る事務を行う経費。				
事業全体としての課題				厳しい財政状況の中事業規模の縮小				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市民満足度		市民アンケート：道路の整備			点	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3.28	3.28	3.28	3.28		
		実績値	2.7	2.6	2.64	2.6		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,243	2,136	1,998	1,993	2,066	2,109	2,845
	実績額計	2,243	2,136	1,998	1,993	2,066	2,109	2,845
	予算額計	2,335	2,278	2,104	2,066	2,066	2,162	2,845
執行率		96.06 %	93.77 %	94.96 %	96.47 %	100 %	97.55 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	土浦土木協会		総会 1回 幹事会 2回 研修会 2回				回	5
	つくば市・笠間市間道路整備促進協議会		総会 1回 幹事会 2回 研修会 1回				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
道路維持のための現場事務所の適正な維持管理及び各種協議会等への積極的な参加により、適正な維持管理に取り組んでいく。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名		483 橋りょう新設改良事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	08 土木費		
					項	02 道路橋りょう費		
					目	06 橋りょう新設改良費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	橋梁の復旧を行い市民の安全性の回復を図る。			
事業の概要		東日本太平洋沖地震で被災した天神橋こ線人道橋の架け替えを行い、交通の安全性の回復を図る。						
事業全体としての課題		事業費が大きいため、財源の確保が難しい。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	橋の架け替え		橋りょう架け替え			橋	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
	実績値	1	1	1	1			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	8,250	90,566	69,023	2,109
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	23,100	6,000	66,600	50,800	1,500
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	16,170	3	1,875	8,666	6,839	225
	実績額計	0	16,170	23,103	16,125	165,832	126,662	3,834
	予算額計	3	16,173	23,103	16,125	165,832	183,602	3,834
執行率		0%	99.98%	100%	100%	100%	68.99%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	橋の架け替え		天神橋架け替えに伴う設計、JR常磐線区域内の工事の委託				橋	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
被災した天神橋の橋りょう架け替えが完了し、安全に利用ができるようになったため、以降の適切な維持管理に努める。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名		578 排水路整備事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	08 土木費		
					項	02 道路橋りょう費		
					目	05 排水路整備事業費		
				主な内訳		工事請負費, 委託料		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	排水整備を行い雨水等の被害を防止する			
事業の概要		排水路の改修・整備						
事業全体としての課題		地区からの要望や道路冠水の解消の為、規模の大きな排水路整備を行う中、限りある予算では、整備の箇所が限られてしまう。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	排水路の整備		排水路整備延長			m	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	300	790	550	420		
		実績値	368	782	480	400		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	16,947	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	17,600	61,200	99,400	62,600	50,300
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,289	12,149	348	21,119	33,181	25,304	21,347
	実績額計	6,289	12,149	34,895	82,319	132,581	87,904	71,647
	予算額計	17,615	23,900	88,224	80,000	138,705	94,000	106,684
執行率		35.7%	50.83%	39.55%	102.9%	95.58%	93.51%	67.16%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	排水路の整備		排水路の整備延長				m	400
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
予算の範囲で、必要性・緊急性の高い箇所から優先して事業を行っていく。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				都市建設部		道路建設課			
事業名	670 道路維持経費			予算	会計	01 一般会計			
	根拠法令	道路法			款	08 土木費			
体系		政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		項	02 道路橋りょう費			
	施策	O3 道路の整備			目	02 道路維持費			
				顧客(誰を)	市民全般				
				意図(どのように)					
事業の概要				道路パトロールによる日常的な道路の補修及び業者発注による道路除草・道路修繕を行う。地元施工による生コン舗装・側溝蓋設置等への原材料支給					
事業全体としての課題				既設道路の老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要であるが、それに伴う予算・人的措置が不十分である。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	道路等の維持・管理			道路・水路の修繕, 原材料支給箇所等			件	29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	310	340	820	820			
		実績値	854	1,006	954	752			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	2,292	11,060	46,475	19,690	7,045	
	県支出金	0	649	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	8,100	34,700	11,600	5,200	
	その他	22,961	0	29,101	25,360	25,785	29,148	25,480	
	一般財源	136,550	199,321	164,251	183,758	184,582	131,537	163,563	
	実績額計	159,511	199,970	195,644	228,278	291,542	191,975	201,288	
	予算額計	159,736	207,547	189,644	229,841	291,542	209,304	201,288	
執行率		99.86%	96.35%	103.16%	99.32%	100%	91.72%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	道路の維持管理・修繕		委託・工事処理件数				件	628	
	原材料支給		生コン・側溝蓋等支給地区数				件	124	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
補修要望について、年々増加傾向にあり、限られた予算の中で全て対応することが難しくなっていることから、補修箇所の現地測量及び復旧工法の精査により工事費の圧縮を行い、優先度の高い箇所から補修・改修を行っていく。原材料支給については、支給前に全要望箇所の調査を行っているため、地区の実情に則した必要量の配分を行う。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名		671 橋りょう維持費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		道路法			款	08 土木費		
					項	02 道路橋りょう費		
					目	04 橋りょう維持費		
				主な内訳		委託料		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	橋梁の維持・修繕を行い市民の利便性を高める			
事業の概要		橋りょうの補修、及び橋りょう長寿命化修繕計画策定のための予備調査を行う。						
事業全体としての課題		既設橋りょうの老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要であるが、それに伴う予算・人的措置が不十分である。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	橋りょう修繕		橋りょう修繕数			橋	29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	2	10	3		
		実績値	0	1	8	2		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	4,632	6,118	5,806	73,309	36,101
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	3,400	4,500	7,900	38,300	6,000
	その他	0	8,256	0	0	0	0	0
	一般財源	0	4,095	389	506	7,872	10,660	23,538
	実績額計	0	12,351	8,421	11,124	21,578	122,269	65,639
	予算額計	8,277	13,198	3	11,168	21,578	122,270	65,639
執行率		0%	93.58%	280.700%	99.61%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	橋りょう修繕		対象橋りょう数				橋	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名		8075 狭あい道路待避所整備事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	xx 土木費		
					項	xx 道路橋りょう費		
					目	xx 道路新設改良費		
				主な内訳				
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	道路整備を行い市民の利便性を向上させる			
事業の概要		市内狭あい道路の待避所整備						
事業全体としての課題		狭あいな道路が多く、限りある予算の中では、整備箇所が限られてしまう。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	待避所の整備		待避所整備箇所数			箇所	32年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	6	4	4	4		4
		実績値	6	2	2	1		1
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	13,166	6,006	5,451	3,388	5,348
	実績額計	0	0	13,166	6,006	5,451	3,388	5,348
	予算額計	0	0	14,400	10,000	10,000	10,000	7,500
執行率		%	%	91.43%	60.06%	54.51%	33.88%	71.31%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	待避所の整備		待避所整備箇所数				箇所	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
限られた予算の中で、必要性緊急性の高い箇所から効率的に整備を行う。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名		9578 国庫補助道路改良事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	08 土木費		
					項	02 道路橋りょう費		
					目	03 道路新設改良費		
				主な内訳		工事請負費		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ (都市基盤)		顧客 (誰を)	顧客全般			
	施策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	利便性の向上, 交流人口の増加			
事業の概要		生活環境の充実と交流人口の増加を図るため、国庫補助を活用し、道路の整備を行う。						
事業全体としての課題		地域再生計画の期限が平成29年度までとなっているため、計画的に事業を進める。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	道路整備		道路整備延長				
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		392.9	450	480		
		実績値		0	0	420		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	11,990	37,060	26,995
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	10,800	33,200	24,200
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1,220	3,830	2,795
	実績額計	0	0	0	0	24,010	74,090	53,990
	予算額計	0	0	0	0	24,010	74,090	53,990
執行率		%	%	%	%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	道路整備		道路整備延長				m	420
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
上曽トンネル整備事業として継続して事業を進めていく。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名		178 交通安全施設整備事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		道路法			款	08 土木費		
					項	02 道路橋りょう費		
					目	03 道路新設改良費		
				主な内訳		工事請負費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	01 交通安全の推進		意図（どのように）	交通安全施設の整備を行い、市民の安全確保や利便性の向上を図る。			
事業の概要		歩行者や自転車が安全で快適な移動を可能にするため、歩道新設・既設歩道改修を行う。車両が安全に通行できるよう、施設整備を行う。						
事業全体としての課題		交通安全施設整備を行う中、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまう。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	交通安全施設整備		交通安全施設整備箇所			箇所	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	3	3		
		実績値	7	11	22	21		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	4,830	0	0	0	0	0
	一般財源	24,024	8,814	9,991	12,474	12,331	12,472	12,493
	実績額計	24,024	13,644	9,991	12,474	12,331	12,472	12,493
	予算額計	32,300	9,270	9,991	12,474	12,500	12,500	12,500
執行率		74.38 %	147.18 %	100 %	100 %	98.65 %	99.78 %	99.94 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	交通安全施設整備		交通安全施設整備箇所				箇所	21
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
限られた予算の中で、必要性や緊急性の高い箇所から効率的に整備を行う。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名	484 河川事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	08 土木費		
根拠法令	河川法				項	03 河川費		
					目	01 河川総務費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）	良質な河川環境の構築を図る			
事業の概要		河川整備全般にかかる協議会等への負担金						
事業全体としての課題		良質な河川環境の構築を目指して設置された各種協議会等への負担金						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	河川関係各種協議会		協議会参加延べ人数			人	29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	8	8	6	6		
		実績値	5	5	5	6		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	1
	一般財源	388	350	307	172	211	243	245
	実績額計	388	350	307	172	211	243	246
	予算額計	411	472	416	191	218	244	252
執行率		94.4%	74.15%	73.8%	90.05%	96.79%	99.59%	97.62%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	協議会等への参加		協議会参加人数				人	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名	179 急傾斜地崩壊対策事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	08 土木費		
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業査定方針				項	03 河川費		
					目	01 河川総務費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	急傾斜地崩壊危険箇所指定地域内に居住する市民及び近接の道路等公共施設利用者			
	施策	O2 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	崩壊の危険性がある箇所の整備を行い市民の安全を図る。			
事業の概要				急傾斜地崩壊対策事業（事業主体は茨城県）への負担金（事業費の10%）				
事業全体としての課題				急傾斜地崩壊危険箇所指定地域（傾斜度30度以上、高さ5m以上、人家1戸以上）の災害防止施設の整備。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	災害防止施設の整備（県事業）		災害防止施設の延長（平成20年度～平成30年度）			m	30年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	372	372	372	372		
		実績値	289	298.6	304.7	321.7		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,860	3,288	5,335	3,000	3,000	9,100	8,700
	実績額計	7,860	3,288	5,335	3,000	3,000	9,100	8,700
	予算額計	8,000	3,900	5,335	3,000	3,000	9,100	8,700
執行率		98.25%	84.31%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	災害防止施設の整備		災害防止施設延長				m	17
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
県事業（国庫補助採択）の為、整備箇所や事業費などが限られる。								

# 八 郷 総 合 支 所

総 務 課  
市 民 窓 口 課

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				八郷総合支所		総務課(支所)		
事業名	9127 区長・協力員関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
根拠法令		石岡市区運営補助金交付要綱		主な内訳				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ(生活・環境)		顧客(誰を)	市民			
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		意図(どのように)	市民の積極的な行政参加。			
事業の概要				各地区住民の自主的な区運営及び活動を支援することにより、市民と市行政機関との相互連携を図り、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を目的とします。				
事業全体としての課題				区の役割等に関する沿革を踏まえながら、新たな補助形態の検討が必要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	協働のまちづくり事業		石岡市区運営補助金の交付を受け、協働のまちづくり事業を実施した地区数			区	H28
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	152	152	152	152		
		実績値	152	152	152	149		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,363	3,345	3,345	3,351	3,343	3,328	3,282
	実績額計	3,363	3,345	3,345	3,351	3,343	3,328	3,282
	予算額計	3,450	3,450	3,450	3,375	3,375	3,375	3,350
執行率		97.48%	96.96%	96.96%	99.29%	99.05%	98.61%	97.97%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	区の実施した事業		道路・河川の草刈・原材料支給による道路舗装防犯灯の維持管理				区	152
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
市民の積極的な行政参加と協力を得ることに役立っています。区の役割等(協働のまちづくり)を踏まえながら、新たな補助形態の検討が必要です。						H31年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				八郷総合支所		総務課(支所)		
事業名		8850 防災対策経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		電波法、防災行政無線局の免許方針			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	05 災害対策費		
				主な内訳		委託料、備品購入費		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ(消防・防災)		顧客(誰を)	一般市民			
	施策	O3 防災体制の充実		意図(どのように)	災害情報等を迅速に放送し、安全な避難および円滑な災害対応を図ります。			
事業の概要		市民の生命、身体および財産を災害から守るために、市民が必要とする情報を一斉に伝達できる防災行政無線(ほうさいやさと)を整備しています。						
事業全体としての課題		整備から20年が経過しており、老朽化対策の検討が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	防災行政無線(ほうさいやさと)の放送		放送の回数			回	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		365	365	365		
		実績値		359	262	198		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	7,996	7,694	7,052
	実績額計	0	0	0	0	7,996	7,694	7,052
	予算額計	0	0	0	0	8,141	8,181	7,180
執行率		%	%	%	%	98.22%	94.05%	98.22%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	戸別受信機の購入		購入台数				台	45
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
防災行政無線(ほうさいやさと)の整備により、市民が必要とする情報等を一斉に伝達することが可能となりました。現在、石岡地区がデジタル、八郷地区がアナログで運用されているため、将来的に統合する必要があります。						H32年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				八郷総合支所		総務課(支所)		
事業名	226 総合支所維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	建築物における衛生環境の確保に関する法律等			款	02 総務費		
項					01 総務管理費			
目					05 財産管理費			
				主な内訳	需用費(電気料, 施設燃料), 役務費, 委託料,			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	一般来庁者及び職員			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	快適に利用できる施設を目指します。			
事業の概要				八郷総合支所庁舎及び付属施設の維持にかかる管理経費です。庁舎のサービス機能の維持管理・改善を適切に進めます。				
事業全体としての課題				庁舎建設後、20年以上経過しており、経年劣化により設備の故障や雨漏りなど、不具合が生じてきているため、計画的に修繕していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	電気使用量		八郷総合支所での年間電気使用量			kwh	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	600,000	600,000	600,000	600,000		
		実績値	474,493	498,816	514,673	537,030		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	889	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	297
	一般財源	74,327	61,561	64,202	75,823	77,302	67,276	66,889
	実績額計	75,216	61,561	64,202	75,823	77,302	67,276	67,186
	予算額計	78,467	63,925	71,485	77,410	81,031	72,946	73,626
執行率	95.86%	96.3%	89.81%	97.95%	95.4%	92.23%	91.25%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	設備管理業務委託		電気設備管理者(常駐1名) 機械設備管理者(常駐1名) ビル管理者(1名)				名	3
	清掃業務委託		日常清掃(常駐者3名) 定期清掃(タイル清掃, カーペット清掃, 絨毯清掃, ガラス清掃)				回	6
	電話交換業務委託		常駐2名(8:15~17:15)				名	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
施設および設備を計画的に修繕・改修していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				八郷総合支所		総務課（支所）		
事業名	8844 公用車維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	道路運送車両法 等				項	01 総務管理費		
					目	05 財産管理費		
				主な内訳	需用費（自動車燃料），役務費（保険）			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	公用車および職員			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	適正な整備，職員に適正な利用の啓発			
事業の概要				公用車の安全な運行ができるよう，適正な維持管理を行います。				
事業全体としての課題				車齢の高い車両が増加しており，それともなって修理等の維持経費が増大しています。また，近年は環境への関心が高まっており，低燃費車，低公害車への積極的な導入が図られています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	車両数		支所総務課で管理している車両数			台	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		9	9	9		
		実績値		9	9	9		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	2,886	1,626	2,182
	実績額計	0	0	0	0	2,886	1,626	2,182
	予算額計	0	0	0	0	4,186	1,953	2,908
執行率		%	%	%	%	68.94 %	83.26 %	75.03 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公用車稼働率		公用車の使用日数 / 244日				%	64
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
低公害，低燃費車への更新を図っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				八郷総合支所		総務課（支所）		
事業名	9103 出張所管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	市民サービスの維持を図ります。			
事業の概要				諸証明発行及び税金等の収納を行います。 園部出張所、恋瀬出張所の夜間及び休日の警備を行いません。				
事業全体としての課題				公金・公印を取り扱うことから、管理体制の強化が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	証明発行件数		恋瀬出張所及び園部出張所証明発行件数			件数	H29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3,700	3,700	3,700	3,700		
		実績値	3,659	3,604	4,532	4,288		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,788	1,788	1,788	214	214	1,602	768
	実績額計	1,788	1,788	1,788	214	214	1,602	768
	予算額計	1,797	1,797	1,797	214	214	1,847	768
執行率	99.5%	99.5%	99.5%	100%	100%	86.74%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	証明件数		諸証明発行件数				件数	4,288
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民サービスの維持及び警備体制の確保を図っています。 各出張所については、今後の在り方も含めて検討が必要です。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				八郷総合支所		市民窓口課（支所）		
事業名	8893 住民基本台帳事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	住民基本台帳法				項	03 戸籍住民基本台帳費		
					目	01 戸籍住民基本台帳費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	転入・転出等住民異動及び証明書類申請者			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	迅速な手続きの完了			
事業の概要				住民登録異動等（転入・転出・転居）、住民登録に係る証明、戸籍届出書受付（出生・死亡・婚姻・離婚等）、戸籍に係る証明、印鑑登録・廃止、自動車臨時運行許可番号標識（仮ナンバー）の貸与、個人番号カード交付・申請、軽自動車標識交付・廃止、及び市税、社会福祉、高齢福祉、介護保険、こども福祉、国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療福祉費支給制度、国民年金について各種証明書の交付及び申請相談の受付業務などを行っています。				
事業全体としての課題				広範囲にわたる取扱業務に対応するため、各職員が専門性を高め正確な事務執行と事務処理能力を向上させる必要があります。また、証明書交付・届出書受付の際の本人確認を徹底する必要があります。手続簡素化のためにマイナンバーカードの普及促進を勧めます。開庁時間の延長など窓口サービスの利便性向上を目指します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	窓口申請平均利用者件数		窓口申請者の1日平均件数			件	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		200	200	200		
実績値		218	219	204				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	4,107	3,195	3,525
	実績額計	0	0	0	0	4,107	3,195	3,525
	予算額計	0	0	0	0	5,313	3,755	3,906
執行率		%	%	%	%	77.3%	85.09%	90.25%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	窓口申請平均利用者件数		1日当たりの窓口対応に当たる件数				件	204
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
個人情報の取り扱いは慎重に行い、迅速で正確な事務処理及び情報提供を行い、市民サービスに努めます。								

会 計 課

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				会計課		会計課		
事業名	524 収入印紙等取扱事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	郵便切手類販売所等に関する法律 茨城県証紙条例				項	01 総務管理費		
					目	04 会計管理費		
				主な内訳	賃金、需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般旅券給付及び法務局証明書の交付を受ける市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	収入印紙等の販売を行い、市民の利便性を図ります。			
事業の概要				収入印紙・茨城県証紙を必要とする申請や業務にかかる住民、事業者の利便性を図るため販売所を設置しています。				
事業全体としての課題				一般旅券給付業務及び法務局証明書交付窓口の開設に伴い、収入印紙及び県収入証紙等の売りさばぎに要する原資を積み立てた基金を基に、これらの販売業務を行っています。利用者に対し、窓口業務の充実が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	印紙・証紙等取扱件数		印紙・証紙等取扱件数の1日平均			件	29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	50	50	50	50		
		実績値	41	42	42	41		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	846	865	684	659	764	834	845
	一般財源	706	647	854	893	895	825	872
	実績額計	1,552	1,512	1,538	1,552	1,659	1,659	1,717
	予算額計	1,785	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,717
執行率	86.95%	91.14%	92.71%	93.55%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	印紙・証紙等取扱件数		印紙・証紙等取扱件数の1日平均				件	41
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
一般旅券給付及び法務局証明書の交付に必要な印紙等が庁舎内の販売所で購入できることにより、市民の利便性向上が図られました。今後も例年同様、業務を継続して行う必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				会計課		会計課		
事業名	117 出納事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	04 会計管理費		
根拠法令	地方自治法 石岡市財務規則			主な内訳	賃金、需用費、役務費、委託料等			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民及び職員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	公金の適正な収納、支出とその管理保管を行い、公金の健全な運営を図ります。			
事業の概要				正確な歳入歳出管理を行います。 支出負担行為等の質の高い審査を行います。 決算調書作成事務を効率的かつ正確に行います。				
事業全体としての課題				適正かつ効率的な出納事務を執行するうえで、各種書類等の質の高い確認審査が必要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	例月出納検査による指摘件数		例月出納検査に伴う事前監査による指摘件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	60	60	60	60		
		実績値	41	36	10	30		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,663	3,611	2,956	3,449	3,449	3,543	3,593
	実績額計	2,663	3,611	2,956	3,449	3,449	3,543	3,593
	予算額計	2,891	3,838	2,956	3,449	3,449	3,543	3,593
執行率	92.11%	94.09%	100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	支出調書審査件数		各担当から提出された支出命令書及び支出負担行為書の件数				件	52,531
	銀行派出設置施設数		八郷総合支所に銀行派出所を設置				施設	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
適正な出納事務を実施しました。引き続き会計事務担当者に対し、適正かつ迅速な会計事務処理能力の向上を図るため、研修会の開催や指導・相談等を充実してまいります。								

農 業 委 員 会 事 務 局

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				農業委員会		農業委員会		
事業名	721 農業委員会一般経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
根拠法令	農業委員会等に関する法律第6条				項	01 農業費		
					目	01 農業委員会費		
				主な内訳	報酬, 需用費, 負担金補助金及び交付金			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	効率的かつ安定的な農業経営			
事業の概要				<p>農地の権利の設定・移転の許可（農地法第3条）や農地転用の許可及び届出受理（農地法第4・5条）、遊休農地対策、違反転用防止対策、農地の贈与税及び相続税の納税猶予制度、農業者年金に関わる業務を主にしています。</p> <p>また、農業の規模拡大を目指す農業者に対し、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業による農地貸借を推進し、担い手への農地集積・集約化を図っています。</p>				
事業全体としての課題				<p>担い手の経営農地が分散しているため、効率的農作業が困難となっています。また、農業従事者の高齢化や担い手の減少等により、年々遊休農地が増加しています。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農地利用権設定件数		年間の農地利用権設定件数			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	270	270	280	290		
		実績値	251	385	305	318		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	6,010	5,044	4,943	4,947	4,998	5,083	4,791
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	742	828	708	1,043	866	779	659
	一般財源	16,665	13,862	13,279	12,361	12,460	13,525	10,667
	実績額計	23,417	19,734	18,930	18,351	18,324	19,387	16,117
	予算額計	23,418	19,734	18,930	18,351	18,324	19,387	16,117
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	農地利用権設定件数		<p>農業経営基盤強化促進法に基づき、規模拡大を目指す農業者へ農地利用集積を図る件数。</p> <p>毎年の利用権設定件数の平均以上を目標設定</p>				件	318
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>農地の利用権設定件数は、農地中間管理事業による農地貸借の増加により、担い手への農地集積・集約化に一定の成果を得ることができました。今後は、営農継続が困難な農地を借り受けて面的集積を図り、担い手への貸し出しを推進することで、更なる作業効率化による大規模経営体の育成が必要です。</p>								

監 查 委 員 事 務 局

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				監査委員事務局		監査委員事務局		
事業名	2 監査事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、石岡市監査委員条例				項	06 監査委員費		
					目	01 監査委員費		
				主な内訳	報酬、旅費、需用費、負担金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	各課及び財政援助団体等			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	行財政運営を公正で合理的かつ効率的なものとする。			
事業の概要				市の財務に関する事務及び経営にかかる事業の管理並びに一般事務について適正かつ効率的に行われているか監査を実施する。				
事業全体としての課題				地方公共団体の財政の健全化に関する法律の公布等により、監査制度の拡充強化が図られ監査委員の権限が拡大したことに伴い、事務局の役割・業務範囲も拡大している。また、市民自らが市の財務に関する行為について監査を求める住民監査請求制度についての関心も高まっており、監査に対する期待が大きくなっている。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	監査実施回数		監査実施計画数 ÷ 監査実施数			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,401	2,615	2,515	2,558	2,459	2,554	2,726
	実績額計	2,401	2,615	2,515	2,558	2,459	2,554	2,726
	予算額計	2,800	2,787	2,741	2,927	2,828	2,916	2,726
執行率		85.75 %	93.83 %	91.75 %	87.39 %	86.95 %	87.59 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	監査実施回数		例月出納検査 水道事業検査 1回/月				回	12
	監査実施回数		決算審査 10会計				件	10
	監査実施回数		健全化判断比率等審査				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>次年度の事務事業の参考として、各課において監査及び審査等の結果報告が活用されている。引き続き、効率的な監査事務の執行に努めるとともに、監査事務の充実を図るため、予備監査の実施や監査業務の専門性を高めていく必要がある。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				監査委員事務局		監査委員事務局		
事業名	523 公平委員経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方公務員法, 石岡市及び事務組合公平委員会規約				項	01 総務管理費		
					目	08 公平委員会費		
				主な内訳	報酬, 旅費, 需用費, 負担金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市職員及び一部事務組合職員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し, 必要な措置を執る。			
事業の概要				地方公共団体職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する目的で, 次の事務を行う。 (1) 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し, 必要な措置を執る。(2) 職員に対しての不利益処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をする。(3) 職員の苦情を処理する。				
事業全体としての課題				国の公務員制度改革に伴う人事評価制度の導入や職員の定員管理の適正化等に伴い, 措置要求や苦情の申立ての発生(増加)が予想されるが, 案件が少ないため実際に措置要求, 不服申立ての請求が提出された場合の対応が難しい。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事案等の審査及び必要な措置の執行率		事案数(措置要求, 不服申立て, 人事規則の改正, 職員団体の登録事項変更等含む) ÷ 事案の処理数(審査・採決・措置等執行数等)			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	538	603	706	748	674	692	678
	実績額計	538	603	706	748	674	692	678
	予算額計	941	954	938	998	1,010	986	678
執行率		57.17%	63.21%	75.27%	74.95%	66.73%	70.18%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公平委員会の開催回数		公平委員会の開催回数				回	2
	上部団体総会参加回数		上部団体が開催する公平委員会総会への参加回数(3団体)				回	3
	研究会等参加回数		事例研究会・研修会等への参加回数				回	7
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
公平委員会が円滑に運営できるよう, 引き続き勤務条件等について情報収集や知識を高めていく必要がある。								

議 会 事 務 局

庶 務 議 事 課

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				議会事務局		議会事務局			
事業名	620 事務局経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	01 議会費			
根拠法令	地方自治法, 市条例・規則等				項	01 議会費			
					目	01 議会費			
					主な内訳	旅費・需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	議員, 事務局職員				
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	行政知識の向上を図り行政監視能力を強化するとともに, 質の高い議会活動を推進する。				
事業の概要				行政知識向上のための各種行政資料の収集や先進事例の調査等のサポートなど議会活動を支える諸事業です。					
事業全体としての課題				市において新たな事務事業が進められる中で, 議会の監視機関としての役割を拡大していくため, 議員及び事務局職員が知識の向上を図ることが必要と考えます。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	傍聴者数			定例会における本会議場傍聴者数（平成21年度116人, 平成22年度75人, 平成23年度173人, 平成24年度141人の平均）			人	平成29年度
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
		目標値	130		130		130		130
		実績値	124		437		264		156
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	5,288	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,114	2,182	2,395	2,460	2,927	3,067	3,018	
	実績額計	8,402	2,182	2,395	2,460	2,927	3,067	3,018	
	予算額計	9,695	2,430	2,646	2,996	3,199	3,414	3,309	
執行率		86.66 %	89.79 %	90.51 %	82.11 %	91.5 %	89.84 %	91.21 %	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	管外調査随行		常任委員会, 議会運営委員会が調査研究のために実施する管外調査への随行。					回	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き, 議会ホームページの運用や議会広報紙の発行, 議会報告会の開催など, 積極的な情報発信に努めてきました。</li> <li>・新庁舎の供用開始後, 議会は現在の八郷総合支所から本庁舎へ移転し, 同時にインターネット中継を導入する予定となっています。より効果的な情報発信に向けて環境整備を進めていきます。</li> </ul>									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				議会事務局		議会事務局			
事業名	723 議員活動運営経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	01 議会費			
					項	01 議会費			
					目	01 議会費			
根拠法令	地方自治法、市条例・規則等			主な内訳	報酬・需用費・委託料・負担金				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民、議員				
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	議会運営及び議員の活動を支え、議会活動の情報を市民の皆さまへ発信する。				
事業の概要				議会運営及び市民の代表である議員の活動を支え、また、定例会や委員会等の議会活動、開催日程など、議会に関する情報を市民の皆さまに発信します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>定例会、臨時会の開催</li> <li>常任委員会、特別委員会、議会運営委員会の開催</li> <li>会議録、議会広報紙、ホームページによる情報発信</li> </ul>					
事業全体としての課題				協働のまちづくりの推進やパブリックコメントなど、市民が直接市政へ参加する取組が進む中、民意を反映させる役割、また行政の監視機関としての役割を持つ議会への関心をさらに高めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	傍聴者数			定例会における本会議場傍聴者数（平成21年度116人、平成22年度75人、平成23年度173人、平成24年度141人の平均）			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	130	130	130	130			
	実績値	124	437	264	156				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	258,425	217,780	212,148	205,701	202,984	187,879	187,048	
	実績額計	258,425	217,780	212,148	205,701	202,984	187,879	187,048	
	予算額計	268,098	222,246	216,351	219,057	210,928	191,779	190,970	
執行率		96.39%	97.99%	98.06%	93.9%	96.23%	97.97%	97.95%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	政務活動費交付金（※H24までは政務調査費交付金）		市条例に基づき、議員の調査研究に係る経費の一部として、会派に対し交付するもの。				千円	2,442	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に引き続き、議会ホームページの運用や議会広報紙の発行、議会報告会の開催など、積極的な情報発信に努めてきました。</li> <li>新庁舎の供用開始後、議会は現在の八郷総合支所から本庁舎へ移転し、同時にインターネット中継を導入する予定となっています。より効果的な情報発信に向けて環境整備を進めていきます。</li> </ul>									

教 育 委 員 会 事 務 局

教 育 総 務 課  
生 涯 学 習 課  
文 化 振 興 課  
中 央 公 民 館  
ス ポ ー ツ 振 興 課  
学 校 給 食 課

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名	76 語学指導事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	10 教育費		
根拠法令					項	01 教育総務費		
					目	02 事務局費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	小・中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	学校にAET（外国語指導助手）を派遣することで、英語教育の充実を図ります。			
事業の概要				中学校における英語教育の充実を図るため、市内6中学校でAETによる訪問指導を実施しています。平成21年度から小学校5・6年生を対象に週1回の外国語活動が導入されたため、小学校にもAETの訪問指導を実施しています。				
事業全体としての課題				英語で聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどについて、ねらいを定めたより効果的な活動を展開することが求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学習意欲の向上		いろいろな国の言葉や文化について興味をもつ児童の割合（アンケート：指導室実施）			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値			94	95		
		実績値			92.7	94.1		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	13,839	13,839	6,970	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	35,289	36,180	36,180
	一般財源	13,852	13,915	27,754	35,420	0	0	0
	実績額計	27,691	27,754	34,724	35,420	35,289	36,180	36,180
	予算額計	28,560	28,560	35,280	36,288	36,191	36,180	36,180
執行率		96.96%	97.18%	98.42%	97.61%	97.51%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	外国語活動の充実		小学校（5・6年生）：年間1学級あたり35時間 AETを派遣				時間	32.8
	外国語教育（英語科）の充実		中学校：年間1学級あたり70時間 AETを派遣				時間	61.8
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
AETを活用した英語教育を継続することで、児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語学習に意欲的に取り組むことができている。今後は、現行の取り組みを継続するとともに、次期学習指導要領の改訂に対応するため、AETの拡充や外部講師等を活用した教員に対する研修等の充実を図ります。							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		183 人権教育啓発研修経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	10 教育費		
					項	01 教育総務費		
					目	02 事務局費		
				主な内訳		旅費、負担金補助及び交付金		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	教職員、教育委員会職員等			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	人権教育研修会に参加			
事業の概要		人権教育推進を図るための各種研修会の参加経費等です。						
事業全体としての課題								
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	人権教育の推進		人権教育の推進を図るための各種研修会への参加			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	36	36	36	36		
	実績値	30	28	28	28			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	243	273	272	282	270	240	274
	実績額計	243	273	272	282	270	240	274
	予算額計	280	280	272	270	292	270	294
執行率		86.79%	97.5%	100%	104.44%	92.47%	88.89%	93.2%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	人権教育の推進		人権教育の推進を図るための各種研修会への参加				人	28
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
今後も人権教育研修会に参加し、人権についての意識を高め、より一層の理解を深めていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名	286 庶務一般経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	10 教育費		
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・石岡市奨学金支給規則				項	01 教育総務費		
					目	02 事務局費		
				主な内訳	報酬・需用費・負担金及び交付金			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	教育長・各種団体・就学児童・奨学金受給者			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	各種団体・就学児童・奨学金受給者への教育振興・教育向上を図るため。			
事業の概要				事務経費として各事業を円滑効率的に行う・教育長にかかる経費（旅費・各種負担金）・各団体への補助金交付 就学時健康診断実施経費・奨学金の支給 26年度から新入学児童祝品（ランドセル）給付を実施。				
事業全体としての課題				事務消耗品・コピー代など必要最小限の使用とし、支出を抑制する必要がある。各種団体への補助金・奨学金は補助金審査会の結果を踏まえ、必要に応じ見直し、財政の健全化を図る必要がある。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	奨学金支給		奨学金対象生徒（80,000円×14名）に支給			人	平成28年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	14	14	14	14		
		実績値	12	10	14	14		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,207	634	1,121	1,060	9,517	9,910	9,670
	一般財源	2,624	6,703	4,412	12,635	3,805	3,642	5,663
	実績額計	3,831	7,337	5,533	13,695	13,322	13,552	15,333
	予算額計	3,971	8,112	5,533	15,322	14,230	14,013	16,477
執行率		96.47%	90.45%	100%	89.38%	93.62%	96.71%	93.06%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	手をつなぐ親の会補助金の交付		機関紙発行に係る助成				件	1
	奨学金		奨学金生徒に支給				件	14
特別支援学級・通信指導教室		全国・茨城県の特別支援連盟・協議会・協会への負担金				件	8	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
29年度は定員と同数の応募があった。出願の動向を注視し、定員の増加について検討していく必要がある。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		291 学校教育一般経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市立学校管理規則等			款	10 教育費		
					項	01 教育総務費		
					目	02 事務局費		
				主な内訳		報酬, 需用費, 負担金補助及び交付金等		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ(教育・文化)		顧客(誰を)	小・中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図(どのように)	教育活動の充実を図ります。			
事業の概要				教育課題や各校の実態をふまえた指導・支援を行うほか、市内小中学校教育活動の推進を図るため、計画・指定訪問による指導助言の充実を図ります。				
事業全体としての課題				児童生徒の学力向上や教師の指導力・資質に対する教育行政が求められているので、指導主事や外部人材による指導助言等の支援を充実させる必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	指導主事派遣		指導主事の学習等の指導助言により、各学校の教育活動の支援推進を図ります。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	3	3		
		実績値	3	3	3	3		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	851	1,192	1,207	1,162	816	1,052	1,102
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33,502	33,233	32,016	33,502	33,188	33,437	33,771
	実績額計	34,353	34,425	33,223	34,664	34,004	34,489	34,873
	予算額計	33,627	34,575	34,624	35,746	35,716	34,969	35,592
執行率		102.16%	99.57%	95.95%	96.97%	95.21%	98.63%	97.98%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	指導主事派遣		指導主事の学習等の指導助言により、各学校の支援推進を図る。				人	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
多様化する保護者のニーズや次期学習指導要領の改訂に対応し、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施していきます。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		385 学校いきいきプラン推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市いきいきプラン実施要綱			款	10 教育費		
					項	03 中学校費		
					目	02 教育振興費		
				主な内訳		報酬・需用費・使用料及び賃借料・役務費等		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	子ども（中学生）			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら児童の生きる力を養う			
事業の概要		各学校の事業計画に基づき特色ある事業を展開し、学校の独自性を生かした教育を実施する。特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施						
事業全体としての課題		各学校の独自性を尊重したいが、例年同じ事業を繰り返し実施するケースが多くみられるため、事業内容の精査が必要となっている。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	計画事業件数		各学校で計画した年間事業数			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	50	50	50	50		
	実績値	40	34	30	37			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,446	2,478	1,679	1,842	1,871	1,769	1,882
	実績額計	2,446	2,478	1,679	1,842	1,871	1,769	1,882
	予算額計	3,029	3,013	2,681	2,665	2,592	2,401	2,401
執行率		80.75%	82.24%	62.63%	69.12%	72.18%	73.68%	78.38%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	いきいきプランに係る講師謝礼の配当		外国語講師や体験実習講師謝礼としての支出				校	6
	いきいきプランに係る需用費の配当		各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する需用費に支出				校	6
	いきいきプランに係る使用料及び賃借料の配当		各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する使用料及び賃借料費（車借り上げ）の支出				校	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
各学校の独自性を生かした教育の実施が達成されている。より質の高い事業内容となるよう各校で研究を深めるとともに、経費の削減を踏まえた効率的な事業実施が必要である。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		388 TT 特別配置事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市チーム・ティーチング非常勤講師取扱要綱			款	10 教育費		
					項	01 教育総務費		
					目	02 事務局費		
				主な内訳		報酬		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	小学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	TT（チームティーチング）講師を小学校に派遣しています。			
事業の概要		複式学級がある学校に対し、きめ細かな指導及び効果的な授業を行うため、非常勤講師を配置しています。						
事業全体としての課題		TT 配置事業により、従来の1学級1担任制のもとでは行われにくかった個々に応じた指導の充実が図れることが期待されています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学習指導の充実		小学校19校中複式学級のある学校に配置			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	4	4		
		実績値	3	3	4	4		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	3,192	1,646	1,666	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	4,746	6,373	6,393
	一般財源	0	1,543	3,208	4,791	0	0	0
	実績額計	3,192	3,189	4,874	4,791	4,746	6,373	6,393
	予算額計	3,378	3,312	4,888	4,888	4,888	6,517	6,475
執行率		94.49%	96.29%	99.71%	98.02%	97.09%	97.79%	98.73%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学習指導の充実		小学校19校中 複式学級のある学校に配置				人	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
習熟度に配慮したきめ細やかな指導を継続的に実施できるよう事業を継続していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名	487 教育活動振興経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条第1項				款	10 教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）			項	03 中学校費		
	施策	01 創意ある学校教育の推進			目	02 教育振興費		
				主な内訳	需用費・使用料及び賃借料・備品購入費・負担			
顧客（誰を）				子ども（中学生）				
意図（どのように）				生徒に学習意欲並びに学力の向上				
事業の概要				授業で必要となる教材教具の購入、教育用パソコンの整備、学校図書館司書の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図る。 また、全国大会、関東大会出場者への補助金交付や体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。				
事業全体としての課題				学校教育に必要な不可欠な経費ではあるが、現在の厳しい財政状況の中では、さらに効果的な事務執行が求められる。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	PC教室機器台数		カリキュラムに応じた台数の整備			台	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	240	240	240	240		
	実績値	240	240	240	240			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	250	195	1,500	1,480	1,419	495	475
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	51,161	38,111	52,430	51,356	52,416	50,898	39,137
	実績額計	51,411	38,306	53,930	52,836	53,835	51,393	39,612
	予算額計	51,411	40,533	54,998	54,461	55,569	54,251	42,526
執行率		100%	94.51%	98.06%	97.02%	96.88%	94.73%	93.15%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	中学校体育連盟補助金の交付		陸上競技会・水泳競技会等の事業補助				団体	1
	県外競技会参加補助金の交付		県外競技会へ参加する生徒及び関係者に対する補助（震災により大会中止があったためH22は人数減）				人	60
茨城県中学校体育連盟負担金の交付		負担金（市町村割、生徒数、学校割）の支出				団体	1	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
PCは必要台数を用意できており、今後も継続して情報教育環境を維持する必要がある。 平成29年度、モデル校2校へタブレットを導入した。導入拡大にあたっては、その活用方法について、現場の教職員の意見を取り入れ、現場に即した導入を行う必要がある。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名	492 学務一般経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	10 教育費		
					項	01 教育総務費		
					目	02 事務局費		
根拠法令		石岡市立学校管理規則等		主な内訳	報酬、需用費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	幼児、児童			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	個々の能力に応じた適切な指導を実施します。			
事業の概要				教育支援委員会及び協議会の円滑な運営及び、幼児・児童生徒・教職員に関する学務全般の事業推進を図ります。				
事業全体としての課題				保護者のニーズが多様化していることから、状況に配慮した的確かつきめ細かな事業の推進が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	教育支援委員会		教育支援委員会の開催回数			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	6	6	6	6		
		実績値	6	6	6	6		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,249	1,182	1,177	1,157	1,285	1,154	1,165
	実績額計	1,249	1,182	1,177	1,157	1,285	1,154	1,165
	予算額計	1,333	1,182	1,258	1,250	1,436	1,246	1,225
執行率		93.7%	100%	93.56%	92.56%	89.48%	92.62%	95.1%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	教育支援委員会		教育支援委員会の開催回数				回	6
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>就学支援は、児童生徒の将来に多大な影響を及ぼすものと考えます。関係機関等との連携を強化し、児童生徒の個々の状況を的確に把握することで、適切な支援を行ってまいります。</p>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名	494 心の教室相談員配置事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	10 教育費		
					項	03 中学校費		
					目	02 教育振興費		
				主な内訳	報償費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	心の悩みについての相談員を配置しています。			
事業の概要				生徒の成長・発達に伴って生じるさまざまな不安や悩みを和らげるために、心の教室相談員（元教員等）を配置し、相談活動を実施しています。				
事業全体としての課題				学校を取り巻く様々な環境の変化によって、暴力行為・いじめ・不登校などの子どもたちの行動は、複雑深刻化しているため、中学生という思春期における不安や悩みを気軽に相談できる環境づくりが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	心の教室相談員・スクールカウンセラーの配置		市内全中学校（6校）に心の教室相談員・スクールカウンセラーを配置することで、思春期の心の悩みの相談の場を提供します。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	6	6	6	6		
		実績値	5	5	7	6		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,129	1,160	597	608	613	544	414
	実績額計	1,129	1,160	597	608	613	544	414
	予算額計	1,280	1,280	640	640	640	640	640
執行率		88.2%	90.63%	93.28%	95%	95.78%	85%	64.69%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	心の教室相談員配置数		週2回、2中学校へ配置（ほか4校には、県がスクールカウンセラーを配置）				人	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
生徒の成長・発達に伴って生じる様々な悩みを和らげるため、相談員が生徒の心に寄り添って対応できるよう、相談できる環境を継続していく必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		579 教育活動振興経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条第1項			款	10 教育費		
					項	02 小学校費		
					目	02 教育振興費		
				主な内訳		需用費・使用料及び賃借料・備品購入費・負担		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	小学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	児童生徒に学習意欲並びに学力の向上を図るため			
事業の概要				授業で必要となる教材教具の購入、教育用パソコンの整備、学校図書館司書職員の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図る。				
事業全体としての課題				学校教育のために必要不可欠な経費であるが、現在の厳しい状況の中ではさらに効率的な事務執行が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	PC教室機器台数		カリキュラムに応じた台数の整備			台	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	380	380	380	380		
		実績値	380	380	380	380		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	582	448	4,750	4,440	4,414	1,151	1,339
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	92,121	62,184	90,873	89,422	87,250	82,995	62,445
	実績額計	92,703	62,632	95,623	93,862	91,664	84,146	63,784
	予算額計	92,703	68,622	96,835	95,693	93,207	86,213	65,546
執行率		100%	91.27%	98.75%	98.09%	98.34%	97.6%	97.31%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	小学校体育連盟補助金の交付		陸上競技会・水泳協議会等の事業補助				団体	1
	学校図書館司書嘱託員の配置		学校図書館の司書嘱託員配置の支出				校	19
	教育振興に係る需用費の配当		学校文具消耗品等の教育振興に必要な経費の支出				校	19
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
PCは必要台数を用意できており、今後も継続して情報教育環境を維持する必要がある。 平成29年度、モデル校2校へタブレットを導入した。導入拡大にあたっては、その活用方法について、現場の教職員の意見を取り入れ、現場に即した導入を行う必要がある。							平成29年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		580 学校いきいきプラン推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市いきいきプラン実施要綱			款	10 教育費		
					項	02 小学校費		
					目	02 教育振興費		
				主な内訳		報酬・需用費・使用料及び賃借料・役務費等		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	子ども（小学生）			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	多様な経歴を有する社会人を講師とした学習活動、校外学習等の授業を行い、各小学校の独自性を			
事業の概要		各学校の事業計画に基づき特色ある事業を展開し、学校の独自性を生かした教育を実施します。特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施します。						
事業全体としての課題		各学校の独自性を尊重したいが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合がある。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	計画事業件数		各学校で計画した年間事業数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	240	240	240	240		
	実績値	200	194	182	196			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,879	6,696	7,192	7,579	7,390	7,305	7,614
	実績額計	7,879	6,696	7,192	7,579	7,390	7,305	7,614
	予算額計	7,879	7,740	8,589	8,511	8,279	8,071	8,070
執行率		100%	86.51%	83.74%	89.05%	89.26%	90.51%	94.35%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	いきいきプランに係る講師謝礼の配当		外国語講師や体験実習講師謝礼としての支出				校	19
	いきいきプランに係る需用費の配当		各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する需用費に支出				校	18
	いきいきプランに係る使用料及び賃借料の配当		各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する使用料及び賃借料費（車借り上げ）の支出				校	18
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
各学校の独自性を生かした教育の実施が達成されている。より質の高い事業内容となるよう各校で研究を深めるとともに、経費の削減を踏まえた効率的な事業実施が必要である。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		591 教育活動指導員配置事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市介助員設置要綱			款	10 教育費		
					項	01 教育総務費		
					目	02 事務局費		
				主な内訳		報酬		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	小・中学校に在学する障害のある児童			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	充実した学校生活ができるよう援助します。			
事業の概要				学校生活において、障害等により特別の配慮が必要な児童のために、介助員を配置しています。				
事業全体としての課題				平成19年4月から障害のある児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援教育支援員配置ということで地方財政措置がされており、それ以降、普通学級への就学希望が増えています。また、平成28年4月から障害者差別解消法の施行により、障害のある児童生徒の保護者からの介助員配置要望も増えています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学習活動等の支援		障害のある児童生徒1人に対し介助員1人を配置する割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	86	83.7		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	1,771	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	14,448	15,116	29,056
	一般財源	15,488	16,596	17,228	22,030	14,448	15,116	0
	実績額計	15,488	16,596	18,999	22,030	28,896	30,232	29,056
	予算額計	16,625	17,420	19,278	22,574	30,013	30,675	30,844
執行率	93.16%	95.27%	98.55%	97.59%	96.28%	98.56%	94.2%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学習活動等の支援		障害のある児童生徒1人に対し介助員1人を配置				人	36
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
介助員の勤務時間や勤務日数の拡大などにより、教員や保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒への個性や能力に応じた支援を継続していきます。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		672 教育振興支援事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		学校教育法第19条			款	10 教育費		
					項	02 小学校費		
					目	02 教育振興費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金・扶助費等		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	低所得世帯の小学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	保護者の負担軽減を図り、児童の就学の機会を確保する			
事業の概要		経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、児童の就学の機会を確保し、児童が安心して楽しく学習できるようにする。 就学援助費（学用品費・給食費・修学旅行費等）の支給						
事業全体としての課題		現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としているが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められている。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	準要保護児童認定率		準要保護児童認定者数÷申請者数			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	256	243	228	233		
		実績値	251	237	226	230		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	629	1,122	655	723	872	1,029	902
	県支出金	227	618	129	117	222	115	114
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	49,401	31,950	16,408	16,706	54,055	14,968	16,582
	実績額計	50,257	33,690	17,192	17,546	55,149	16,112	17,598
	予算額計	52,583	33,690	19,210	18,857	59,272	19,148	21,515
執行率	95.58%	100%	89.5%	93.05%	93.04%	84.14%	81.79%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	クラブ活動補助金		均等割り・児童数割・クラブ数割にて各学校に交付				校	19
	遠距離通学費補助金		定期代1/2支給（東小・府中小・三村小・柿岡小・恋瀬小）				人	45
就学援助費の支給		準要保護認定者への学用品費等の支給				人	230	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
就学援助については適切な制度運用が行われているが、引き続き制度の周知、認定基準の明示などの対応を行う。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		673 教育振興支援事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		学校教育法第19条			款	10 教育費		
					項	03 中学校費		
					目	02 教育振興費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金・扶助費等		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	低所得世帯の中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	保護者の負担軽減を図り、生徒の就学の機会を確保する			
事業の概要		経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、生徒の就学の機会を確保し、生徒が安心して楽しく学習できるようにする。 就学援助費（学用品費、給食費、修学旅行費等）の支給						
事業全体としての課題		現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としているが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められている。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	準要保護生徒認定率		準要保護生徒認定者数÷申請者数			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	156	175	198	210		
		実績値	154	171	197	209		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	302	858	353	718	704	812	699
	県支出金	56	154	211	241	259	215	242
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	19,298	58,178	20,183	20,699	21,402	32,631	24,761
	実績額計	19,656	59,190	20,747	21,658	22,365	33,658	25,702
	予算額計	21,935	59,190	27,346	26,665	26,786	37,622	30,467
執行率	89.61%	100%	75.87%	81.22%	83.5%	89.46%	84.36%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	八郷中学校遠距離通学費補助金		定期代一生徒負担3,000円＝市が補助				人	13
	進路対策費補助金交付		学校割				校	6
就学援助費の支給		準要保護認定者への学用品費等の支給				人	209	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
就学援助については適切な制度運用が行われているが、引き続き制度の周知、所得基準の明示などの対応を行う。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名	681 学校教育支援事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	10 教育費		
根拠法令	石岡市適応指導教室設置規則				項	01 教育総務費		
					目	02 事務局費		
				主な内訳	報酬、負担金補助及び交付金			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	不登校児童生徒・保護者			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	適応指導教室を通じて不登校の解消を図っています。			
事業の概要				児童生徒の不登校の未然防止と学校復帰を図るため、適応指導教室（嘱託員2名・指導員1名）を設置し、教育カウンセラーや指導主事による相談等の支援を実施しています。				
事業全体としての課題				適応指導教室への通級者は増える傾向にあり、専門的な知識を持つ医師やカウンセラーなどから、継続的な支援や助言を得られるような体制が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	適応指導教室において改善が図られた児童生徒比率		適応指導教室において改善が図られた児童生徒数の割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,995	15,253	16,629	17,104	16,945	17,089	17,205
	実績額計	15,995	15,253	16,629	17,104	16,945	17,089	17,205
	予算額計	16,232	16,251	16,535	17,123	17,181	17,268	17,519
執行率	98.54%	93.86%	100.57%	99.89%	98.63%	98.96%	98.21%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	適応指導教室において改善が図られた児童生徒比率		適応指導教室において改善が図られた児童生徒数の割合				%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
児童生徒の不登校の未然防止や学校復帰を図るため、適応指導教室「あすなろ」を継続して設置し、専門の職員による支援活動を継続していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名	766 教育委員会関係経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				款	10 教育費		
					項	01 教育総務費		
					目	01 教育委員会費		
				主な内訳	報酬・交際費・負担金補助及び交付金			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	教育委員会教育委員			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	政治的中立性の立場から地方教育行政の充実を図るため			
事業の概要		教育委員会定例会の開催（毎月1回・他 必要に応じ臨時会の開催） ・行政視察の実施（年1回） ・教育委員対象の各種研修会及び会議等への参加						
事業全体としての課題		地方教育行政の基本理念を明確化し、教育委員会全体の体制充実を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	各種研修会・会議への参加		市町村委員会連合会等会議及び研修会への参加			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5	5	5	5		
		実績値	5	5	5	3		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,645	2,699	2,683	2,646	2,696	2,652	2,578
	実績額計	2,645	2,699	2,683	2,646	2,696	2,652	2,578
	予算額計	2,796	2,796	2,795	2,831	2,797	2,782	2,798
執行率	94.6%	96.53%	95.99%	93.47%	96.39%	95.33%	92.14%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市町村教育委員会連合会		県内市町村教育委員会連合会等会議及び研修会への参加				回	3
	教育委員会定例会及び臨時会		定例会及び臨時会の実施				回	13
	教育長交際費		教育事業に係る（会費・祝い金・香料等）支出				件数	17
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
事業の適切な実施により、教育委員会全体の体制充実が図られている。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名	9468 平和大使派遣事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	10 教育費		
根拠法令					項	01 教育総務費		
					目	02 事務局費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	広島や長崎へ派遣し、平和への理解を深め、学校や地域等において平和の大切さを伝承します。			
事業の概要				次世代を担う青少年を広島や長崎へ派遣し、平和祈念式典への参列をはじめ、被爆関連施設等を見学するなど、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについて改めて考える機会を提供することで、平和に対する理解を深めます。				
事業全体としての課題				平和祈念式典へは、全国から多くの人に参加するため、宿泊場所の確保が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	派遣生徒の人数		各学校1人以上の生徒を平和大使として派遣します。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		6	12	12		
		実績値		6	12	12		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	881	1,337	1,758
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	881	1,337	1,758
	予算額計	0	0	0	0	912	1,452	1,766
執行率		%	%	%	%	96.6%	92.08%	99.55%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	派遣生徒の人数		各学校1人以上の生徒を平和大使として派遣します。				人	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
各中学校から計12名の生徒を長崎へ派遣し、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについて学ぶ機会を提供しました。派遣された生徒は、報告会等で学校や地域へ平和の大切さを伝承し、平和に対する理解を深めることができました。今後も、平和に対する理解を深めるため、事業を継続していきたいと考えます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名	72 学校管理運営経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				款	10 教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）			項	02 小学校費		
	施策	02 学校施設の整備・充実			目	01 学校管理費		
				主な内訳	需用費・役務費・使用料及び賃借料			
顧客（誰を）				こども（小学生）・小学校				
意図（どのように）				教育環境を整えることで、児童が安心して学べるようにする				
事業の概要		学校規模・児童数等による予算配当、学校校務嘱託員雇用 児童送迎等バス運転業務委託						
事業全体としての課題		経常的経費として毎年削減される方向である為、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要がある。また、給食受け入れ嘱託職員が削減されたことにより、嘱託学校校務員がその業務を行っている学校があり、本来の業務に支障が出ている。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学校校務嘱託員の配置		学校校務員未配置校への継続配置			校	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	17	17	17	17		
実績値	17	17	17	17		18		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	928	928	947	761	774	653	609
	一般財源	129,387	138,590	140,308	152,006	151,741	145,790	155,051
	実績額計	130,315	139,518	141,255	152,767	152,515	146,443	155,660
	予算額計	143,156	147,611	142,949	154,848	163,113	161,215	158,059
執行率	91.03%	94.52%	98.81%	98.66%	93.5%	90.84%	98.48%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	小桜小学校児童通学バス運行事業・教育バス運行委託		年間運行日数				日	205
	教育バス運行委託		校外活動等稼働台数				回	288
学校校務嘱託員配置		学校校務員未配置校への嘱託員の支出				人	18	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
限られた予算内で、事業の目的を達成することができた。今後も継続する必要があるが、随時、事業費の削減余地について検討を要する。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		180 学校管理運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律			款	10 教育費		
					項	03 中学校費		
					目	01 学校管理費		
				主な内訳		需用費・役務費・使用料及び賃借料		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	こども（中学生）・中学校			
	施策	02 学校施設の整備・充実		意図（どのように）	教育環境を整え、児童生徒が安心して学べるようにするため			
事業の概要		学校規模、生徒数等による予算配当、学校校務嘱託員雇用生徒送迎等バス運転業務委託						
事業全体としての課題		経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要がある。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設管理に係る予算の配当		配当する市内中学校数			校	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	6	6	6	6		
		実績値	6	6	6	6		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	6,224	7,251	12,556	15,436	16,140
	県支出金	0	0	5,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	54,029	59,609	89,129	87,647	82,896	77,534	80,925
	実績額計	54,029	59,609	100,353	94,898	95,452	92,970	97,065
	予算額計	54,029	61,998	104,608	103,395	103,961	101,925	100,711
執行率		100%	96.15%	95.93%	91.78%	91.82%	91.21%	96.38%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設管理に係る需用費の配当		電気・水道・下水道・施設燃料費等の学校施設管理に必要な経費の支出				校	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
限られた予算内で、事業の目的を達成することができた。今後も継続する必要があるが、随時、事業費の削減余地について検討を要する。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		586 保健衛生管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		学校保健法			款	10 教育費		
					項	02 小学校費		
					目	01 学校管理費		
				主な内訳		報酬・需用費・委託料・負担金補助及び交付金		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	子ども（小学生）			
	施策	02 学校施設の整備・充実		意図（どのように）	児童の健康の維持増進を図る			
事業の概要		疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図り、明るく楽しい学校生活が送れるようにする。						
事業全体としての課題		食習慣の乱れが児童の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要がある。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要である。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	日本スポーツ振興センター負担金		加入児童数			人	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3,965	3,965	3,965	3,965		
		実績値	3,860	3,729	3,568	3,436		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,861	3,610	1,720	1,661	1,608	1,544	1,476
	一般財源	15,253	29,708	14,457	14,464	14,459	13,974	13,702
	実績額計	17,114	33,318	16,177	16,125	16,067	15,518	15,178
	予算額計	17,749	33,318	16,759	16,596	16,503	16,048	15,695
執行率		96.42%	100%	96.53%	97.16%	97.36%	96.7%	96.71%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	茨城県学校保健会石岡支部		負担金（学校割及び児童割）の支出				校	19
	保健主事部会		負担金（学校数）の支出				校	19
	日本スポーツ振興センター		負担金（児童数）の支出				校	19
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
児童の健康の維持増進は一定の成果を上げており、今後も事業の継続が求められる。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		763 保健衛生管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		学校保健法			款	10 教育費		
					項	03 中学校費		
					目	01 学校管理費		
				主な内訳		報酬・需用費・委託料・負担金補助及び交付金		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	子ども（中学生）			
	施策	02 学校施設の整備・充実		意図（どのように）	生徒の健康の維持増進を図る			
事業の概要		疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図り、明るく楽しい学校生活が送れるようにする。						
事業全体としての課題		食習慣の乱れが生徒の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要がある。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要である。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	日本スポーツ振興センター負担金		加入生徒数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2,190	2,190	2,190	2,190		
		実績値	2,079	2,057	2,006	1,996		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	920	1,826	886	883	868	836	823
	一般財源	7,639	15,650	7,186	7,092	7,243	7,142	7,074
	実績額計	8,559	17,476	8,072	7,975	8,111	7,978	7,897
	予算額計	9,284	17,476	8,659	8,540	8,618	8,634	8,547
執行率	92.19%	100%	93.22%	93.38%	94.12%	92.4%	92.39%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	茨城県学校保健会石岡支部		負担金（学校割及び生徒割）の支出				校	6
	保健主事部会		負担金（学校数）の支出				校	6
	日本スポーツ振興センター		負担金（生徒数）の支出				校	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
生徒の健康の維持増進は一定の成果を上げており、今後も事業の継続が求められる。						平成29年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		10479 学校統合再編事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	xx 教育費		
					項	xx 中学校費		
					目	xx 学校管理費		
				主な内訳		工事請負費, 備品購入費, 負担金補助金及び交		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ(教育・文化)		顧客(誰を)	子ども達(中学生)			
	施策	02 学校施設の整備・充実		意図(どのように)	安心・安全な教育環境の確保			
事業の概要		平成30年4月に石岡中学校と城南中学校の統合再編を実施するにあたり、統合先となる石岡中学校の敷地及び設備の改修、整備を図ります。 城南中学校から石岡中学校へ異動する城南中在校生(1, 2年生)に対し指定制服等の購入費用の補助を実施します。						
事業全体としての課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>統合先となる石岡中学校は竣工から37年が経過し耐震化の工事は済んだものの、校舎の経年劣化(トイレを含む排水設備、普通教室床等)があります。</li> <li>統合にあたり教育バス(通学バス)を運行することから、学校敷地内の改修が必要です。</li> <li>生徒及び保護者も増えることから、敷地内の安全確保を図る必要があります。</li> </ul>						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	中学校の統合再編		石岡中学校と城南中学校を統合し新生石岡中学校として再編する			校	H30年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						2
		実績値						2
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	6,573
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	75,716
	一般財源	0	0	0	0	0	0	6,890
	実績額計	0	0	0	0	0	0	89,179
	予算額計	0	0	0	0	0	0	92,484
執行率		%	%	%	%	%	%	96.43%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校統合に伴う指定制服等購入補助		城南中学校の在校生(3, 2年生)に対して石岡中学校指定制服等購入の支援補助				人	78
	交流事業の実施		H30年度の統合に向けて、交流可能な既存の事業において生徒同士の交流する場を設ける				回	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
適正規模校を再編し小規模校が統合したことによって、子ども達の部活動を含む学校環境は改善されたと考えられます。今後も適正規模に満たない小規模校については統合再編を検討する必要があるため、小中学校の適正規模・適正配置等についての答申書を見直し、保護者や地域の方々との理解と協力を得ながら進めてまいります。							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課		
事業名	771 放課後児童健全育成事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	児童福祉法			款	10 教育費		
項					04 社会教育費			
目					01 社会教育総務費			
				主な内訳	報酬、需用費、役務費等			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	小学校に就学し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	居場所の提供の他、放課後児童支援員による生活指導等により、児童の健全育成を図ります。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の就労等を起因とし、放課後、家庭に保護者がいない児童について、安心できる居場所の提供の他、支援員による生活指導により、児童の健全育成を図ります。</li> <li>学校の余裕教室又は敷地内の施設を学童保育専用施設として、支援員を配置し、放課後や長期休暇等に児童を保育しています。</li> <li>市が開設している放課後児童クラブ以外の民間学童保育事業者の内、国の基準を満たしている事業者には運営経費の補助を行っています。(国1/3、県1/3、市1/3)</li> </ul>				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> <li>支援員の質の向上と民間活力による多様な保護者ニーズの対応を目的に民間委託の是非を含めた検討を進めています。</li> <li>受入児童数においては、施設面積等から、既に定員となっている児童クラブもあります。(特に夏休みにおいて定員超える施設が多くなります。)</li> <li>保育時間を規則で8時から18時30分までと定めていますが、保護者の一部から早く預けたい(学校休業日)、遅くまで預けたいという要望があり、延長保育を検討する必要があります。</li> </ul>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	受入児童数		児童クラブ全体での受入児童の目標人数です。ただし、各児童クラブには、定員規定があります。(各年度末時点児童数)			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	690	700	700	700		
実績値	634	626	673	717				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	29,366	29,625	36,740
	県支出金	67,152	40,901	37,974	33,811	29,366	30,345	35,202
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	22,367	22,985	23,802	24,238	25,491	26,899	31,095
	一般財源	44,749	20,541	36,200	45,611	34,781	36,937	35,309
	実績額計	134,268	84,427	97,976	103,660	119,004	123,806	138,346
	予算額計	134,268	84,446	97,976	104,427	127,037	127,282	140,559
執行率		100%	99.98%	100%	99.27%	93.68%	97.27%	98.43%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	児童クラブ開設校		児童クラブを開設している小学校数				校	19
	放課後児童対策事業補助金の交付による登録児童数の増加		市が補助している民間学童保育事業者が運営する放課後児童クラブに登録している児童数(5月1日時点)				人	185
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
<p>公立児童クラブ運営の効率化、支援員の資質向上と確保に努めるとともに、民間学童保育事業者の参入を促すため公立児童クラブの民間委託の是非を含めた検討を進めます。また、保護者からの早く預けたい、遅くまで預けたいという要望に対応するため、時間延長も検討してきます。</p>							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課		
事業名		8507 放課後子ども教室推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市放課後子ども教室事業運営要綱			款	10 教育費		
					項	04 社会教育費		
					目	01 社会教育総務費		
				主な内訳		報償費, 需用費, 役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	放課後子ども教室を実施している小学校において 事業に参加希望をした小学生児童			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	社会性・自主性・創造性を育みます。			
事業の概要		地域の方々の参画を得ながら、様々な体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供し、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育みます。また、世代間交流等により、地域社会の子どもを育てる教育力の向上を図ります。						
事業全体としての課題		実施校においては、子どもたちの社会性・自主性・創造性を養うこと、また、地域全体で教育体制を作り上げることを目的として実施しています。地域学校協働活動推進員や地域ボランティアの確保に課題がありますが、継続的に実施していけるよう支援体制を構築します。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	参加児童数		放課後子ども教室に参加した人数です。(参加申込書提出児童数)			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	306	634	700	700		
		実績値	306	634	718	533		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	317	488	428	567
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	431	0	0
	一般財源	0	0	0	308	0	343	385
	実績額計	0	0	0	625	919	771	952
	予算額計	0	0	0	1,073	1,408	1,580	1,425
執行率		%	%	%	58.25%	65.27%	48.8%	66.81%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	実施校数		放課後子ども教室を実施した小学校数です。				校	9
	実施回数		放課後子ども教室を実施した回数です。				回	61
	協力者数		放課後子ども教室に協力してくれた方の人数です。(地域学校協働活動推進員の延べ人数)				人	122
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
地域の協力者やボランティア、学校と連携して事業を実施し、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性をかん養することができました。また、放課後児童クラブに入所する児童も含めて希望者全員が参加でき、効率的な運営ができるよう、民間委託の是非を含む検討を進めています。						平成30年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				教育委員会		生涯学習課			
事業名	289 施設維持管理経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	10 教育費			
					項	04 社会教育費			
					目	06 青少年ホーム費			
根拠法令		石岡市勤労青少年ホーム条例		主な内訳	委託料, 需用費(建物修繕)				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ(教育・文化)		顧客(誰を)	市内に居住又は勤務する15歳以上おおむね30歳未満の勤労青少年				
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	福祉を増進し, 健全に育成する。				
事業の概要				スポーツ, レクリエーション, 趣味, 教養などコミュニティー活動の場として利用できる施設で, 軽運動室, 料理講習室, 集会室, 音楽室, 和室, 図書室, 体育館を利用できるよう管理しています。平成21年度より指定管理者制度を導入しています。					
事業全体としての課題				施設の老朽化が進んでおり, 施設の適切な管理が必要です。また, 施設の利用促進を図るためにも市報やホームページ等を利用し広報活動に努めます。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設の利用者数			1年間の施設の延べ利用者数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	43,000	43,000	43,000	43,000			
		実績値	40,585	39,778	36,030	37,307			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	12	12	12	12	12	12	12	
	一般財源	8,468	8,140	7,886	16,997	8,074	8,871	8,725	
	実績額計	8,480	8,152	7,898	17,009	8,086	8,883	8,737	
	予算額計	8,533	8,158	7,919	17,999	8,139	9,548	8,816	
執行率		99.38%	99.93%	99.73%	94.5%	99.35%	93.04%	99.1%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	施設の開館日数		1年間の施設の開館日数					日	342
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
施設の利用案内を市民に周知し, 利用者の増加に努めます。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				教育委員会		生涯学習課			
事業名	390 生涯学習推進事業			予算	会計	01 一般会計			
					款	10 教育費			
					項	04 社会教育費			
					目	01 社会教育総務費			
根拠法令	社会教育法			主な内訳	需用費, 委託料 等				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ(教育・文化)		顧客(誰を)	市民, 社会教育活動を実践する団体など				
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	生涯学習への理解, 市政への関心, まちづくりへの参加促進を図ります。				
事業の概要				生涯学習情報の収集や提供を行い, 生涯学習の推進を図る事業です。事業の中には, 「歴史の里いしおか市民講師制度(市民講師)」「まちづくり出前講座(出前講座)」「生涯学習の集い」の開催があります。					
事業全体としての課題				「歴史の里いしおか市民講師」では, 57人の講師がいますが, 高齢化により年々減少傾向にあります。「まちづくり出前講座」では, 57の講座メニューを設定していますが, 派遣要請が一度もない講座もある一方, 派遣要請が多い講座もあり, 偏りがあります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市民講師講座 参加者数			平成22年度の市民講師制度活用講座参加者数11,321人を母数とし, 平成26年度目標として110%の活用回数を目標値としました。			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	12,453	12,453	12,453	12,453			
	実績値	10,376	9,795	8,280	16,210				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	730	859	853	937	962	1,071	917	
	実績額計	730	859	853	937	962	1,071	917	
	予算額計	730	859	853	1,294	1,294	1,269	1,111	
執行率		100%	100%	100%	72.41%	74.34%	84.4%	82.54%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	市民講師講座における参加者数		市民講師講座における参加者数					人	16,210
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
生涯学習を推進するため, 幅広い年齢層への広報活動を促進し, 市民の「生きがい」創出や, 知識・経験とともに豊富な地域人材を大いに活用し, 社会還元型の生涯学習を推進します。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				教育委員会		生涯学習課			
事業名	683 社会教育振興事業			予算	会計	01 一般会計			
					款	10 教育費			
					項	04 社会教育費			
					目	01 社会教育総務費			
根拠法令	社会教育法			主な内訳	報償費、需用費、負担金補助及び交付金 等				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	市民、社会教育活動を実践する団体など				
	施策	03 生涯学習の推進		意図（どのように）	社会教育、家庭教育、女性教育の促進を図ります。				
事業の概要				<p>社会教育の充実を図り、家庭での教育を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育学級の開催（幼・保育園、小学校、中学校の保護者を対象として、家庭教育学級を園及び学校毎に開設）</li> <li>・オアシス運動（あいさつに関する運動等）</li> <li>・成人式の式典を開催（新成人に対して式典を開催）</li> <li>・子育て学習講座の開催（次年度の小学1年生の保護者を対象とした講座の開催）</li> </ul>					
事業全体としての課題				<p>核家族化が進むと共に、離婚をする夫婦が増加し、母子父子世帯の家庭が増加していることから家庭での教育について悩みを抱える保護者が増えています。</p> <p>家庭教育学級において、本来は参加してもらいたい保護者が仕事上の都合で参加が難しい状況にあります。</p>					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	家庭教育学級における受講者数			平成22年度における家庭教育参加者数、5,860人を母数とし、平成26年度の目標として110%の参加者数を目標値としました。			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	6,446	6,446	6,446	6,446			
	実績値	5,277	5,343	5,918	5,319				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,255	6,570	8,883	16,086	15,660	15,619	15,521	
	実績額計	6,255	6,570	8,883	16,086	15,660	15,619	15,521	
	予算額計	6,255	6,569	8,883	17,665	17,168	16,802	17,867	
執行率		100%	100.02%	100%	91.06%	91.22%	92.96%	86.87%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	石岡市PTA連絡協議会 会員数		市内小中学校PTA活動の連携、会員の資質向上を図ることを目的とした協議会の会員数。				人	4,726	
	石岡市地域女性連絡協議会 会員数		会員相互の親睦を深め、教養と生活技術の向上を図り、女性の会の活動を促進し地域社会の充実を図ることを目的とした協議会の会員数。				人	271	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
<p>家庭教育学級について、多くの保護者が参加し、家庭教育が推進するよう幼稚園や保育園に対し、積極的な実施を促します。成人式典については、成人者にとって意味のある式典になるよう、成人式実行委員会主体での運営に努めます。また、2022年4月から成人年齢が引き下げられるため、成人式をどのようにしていくか検討する必要があります。</p>									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				教育委員会		生涯学習課			
事業名	768 キャンプ場維持管理経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	10 教育費			
					項	04 社会教育費			
					目	05 青少年育成費			
根拠法令	石岡市龍神の森キャンプ場条例			主な内訳	委託料				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	一般市民				
	施策	03 生涯学習の推進		意図（どのように）	野外活動を通じて自然とふれあい、健康を増進する。				
事業の概要				龍神の森内に整備されたキャンプ場の維持管理業務を行う。 面積：約13,500㎡ 管理棟（1）・焚き場炊事場（8）・バーベキューサイト（2）・テントサイト（15）・キャンプファイアールーム（1）					
事業全体としての課題				冬場などの閑散期の有効活用について考慮の余地があります。また、指定管理者制度の導入を検討しています。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	キャンプ場利用者数			1年間のキャンプ場の延べ利用者数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	2,000	2,000	2,000	2,000			
		実績値	1,565	1,583	1,409	1,165			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	49	132	108	97	101	92	96	
	一般財源	1,656	1,729	2,130	2,132	3,915	2,739	2,016	
	実績額計	1,705	1,861	2,238	2,229	4,016	2,831	2,112	
	予算額計	1,900	1,911	2,390	2,389	4,138	3,025	2,284	
執行率		89.74%	97.38%	93.64%	93.3%	97.05%	93.59%	92.47%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	キャンプ場除草作業回数		1年間のキャンプ場除草回数				日	4	
	キャンプ場利用日数		1年間のキャンプ場利用日数				日	80	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
<p>青少年の健全な育成と市民の健康増進のために開設されたキャンプ場が、多くの市民に利用されるよう対策を図る必要があります。</p>									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課中央図書館		
事業名		779 中央図書館管理運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市立中央図書館条例・石岡市立中央図書館規則			款	10 教育費		
					項	04 社会教育費		
					目	03 図書館費		
				主な内訳 報酬・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	一般市民及び図書館利用者			
	施策	03 生涯学習の推進		意図（どのように）	図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えます。			
事業の概要				中央図書館及び公民館図書室において、図書資料等の貸出サービスや図書情報の発信を行う。また、各種講座や講演会等を開催することにより、生涯学習の拠点として学習機会の創出を図る活動を行っています。子供専用の「こども図書館本の森」では、子どもたちや親子連れがのびのびと過ごせます。				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館利用者数、図書資料の貸出し数が、少子高齢化等の影響により伸び悩んでいます。</li> <li>・図書館施設及び設備の老朽化と狭あい化の顕在化による図書館環境の悪化が顕在化しています。</li> <li>・「複合文化施設」建設のスケジュール未定の影響により、施設や設備の改修等の具体的な計画の立案が滞っています。</li> </ul>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	図書館資料貸出総数		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館図書室3館も含んだ総数。</li> <li>・1人当たり1回平均約4冊の貸出。</li> </ul>			冊	平成29年
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	284,000	288,000	292,000	296,000		
		実績値	265,944	299,158	296,361	308,520		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	2,354	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	36	23	22	21	23	17,321	14,817
	一般財源	43,128	38,255	48,433	44,206	46,614	66,609	58,886
	実績額計	43,164	40,632	48,455	44,227	46,637	83,930	73,703
	予算額計	39,586	44,657	51,127	46,385	49,219	83,930	77,888
執行率		109.04 %	90.99 %	94.77 %	95.35 %	94.75 %	100 %	94.63 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	購入図書数		当該年度に購入した図書数				冊	7,056
	図書館資料蔵書総数（一般書・児童書・雑誌）		前年度蔵書数+当該年度購入図書数-当該年度除籍図書数				冊	205,126
	図書館資料蔵書総数（視聴覚資料-DVD・CD）		図書館資料蔵書総数の内、視聴覚資料（DVD・CD）の数				作品	4,329
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者のニーズに沿った図書館運営の実現。</li> <li>・利用者の利便性の向上に向けた取り組み。</li> <li>・安全性に配慮した図書館運営。</li> </ul>								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課中央図書館		
事業名	193 イベント広場管理経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	いしおかイベント広場管理要綱			款	10 教育費		
体系		政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		項	04 社会教育費		
	施策	05 文化・芸術の推進			目	03 図書館費		
				顧客（誰を）	一般市民			
				意図（どのように）	イベント広場を有効に活用していただく。			
事業の概要				広場の維持管理業務 広場利用者への予約受付、貸出業務				
事業全体としての課題				「いしおかイベント広場」は、「複合文化施設」の建設予定地でしたが、「合併特例債」事業の見直しで建設が凍結されています。凍結以降も図書館業務と関連性のない広場の維持管理業務を中央図書館が所管している状況です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	42	42	42
	一般財源	897	838	870	1,032	3,930	1,485	1,325
	実績額計	897	838	870	1,032	3,972	1,527	1,367
	予算額計	897	1,025	1,017	1,032	4,443	1,527	1,563
執行率		100%	81.76%	85.55%	100%	89.4%	100%	87.46%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	除草作業回数		年間の除草作業の実施回数				回	4
	トイレ清掃作業回数		年間のトイレ清掃作業回数				回	104
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
イベント広場の有効活用という点では、成果がありますが、イベント広場の維持管理について、中央図書館が担っていることについて、妥当性を検討する必要があります。 また、複合文化施設の建設について検討する必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課		
事業名	588 青少年育成事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令				款	10 教育費		
項					04 社会教育費			
石岡市茨城県青少年の健全育成等に関する条例 施行規則			目		05 青少年育成費			
			主な内訳		旅費、需用費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	青少年			
	施策	06 青少年の健全育成		意図（どのように）	健全に育成します。			
事業の概要				青少年相談員による街頭活動及び青少年相談員協議会の各種活動を補助支援します。 「あいさつ・声かけ運動」、「家庭の日絵画ポスターコンクール」、「少年の主張発表会」など青少年を育てる石岡市民の会が行う事業活動を補助支援します。				
事業全体としての課題				家庭、学校、地域が連携を取り合いながら、青少年に対する指導体制の充実や社会環境の健全化活動により、市民ぐるみで地域に根ざした青少年の健全な育成を図っていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	青少年相談員街頭活動等の声かけ回数		青少年相談員及び特別青少年相談員の街頭活動等の際に行う声かけ回数			回	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,500	1,500	1,500	1,500		
	実績値	2,227	1,572	2,678	2,734			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,076	6,288	6,516	6,667	7,023	7,186	7,035
	実績額計	6,076	6,288	6,516	6,667	7,023	7,186	7,035
	予算額計	7,129	7,092	6,916	6,928	7,297	7,371	7,407
執行率		85.23%	88.66%	94.22%	96.23%	96.25%	97.49%	94.98%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市青少年相談員活動事業		青少年相談員及び特別青少年相談員の街頭活動等に参加する延べ人数				人	619
	石岡市青少年相談員協議会補助金		青少年相談員協議会による「青少年相談員だより」発行回数				回	2
	青少年を育てる石岡市民の会補助金		青少年を育てる石岡市民の会支部会員の総数				戸	12,353
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
定期的な街頭指導活動により、徐々に青少年相談員活動は市民に認知されてきましたが、今後も積極的な青少年相談員活動を行い、青少年の健全育成のため活動を続けていく必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課		
事業名		677 子ども会育成事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	10 教育費		
					項	04 社会教育費		
					目	05 青少年育成費		
				主な内訳		委託料, 負担金補助及び交付金		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ(教育・文化)		顧客(誰を)	市内子ども会会員(主に小学1年生から6年生)			
	施策	06 青少年の健全育成		意図(どのように)	子ども会活動の向上発展と児童の福祉増進を図ります。			
事業の概要		石岡市子ども会育成連合会が実施する、「子どもフェスティバル」「球技大会」「幹部講習会」「指導者研修会」「スキー研修会」等の活動を支援し、行政と子ども会育成連合会協働のもと青少年の健全育成を目指しています。						
事業全体としての課題		石岡市子ども会育成連合会を組織する一部の地区子ども会連合会において、事業参加に消極的であるため、保護者の理解協力を得て地域に根ざした子ども会活動をできるように支援していく必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	小学生の単位子ども会加入率		市内小学生が単位子ども会に加入している割合			%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	81	81	81	81		
		実績値	79	77.5	77.4	75.7		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,195	2,210	2,168	2,208	2,191	1,935	1,872
	実績額計	2,195	2,210	2,168	2,208	2,191	1,935	1,872
	予算額計	2,267	2,281	2,227	2,237	2,214	2,245	2,167
執行率		96.82%	96.89%	97.35%	98.7%	98.96%	86.19%	86.39%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	子どもフェスティバル開催		子どもフェスティバル開催回数				回	1
	石岡市子ども会育成連合会補助金		石岡市子ども会育成連合会による事業の開催回数				回	5
	全国子ども会安全共済会加入者数		全国子ども会安全共済会加入者数				人	5,544
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
子どもの健全育成のために石岡市子ども会育成連合会が行う事業について、支援していく必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		文化振興課		
事業名	491 芸術・文化振興事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	10 教育費		
					項	04 社会教育費		
					目	04 文化事業費		
				主な内訳	報償費, 需用費, 委託料, 負担金補助及び交付			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ(教育・文化)		顧客(誰を)	市民, 各種文化芸術団体			
	施策	05 文化・芸術の推進		意図(どのように)	市民が文化芸術に親しみ創る人と観る人が交流できる創造性豊かな地域文化の向上を図る。			
事業の概要				市美術展の開催をはじめ, 市民が主体的に取り組み活動する文化芸術団体の支援を通して, 市民が文化芸術に触れる機会を提供し, 文化芸術活動の振興を図ります。				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の進展等により, 文化芸術活動に取り組み人が減少してきていることから, 市民の幅広い参加を促進する取り組みを進めていく必要があります。</li> <li>本市には文化・芸術を愛好する団体や市民が多いことから, 市民の自主的な活動の成果を発表する場の提供や機会を創出する必要があります。</li> </ul>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	石岡市美術展の開催		石岡市美術展の鑑賞者数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,200	1,200	1,200	1,200		
		実績値	1,250	1,175	1,995	964		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,224	4,129	3,492	3,545	8,873	3,562	4,377
	実績額計	3,224	4,129	3,492	3,545	8,873	3,562	4,377
	予算額計	3,573	4,174	3,517	3,562	8,966	3,598	5,015
執行率		90.23%	98.92%	99.29%	99.52%	98.96%	99%	87.28%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市美術展の開催		石岡市美術展出品点数の目標設定				点	202
	石岡市文化協会補助金		石岡市文化協会の会員数の目標設定				人	2,237
	石岡市アート協会補助金		石岡市アート協会会員数の目標設定				人	188
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
<p>これまで文化芸術団体や市民と連携を図りながら, 市民の自主的な文化芸術活動の展開に取り組んできました。今後は, 将来の世代にわたり地域の文化や伝統を守り育てるため, 市民の自主的で個性的な文化活動を支援するとともに, その担い手である市民の意見が反映された文化芸術振興基本計画の策定に取り組みます。</p>							平成30年度	

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		文化振興課		
事業名	676 発掘調査経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	文化財保護法				款	10 教育費		
					項	04 社会教育費		
					目	04 文化事業費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ(教育・文化)		顧客(誰を)	開発全般に関わる市民、文化財に興味ある市民			
	施策	07 歴史・文化財の保護・活用		意図(どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。			
事業の概要				石岡市には現在400件近い遺跡が存在し、それぞれが常に破壊される危機に瀕しています。これらの地元に残る貴重な歴史遺産を可能な限り後世に残す必要があります。そのために、平成29年度は150件のほる遺跡の有無に関する照会があり、そのうち62件の試掘調査を行いました。これらのうち1件が本格的な発掘調査となっています。また、特に重要遺跡である市指定史跡・茨城廃寺跡の報告書の刊行や国特別史跡・常陸国分寺跡の重要遺構確認調査も行っています。				
事業全体としての課題				八郷地区は分布調査の見直しを行っているため、全ての開発に関して照会の書類の提出を求めています。石岡地区は周知の遺跡の範囲内とその周辺100m以内において照会の書類の提出を求めており、両地区の間で齟齬が生じています。また、公共事業との連携も取り切れておらず問題があります。また、鉄製品など文化財には脆いものも多く、いかに保存処理を施していくかも課題です。さらに、活用を割くための人員・時間が足りず、十分に成果を市民に還元できていません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	発掘調査の実施		試掘調査で遺跡の有無を確認します。遺跡が確認された時は保存に関して協議します。保護が困難な場合に限り本格的に調査します。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	45	45	45	45		
		実績値	37	39	67	62		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	8,115	7,260	4,913	4,420	3,647	3,640	2,543
	県支出金	35,018	11,414	11,813	21,913	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,122	9,179	19,195	6,570	15,959	6,320	5,260
	実績額計	54,255	27,853	35,921	32,903	19,606	9,960	7,803
	予算額計	54,623	28,863	37,247	35,240	20,926	12,578	9,522
執行率		99.33%	96.5%	96.44%	93.37%	93.69%	79.19%	81.95%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	開発行為に伴う試掘調査		発掘調査及び試掘調査等件数				件	62
	茨城廃寺発掘調査		範囲確認調査面積				m <sup>2</sup>	0
	瓦塚発掘調査		出土遺物整理				m <sup>2</sup>	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
平成29年度は全体的な件数は例年よりやや多いといえます。発掘調査は大変重要な事業であることから、今後も事業を現状維持で実施します。ただし、依然として、全ての開発を抑え切れている状況ではないため、今後はより活用を図ることにより、文化財の重要性を市民に広げていきます。また、茨城郡家推定地である外城遺跡の調査を開始し、茨城廃寺跡の国指定史跡化に向けて遺跡としての価値を高めます。						毎年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		文化振興課		
事業名	767 文化財保護保存及び普及経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	10 教育費		
					項	04 社会教育費		
					目	04 文化事業費		
根拠法令		文化財保護法		主な内訳		委託料, 使用料及び賃借料等		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ(教育・文化)		顧客(誰を)	一般市民及び各種団体			
	施策	07 歴史・文化財の保護・活用		意図(どのように)	貴重な歴史遺産の保護・保存のため、歴史・文化財に対する保護意識を高める。			
事業の概要				ふるさと歴史館等における企画展や市民史跡めぐりの開催, 出前講座や学校からの要請, 「歴史ボランティアの会」による文化財の案内により, 文化財の普及啓発を行っています。 ふるさと歴史館, 農村資料館, 文化財管理センターの適切な維持管理をしてきます。				
事業全体としての課題				石岡市には7件の国指定文化財(史跡・建造物)が存在し, 今後, 各文化財について保存活用計画を策定していく必要があります。常陸国府跡の可視化など, これら文化財を利用して, 街づくりへ活かす取組をしていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ふるさと歴史館入館者数		年間のふるさと歴史館入館者数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2,650	2,700	2,750	2,800		
		実績値	2,892	2,843	2,690	2,962		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	488	488	488	2,108	488	488	2,090
	県支出金	0	0	7,078	5,152	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	380	321	234	197	201	206	177
	一般財源	12,655	16,120	16,731	51,740	15,664	19,765	20,308
	実績額計	13,523	16,929	24,531	59,197	16,353	20,459	22,575
	予算額計	14,641	19,304	67,768	60,960	25,198	23,394	33,082
執行率		92.36%	87.7%	36.2%	97.11%	64.9%	87.45%	68.24%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ふるさと歴史館(旧民俗資料館)の入館者数		年間のふるさと歴史館(旧民俗資料館)開館日数の目標設定				日	305
	指定無形民俗文化財公開補助金		指定無形民俗文化財の団体数の目標設定				団体	9
	文化財防災設備補助金		防災設備の点検が必要な指定文化財(建造物)の物件数の目標設定				件	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
文化財の保護保存及び活用事業は, 今後ますます重要度が増すとと思われることから, 積極的に普及啓発の推進を図っていきます。また, 国指定文化財については, 順次, 保存活用計画の策定を進めていきます。						平成33年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		中央公民館		
事業名	79 城南地区公民館管理運営経費	予 算	会計	01 一般会計				
			款	10 教育費				
			項	04 社会教育費				
			目	02 公民館費				
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例		主な内訳	報酬・報償費・需用費・委託料				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	一般市民等			
	施策	03 生涯学習の推進		意図（どのように）				
事業の概要			各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。					
事業全体としての課題			高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	20,500	20,500	20,600	20,600		
		実績値	21,936	20,831	22,211	22,114		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	150	225	97	171	180	141	191
	一般財源	13,619	14,218	12,096	14,804	13,176	13,613	13,113
	実績額計	13,769	14,443	12,193	14,975	13,356	13,754	13,304
	予算額計	13,981	14,832	13,073	15,402	13,466	14,285	14,342
執行率		98.48%	97.38%	93.27%	97.23%	99.18%	96.28%	92.76%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	26
	同好会の数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数				団体	23
	植栽作業の回数		環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。						平成31年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		中央公民館		
事業名	184 府中地区公民館管理運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	10 教育費		
					項	04 社会教育費		
					目	02 公民館費		
根拠法令		社会教育法・石岡市公民館条例		主な内訳		報酬・報償費・需用費・委託料・工事請負費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	一般市民等			
	施策	03 生涯学習の推進		意図（どのように）				
事業の概要				各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。				
事業全体としての課題				高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	19,000	19,000	19,100	19,100		
		実績値	21,137	17,396	19,655	2,013		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	402	276	332	255	203	241	159
	一般財源	10,555	14,175	15,314	17,111	32,442	12,389	10,823
	実績額計	10,957	14,451	15,646	17,366	32,645	12,630	10,982
	予算額計	11,582	15,014	15,646	21,112	34,984	13,156	13,043
執行率		94.6%	96.25%	100%	82.26%	93.31%	96%	84.2%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習・の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	10
	植栽作業の回数		環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	10
	施設夜間使用日数		公民館夜間利用日に施設の案内、利用者の指導、施設の戸締り等の管理日数				日	122
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。						平成31年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部			課名		
				教育委員会			中央公民館		
事業名	294 国府地区公民館管理運営経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	10 教育費			
					項	04 社会教育費			
					目	02 公民館費			
根拠法令		社会教育法・石岡市公民館条例		主な内訳		報酬・報償費・需用費・委託料			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	一般市民等				
	施策	03 生涯学習の推進		意図（どのように）					
事業の概要				各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。					
事業全体としての課題				高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数			同好会・講座等で公民館を利用した人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	33,000	33,000	33,200	33,200			
		実績値	34,876	33,736	34,370	36,970			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	247	283	230	331	304	270	405	
	一般財源	11,165	11,571	11,139	12,066	11,912	12,058	11,768	
	実績額計	11,412	11,854	11,369	12,397	12,216	12,328	12,173	
	予算額計	13,558	13,612	12,787	13,334	13,402	13,507	13,405	
執行率		84.17%	87.08%	88.91%	92.97%	91.15%	91.27%	90.81%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	28	
	植栽作業の回数		環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	4	
施設夜間使用日数		公民館夜間利用日に施設の案内・利用者の指導・施設の戸締り				日	188		
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。							平成31年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		中央公民館		
事業名	497 東地区公民館管理運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	10 教育費		
					項	04 社会教育費		
					目	02 公民館費		
根拠法令		社会教育法・石岡市公民館条例		主な内訳		報酬・需用費・委託料・使用料及び賃借料		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	一般市民等			
	施策	03 生涯学習の推進		意図（どのように）				
事業の概要				各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。				
事業全体としての課題				高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	27,200	27,200	27,300	27,300		
		実績値	26,930	27,198	30,998	32,754		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	371	376	319	361	399	355	417
	一般財源	18,979	22,503	18,765	21,588	19,490	19,544	17,972
	実績額計	19,350	22,879	19,084	21,949	19,889	19,899	18,389
	予算額計	20,517	23,458	20,354	22,936	19,982	20,661	20,367
執行率		94.31%	97.53%	93.76%	95.7%	99.53%	96.31%	90.29%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	21
	植栽作業の回数		環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	10
施設夜間使用日数		公民館夜間利用日に施設の案内、利用者の指導、施設の戸締り等管理日数				日	165	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。						平成31年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		中央公民館		
事業名	594 中央公民館管理運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	10 教育費		
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例				項	04 社会教育費		
					目	02 公民館費		
				主な内訳	報酬・需用費・委託料・負担金補助及び交付金			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	一般市民等			
	施策	03 生涯学習の推進		意図（どのように）				
事業の概要				各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。				
事業全体としての課題				高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	53,000	53,000	53,100	53,100		
		実績値	51,791	40,890	49,952	48,084		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	980	705	791	816	595	419	584
	一般財源	27,575	26,033	23,330	29,998	25,582	20,351	20,147
	実績額計	28,555	26,738	24,121	30,814	26,177	20,770	20,731
	予算額計	31,567	28,555	31,490	31,675	28,968	22,212	22,072
執行率		90.46%	93.64%	76.6%	97.28%	90.37%	93.51%	93.92%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座・学級の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	30
	花壇作り作業の回数		環境美化の為に敷地内の花壇に花苗等を植えた回数				回	5
	施設夜間使用日数		公民館夜間利用日に施設の案内、利用者の指導、施設の戸締り等管理日数				日	256
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。						平成31年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		中央公民館		
事業名	772 八郷地区公民館管理運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	10 教育費		
					項	04 社会教育費		
					目	02 公民館費		
根拠法令		社会教育法・石岡市公民館条例		主な内訳		報酬・需用費・委託料・使用料及び賃借料		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	一般市民等			
	施策	03 生涯学習の推進		意図（どのように）				
事業の概要				各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。				
事業全体としての課題				高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数		講座・各種イベント等の参加者等数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	19,300	19,300	19,400	19,400		
		実績値	20,305	14,175	18,817	22,194		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,358	15,376	29,122	16,713	15,909	19,207	112,199
	実績額計	15,358	15,376	29,122	16,713	15,909	19,207	112,199
	予算額計	16,338	16,240	29,513	16,768	18,763	21,771	119,998
執行率	94%	94.68%	98.68%	99.67%	84.79%	88.22%	93.5%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座等の数		市民の学習意欲の向上・生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	76
	1年間に開催する地域活動の数		地区公民館ごとに特色を生かした文化祭・運動会等の実施回数				回	28
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、学習の機会を提供します。 市民のニーズに合った事業を展開し、市民の学習の機会と交流の場を提供します。						平成31年度		

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	77 柏原運動施設維持管理経費			予算	会計	01 一般会計			
根拠法令	都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則・石岡運動公園体育施設の使用規則				款	10 教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ(教育・文化)			項	05 保健体育費			
	施策	04 生涯スポーツの推進			目	02 保健体育施設費			
				主な内訳	需用費・委託料				
顧客(誰を)				施設利用者					
				意図(どのように)	環境設備を整えます。				
事業の概要				施設の維持管理・運営を指定管理者が行っています。					
事業全体としての課題				施設の維持管理運営を指定管理者が行っていて、今後も継続していきます。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間利用者数			野球場14,000人・テニスコート50,000人・サッカー場15,000人・球技公園6,000人			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	85,000	85,000	85,000	85,000			
		実績値	73,165	75,626	80,143	71,124			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	18	0	0	16	6	48	128	
	一般財源	14,477	18,373	14,725	17,435	15,070	15,515	15,269	
	実績額計	14,495	18,373	14,725	17,451	15,076	15,563	15,397	
	予算額計	14,503	18,373	14,742	18,593	16,185	15,704	15,501	
執行率		99.94%	100%	99.88%	93.86%	93.15%	99.1%	99.33%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	指定管理者委託料		施設の維持管理を指定管理者に委託				千円	13,675	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
利用時間や利用方法などの情報を広報誌やホームページを活用することで広く発信するとともに、施設の充実に取り組み、利用者の増加を図ります。									

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		78 石岡小学校プール開放事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市立学校の施設の開放に関する規則			款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	02 保健体育施設費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	スポーツ（水泳等）を楽しむ市民（3歳以上）			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	環境設備を整えます。			
事業の概要		市民に石岡小学校プールを通年開放して、市民の健康増進を図るとともに、スポーツ（水泳等）の普及に努めます。						
事業全体としての課題		施設の管理業務を業者に委託しているため、サービスや安全管理に十分注意を払い、開放事業を行っています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	プールの年間利用者		年間利用者人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	20,000	20,000	20,000	20,000		
		実績値	16,625	17,654	19,654	21,303		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,844	1,023	2,548	2,465	2,641	2,932	3,230
	一般財源	10,566	8,874	14,387	15,612	15,606	15,731	15,502
	実績額計	12,410	9,897	16,935	18,077	18,247	18,663	18,732
	予算額計	16,822	16,819	16,991	18,269	18,434	18,664	19,345
執行率	73.77%	58.84%	99.67%	98.95%	98.99%	99.99%	96.83%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	プール開館日数		プール開館日数				日	354
	銅銀イオン板交換		銅銀イオン板の交換数				枚	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
開放時間・利用方法の周知等を行います。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		392 石岡運動公園維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則・石岡運動公園体育施設の使用規則			款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	02 保健体育施設費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	施設利用者			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	環境設備を整えます。			
事業の概要				施設利用者が石岡運動公園を安全及び快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めます。				
事業全体としての課題				石岡運動公園（体育館・陸上競技場・多目的広場・ジョギングコース他）の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多数あります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	運動公園年間利用率		<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館</li> <li>・陸上競技場</li> <li>・多目的広場</li> </ul> 平均70%			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	70	70	70	70		
		実績値	91.94	97.4	94.77	71.75		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6,322	6,754	5,498	8,534	6,033	5,713	5,362
	一般財源	46,197	34,657	60,323	30,390	33,287	34,050	35,799
	実績額計	52,519	41,411	65,821	38,924	39,320	39,763	41,161
	予算額計	54,371	43,523	67,606	42,721	41,616	40,593	43,763
執行率		96.59%	95.15%	97.36%	91.11%	94.48%	97.96%	94.05%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	除草委託		敷地内の除草、低木剪定、薬剤散布の実施。 年間（除草6回・低木剪定2回・殺虫剤散布3回）				回	11
	清掃・設備管理・電気工作物保安委託		体育館内清掃・設備管理・電気保安の委託。				年間	1
夜間警備業務委託		体育館・陸上競技場の夜間警備の委託。				年間	1	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
関係団体等の自主的で自立したスポーツ活動の推進を図るとともに、充実したスポーツ環境を整えることが必要です。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名	495 八郷運動公園維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	八郷運動公園条例・同規則・運動広場条例				款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	02 保健体育施設費		
				主な内訳	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	施設利用者（児童から高齢者まで）			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	環境設備を整えます。			
事業の概要				広く市民に施設を利用してもらい、健康増進、体力向上に努めます。				
事業全体としての課題				屋外プール・多目的広場（S53）・武道館（S56）芝生広場・テニスコート（S57）弓道場（H3）ターゲットバードゴルフ（H9・H13）にそれぞれ開設し、現在に至っています。毎年、施設の心急的な修繕等を行っています。屋外プールは、給排水配管が鉄製のため経年劣化により漏水箇所があり、何時配管が破裂してしまうかわからない状態のため、大規模な改修が必要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設稼働率		利用日数／開設日数			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	80	80	80	80		
		実績値	100	100	99.35	98.71		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,860	3,037	2,995	2,896	4,083	48,154	2,908
	一般財源	19,925	24,955	17,066	35,633	22,029	21,455	17,155
	実績額計	22,785	27,992	20,061	38,529	26,112	69,609	20,063
	予算額計	24,154	28,560	20,561	40,171	26,112	71,403	21,319
執行率	94.33%	98.01%	97.57%	95.91%	100%	97.49%	94.11%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設作業業務委託		施設作業業務（1年間）				日	120
	プール管理業務委託		契約日数143日				日	137
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
施設の維持管理に努めていますが、老朽化した施設について計画的に改修を行う必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		592 海洋センター維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		海洋センター条例・海洋センター規則			款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	02 保健体育施設費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	施設利用者			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	環境整備を整えます。			
事業の概要		海洋性スポーツの普及を図るとともに、健康・体力保持増進施設として、広く市民が利用出来るよう施設の管理運営に努めます。						
事業全体としての課題		施設の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多数あります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間利用者数		体育館33,000人 プール1,000人			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	34,000	34,000	34,000	34,000		
		実績値	34,652	28,309	32,681	39,255		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	433	864	784	614	909	881	795
	一般財源	12,800	17,758	17,353	20,014	20,801	19,510	20,145
	実績額計	13,233	18,622	18,137	20,628	21,710	20,391	20,940
	予算額計	15,547	19,593	18,228	25,555	23,271	21,460	21,057
執行率	85.12%	95.04%	99.5%	80.72%	93.29%	95.02%	99.44%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	除草委託		芝・草刈り及び樹木剪定				回	4
	施設清掃・管理・保守委託料		館内清掃・設備管理・電気工作物保安委託。				年間	1
夜間警備業務委託		夜間警備の委託。				年間	1	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
広く市民が利用出来るよう施設利用に関する周知広報を行い、効率的な運営と利便性の向上を図る必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		593 運動広場維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		簡易運動広場要綱・簡易運動広場使用規則			款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	02 保健体育施設費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	施設を利用する市民			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	環境設備を整えます。			
事業の概要				運動広場（染谷野球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）を市民が気持ち良く利用出来るよう、施設の維持管理に努めています。				
事業全体としての課題				全て借地の施設であるため、今後の施設の必要性と土地の返還等について、利用状況を考慮しながら検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間利用者総数		小井戸運動広場・少年スポーツ広場・染谷野球場の年間利用者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	25,000	25,000	25,000	25,000		
		実績値	17,903	15,553	18,570	18,624		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,125	12,986	13,075	13,000	12,801	12,833	12,833
	実績額計	13,125	12,986	13,075	13,000	12,801	12,833	12,833
	予算額計	13,961	13,134	13,126	13,780	13,386	12,892	12,868
執行率		94.01%	98.87%	99.61%	94.34%	95.63%	99.54%	99.73%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	除草委託		1年間に行う下記作業の回数。 草刈33回・除草剤散布12回				回	45
	運動広場の設置数		運動広場の設置数（染谷野球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）				箇所	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
利用状況の精査と施設の維持管理に努めてきましたが、今後、更に効率的な施設運営を目指し検討をする必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		596 スポーツイベント事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	01 保健体育総務費		
				主な内訳		委託料		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	スポーツに親しむ市民			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	市民はもとより市外からの参加者を受け入れながら健康増進と石岡市の魅力を伝えます。			
事業の概要				石岡つくばねマラソン及びスポーツイベントを開催し、市民が広くスポーツに参加出来る機会を確保します。				
事業全体としての課題				マラソンは、道路交通の混雑緩和に努めながら、メイン会場を定着させ毎回参加いただける固定ランナーの確保を図っていきます。 スポーツイベントは、魅力ある講師を招聘し、参加者の確保を図ります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	イベント事業への参加者数		石岡つくばねマラソン当日参加者数 スポーツ教室参加者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2,050	2,100	2,100	2,100		
		実績値	1,937	1,962	2,202	1,746		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	4,440	0
	一般財源	4,400	4,540	4,669	4,455	4,212	0	4,305
	実績額計	4,400	4,540	4,669	4,455	4,212	4,440	4,305
	予算額計	4,400	4,700	4,700	4,600	4,600	4,460	4,325
執行率	100%	96.6%	99.34%	96.85%	91.57%	99.55%	99.54%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	スポーツイベント事業		石岡つくばねマラソンの当日参加者数				人	1,606
	スポーツイベント事業		スポーツ教室の参加者数				人	140
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市民の健康増進と豊かな心を育むためにスポーツイベントの充実に努めるとともに、市外からの参加者に対して石岡市の魅力を発信します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		678 施設管理運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市農業者トレーニングセンター条例・石岡市農業者トレーニングセンター規則			款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	10 農業者トレーニングセンター費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	施設利用者（児童から高齢者まで）			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	施設的环境設備を整えます。			
事業の概要				市民の体力向上・健康増進のため、施設の維持管理を行います。				
事業全体としての課題				昭和59年に開設し現在に至っている施設のため、老朽化が激しく、修繕が必要な箇所があります。緊急性等を勘案し、計画的に修繕を行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設稼働率		利用日数／開設日数			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	75	75	75	75		
		実績値	75	100	99.35	98.71		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	44	85	102	100	117	159	987
	一般財源	4,497	3,675	3,333	4,197	4,589	4,577	3,453
	実績額計	4,541	3,760	3,435	4,297	4,706	4,736	4,440
	予算額計	4,678	3,988	3,528	4,475	5,036	4,833	4,294
執行率	97.07%	94.28%	97.36%	96.02%	93.45%	97.99%	103.4%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設清掃業務委託		施設清掃7時間×2人×52日 ワックスがけ年2回（2日）				日	53
	夜間管理業務委託		夜間管理 5時間×1名×305日				日	305
	消防設備保守点検業務委託		保守点検年2回				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
老朽化した施設の改修を計画的に行いつつ、利用者の利便性の向上を図っていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名	679 社会体育一般経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	スポーツ推進審議会条例・規則				款	10 教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）			項	05 保健体育費		
	施策	04 生涯スポーツの推進			目	01 保健体育総務費		
				主な内訳	報酬・報償費・負担金補助及び交付金			
顧客（誰を）				スポーツに携わる市民				
意図（どのように）				教室・大会の開催によりスポーツに直接に参加する機会を提供する。				
事業の概要				スポーツ推進審議会の開催（施設調査・利用状況の把握）、及びスポーツ功労者等の表彰を行っています。 恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会への負担金を支出しております。				
事業全体としての課題				スポーツに対する市民の関心度が年々増えており、レクリエーション・ニュースポーツ・競技スポーツまで、広く市民が求めているニーズに対応していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市民サイクリングの参加者数		春・秋の2回開催の参加者総数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	80	80	80	80		
		実績値	59	24	53	42		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	45	35	32	46	35	25	22
	一般財源	1,371	1,679	1,356	1,353	1,344	1,393	1,407
	実績額計	1,416	1,714	1,388	1,399	1,379	1,418	1,429
	予算額計	1,623	1,877	1,589	1,574	1,526	1,447	1,473
執行率	87.25%	91.32%	87.35%	88.88%	90.37%	98%	97.01%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	スポーツ推進審議会の開催		年2回会議の開催				回	2
	スポーツ功労者報償		審査会、表彰式の実施				回	2
	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会		会議の開催（役員会・総会） 春秋2回大会の開催（石岡市） 秋1回開催（かすみがうら市）				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
スポーツを愛好する市民のすそ野拡大と、更なる目標への向上に寄与することができたと考えます。 スポーツを愛好する市民のニーズを把握しながら、表彰基準等の妥当性を検討し、スポーツに関わる人たちの励みになる施策を展開できるように努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		680 体育振興活動経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		スポーツ基本法			款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	01 保健体育総務費		
				主な内訳		報酬・委託料・負担金及び交付金		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	各加盟団体に所属する一般市民及び参加申込者			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	スポーツ活動をとおり教室・大会の開催による交流の場を提供します。			
事業の概要				各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託し、当市のスポーツの振興と普及を図ります。				
事業全体としての課題				委託料や補助金の削減に伴い、運営・開催方法等を見直し継続的な開催を目指します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	スポーツ大会参加者数		招待中学校サッカー大会・青少年剣道大会・石岡地方中学校野球大会・石岡地方中学校ソフトテニス大会・スポーツ推進事業・石岡市親善武			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2,400	2,400	2,400	2,400		
		実績値	3,160	2,818	2,595	2,372		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	396	0	428	441	407	412	427
	一般財源	9,140	8,115	8,075	7,117	7,156	7,586	8,913
	実績額計	9,536	8,115	8,503	7,558	7,563	7,998	9,340
	予算額計	13,117	14,975	9,739	8,903	8,873	8,615	9,949
執行率		72.7%	54.19%	87.31%	84.89%	85.24%	92.84%	93.88%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市招待中学生サッカー大会委託		市内及び近隣中学校を招待して大会を開催し、児童生徒の親睦交流とスポーツの推進を図る。				校	18
	青少年剣道大会委託		市内及び県内の小中学生の大会を開催することで、児童生徒の技術向上及び親睦交流を図る。				チーム	151
	石岡地方中学校野球大会委託		石岡地方の中学生による大会を開催し、生徒の健全育成と親睦交流を図る。				校	20
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
各スポーツ団体等へ大会・教室等の開催を依頼し、スポーツの普及振興を図ってきました。今後も社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、ニーズに応えられる事業選定をするなど、更なるスポーツの推進に努めてまいります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名	684 学校体育施設開放事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市学校施設の開放に関する規則				款	10 教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）			項	05 保健体育費		
	施策	04 生涯スポーツの推進			目	02 保健体育施設費		
				顧客（誰を）	施設利用者			
				意図（どのように）	スポーツの振興普及に努めます。			
事業の概要				小・中学校の体育館・校庭を一般（団体登録が必要）に開放し、地域におけるスポーツ活動の場を提供します。				
事業全体としての課題				現在、屋外照明については有料ですが、体育館照明については無料のため、有料化（受益者負担）について検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ナイター開放年間利用者数		府中中・城南中校庭（夜間）の年間利用人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	4,000	8,000	8,000	8,000		
	実績値	5,610	7,831	5,110	5,990			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	19	9	4	9	4	18	4
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	19	9	4	9	4	18	4
	予算額計	27	27	20	25	25	20	20
執行率		70.37%	33.33%	20%	36%	16%	90%	20%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設の維持管理		火災保険料・原材料費				千円	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
学校体育施設の地域における利用促進に寄与していますが、体育館照明について、受益者負担の原則のもと有料化について検討する必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		685 朝日スポーツ交流施設管理費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		朝日スポーツ交流施設条例・朝日スポーツ交流施設規則			款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	02 保健体育施設費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	施設利用者（児童から高齢者まで）			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	環境設備を整えます。			
事業の概要				市民が施設を安全かつ快適に利用出来るよう、維持管理運営に努めます。				
事業全体としての課題				平成16年3月に廃校となった朝日小学校の体育館が、朝日スポーツ交流施設として市民のスポーツ交流の場となり、現在に至っていますが、施設が管理事務所から遠く管理の目が行き届かないため、指定管理者制度の導入などにより、常駐管理者を配置するなどの対策が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設稼働率		利用日数／開設日数			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	40	40	40	40		
		実績値	49.19	48.87	45.95	47.57		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	11	19	17	21	30	46	173
	一般財源	1,056	756	1,254	1,108	969	824	823
	実績額計	1,067	775	1,271	1,129	999	870	996
	予算額計	1,129	790	1,426	1,197	1,207	1,064	1,163
執行率		94.51%	98.1%	89.13%	94.32%	82.77%	81.77%	85.64%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	朝日スポーツ交流施設消防設備保守点検委託契約		消防設備点検年2回				回	2
	朝日スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務委託契約		浄化槽保守点検定期点検年4回				回	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
指定管理者制度等の導入や朝日里山学校との一体的な管理運営を検討し、利便性の向上を図ります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		10554 第74回国民体育大会開催準備事業		予算	会計	00 01 一般会計		
根拠法令					款	xx 10 教育費		
					項	xx 06 保健体育費		
					目	xx 01 保健体育総務費		
				主な内訳		交付金		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）				
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）				
事業の概要				平成31年に茨城県で開催される第74回国民体育大会に向けた準備を進めます。				
事業全体としての課題				国体の円滑な開催に向け、各種経費の算出、施設整備や備品購入などについて、計画的に進める必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	総会の開催		年1回の開催			回	31
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値			1		1	
		実績値			1		1	
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	708	2,891
	実績額計	0	0	0	0	0	708	2,891
	予算額計	0	0	0	0	0	709	2,891
執行率		%	%	%	%	%	99.86%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	実行委員会総会の開催		年1回会議の開催				回	1
	常任委員会の開催		年1回会議の開催				回	1
	専門委員会の開催		各分野年2回会議の開催				回	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
国体を開催することにより、市民のスポーツ意識の向上及び健康増進を図ることが期待できますが、開催に伴い、施設改修や啓発活動、会場運営等に費用がかかります。県より交付される運営補助金を活用しながら、コストを圧縮した大会開催に努めます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		学校給食課		
事業名		185 八郷給食センター調理業務経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		学校給食法			款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	03 学校給食センター費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	小・中学校 児童・生徒			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）				
事業の概要		八郷地区10小学校・2中学校の児童生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導する。						
事業全体としての課題		保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理が求められている。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	嘱託調理員削減		年間雇用嘱託調理員			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	17	17	0	0		
	実績値	17	15	0	0			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	107,789	105,032	100,770	100,107	97,851	93,628	85,072
	一般財源	43,111	41,067	43,084	50,195	71,414	75,762	83,057
	実績額計	150,900	146,099	143,854	150,302	169,265	169,390	168,129
	予算額計	150,900	146,099	143,854	150,302	169,265	169,390	168,704
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	99.66%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校給食調理員嘱託員数		嘱託員17名 調理師免許有り900円 5人 調理師免許無し850円 12人				人	0
	学校給食受入室嘱託員数		嘱託員5名 830円				人	5
	臨時事務員数		臨時事務員1名 800円				人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
継続して衛生管理の徹底及び衛生教育を実施することで、今後も安全・安心な給食の提供を実施します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		学校給食課		
事業名		773 石岡給食センター調理業務経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		学校給食法			款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	03 学校給食センター費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	小・中学校 児童・生徒			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）				
事業の概要				石岡地区小・中学校の児童生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。 安全・安心な給食を提供するために、徹底した衛生管理を行います。				
事業全体としての課題				保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理がもたらされています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0				
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	204,596	202,124	194,750	191,231	186,762	182,124	169,028
	一般財源	59,686	64,123	67,551	76,732	77,716	70,498	76,569
	実績額計	264,282	266,247	262,301	267,963	264,478	252,622	245,597
	予算額計	264,282	266,247	262,301	267,963	264,478	252,622	251,438
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	97.68%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校給食調理員嘱託員数		嘱託員22名（平成29年度） 調理師免許有り 9名（時給 930円） 調理師免許無し 13名（時給 880円）				人	24
	学校給食受入室嘱託員数		嘱託員13名（平成29年度） 時給 800円				人	16
	給食配送業務委託		配送車4台による給食配送業務（年配送日数1台につき194日）				回	194
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
今後より一層の衛生管理と衛生教育を実施します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		学校給食課		
事業名		10506 学校給食費第3子以降無料化事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	xx 教育費		
					項	xx 保健体育費		
					目	xx 学校給食センター費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	児童（小学生）とその保護者			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	安心して子ども（小学生）を育てることができる状況にします。			
事業の概要		教育費の負担の大きい多子世帯の負担軽減を図るため、市内の小学校へ通う児童，第3子以降の給食費を助成します。						
事業全体としての課題		収入が増えないなか，教育費の支出負担が大きいので少子化が進む原因の一つと考えられます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	出生数		子どもの育ちに係る費用を支援することにより，子育てしやすい環境を整え，少子化を抑制します。毎年1月～12月までの出生数。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値				550		
		実績値				463		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	17,180
	実績額計	0	0	0	0	0	0	17,180
	予算額計	0	0	0	0	0	0	18,309
執行率		%	%	%	%	%	%	93.83%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	第3子以降学校給食費無料化申請書郵送件数		認定者宛通知の件数				件	411
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
H29年度から事業を開始しましたが，保護者への制度内容の周知・申請手続きなどを丁寧に実施してまいります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		学校給食課		
事業名		496 石岡給食センター管理運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		学校給食法			款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	03 学校給食センター費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	小・中学校 児童・生徒			
	施策	02 学校施設の整備・充実		意図（どのように）				
事業の概要				学校給食施設に係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持しています。				
事業全体としての課題				給食を実施していく上で、安全の確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から維持管理を確実にを行い、未然に事故を防止する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0				
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	39,188	55,203	40,804	43,159	38,728	39,165	39,272
	実績額計	39,188	55,203	40,804	43,159	38,728	39,165	39,272
	予算額計	39,188	55,203	40,804	43,159	38,728	39,165	41,404
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	94.85%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消防用設備点検業務委託		機器点検及び総合点検（年2回）				回	2
	電気工作物保安業務委託		施設内電気保安業務巡回/年12回				回	12
	厨房除害処理設備維持管理業務委託		汚水処理施設の保守管理業務回数2回				回	24
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
安全・安心な給食を安定して提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないよう管理に努めていきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				教育委員会		学校給食課		
事業名		774 八郷給食センター管理運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		学校給食法			款	10 教育費		
					項	05 保健体育費		
					目	03 学校給食センター費		
				主な内訳				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	小・中学校 児童・生徒			
	施策	02 学校施設の整備・充実		意図（どのように）				
事業の概要				学校給食施設に係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持します。				
事業全体としての課題				給食を実施していく上で、安全の確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から維持管理を確実にを行い、未然に事故を防止する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0			
		実績値						
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	41,198	26,947	27,245	27,622	28,264	24,680	25,842
	実績額計	41,198	26,947	27,245	27,622	28,264	24,680	25,842
	予算額計	41,198	26,947	27,245	27,622	28,264	24,680	26,019
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	99.32%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	グリストラップ清掃回数		グリストラップ汚泥清掃回数 1回/月（8月除く）				回	11
	電気保安業務		施設内電気保安業務回数 1回/月				回	12
	消防用設備点検業務		施設内消防設備点検回数 年2回				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
安心・安全な給食を安定して提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないよう管理に努めていきます。								

消 防 本 部

課 務 總  
課 防 予  
課 防 警

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名	6124 消防施設一般管理経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	03 消防施設費		
	主な内訳							
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防施設			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	維持管理修繕を行います。			
事業の概要				消防施設、消防水利施設等の維持管理（保守点検・修繕等）です。借地契約（防火水槽用地借地契約、八郷消防署庁舎用地借地契約）です。				
事業全体としての課題				消防力の体制維持を図るため、老朽化の進む消防施設の計画的な管理修繕をする必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防庁舎・消防施設・消防水利施設の保守		防火水槽用地の確保、既設消防水利の改修、施設の維持			%	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	1	2,101	0
	一般財源	6,248	7,246	5,128	8,767	11,880	8,728	8,785
	実績額計	6,248	7,246	5,128	8,768	11,881	10,829	8,785
	予算額計	6,266	7,298	5,561	8,859	12,409	11,418	9,213
執行率		99.71 %	99.29 %	92.21 %	98.97 %	95.75 %	94.84 %	95.35 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消防庁舎・消防施設・消防水利施設の保守		消防施設の維持・防火水槽用地の確保、既設消防水利の改修、施設の維持				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
建物や防火水槽はいずれも経年により改修等が増えていく中で、計画的な施設等管理経費が必要となっております。また、消防施設や個人敷地内の防火水槽などの借地契約の継続も引き続き必要と考えられます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6132 消防水利施設整備事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防法・消防水利の基準			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	03 消防施設費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防水利			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	計画的に設置し消防体制の強化を図ります。			
事業の概要		消火栓・防火水槽を計画的に設置すると共に水利事情の悪い地区を解消し、消防体制の強化を図ります。						
事業全体としての課題		防火水槽設置には多額の費用がかかるため年間に設置できる数に限りがあります。また、消火栓は水道管が敷設されていない地域には設置できません。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防水利の充実		消防水利の少ない地域に防火水槽・消火栓を設置する。 防火水槽新設 2基 消火栓新設 5基			基	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	7	7	7	7		
		実績値	7	7	7	7		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	7,513	0	0	0	0
	県支出金	1,142	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	5,600	0	5,700	7,800	10,800	9,200
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25,176	10,206	11,913	17,439	18,346	10,456	13,870
	実績額計	26,318	15,806	19,426	23,139	26,146	21,256	23,070
	予算額計	30,392	17,839	19,426	26,360	27,612	24,308	27,762
執行率		86.6%	88.6%	100%	87.78%	94.69%	87.44%	83.1%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	防火水槽設置工事		新設防火水槽設置工事				基	2
	消火栓設置工事		消火栓設置工事のため湖北水道（企）及び八郷水道事務所への負担金				基	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
継続的に実施していくことは消火活動の効率化と被害の軽減につながり、市民の安心安全のため必要なものであります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6133 公用車維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防車両等			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	万全の体制で災害に対応できるように維持管理します。			
事業の概要		消防ポンプ自動車等を万全な状態で災害時に運用できるよう車検整備、修理等により維持管理しています。						
事業全体としての課題		消防車両は配備台数が多く購入価格も高額のため、車両更新計画に基づき整備していく。車両の老朽化による修繕費が増加傾向となっている。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公用車維持管理		消防車両等27台1隻の維持管理			台・隻	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	28	28	28	28		
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	71
	一般財源	13,427	11,970	14,379	39,251	10,785	10,673	11,702
	実績額計	13,427	11,970	14,379	39,251	10,785	10,673	11,773
	予算額計	13,785	12,152	43,223	12,551	14,410	15,227	13,140
執行率		97.4%	98.5%	33.27%	312.73%	74.84%	70.09%	89.6%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公用車維持管理		消防車両等27台1隻の維持管理				台・隻	28
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
車両更新を計画的に進めることで、修繕費等にかかる経費は抑えることができると考えられます。消防活動上消防車両は必要不可欠なため、計画的に整備を行い万全の態勢で災害に対応していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6146 庁舎維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防施設			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	適切に管理し安定した消防体制を維持します。			
事業の概要		災害に対応するための施設、設備等（消防本部 5施設）の維持管理を行います。						
事業全体としての課題		消防の特殊な勤務体制（24時間勤務）の中で経費を最小限に抑え節減を図っていかねばなりません。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防5施設の維持管理		災害に対応するための施設、設備の維持管理。			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	346	458	409	411	715	727
	一般財源	13,895	14,349	14,984	15,853	15,448	13,201	13,468
	実績額計	13,895	14,695	15,442	16,262	15,859	13,916	14,195
	予算額計	14,000	14,837	15,457	16,269	17,599	17,186	17,061
執行率	99.25 %	99.04 %	99.9 %	99.96 %	90.11 %	80.97 %	83.2 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消防5施設の維持管理		消防施設等を適切に管理し、安定した消防体制を保持。				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
経費削減のために光熱費を節約し、庁舎維持には十分配慮します。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名	6190 消防一般経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防行政			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	適切な運営を維持します。			
事業の概要				消防行政の安定確保と適切な消防組織運営を目指します。 全国の消防本部で構成される関係団体の会議に参加することにより、災害時の相互応援、地域的団結及び全国的組織の協調を目指します。				
事業全体としての課題				各事務事業について経費を最小限に抑えながら適切な組織運営を維持します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営		災害時の相互応援等、地域的団結及び全国的組織の協調を図る為の会議等への参加回数			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,286	0	0	43	0	0
	一般財源	13,654	12,634	14,002	14,224	13,510	12,926	14,382
	実績額計	13,654	13,920	14,002	14,224	13,553	12,926	14,382
	予算額計	13,726	14,100	14,313	14,871	14,878	13,969	15,046
執行率		99.48%	98.72%	97.83%	95.65%	91.09%	92.53%	95.59%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営		相互応援,地域的団結,全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数				%	100
	上下式防火衣一式購入		災害活動における個人装備を強化し隊員の安全確保の向上を図る。				着	10
活動服一式購入		統一された活動服を購入し災害現場での部隊活動の統制を図る				着	100	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
消防業務上必要な一般経費で継続した事業であります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名	6192 教育訓練・研修経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	消防組織法			款	09 消防費		
		項	01 消防費					
					目	01 常備消防費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防職員			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	専門的知識技術を持った人材を育成します。			
事業の概要				消防大学校、茨城県立消防学校、（財）救急救命研修所等に入校させ、各種災害対応上必要不可欠な専門的知識及び技術を持った人材を育成します。				
事業全体としての課題				災害の多様化と社会構造の変化、そして大量退職の時代を迎え、各分野でのエキスパートの養成が喫緊の課題であります。警防人員等の確保が困難な状況のため入校できる人数が限定されてしまっています。また、職員を新規採用しても茨城県立消防学校で6ヶ月の初任教育を受けなければ災害現場での戦力にはなりません。更に救急隊員として活動するためには茨城県立消防学校で2ヶ月の救急教育を受けなければなりません。消防行政において人材育成には、長い期間を要します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	救急救命士研修、消防大学校、消防学校入校による職員の育成		救急救命士研修及び消防大学校、消防学校において専門的技術を修得することで、職員のスキルを高め組織力の向上を図る。			%	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	284	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,922	5,778	6,065	6,179	4,558	4,375	4,676
	実績額計	4,922	5,778	6,065	6,179	4,558	4,659	4,676
	予算額計	5,013	5,864	6,085	6,452	4,890	4,775	4,934
執行率		98.18%	98.53%	99.67%	95.77%	93.21%	97.57%	94.77%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	茨城県立消防学校初任教育		消防職員として基礎的な知識及び専門知識、技術の習得を図るため、茨城県立消防学校において6ヶ月の教育を実施します。				人	4
	茨城県立消防学校専科教育		特定の分野に関する専門的知識、技術の習得を図ります。				人	9
茨城県立消防学校特別教育		消防職員として必要かつ特別な知識、技術の習得を図ります。				人	1	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
災害は複雑多様化し、救急医療体制は近年高度化しており、今後、大量退職を控え消防力の低下を招かぬよう職員の育成強化を継続していきます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6213 消防団関係活動経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防組織法、消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	02 非常備消防費		
				主な内訳		報酬、災害補償、健康診断、負担金及び補助金		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防団			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	適切な運営を維持します。			
事業の概要				消防団関係活動の安定を図り地域防災力を高め、住みよい地域づくりを進めています。				
事業全体としての課題				全国で約200万人いた消防団員が現在約88万人と減少していく中、どの市町村でも団員確保が困難な上に、在職団員の高齢化、就業構造の変化によるサラリーマン化等により地域防災力の維持が叫ばれています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	団員の確保		地域防災力の維持、向上を図り地域防災の中心的な役割を担うことで、安全で安心な地域コミュニティの形成の一端を担います。				
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	628	628	628	628		
	実績値	584	588	595	567			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	1,659	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	817	820	700
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	15,802	19,247	8,429	13,964	1,086	12,728	9,432
	一般財源	48,957	47,139	45,466	45,124	50,704	42,141	48,193
	実績額計	64,759	68,045	53,895	59,088	52,607	55,689	58,325
	予算額計	64,759	59,833	58,563	65,297	61,052	65,107	68,269
執行率		100%	113.72%	92.03%	90.49%	86.17%	85.53%	85.43%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市消防団補助金		消防団活動に係る経費の一部を補助し、円滑な消防団活動の確保を図ります。				分団	21
	自衛消防・自主防災組織補助金		小型ポンプを保有する各組織に、その維持、訓練等に係る経費の一部を補助します。				組織	7
	消防団充実強化事業		消防団員にかかる安全装備品を配備した人数を目標設定				分団	567
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
現状どおり消防団関係活動上必要な経費であり、変動の大きなものは安定した予算処置が必要と思われます。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6298 消防団員訓練経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防組織法、消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	02 非常備消防費		
				主な内訳		訓練費用弁償等		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防団員			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	定期的に訓練を実施し、消防団員としての規律や士気を向上させ、消防力の向上を図ります。			
事業の概要		定期的に訓練を実施し、消防団員としての規律や士気を向上させ、消防力の向上を図ります。						
事業全体としての課題		消防に係る礼式や訓練等を通して、消防団員としての強固な消防精神と厳正な規律、統制ある行動を身につけることで、火災防御に関わる諸般の要求に適応できる体力、精神力を養成することを目的としています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,084	12,334	12,700	12,700	127,856	12,742	12,832
	実績額計	13,084	12,334	12,700	12,700	127,856	12,742	12,832
	予算額計	13,084	12,768	12,976	12,869	12,786	12,943	13,207
執行率		100 %	96.6 %	97.87 %	98.69 %	99.97 %	98.45 %	97.16 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	県南北部地区ポンプ操法競技大会訓練補助金		訓練が昼夜にわたり長期化するため、それに伴う訓練経費の一部を負担するものです。				千円	350
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
現状どおり消防団員訓練に必要な経費であります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6306 分団維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防組織法、消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	02 非常備消防費		
				主な内訳		需用費、役務費、委託料、公課費		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防団施設			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	各種災害に迅速かつ確実に対応するため消防施設の維持管理を行っています。			
事業の概要		各種災害に迅速かつ確実に対応するため消防施設の維持管理を行っています。						
事業全体としての課題		地域防災力維持のため、施設43ヶ所、車両43台の維持管理を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,502	7,634	7,842	7,465	6,417	7,713	6,899
	実績額計	8,502	7,634	7,842	7,465	6,417	7,713	6,899
	予算額計	8,502	8,396	8,238	8,142	6,417	8,788	8,969
執行率	100%	90.92%	95.19%	91.69%	100%	87.77%	76.92%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消防団車両の車検		災害への備えとして消防車両及びその資機材の維持修繕のため				台	22
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
消防団施設や車両数は減少させる方向であるが、その分より充実した施設や車両を整備していく必要があり、計画的に実施していく必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		7336 消防機械整備事業（単独）		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	03 消防施設費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防機械			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	計画的な更新整備を行います。			
事業の概要		消防活動に支障をきたさないよう老朽化した消防ポンプ自動車及び救急車を更新整備します。						
事業全体としての課題		計画的に整備を進めていますが、会計年度内での車両の更新数には限界があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防・救急体制の充実		消防車両等を適切に更新整備することにより、市民の生命・身体・財産を守り、安心して暮らせる街づくりを推進する。			台	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	3	3	3		
	実績値	1	3	2	3			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	40,100	30,500	77,100	43,500	58,800
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	11,413	4,384	9,408	6,806	10,799
	実績額計	0	0	51,513	34,884	86,508	50,306	69,599
	予算額計	0	0	51,514	35,100	87,948	50,379	71,100
執行率		%	%	100%	99.38%	98.36%	99.86%	97.89%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消防車両の更新（消防自動車・救急）						台	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
更新計画に沿って継続的に実施していく必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規	○	廃止		消防本部		総務課（消防）		
事業名		11286 愛郷橋出張所整備事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	03 消防施設費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	新庁舎建設			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	計画的な施設整備を行います。			
事業の概要			市民の安心・安全のため、各種災害に迅速かつ確実に対応し、防災拠点の強化を目的に計画的な施設整備を進めます。					
事業全体としての課題			愛郷橋出張所庁舎は建築後38年が経過し、敷地の地盤沈下、躯体及び設備の老朽化が進んでいます。愛郷橋出張所を中心とする一帯は、泉水防計画重要水防箇所及び市露ヶ浦浸水区域にも指定されている地域でもあり、災害対応していく上で活動上支障をきたすことから、防災拠点の位置や規模の検討を早急に進めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	0
	予算額計	0	0	0	0	0	0	0
執行率		%	%	%	%	%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
石岡市消防施設等総合整備計画に基づき、強固な防災拠点を整備していかなければなりません。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		予防課（消防）		
事業名		6125 火災予防経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防法			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	家庭や防火対象物関係者			
	施策	O4 地域防災力の向上		意図（どのように）				
事業の概要		火災予防の充実により火災の発生を未然に防止し、火災による死者・負傷者及び火災による被害の軽減を図ります。						
事業全体としての課題		火災件数は毎年増減を繰り返しており、減少傾向までには至っていない。火災による死者や放火火災も発生していることから、これらの対策を推進しながら防火意識の向上を図ります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	住宅用火災警報器の設置		総務省消防庁発表（H28.6）の住宅用火災警報器設置率 全国平均の推計値			%	平成33年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	79.8	79.6	81	81		
		実績値	64	69	70.1	72.2		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	855	935	862	816	894	956	1,002
	一般財源	0	0	0	122	0	0	28
	実績額計	855	935	862	938	894	956	1,030
	予算額計	1,031	1,031	1,013	1,102	1,013	1,006	1,033
執行率		82.93%	90.69%	85.09%	85.12%	88.25%	95.03%	99.71%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市幼少年婦人防火委員会活動補助金		防火委員会全体としての火災予防啓発活動経費に充当する。				団体	13
	火災予防普及啓発活動		住宅用火災警報器PR・その他火災予防活動				回	13
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民の目線での広報活動を実施し、未設置者の理解を得る必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名		6155 救助活動経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防組織法			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳		旅費、需用費、役務費、委託料、使用料など		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	救助事故等により生じた要救助者を救助資機材を活用し迅速安全に救出する。			
事業の概要		災害に対する救助体制を強化し救助活動を円滑にするため、救助資機材の維持管理と訓練を継続し、隊員の技術・専門知識の向上を図ります。						
事業全体としての課題		多様化する救助事案に対し、安全管理の徹底と救出時間の短縮、予後の社会復帰を考慮した救助活動を目指します。高度救助資機材を維持していくためには多額の経費を要します。専門知識・体力・技術を修得した救助隊員を育成していくことが重要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	迅速な救助活動		救助活動時間の短縮（総救出時間（分）/救助活動件数）			分	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	8	8	8	8		
	実績値	10	12	11	7			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	765	953	4,860	1,303	2,039	1,618	1,858
	実績額計	765	953	4,860	1,303	2,039	1,618	1,858
	予算額計	854	954	5,061	1,361	2,141	1,669	1,909
執行率		89.58%	99.9%	96.03%	95.74%	95.24%	96.94%	97.33%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	高圧ガス製造施設定期自主検査		空気呼吸器用ボンベ充填施設の自主検査費				回	1
	救助資機材点検		空気呼吸器用ボンベの耐圧検査費				本	44
	救助ロープ等購入費		救助隊員が人命救助及び隊員の安全確保、訓練に使用する消耗品購入費				巻	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
現在まで、水難及び山岳救助資機材整備充実に取り組んできました。今後は、放射性物質や生物・化学物質等による特殊な災害に対応する装備、体制の充実を進めて参ります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名		6404 救急活動経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防組織法			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳		旅費,需用費,役務費,委託料,備品購入費など		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	円滑な救急業務の遂行と応急手当普及啓発活動(救命講習会)を実施します。			
事業の概要				市民の生命・身体の保全を図るため、救急資機材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救命士の育成を図ります。応急手当の普及啓発活動(救命講習会)を実施し、ハイスタンダーを育成して救命率の向上を目指します。				
事業全体としての課題				特定行為の資機材は定期的な点検が必要で、期限が定められている物は更新時に多額の経費を要します。救命講習会は継続して実施していくことが重要であり、使用頻度が高い資機材を更新していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	救命率		家族等に応急手当を実施された傷病者の1ヶ月後生存率			%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5.4	5.4	5.4	5.4		
		実績値	9.1	10.3	13.3	13.2		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,572	7,466	4,414	4,522	5,225	5,130	4,959
	実績額計	4,572	7,466	4,414	4,522	5,225	5,130	4,959
	予算額計	4,649	7,999	4,950	4,942	5,599	5,451	5,397
執行率		98.34 %	93.34 %	89.17 %	91.5 %	93.32 %	94.11 %	91.88 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	機械器具等保守点検		高規格救急車に積載してある除細動器の保守点検を委託する。				台	2
	特定化学物質等作業環境測定		救急資機材の滅菌作業に使用しているエチレンオキサイドガスの作業環境測定を委託する。				署所	3
土浦地区メディカルコントロール協議会運営		救急活動の事後検証体制・救急救命士の再教育・医師からの助言、指示。応急手当の普及啓発活動。				千円	130	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
救急車の資器材は定期的な点検が必要で、期限が定められている物は更新時に多額の経費を要します。救命講習会の受講者は、増加傾向にあり使用頻度が高い資器材を更新していく必要があります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名	6588 消防活動経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
根拠法令	消防組織法				項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳	旅費,需用費, 役務費, 委託料,備品購入費など			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	火災及び特殊災害等から市民の生命・身体・財産を守ります。			
事業の概要				災害活動及び火災調査に必要な資機材を維持管理し、複雑多様化する災害に対応するための専門知識、技術を習得した消防吏員を育成していきます。				
事業全体としての課題				社会環境の変化に伴い複雑多様化の一途をたどる火災や特殊災害等に対応するためには、効率的な災害活動を進めることが重要であり、保有資機材の維持管理と研修・訓練を継続していくことが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	油火災用消火剤の備蓄		油火災（アルコール類・石油類）に対応するPFOS対象外の消火剤の備蓄数			缶	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	25	25	25	25		
		実績値	17	27	28	30		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	726	728	666	758	1,744	1,590	1,518
	実績額計	726	728	666	758	1,744	1,590	1,518
	予算額計	821	805	781	827	1,871	1,703	1,587
執行率		88.43%	90.43%	85.28%	91.66%	93.21%	93.36%	95.65%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	火災原因調査用資機材購入		北川式検知管 立入り禁止テープ				箱	10
	災害対応資機材購入		油火災用消火剤				缶	2
災害対応資機材購入		路面用油処理剤				袋	7	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
特殊災害（油火災）に対応するため、消火薬剤の整備を進めております。また、複雑多様化する火災に対し、更なる知識技術の習得のため積極的な教育研修を進めてまいります。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名		10157 情報通信業務経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 負担金補助及び交付		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	迅速な消防通信業務により円滑な災害活動を行い、災害から市民の生命財産を保護します。			
事業の概要		県内20消防本部33市町で構成され、共同運用されているいばらき消防指令センターで消防通信業務を行います。						
事業全体としての課題		今後の保守点検や機器交換、修繕の対応が課題となります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	いばらき消防指令センター共同運用、消防通信機器等維持管理、事務用品購入		いばらき消防指令センターを共同で運用します。消防通信機器等の維持管理をします。消防通信に係る事務用品を購入します。			式	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値			3	3		
	実績値			3	3			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	17,588	14
	一般財源	0	0	0	0	0	15,459	12,150
	実績額計	0	0	0	0	0	33,047	12,164
	予算額計	0	0	0	0	0	35,405	16,125
執行率		%	%	%	%	%	93.34 %	75.44 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	文具用紙・印刷機器用品・事務事業用品		消防通信業務に係る事務用品等を購入				式	1
	いばらき消防指令センター		いばらき消防指令センターに係る共同運用費				式	1
消防通信機器の維持管理		消防通信業務に係る機器の保守点検及び修繕・購入				式	1	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
消防通信業務の共同運用及び消防通信機器等の計画的な維持管理と機器更新により、迅速かつ円滑な消防通信業務を遂行する。								

# 平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名	6247 水防関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
根拠法令	消防組織法				項	01 消防費		
					目	04 水防費		
				主な内訳	旅費、需用費など			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	O2 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	風水害等の自然災害から市民の生命、財産を守ります。			
事業の概要				水防防災体制の充実と円滑な水防業務を遂行するため資機材を備蓄します。				
事業全体としての課題				不測の災害に備えた資機材の備蓄及び水害に対応した隊員の訓練を行います。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	水防活動に使用するSPパイルの備蓄数		目標本数（1000本）			本	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	700	800	900	1,000		
		実績値	680	760	815	895		
事業計画	過年度（決算額）	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	89	89	90	89	89	89	90
	実績額計	89	89	90	89	89	89	90
	予算額計	716	623	531	531	531	531	531
執行率	12.43%	14.29%	16.95%	16.76%	16.76%	16.76%	16.95%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	危険箇所に対する土のう袋備蓄数		不測の災害に備え、年度ごとに800枚を目標設定				枚	200
	水防資機材の備蓄		不測の災害に備え、SPパイルを備蓄するため、年度ごとに100本を目標設定。				本	80
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>年々増加する風水害に対し、水防資機材を整備を着実に進めております。また、他の機関と連携を深め有事の際に対応できる体制構築や知識の習得を進めてまいります。</p>								